

平成30年度

主要な施策の成果の概要

高知県

目 次

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ	
総 務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広 報 広 聴 課	1	
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1	
		公文書の適正な管理や歴史的公文書制度の整備の推進	文 書 情 報 課	2	
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3	
		政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	政 策 企 画 課	4
			首都圏における情報の収集及び発信	〃	4
			地方分権の推進	〃	4
		県民サービスの向上と財政健全化の両立 スリムで元気な体制づくり	歳入確保に向けた取組の強化	税 務 課	5
			県勢指標の調査・分析・提供	統 計 分 析 課	5
			職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人 事 課	6
	職場の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進		職 員 厚 生 課	6	
	市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行政運営の支援	市 町 村 振 興 課	7	
	情報化の推進	行政情報化の推進	情 報 政 策 課	7	
		地域情報化の推進	〃	8	
		情報通信格差の是正	〃	8	
		危機管理	総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理・防災課	9
	南海トラフ地震対策の着実な実行 消防力・防災力の向上	防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	9	
		防災情報システムの管理運営	〃	10	
		南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	10	
消防力の充実強化		消 防 政 策 課	11		
消防防災ヘリコプターの運航		〃	12		
地域における防災力の向上		〃	12		
健康福祉		健康教育の推進	健康長寿政策課	13	
「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進		〃	14		
がん予防の推進		医 事 薬 務 課	14		
血管病対策の推進		健 康 対 策 課	16		
地域地域で安心して住み続けられる県づくり	健康長寿政策の推進	健 康 対 策 課	17		
	疾病対策の推進	〃	18		
	日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり	医 療 政 策 課	20		
	病気になっても安心な地域での医療体制づくり	医 事 薬 務 課	23		
	介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり	健康長寿政策課	24		
	サービス間の連携を強化する仕組みづくり	医 師 確 保 ・ 育 成 支 援 課	24		
		地 域 福 祉 政 策 課	28		
		高 齢 者 福 祉 課	31		

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ	
文化 生活 スポーツ	みづくり		福 祉 指 導 課	34	
			障 害 保 健 支 援 課	35	
			障 害 福 祉 課	39	
			国民健康保険課	48	
			児 童 家 庭 課	49	
			障 害 福 祉 課	53	
		医療保険制度の安定的な運営		健 康 対 策 課	54
				少 子 対 策 課	56
		厳しい環境にある子どもたちへの支援	子どもたちへの支援策の抜本強化	児 童 家 庭 課	57
			保護者等への支援策の抜本強化	障 害 福 祉 課	58
	少子化対策の抜本強化	児童虐待防止対策の推進			
		ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進			
	医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化 動物愛護の推進 県民の安全と安心の確保のための体制づくり	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	地 域 福 祉 政 策 課	58	
		動物愛護の推進	食 品 ・ 衛 生 課	59	
		南海トラフ地震等災害対策の推進	医 療 政 策 課	60	
			医 事 薬 務 課	60	
			健 康 対 策 課	60	
			健康長寿政策課	61	
			食 品 ・ 衛 生 課	62	
			地 域 福 祉 政 策 課	63	
		高 齢 者 福 祉 課	64		
		健 康 対 策 課	64		
文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり まんが文化の推進 国際交流の総合的な推進 男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり 人権尊重の社会づくり スポーツの振興	健康危機管理対策等の推進	医 事 薬 務 課	65		
		健康長寿政策課	65		
		食 品 ・ 衛 生 課	65		
		文 化 振 興 課	69		
		〃	69		
		まんが王国土佐推進課	71		
		国 際 交 流 課	72		
		〃	72		
		県 民 生 活 ・ 女 子 共 同 参 画 課	73		
		〃	73		
まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	文化芸術の振興	〃	75		
	文化施設の管理・運営	〃	76		
	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	〃	76		
	国際交流の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	人 権 課	76		
	消費生活の安定と向上	〃	77		
	安全で安心なまちづくりの推進	ス ポ ー ツ 課	77		
	男女共同参画の推進	〃	78		
	NPO活動の促進	〃	79		
	人権啓発の推進	〃	79		
	人権のまちづくりの推進	計 画 推 進 課	81		
スポーツ参加の拡大					
競技力の向上					
スポーツを通じた活力ある県づくり					
地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート					

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
商工労働	第3期産業振興計画の着実な推進	第3期産業振興計画の実行と進捗管理	計画推進課	81
		産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組みを総合的に支援	〃	82
	成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化	市場が求める商品づくり	地産地消・外商課	83
		食品加工のさらなる生産管理高度化を支援	〃	83
		食品加工の総合支援	〃	84
		地産外商公社を核とした外商機会の拡大	〃	85
		国・地域別の輸出拡大戦略の展開	〃	86
	成長の「壁」を乗り越える	移住促進・人材確保の取り組みを一体的に推進	移住促進課	88
		市町村等の移住促進の取り組みを支援	〃	89
	成長を支える取り組み	起業や新事業展開の促進	産学官民連携・起業推進課	90
		地域産業クラスター等の形成	計画推進課	91
		人材育成・確保の取り組みの充実	地産地消・外商課	91
			産学官民連携・起業推進課	92
		中山間対策の推進	高知家プロモーションの展開	地産地消・外商課
	中山間対策の総合調整		中山間地域対策課	93
	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進		〃	93
	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進		〃	94
	鳥獣対策の推進		鳥獣対策課	94
	公共交通の維持確保・活性化	総合的な野生鳥獣の被害対策	〃	95
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	〃	95
わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援		交通運輸政策課	95	
広報・啓発等を通じた公共交通の活性化		〃	97	
運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援		〃	98	
持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定 絶え間ないものづくりへの挑戦	事業戦略策定等への支援	工業振興課	99	
	地域の事業者の経営力強化	経営支援課	100	
	ものづくり企業の製品開発の促進	産業創造課	100	
	生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	工業振興課	100	
		産業創造課	103	
	工業振興課	103		
	経営支援課	103		
	メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興	工業振興課	105	
紙産業の飛躍的な成長の促進	工業振興課	106		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
観光	外商の加速化と海外展開の促進	外商強化に向けた食品加工の高度化	工業振興課	108	
		産学官連携によるイノベーションの創出	産業創造課	108	
		地域商業の活性化	経営支援課	109	
		ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）	工業振興課	110	
		企業立地や起業の促進	県内企業の海外等展開を促進	〃	111
			全庁一丸となった企業立地の推進	産業創造課	113
			起業に取り組む事業者等への支援の強化	企業立地課	113
		産業人材の育成・確保	人材確保の推進	産学官民連携・起業推進課	115
				経営支援課	115
			商工政策課	116	
	産業創造課		116		
	雇用労働政策課		116		
	商工政策課		117		
	円滑な事業承継と中核人材の確保への支援		産業創造課	118	
	人材の育成の推進	工業振興課	118		
	南海トラフ地震対策の推進	生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進	雇用労働政策課	118	
			工業振興課	120	
			経営支援課	120	
			雇用労働政策課	120	
			企業立地課	122	
企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発		商工政策課	123		
事業者の防災対策の推進		工業振興課	123		
防災関連産業の振興		地域観光課	125		
戦略的な観光地づくり		観光政策課	126		
効果的なセールス&プロモーション		〃	127		
OMOTENASHIの推進	おもてなし課	127			
世界に通用する本物の高知県観光の実現	国際観光の推進	観光政策課	129		
	事業体の強化と観光人材の育成	国際観光課	129		
	地域観光課	130			
	おもてなし課	130			
	環境農業推進課	131			
	産地・流通支援課	131			
	環境農業推進課	133			
	産地・流通支援課	133			
	環境保全型農業の推進	環境農業推進課	134		
	園芸品目別総合支援	〃	135		
水田農業の振興	農業政策課	136			
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	畜産の振興	環境農業推進課	136		
	6次産業化の推進	畜産振興課	137		
	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	地域農業推進課	139		
	集落営農の推進	〃	141		
	中山間農業複合経営拠点の整備推進	産地・流通支援課	142		
	中山間に適した農産物等の生産	地域農業推進課	142		
	環境農業推進課	143			

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ		
林業・環境	流通・販売の支援強化	日本型直接支払制度の推進	畜産振興課	143		
		ブランド化の推進	地域農業推進課	145		
		規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	産地・流通支援課	146		
		農産物の輸出の推進	〃	147		
		生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	農地・担い手対策課	148	
				環境農業推進課	148	
				産地・流通支援課	148	
				畜産振興課	148	
			家族経営体の強化及び法人経営体の育成	農業政策課	151	
				農地・担い手対策課	151	
			環境農業推進課	151		
			産地・流通支援課	151		
	農地の確保		農地・担い手対策課	153		
			産地・流通支援課	153		
		農業基盤課	153			
	地域に根差した農業クラスターの形成	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）	産地・流通支援課	154		
		関連産業の集積	〃	156		
		農地の確保（再掲）	農地・担い手対策課	157		
			産地・流通支援課	157		
			農業基盤課	157		
		南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	産地・流通支援課	158	
			生産性の向上による原木の増産	農業基盤課	158	
				森づくり推進課	161	
				木材増産推進課	161	
				木材産業振興課	161	
			治山林道課	161		
	持続可能な森林づくり		林業環境政策課	163		
			森づくり推進課	163		
			木材増産推進課	163		
			治山林道課	163		
		木材産業振興課	165			
	加工体制の強化 流通・販売体制の確立	製材工場の強化	〃	166		
		流通の統合・効率化	〃	167		
		販売先の拡大	〃	168		
		木材需要の拡大	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	〃	170	
			C L T の普及	〃	170	
			木質バイオマスの利用拡大	〃	170	
			担い手の育成・確保	林業大学の充実・強化	森づくり推進課	171
				きめ細かな担い手確保の強化	〃	171
				小規模林業の推進	〃	172
新エネルギーの利用 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり				新エネルギーの導入促進	新エネルギー推進課	173
	地球温暖化対策の推進			林業環境政策課	173	
				新エネルギー推進課	173	
				環境共生課	173	
	環境への負荷の少ない循環型	環境対策課		175		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ		
水産	社会づくり	生活環境の保全	環境対策課	176		
		3 R の推進	〃	177		
		自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全	環境共生課	178	
			清流の保全と活用	〃	179	
			漁業生産の構造改革	効率的な漁業生産体制への転換	水産政策課	181
					漁業管理課	181
			漁業振興課	181		
			漁港漁場課	181		
			漁業振興課	185		
		担い手の育成・確保	日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	〃	186	
	新規漁場の開拓		〃	186		
	担い手の育成		〃	187		
	就業時における支援		〃	188		
	市場対応力のある産地加工体制の確立		高度加工ビジネスへのステップアップ	水産流通課	188	
			加工関連ビジネスの展開	漁業振興課	189	
			水産流通課	189		
			〃	190		
			〃	191		
	流通・販売の強化		輸出の促進	水産政策課	192	
		外商ビジネスの拡大	漁業振興課	192		
産地市場の機能強化		水産流通課	192			
		漁港漁場課	192			
		漁業振興課	195			
活力ある漁村づくり		高齢者や女性の活躍の場づくり	水産政策課	196		
		交流人口の拡大	漁業振興課	196		
			漁港漁場課	196		
			漁業管理課	198		
			漁業振興課	198		
		漁港漁場課	198			
		漁業管理課	199			
		水産政策課	200			
		漁港漁場	200			
		道路	201			
土木建築	重要プロジェクトへの対応	四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備促進	河川課	201		
		国直轄事業の整備促進	防災砂防課	201		
			道路課	201		
			港湾・海岸課	201		
			道路課	204		
	地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	港湾振興課	204		
		地域振興を支援する港湾整備の推進等	港湾・海岸課	204		
		都市機能の充実	都市計画課	207		
		安全で安心できる県土づくり	河川課	208		
			防災砂防課	208		
	〃	212				
	道路防災対策	道路課	213			
	ダムの整備	河川課	214			
	海岸の整備	港湾・海岸課	215			

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
教 育	少子高齢化社会に対応した施設の整備等	県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	用 地 対 策 課	216	
		高齢者に優しい住宅の供給整備・支援	住 宅 課	217	
		安全で利用しやすい道路空間づくり	道 路 課	218	
		快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	公 園 下 水 道 課	218	
		既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	海辺の環境整備	港 湾 ・ 海 岸 課	219
			既存ストックの適正な維持管理	土 木 政 策 課	220
				用 地 対 策 課	220
				河 川 課	220
				道 路 課	220
				都 市 計 画 課	220
			港 湾 ・ 海 岸 課	220	
			公 園 下 水 道 課	221	
			住 宅 課	221	
			河 川 課	222	
	市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	道 路 課	222	
			港 湾 ・ 海 岸 課	222	
			河 川 課	223	
			道 路 課	223	
			公 園 下 水 道 課	223	
			港 湾 ・ 海 岸 課	223	
			河 川 課	224	
			防 災 砂 防 課	224	
			道 路 課	224	
			都 市 計 画 課	224	
	南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	公 園 下 水 道 課	224	
			住 宅 課	224	
			港 湾 ・ 海 岸 課	224	
			教 育 政 策 課	229	
			教 職 員 ・ 福 利 課	229	
			小 中 学 校 課	229	
			特 別 支 援 教 育 課	229	
			保 健 体 育 課	229	
			人 権 教 育 課	229	
			教 育 政 策 課	230	
	チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化	小 中 学 校 課	230	
			高 等 学 校 課	230	
			特 別 支 援 教 育 課	231	
			小 中 学 校 課	236	
			高 等 学 校 課	236	
			人 権 教 育 課	236	
			保 健 体 育 課	238	
			【知の対策】学力の定着・向上		
			【徳の対策】生徒指導上の諸課題の改善		
			【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的な生活習慣の定着		
厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	就学前の支援の充実 学習支援の充実	幼 保 支 援 課	239		
		小 中 学 校 課	240		
		高 等 学 校 課	240		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
治 安	就学前の子どもたちの教育・保育の充実	地域全体で子どもを見守る体制づくり	生 涯 学 習 課	240
			学 校 安 全 対 策 課	241
			生 涯 学 習 課	241
			保 健 体 育 課	241
		専門人材、専門機関等との連携強化	生 涯 学 習 課	243
			人 権 教 育 課	243
		経済的負担の軽減	幼 保 支 援 課	244
			高 等 学 校 課	244
			特 別 支 援 教 育 課	245
			教 育 政 策 課	245
	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	家庭における教育・保育の充実	幼 保 支 援 課	245
			“ ”	247
			生 涯 学 習 課	247
		市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	教 育 政 策 課	248
		安全・安心で質の高い教育環境の実現	教 育 政 策 課	249
			教 職 員 ・ 福 利 課	249
			学 校 安 全 対 策 課	249
			幼 保 支 援 課	249
			生 涯 学 習 課	249
			文 化 財 課	249
	生涯にわたって学び続ける環境づくり	学びの拠点となる施設等の整備	教 育 政 策 課	251
			学 校 安 全 対 策 課	251
			高 等 学 校 課	251
			特 別 支 援 教 育 課	252
			生 涯 学 習 課	252
			生 涯 学 習 課	253
			新 図 書 館 整 備 課	253
			文 化 財 課	256
			私 学 ・ 大 学 支 援 課	257
			“ ”	258
治安の確立	私立学校の振興	“ ”	259	
	公立大学法人への支援	公 安 委 員 会	261	
	育英事業の推進	“ ”	263	
	犯罪の起きにくい社会づくりの推進			
	悪質・重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進			
	平穏な生活を脅かす犯罪対策の推進	“ ”	267	
	子供・女性・高齢者等の安全を守る取組の推進	“ ”	268	
	交通事故から県民を守る対策の推進	“ ”	269	
	南海トラフ地震等に備えた対策の推進	“ ”	274	
	警衛警備の完遂とテロ等重大事案対策の推進	“ ”	275	
県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	“ ”	276		

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広聴活動費</td> <td>29,223,000</td> <td>27,182,191</td> <td>2,040,809</td> <td> 対話と実行行脚 開催実績：10市町村 対話と実行座談会 開催実績：1回 参加者数：100人 県民の声データベースシステム インターネット公開 13件 全庁公開 449件 県民の声の受理件数 知事への手紙 276件 県へのご意見・ご提案等 327件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,634人（回収率 54.5%） 調査期間 H30.8.27～9.21（26日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 110部 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	広聴活動費	29,223,000	27,182,191	2,040,809	対話と実行行脚 開催実績：10市町村 対話と実行座談会 開催実績：1回 参加者数：100人 県民の声データベースシステム インターネット公開 13件 全庁公開 449件 県民の声の受理件数 知事への手紙 276件 県へのご意見・ご提案等 327件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,634人（回収率 54.5%） 調査期間 H30.8.27～9.21（26日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 110部								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
広聴活動費	29,223,000	27,182,191	2,040,809	対話と実行行脚 開催実績：10市町村 対話と実行座談会 開催実績：1回 参加者数：100人 県民の声データベースシステム インターネット公開 13件 全庁公開 449件 県民の声の受理件数 知事への手紙 276件 県へのご意見・ご提案等 327件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,634人（回収率 54.5%） 調査期間 H30.8.27～9.21（26日間） 調査テーマ 9テーマ 報告書 110部																			
	公文書の適正な管理や歴史的公文書制度の整備の推進	1 事業執行の目的 公文書の適正管理のため、職員の資質向上に必要な研修の実施や知事部局集中管理書庫の整備等を行う。あわせて、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。 また、県立図書館の跡施設を活用し公文書館の整備を進めるとともに、新たな公文書管理制度の検討を行う。				文書情報費	文書情報課	41															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文書情報費</td> <td>7,467,000</td> <td>6,628,976</td> <td>838,024</td> <td> 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 30回 集中管理書庫の整備 （本庁地下書庫及び大栃書庫（旧大栃高校）保存文書の整理） </td> </tr> <tr> <td>文書管理費</td> <td>10,683,000</td> <td>10,313,941</td> <td>369,059</td> <td> 文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 146,063件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	文書情報費	7,467,000	6,628,976	838,024	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 30回 集中管理書庫の整備 （本庁地下書庫及び大栃書庫（旧大栃高校）保存文書の整理）	文書管理費	10,683,000	10,313,941	369,059	文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 146,063件			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
文書情報費	7,467,000	6,628,976	838,024	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 30回 集中管理書庫の整備 （本庁地下書庫及び大栃書庫（旧大栃高校）保存文書の整理）																			
文書管理費	10,683,000	10,313,941	369,059	文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 146,063件																			

				情報公開システム 件名公開 815,651件 開示請求登録 514件 決定通知書登録 340件
公文書館整備 事業費	11,340,000	11,340,000		県立図書館の跡施設を活用して公文書館施設を整備するための改修工事
計	29,490,000	28,282,917	1,207,083	

情報公開や
個人情報保護制度の
適正な運用

1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情報公開推進費	1,206,000	648,000	558,000	公文書開示審査会（委員10人） 13回 個人情報保護制度委員会（委員7人） 3回 個人情報保護審査会（委員5人） 0回 公文書の開示 延べ請求件数 1,678件 決定件数 1,936件 開示 1,058件 部分開示 472件 非開示 7件 存否応答拒否 1件 不存在ほか 398件 審査請求件数 0件 個人情報の開示 延べ請求者数 99人 決定件数 118件 開示 34件 部分開示 75件 非開示 0件 存否応答拒否 0件 不存在ほか 9件 審査請求件数 0件

文 情 報 書 費
文 情 報 書 課

41

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 448 1778 699"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>26,889,000</td> <td>26,542,286</td> <td>346,714</td> <td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動、明治150年記念式典の開催</td> </tr> <tr> <td>連携推進費</td> <td>14,140,000</td> <td>14,139,073</td> <td>927</td> <td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,029,000</td> <td>40,681,359</td> <td>347,641</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	26,889,000	26,542,286	346,714	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動、明治150年記念式典の開催	連携推進費	14,140,000	14,139,073	927	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計	41,029,000	40,681,359	347,641		政策企画費	政策企画課	38
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
政策企画総務費	26,889,000	26,542,286	346,714	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動、明治150年記念式典の開催																					
連携推進費	14,140,000	14,139,073	927	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																					
計	41,029,000	40,681,359	347,641																						
	首都圏における情報の収集及び発信	<p>1 事業執行の目的</p> <p>国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 967 1778 1131"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所活動費</td> <td>15,535,000</td> <td>14,550,027</td> <td>984,973</td> <td>国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	東京事務所活動費	15,535,000	14,550,027	984,973	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信	政策企画費	政策企画課	38										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
東京事務所活動費	15,535,000	14,550,027	984,973	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信																					
	地方分権の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1401 1778 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>154,000</td> <td>153,940</td> <td>60</td> <td>全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	154,000	153,940	60	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進	政策企画費	政策企画課	38										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
政策企画総務費	154,000	153,940	60	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進																					

1 事業執行の目的

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税等の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県 税 等 収 納 業 務 委 託 料	4,283,000	4,219,884	63,116	自動車税等の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率（自動車税） 件数 81.4%（H29年度比 +0.8ポイント） 金額 79.9%（H29年度比 +0.9ポイント）

税 務 費 税 務 課 50

1 事業執行の目的

総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
基 幹 統 計 調 査 費	146,870,000	127,081,492	19,788,508	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：住宅・土地統計調査、漁業センサス 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、 毎月勤労統計調査、工業統計調査 等
県 民 経 済 等 分 析 事 業 費	857,000	526,649	330,351	鉱工業生産統計調査の実施 平成28年度県民経済計算の作成
工 業 統 計 補 完 調 査 費	8,136,000	6,292,087	1,843,913	工業統計補完調査の実施
統 計 整 備 普 及 費	19,696,000	15,807,785	3,888,215	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市
計	175,559,000	149,708,013	25,850,987	

統 計 費 統 計 課 56

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>職員の意欲と能力を引き出すため、人事考課制度の適正な運用に努めることにより、人材育成と適材適所の人材配置を推し進める。国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修については、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取り組みを行うことで、職員の能力向上につなげる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 475 1778 855"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事企画費</td> <td>26,026,000</td> <td>25,137,603</td> <td>888,397</td> <td>自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣</td> </tr> <tr> <td>人材育成費</td> <td>68,321,000</td> <td>67,282,538</td> <td>1,038,462</td> <td>職員能力開発センター研修の実施 3,499名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修</td> </tr> <tr> <td>(内 職員研修等委託料)</td> <td>(56,003,000)</td> <td>(55,826,271)</td> <td>(176,729)</td> <td>同センター研修の実施(再掲)・施設管理令和元年度の「職員研修等実施計画」策定</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,347,000</td> <td>92,420,141</td> <td>1,926,859</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	人事企画費	26,026,000	25,137,603	888,397	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣	人材育成費	68,321,000	67,282,538	1,038,462	職員能力開発センター研修の実施 3,499名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修	(内 職員研修等委託料)	(56,003,000)	(55,826,271)	(176,729)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理令和元年度の「職員研修等実施計画」策定	計	94,347,000	92,420,141	1,926,859		人事費	人事課	44
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
人事企画費	26,026,000	25,137,603	888,397	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣																										
人材育成費	68,321,000	67,282,538	1,038,462	職員能力開発センター研修の実施 3,499名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修																										
(内 職員研修等委託料)	(56,003,000)	(55,826,271)	(176,729)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理令和元年度の「職員研修等実施計画」策定																										
計	94,347,000	92,420,141	1,926,859																											
	職場の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのため、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業(職場ドック)に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1248 1778 1506"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり事業費</td> <td>1,681,000</td> <td>1,678,053</td> <td>2,947</td> <td>健康安全管理者説明会の実施 144名 管理職研修の実施 248名 チーフ等(2・3年目職員)研修の実施 158名 採用3年目職員研修の実施 88名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施 193名 職場のメンタルヘルス勉強会・研修会 14名 健康講座の実施 117名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	健康づくり事業費	1,681,000	1,678,053	2,947	健康安全管理者説明会の実施 144名 管理職研修の実施 248名 チーフ等(2・3年目職員)研修の実施 158名 採用3年目職員研修の実施 88名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施 193名 職場のメンタルヘルス勉強会・研修会 14名 健康講座の実施 117名	職員福利厚生費	職員厚生課	45															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
健康づくり事業費	1,681,000	1,678,053	2,947	健康安全管理者説明会の実施 144名 管理職研修の実施 248名 チーフ等(2・3年目職員)研修の実施 158名 採用3年目職員研修の実施 88名 職場環境改善を目的としたメンタルヘルス対策研修の実施 193名 職場のメンタルヘルス勉強会・研修会 14名 健康講座の実施 117名																										

1 事業執行の目的

社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
行財政運営支援費	80,010,000	76,528,984	3,481,016	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：49,653,000 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 交付額：10,729,000
住民基本台帳 ネットワーク システム事業費	59,371,000	58,256,778	1,114,222	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費
市町村財政 支援事業費	530,785,000	430,784,503	100,000,497	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知県市町村振興協会 交付額：430,784,503
計	670,166,000	565,570,265	104,595,735	

1 事業執行の目的

県庁全体の情報化の総合的な推進を図るとともに、行政事務の効率化、個人情報保護及び情報システムに係る経費の削減を図るため、県庁ネットワークの円滑な運用、情報セキュリティ対策の強化及び庁内クラウドの活用を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電子県庁推進費	640,883,000	628,881,473	12,001,527	県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 70システム、303サーバの運用 ・ペーパーレス会議システムの運用

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	地域情報化の推進	<p>1 事業執行の目的 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 408 1778 563"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報化推進費</td> <td>84,361,000</td> <td>83,759,844</td> <td>601,156</td> <td>県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域情報化推進費	84,361,000	83,759,844	601,156	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用	情報政策費	情報政策課	55
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
地域情報化推進費	84,361,000	83,759,844	601,156	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用											
	情報通信格差の是正	<p>1 事業執行の目的 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 914 1778 1251"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報基盤整備費</td> <td>370,594,000</td> <td>368,031,575</td> <td>2,562,425</td> <td>総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 2町 ・情報通信基盤整備事業費補助金 2町村 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	情報基盤整備費	370,594,000	368,031,575	2,562,425	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 2町 ・情報通信基盤整備事業費補助金 2町村 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料	情報政策費	情報政策課	55
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
情報基盤整備費	370,594,000	368,031,575	2,562,425	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 2町 ・情報通信基盤整備事業費補助金 2町村 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料											

危 機 管 理 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部署と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即時体制の強化を図る。 鳥インフルエンザや新型インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を強化する。 <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理・防災推進費</td> <td>34,242,000</td> <td>31,415,723</td> <td>2,826,277</td> <td>危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	危機管理・防災推進費	34,242,000	31,415,723	2,826,277	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	60						
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																
危機管理・防災推進費	34,242,000	31,415,723	2,826,277	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。																	
	防災拠点の整備と応急対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。 南海トラフ地震など大規模災害発生時の応急活動に必要な車両やヘリ航空機の燃料について、事前の確保を図る。 <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災対策費</td> <td>105,458,000</td> <td>84,820,439</td> <td>20,637,561</td> <td>17,194,000</td> <td>3,443,561</td> <td>各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成30年5月27日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	総合防災対策費	105,458,000	84,820,439	20,637,561	17,194,000	3,443,561	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成30年5月27日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	61
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明											
			繰越額	不用額																	
総合防災対策費	105,458,000	84,820,439	20,637,561	17,194,000	3,443,561	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成30年5月27日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
南海トラフ地震対策の着実な実行	防災情報システムの管理運営	<p>1 事業執行の目的</p> <p>災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保し、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線システムや総合防災情報システム等の適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 440 1778 632"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報・通信システム管理運営費</td> <td>201,454,000</td> <td>196,849,727</td> <td>4,604,273</td> <td>地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備のための実施設計を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	防災情報・通信システム管理運営費	201,454,000	196,849,727	4,604,273	地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備のための実施設計を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	60									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
防災情報・通信システム管理運営費	201,454,000	196,849,727	4,604,273	地上系・衛星系の防災行政無線システム、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備のための実施設計を行った。																				
南海トラフ地震対策の総合的な推進	<p>ア 地震防災総合対策事業の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係県と連携した広域的な課題の解決に向けた提言を行うとともに、県民への啓発等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1002 1778 1489"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震対策企画調整費</td> <td>12,691,000</td> <td>8,689,879</td> <td>4,001,121</td> <td>南海トラフ地震対策行動計画に基づく取り組みの促進を図るとともに、関係県と連携して広域的な課題の解決に向けた提言等を行った。 ・第4期南海トラフ地震対策行動計画の策定 ・10県知事会議の開催、政策提言</td> </tr> <tr> <td>地震対策推進事業費</td> <td>77,800,000</td> <td>70,644,045</td> <td>7,155,955</td> <td>南海トラフ地震対策行動計画に基づき、防災に関する人材育成や、事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：292人 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催：約270人参加 ・テレビ、ラジオ等による啓発 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,491,000</td> <td>79,333,924</td> <td>11,157,076</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地震対策企画調整費	12,691,000	8,689,879	4,001,121	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取り組みの促進を図るとともに、関係県と連携して広域的な課題の解決に向けた提言等を行った。 ・第4期南海トラフ地震対策行動計画の策定 ・10県知事会議の開催、政策提言	地震対策推進事業費	77,800,000	70,644,045	7,155,955	南海トラフ地震対策行動計画に基づき、防災に関する人材育成や、事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：292人 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催：約270人参加 ・テレビ、ラジオ等による啓発 等	計	90,491,000	79,333,924	11,157,076		南海トラフ地震対策費	南海トラフ地震対策課	62
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
地震対策企画調整費	12,691,000	8,689,879	4,001,121	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取り組みの促進を図るとともに、関係県と連携して広域的な課題の解決に向けた提言等を行った。 ・第4期南海トラフ地震対策行動計画の策定 ・10県知事会議の開催、政策提言																				
地震対策推進事業費	77,800,000	70,644,045	7,155,955	南海トラフ地震対策行動計画に基づき、防災に関する人材育成や、事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：292人 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催：約270人参加 ・テレビ、ラジオ等による啓発 等																				
計	90,491,000	79,333,924	11,157,076																					

イ 地域の地震防災対策事業の推進

1 事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難空間の整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域防災対策事業費	1,100,223,000	1,028,125,155	72,097,845	14,434,000	57,663,845	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。 ・地域防災対策への支援 ：高知市外31市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 ：宿毛市外4市町村 ・避難路、避難場所の整備 ：高知市外14市町村 ・起震車の利用 ：449団体33,948人 ・自主防災組織人材育成研修会開催 ：80人参加 ・地域防災フェスティバル開催 ：約2,800人参加

南海トラフ地震対策費
南海トラフ地震対策課

62

消防力・防災力の向上
消防力の充実強化

1 事業執行の目的

- ・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。
- ・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。
- ・県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。
- ・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
消防指導費	9,381,000	6,470,930	2,910,070	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助等
予防指導費	11,865,000	11,360,514	504,486	消防設備士講習 危険物取扱者保安講習 受講者：240人 受講者：1,006人
救急救命推進事業費	10,367,000	9,937,239	429,761	救急救命講習（3時間講習） 救急救命講習（3時間未満講習） 救急振興財団施設運営費負担金 受講者：8,788人 受講者：26,837人
消防学校運営費	102,594,000	95,577,833	7,016,167	消防学校における教育訓練 消防職員291人、消防団員398人、住民等145人

消防政策費
消防政策課

64

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
	消防防災ヘリコプターの運航	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業保安指導費</td> <td>8,037,000</td> <td>6,151,466</td> <td>1,885,534</td> <td>法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等許認可・登録数731件、免状交付等580件保安検査等97件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,244,000</td> <td>129,497,982</td> <td>12,746,018</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的 消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災ヘリコプター運航管理費</td> <td>567,622,000</td> <td>424,071,398</td> <td>143,550,602</td> <td>緊急運航（出動件数） 救急活動 129回 救助活動 44回 火災防ぎょ活動 12回 輸送・情報 16回 市町村等防災訓練 11回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業保安指導費	8,037,000	6,151,466	1,885,534	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等許認可・登録数731件、免状交付等580件保安検査等97件	計	142,244,000	129,497,982	12,746,018		区分	予算額	執行額	差引額	説明	消防防災ヘリコプター運航管理費	567,622,000	424,071,398	143,550,602	緊急運航（出動件数） 救急活動 129回 救助活動 44回 火災防ぎょ活動 12回 輸送・情報 16回 市町村等防災訓練 11回	消防費	消防課	64
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
産業保安指導費	8,037,000	6,151,466	1,885,534	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等許認可・登録数731件、免状交付等580件保安検査等97件																										
計	142,244,000	129,497,982	12,746,018																											
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
消防防災ヘリコプター運航管理費	567,622,000	424,071,398	143,550,602	緊急運航（出動件数） 救急活動 129回 救助活動 44回 火災防ぎょ活動 12回 輸送・情報 16回 市町村等防災訓練 11回																										
	地域における防災力の向上	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員が活動するための装備の充実・強化に対する支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。 給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害等により停電した場合においても安定した燃料供給体制を確保する。 地震時に発生が懸念される大規模火災から人的被害の軽減を図ることを目的に、市町村が推進する地震火災対策の取り組みを支援する。 <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域防災力向上事業費</td> <td>30,328,000</td> <td>21,642,704</td> <td>8,685,296</td> <td>消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・災害対応型給油所の整備促進 ・地震火災対策の推進</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域防災力向上事業費	30,328,000	21,642,704	8,685,296	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・災害対応型給油所の整備促進 ・地震火災対策の推進	消防費	消防課	65															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
地域防災力向上事業費	30,328,000	21,642,704	8,685,296	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・災害対応型給油所の整備促進 ・地震火災対策の推進																										

健 康 福 祉 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	<p>ア 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店での割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。</p> <p>また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働きざかりの健康づくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 571 1778 1189"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業））</td> <td>62,458,000</td> <td>61,782,960</td> <td>675,040</td> <td> ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 300回 特定健診受診勧奨ポスター 400枚 高知家健康パスポート発行 I取得者 11,095人 II取得者 4,464人 III取得者 4,067人 マイスター取得者 1,532人 高知家健康パスポート取得促進イベント 3回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 （テレビ高知の県民ニュース枠を拡大） 102回 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 9回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所） 5回 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業））	62,458,000	61,782,960	675,040	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 300回 特定健診受診勧奨ポスター 400枚 高知家健康パスポート発行 I取得者 11,095人 II取得者 4,464人 III取得者 4,067人 マイスター取得者 1,532人 高知家健康パスポート取得促進イベント 3回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 （テレビ高知の県民ニュース枠を拡大） 102回 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 9回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所） 5回	保 健 費 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	66
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
健康づくり推進事業費（ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費（地域・職域連携推進事業））	62,458,000	61,782,960	675,040	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 300回 特定健診受診勧奨ポスター 400枚 高知家健康パスポート発行 I取得者 11,095人 II取得者 4,464人 III取得者 4,067人 マイスター取得者 1,532人 高知家健康パスポート取得促進イベント 3回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 （テレビ高知の県民ニュース枠を拡大） 102回 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 9回 職場の健康づくり応援研修会（各福祉保健所） 5回											
		<p>イ 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進する。</p>	医 事 薬 務 費	医 事 薬 務 課	72										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携 推進事業費(患者のため の薬局ビジョン推進事業 のうち在宅医療への薬局・ 薬剤師の参画の推進、在 宅訪問薬剤師養成研修事 業及び地域包括ケアシス テムの一翼を担う薬剤師 の養成分を除く))	4,971,000	4,950,725	20,275	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 イベントでのお薬・健康相談 14回 延べ104人 血压管理・血压記録シール配布 1,309人 薬剤師対応力向上研修会 15回 延べ290人 生活習慣病対策研修会 2回 延べ150人 医薬連携及びセルフメディケーション推進協議会 2回 高知家健康づくり支援薬局等研修会 6回 延べ307人 高知家健康づくり支援薬局認定 295件(うちH30年度新規認定31件)

ウ たばこ・高血圧対策の推進

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「壮年期の生活習慣病対策」のため、生活習慣病の二大リスクであるたばこ対策、高血圧対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (たばこ対策事業費、高 血圧対策事業費)	3,343,000	2,764,447	578,553	たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズフォローアップ講座 5回 210人 禁煙支援等指導者養成研修 修了者100人 空気もおいしい!認定施設数 232施設(うちH30年度認定24施設) ノンスモーカー応援登録施設数 421施設(うちH30年度登録44施設) 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回 108人 高血圧対策サポーター企業認定 520施設(うちH30年度認定115施設) 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回

保 健 衛生費 健康長寿
政 策 課

66

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	がん予防の推進	<p>ア がん検診の受診促進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対する支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図り、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 497 1778 655"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)</td> <td>45,058,000</td> <td>44,803,779</td> <td>254,221</td> <td>がん検診受診促進事業費補助 27市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業 5 検診×6 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ ウイルス性肝炎対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>ウイルス性肝炎患者の早期発見・早期治療のため、量販店等での啓発イベント時における出張型肝炎ウィルス検査や職域集団健診時に同検査を行うとともに、陽性者に対して事後指導を実施する。また、B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1082 1778 1455"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肝炎対策事業費</td> <td>85,259,000</td> <td>70,403,449</td> <td>14,855,551</td> <td>肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 145件 医療費支払件数 628件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 582件 医療費支払件数 2,546件 初回精密検査費用助成件数 14件 定期検査費用助成件数 86件 緊急肝炎ウィルス検査 (出張型) B型 500件 C型 500件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)	45,058,000	44,803,779	254,221	がん検診受診促進事業費補助 27市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業 5 検診×6 日	区分	予算額	執行額	差引額	説明	肝炎対策事業費	85,259,000	70,403,449	14,855,551	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 145件 医療費支払件数 628件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 582件 医療費支払件数 2,546件 初回精密検査費用助成件数 14件 定期検査費用助成件数 86件 緊急肝炎ウィルス検査 (出張型) B型 500件 C型 500件	健康対策費	健康対策課	75
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)	45,058,000	44,803,779	254,221	がん検診受診促進事業費補助 27市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業 5 検診×6 日																					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
肝炎対策事業費	85,259,000	70,403,449	14,855,551	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 145件 医療費支払件数 628件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 582件 医療費支払件数 2,546件 初回精密検査費用助成件数 14件 定期検査費用助成件数 86件 緊急肝炎ウィルス検査 (出張型) B型 500件 C型 500件																					
			健康対策費	健康対策課	75																				

ア 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修や高知県栄養士会への補助を行う。

また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動や、地域の健康づくり団体が連携して取り組む活動に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (メタボリックシンドローム対策事業費、健康づくり団体連携促進事業費)	4,740,000	3,794,051	945,949	メタボリックシンドローム対策事業 特定保健指導従事者等研修会 4回 延べ 278人 普及啓発・健康教育 48回 延べ1,848人 特定保健指導体制強化事業費補助 公益社団法人高知県栄養士会 取組件数 特定保健指導489件、電話勧奨255件 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体 10市町村

イ 血管病の重症化予防対策の推進

1 事業執行の目的

生活の質を大きく低下させる血管病の重症化を防ぐため、健診結果から治療が必要とされながら放置しているハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨等を行う取り組みを支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
難病患者等支援事業費 (慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費)	377,000	205,091	171,909	世界腎臓デー啓発広告 1回 高知県慢性腎臓病(CKD)対策連絡協議会 1回
(再掲) 健康づくり推進事業費 (メタボリックシンドローム対策事業費(重症化予防に関わる事務費))	163,000	127,460	35,540	血管病重症化予防対策に係る研修会 1回 87人
計	540,000	332,551	207,449	

保 衛 生 費 健康長寿政策課

66

保 衛 生 費 健康長寿政策課

66

健 康 対 策 費 健 康 対 策 課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>ウ 歯周病予防による全身疾患対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>早産・低体重児出産対策として、妊婦歯科健診を実施し、早期に歯周疾患を発見・治療につなげることで安心安全な出産を支援する。また、歯周病予防の重要性について広く県民に周知する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 464 1778 746"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)</td> <td>13,510,000</td> <td>11,930,710</td> <td>1,579,290</td> <td>歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者1,548人 歯周病予防啓発CM、ポスター作成 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)	13,510,000	11,930,710	1,579,290	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者1,548人 歯周病予防啓発CM、ポスター作成 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回	保健衛生費	健康長寿政策課	66
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)	13,510,000	11,930,710	1,579,290	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者1,548人 歯周病予防啓発CM、ポスター作成 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回											
	疾病対策の推進	<p>ア がん対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院等が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1134 1778 1362"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)</td> <td>63,503,000</td> <td>59,828,920</td> <td>3,674,080</td> <td>がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 758件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)	63,503,000	59,828,920	3,674,080	がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 758件	健康対策費	健康課	75
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)	63,503,000	59,828,920	3,674,080	がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 758件											

イ 感染症対策の推進

1 事業執行の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努める。

また、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図るとともに、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。

さらに、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
結 核 対 策 事 業 費	21,320,000	18,779,185	2,540,815	低肺機能呼吸器教室 1回 新規結核患者発症数(平成30年、高知市を含む。) 97件 支払件数(第37条公費負担分) 61件 支払件数(第37条の2公費負担分) 607件
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型インフルエンザ対策事業費を除く)	58,093,000	53,632,036	4,460,964	感染症発症数(平成30年、全数把握の対象となっている結核を除く86疾患、高知市を含む。) 21疾患 296件 エイズ対策促進事業 相談件数 57件 検査件数 67件
計	79,413,000	72,411,221	7,001,779	

ウ 難病等対策の推進

1 事業執行の目的

難病の患者に対する医療等に関する法律により、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。

また、難病相談支援センターによる相談活動や、福祉保健所による訪問相談指導、交流会等の開催等により、患者の在宅生活支援を図る。

さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。

健 康 健 康
対 策 費 対 策 課

75

健 康 健 康
対 策 費 対 策 課

75

介護等が必要になって
も地域で暮らし続けられる仕組みづくり

サービス間の連携を強化する仕組みづくり

会の実施等により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。

さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
救 急 医 療 対 策 費	527,524,000	523,468,060	4,055,940	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救急医療施設運営費補助 救命救急センター運営事業 日本赤十字社 社会医療法人近森会 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 4施設 救命救急センター設備整備事業費補助 日本赤十字社 地域災害拠点病院設備整備事業費補助 日本赤十字社 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 広告制作等委託 救急医療協議会 1回 救急医療体制検討専門委員会 1回 小児救急医療啓発講演会 13回
ドクターヘリ運航事業費	308,779,000	308,737,924	41,076	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団 ドクターヘリ設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	836,303,000	832,205,984	4,097,016	

イ 急性期医療体制の充実

1 事業執行の目的

高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。

高知医療
センター費

医 療
政 策 課

70

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 215 1776 384"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知医療センター運営支援事業費(人件費を除く)</td> <td>1,810,171,000</td> <td>1,810,060,931</td> <td>110,069</td> <td>高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	高知医療センター運営支援事業費(人件費を除く)	1,810,171,000	1,810,060,931	110,069	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担													
区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
高知医療センター運営支援事業費(人件費を除く)	1,810,171,000	1,810,060,931	110,069	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担																									
		<p>ウ 在宅医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域における退院支援体制の構築や人材の養成、ICTを活用し患者の病態にあった医療機関間の円滑な転院につなげるシステムの構築などを行うことにより、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。</p> <p>さらに、地域医療介護総合確保基金により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築及び地域包括ケアシステムの構築のための事業を実施する。</p>					医療政策費	医療政策課	68																				
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 919 1776 1283"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療計画推進事業費(在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))</td> <td>45,316,000</td> <td>44,143,211</td> <td>1,172,789</td> <td>退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助 国立大学法人高知大学</td> </tr> <tr> <td>地域医療介護総合確保基金積立金</td> <td>1,662,968,000</td> <td>1,662,967,793</td> <td>207</td> <td>地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708,284,000</td> <td>1,707,111,004</td> <td>1,172,996</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	保健医療計画推進事業費(在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))	45,316,000	44,143,211	1,172,789	退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助 国立大学法人高知大学	地域医療介護総合確保基金積立金	1,662,968,000	1,662,967,793	207	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立	計	1,708,284,000	1,707,111,004	1,172,996				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
保健医療計画推進事業費(在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))	45,316,000	44,143,211	1,172,789	退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助 国立大学法人高知大学																									
地域医療介護総合確保基金積立金	1,662,968,000	1,662,967,793	207	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立																									
計	1,708,284,000	1,707,111,004	1,172,996																										
		<p>エ 訪問看護サービスの充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>長期の療養が必要となった患者やその家族が住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅での療養ができるよう、多職</p>					医療政策費	医療政策課	68																				

種が連携した退院調整から在宅で看護を受けながら療養のできる体制づくりを行うとともに訪問看護師の養成・確保と質の向上を図る。

さらに、中山間地域等の遠隔地への訪問看護師派遣を行う訪問看護ステーションへの支援を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築に資する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費))	62,050,000	58,140,070	3,909,930	訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 3施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 2回

オ 医薬品の適正使用等の推進

1 事業執行の目的

在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び資質向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。また、後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて協議会を開催し、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたセミナーの開催や啓発資材の作成を行うとともに、高知県薬剤師会と3つの医療保険者(市町村国保、後期高齢者医療広域連合、協会けんぽ)との協働で、レセプトデータを活用した後発医薬品の使用促進と重複・多剤投薬を是正する取り組みにより患者のQOLの向上を図りながら医療費の適正化に繋げる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携推進事業費のうち患者のための薬局ビジョン推進事業(在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進、在宅訪問薬剤師養成研修事業及び地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師の養成のみ))	3,740,000	3,708,653	31,347	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」 多職種合同報告会 3回 延べ137人 在宅訪問薬剤師養成研修等 6回 延べ544人 薬薬連携検討会 1回 20人

医 薬 事 務 費

医 薬 事 務 課

72

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="389 159 1778 542"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))</td> <td>15,868,000</td> <td>15,709,803</td> <td>158,197</td> <td>高知県後発医薬品安心使用促進協議会 2回 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 133人 後発医薬品使用促進等対策事業費補助 全国健康保険協会高知支部 医薬品の適正使用推進に関する啓発 テレビCM制作・放送 194回 新聞広告 15回 イベント開催 1回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,608,000</td> <td>19,418,456</td> <td>189,544</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))	15,868,000	15,709,803	158,197	高知県後発医薬品安心使用促進協議会 2回 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 133人 後発医薬品使用促進等対策事業費補助 全国健康保険協会高知支部 医薬品の適正使用推進に関する啓発 テレビCM制作・放送 194回 新聞広告 15回 イベント開催 1回	計	19,608,000	19,418,456	189,544				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))	15,868,000	15,709,803	158,197	高知県後発医薬品安心使用促進協議会 2回 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 133人 後発医薬品使用促進等対策事業費補助 全国健康保険協会高知支部 医薬品の適正使用推進に関する啓発 テレビCM制作・放送 194回 新聞広告 15回 イベント開催 1回																			
計	19,608,000	19,418,456	189,544																				
		<p>カ 在宅歯科医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>歯科医療機関に通院が困難な在宅療養者への訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップを図ることにより在宅歯科医療を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 900 1778 1209"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (在宅歯科医療推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業費)</td> <td>18,277,000</td> <td>17,003,017</td> <td>1,273,983</td> <td>在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回 195人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 469件 歯科医療従事者研修会 3回 146人 歯科衛生士養成奨学貸付 5人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯科保健事業費 (在宅歯科医療推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業費)	18,277,000	17,003,017	1,273,983	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回 195人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 469件 歯科医療従事者研修会 3回 146人 歯科衛生士養成奨学貸付 5人	保 健 衛生費	健康長寿政策課	66					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
歯科保健事業費 (在宅歯科医療推進事業費、歯科衛生士確保対策推進事業費)	18,277,000	17,003,017	1,273,983	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回 195人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 469件 歯科医療従事者研修会 3回 146人 歯科衛生士養成奨学貸付 5人																			
		<p>キ へき地医療の確保</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成や、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。</p>				医師確保・育成支援費	医師確保・育成支援課	71															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
へき地保健医療 対策事業費	273,515,000	265,024,324	8,490,676	自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6 施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3 施設 へき地医療施設設備整備費補助 へき地診療所設備整備事業 3 施設 へき地医療拠点病院設備整備事業 2 施設 へき地患者輸送車整備事業 1 施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 3 地区 (2 町)

ク 医師の育成支援・人材確保施策の推進

1 事業執行の目的

地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、臨床研修医及び総合診療医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医師確保対策事業費	682,180,000	670,965,863	11,214,137	医師養成奨学貸付 184人 家庭医療学講座等開設寄附 3 大学 地域医療支援センター運営事業委託 国立大学法人高知大学 地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構 総合診療専門医研修費補助 一般社団法人高知医療再生機構

ケ 看護職員の確保対策の推進

1 事業執行の目的

高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。

医師確保
・育成
支援費

医師確保
・育成
支援課

71

医療
政策費

医療
政策課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		看護の人づくり事業費	361,996,000	344,604,694	17,391,306	准看護師試験の実施 受験者303人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 22施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 1施設 看護師等養成所運営費補助 7 養成施設 看護師等養成奨学貸付 124人 助産師緊急確保対策奨学貸付 12人 県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生生徒数96人 就労環境改善相談・指導者派遣事業 9 施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院23施設、公的病院 4 施設 高知県の看護を考える検討委員会 2回 助産師出向支援協議会 2回		
		コ 薬剤師確保対策の支援						
		1 事業執行の目的						
		薬学生、U・Iターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や就職説明会を通じた薬学生への直接的な働きかけや、インターンシップの実施、また、中長期的な取り組みとして高校生を対象とする薬学セミナーの開催等により、県内の病院・薬局での薬剤師確保を目指す。						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)	796,000	796,000	0	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 8回 6大学 薬学部への訪問(学長との面談) 4回 3大学		
		サ 医療安全対策等の推進						
		1 事業執行の目的						
		医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談				医 務 費 医 務 費	医 務 課 医 務 課	72 66 68

などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。

また、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備、促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。

さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。

平成30年度からの6カ年計画の第7期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため各疾病別検討会等を開催するとともに、平成28年12月に策定した「地域医療構想」の実現を図るため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議において医療関係者、医療保険者、市町村その他関係者と協議を行い、各医療機関の自主的な転換を促進する。

また、病院や薬局、介護事業所などが保有する医療や介護の情報をICTを通じて共有する「地域医療介護情報ネットワークシステム」の構築を行い、患者の治療内容などの情報を関係機関が共有し、効果的な治療や重複検査、医薬品の重複投薬の防止等につなげる。

医 薬 事 務 費
医 薬 事 務 課

72

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 事 指 導 費	7,638,000	7,013,681	624,319	医療審議会 医療安全推進協議会 医療相談窓口の運営 医療安全管理研修会 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 I C Nネットワークの会 エリアネットワーク検討会 エリアネットワーク研修会、講習会 医療関連感染対策相談対応事業 医療関連感染対策研修会 死因究明等推進協議会 医療法人部会 3回 1回 相談件数708件 2回 275人 2回 2回 13回 7回 延べ321人 相談件数4件 1回 247人 1回
移 植 医 療 推 進 事 業 費	9,764,000	8,467,728	1,296,272	臓器移植対策事業費補助 骨髄・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知県腎バンク協会 高知市
献 血 推 進 事 業 費	1,255,000	706,533	548,467	献血推進協議会 合同輸血療法委員会 啓発キャンペーン 愛の血液助け合い運動(7月) はたちの献血キャンペーン(1月~2月) H30年度献血状況 1回 1回 2回 献血者数 26,932人
保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費)	50,719,000	49,139,325	1,579,675	医療審議会 保健医療計画評価推進部会 疾病等別各種医療体制検討会議 1回 1回 5回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="387 164 1778 699"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制 推進特別事業費)</td> <td>1,639,000</td> <td>1,428,399</td> <td>210,601</td> <td> 地域医療構想調整会議 19回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会部会(福祉保健 所単位) 7回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 2回 621人 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,015,000</td> <td>66,755,666</td> <td>4,259,334</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制 推進特別事業費)	1,639,000	1,428,399	210,601	地域医療構想調整会議 19回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会部会(福祉保健 所単位) 7回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 2回 621人	計	71,015,000	66,755,666	4,259,334				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制 推進特別事業費)	1,639,000	1,428,399	210,601	地域医療構想調整会議 19回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会部会(福祉保健 所単位) 7回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 2回 621人																			
計	71,015,000	66,755,666	4,259,334																				
		<p>シ 地域で支え合う仕組みづくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。</p> <p>そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図るために市町村等が実施する事業に対し補助を行うほか、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、生活支援等を受けることができる拠点となる「あったかふれあいセンター」を設置する市町村に対し補助を行う。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。</p>				地域福祉 政策費	地域福祉 政策課	81															
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1278 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員・児童 委員活動事業費</td> <td>116,786,000</td> <td>114,010,704</td> <td>2,775,296</td> <td> 民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,563人 主任児童委員 128人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	民生委員・児童 委員活動事業費	116,786,000	114,010,704	2,775,296	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,563人 主任児童委員 128人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
民生委員・児童 委員活動事業費	116,786,000	114,010,704	2,775,296	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,563人 主任児童委員 128人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託																			

支え合いの地域づくり事業費	23,865,000	22,388,883	1,476,117	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職研修等
あったかふれあいセンター事業費	297,389,000	281,680,026	15,708,974	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 あったかふれあいセンター事業 実施市町村 31市町村48か所 うち当補助金活用 24市町村37か所 その他（過疎対策事業債等充当） 8町村11か所（うち1町は補助金も活用） あったかふれあいセンター施設整備事業費補助 1村 地域福祉推進交付金 8町村
計	438,040,000	418,079,613	19,960,387	

ス 地域福祉推進の基盤づくり

1 事業執行の目的

誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりに努める。

また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)	46,467,000	45,995,363	471,637	高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 14件 高知県社会福祉大会
地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事業費補助金)	360,000	360,000		福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉活動支援を目的とする基金の造成
ふくし交流プラザ 管理運営費	62,992,000	62,992,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会
計	109,819,000	109,347,363	471,637	

地域福祉
政策費

地域福祉
政策課

81

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<p>セ 地域福祉を支える人づくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進など地域ボランティア活動への支援事業や、ボランティア活動支援情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める災害ボランティアセンター等体制強化事業などに対する支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予 算 額</th> <th style="width: 10%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 55%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> <td style="text-align: right;">218,000</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> <td> ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育基礎講座 1回 16人 ボランティアコーディネーター研修 (社協等中間支援向け) 1回 22人 (受入施設・団体向け) 1回 15人 ボランティア募集情報サービスの運用 市町村ボランティアセンター訪問支援 5市町社協 ナツボラ(夏のボランティア体験2018) ボランティア活動支援 延べ1,070人 ボランティア受入団体数 延べ54団体 </td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)</td> <td style="text-align: right;">3,367,000</td> <td style="text-align: right;">2,976,000</td> <td style="text-align: right;">391,000</td> <td> 災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンターの体制づくり支援 9市町社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回 71人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回 44人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 8市町村社協 広域連携模擬訓練 1回幡多ブロック </td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費補助金)</td> <td style="text-align: right;">1,315,000</td> <td style="text-align: right;">1,259,593</td> <td style="text-align: right;">55,407</td> <td> バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの運用、保守 ピッピネットのリニューアル ピッピネットの広報 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,972,000</td> <td style="text-align: right;">4,453,593</td> <td style="text-align: right;">518,407</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	290,000	218,000	72,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育基礎講座 1回 16人 ボランティアコーディネーター研修 (社協等中間支援向け) 1回 22人 (受入施設・団体向け) 1回 15人 ボランティア募集情報サービスの運用 市町村ボランティアセンター訪問支援 5市町社協 ナツボラ(夏のボランティア体験2018) ボランティア活動支援 延べ1,070人 ボランティア受入団体数 延べ54団体	地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)	3,367,000	2,976,000	391,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンターの体制づくり支援 9市町社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回 71人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回 44人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 8市町村社協 広域連携模擬訓練 1回幡多ブロック	地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費補助金)	1,315,000	1,259,593	55,407	バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの運用、保守 ピッピネットのリニューアル ピッピネットの広報	計	4,972,000	4,453,593	518,407		地域福祉政策費	地域福祉政策課	81
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	290,000	218,000	72,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育基礎講座 1回 16人 ボランティアコーディネーター研修 (社協等中間支援向け) 1回 22人 (受入施設・団体向け) 1回 15人 ボランティア募集情報サービスの運用 市町村ボランティアセンター訪問支援 5市町社協 ナツボラ(夏のボランティア体験2018) ボランティア活動支援 延べ1,070人 ボランティア受入団体数 延べ54団体																													
地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)	3,367,000	2,976,000	391,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンターの体制づくり支援 9市町社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回 71人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回 44人 市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 8市町村社協 広域連携模擬訓練 1回幡多ブロック																													
地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費補助金)	1,315,000	1,259,593	55,407	バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの運用、保守 ピッピネットのリニューアル ピッピネットの広報																													
計	4,972,000	4,453,593	518,407																														

ソ 遺家族等の援護対策

地域福祉政策費
地域福祉政策課

81

1 事業執行の目的

恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。

また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
帰国者等援護対策事業費	10,005,000	7,716,554	2,288,446	生活支援給付等 1世帯 1人 日本語教室 235回実施 就労生活相談室相談実績 309件
戦傷病者、戦没者遺族等援護費	19,064,000	18,568,666	495,334	療養費・補装具の給付 給付人数 1人 戦没者遺族相談員等相談実績 24件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 770人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 80人 恩給進達 3件
計	29,069,000	26,285,220	2,783,780	

タ 地域包括ケアシステムの構築

高齢者費
高齢者課

84

1 事業執行の目的

高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備や、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう地域にサービスを提供する事業者への助成など、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																					
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 256 678 1118"> 地域包括ケア 推進事業費 (療養病床再編成推進費 を除く) </td> <td data-bbox="678 256 837 1118">91,484,000</td> <td data-bbox="837 256 996 1118">78,248,111</td> <td data-bbox="996 256 1155 1118">13,235,889</td> <td data-bbox="1155 256 1776 1118"> 高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 6/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議 会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県 歯科衛生士会 介護予防等サービス従事者養成事業費補助 補助先：公益財団法人介護労働安定センター高知 支部 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ 27人 介護予防支援従事者研修会 121人 地域ケア会議コーディネーターフォローアップ研修 84人 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 21市町村 実施事業所 延べ152事業所 サービス利用者数 延べ1,151人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：14市町32件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：1市1町 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1034 678 1118"> 介護保険費 (地域支援事業交付金) </td> <td data-bbox="678 1034 837 1118">533,745,000</td> <td data-bbox="837 1034 996 1118">530,837,571</td> <td data-bbox="996 1034 1155 1118">2,907,429</td> <td data-bbox="1155 1034 1776 1118"> 地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1118 678 1171" style="text-align: center;">計</td> <td data-bbox="678 1118 837 1171">625,229,000</td> <td data-bbox="837 1118 996 1171">609,085,682</td> <td data-bbox="996 1118 1155 1171">16,143,318</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域包括ケア 推進事業費 (療養病床再編成推進費 を除く)	91,484,000	78,248,111	13,235,889	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 6/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議 会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県 歯科衛生士会 介護予防等サービス従事者養成事業費補助 補助先：公益財団法人介護労働安定センター高知 支部 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ 27人 介護予防支援従事者研修会 121人 地域ケア会議コーディネーターフォローアップ研修 84人 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 21市町村 実施事業所 延べ152事業所 サービス利用者数 延べ1,151人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：14市町32件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：1市1町	介護保険費 (地域支援事業交付金)	533,745,000	530,837,571	2,907,429	地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合	計	625,229,000	609,085,682	16,143,318								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
地域包括ケア 推進事業費 (療養病床再編成推進費 を除く)	91,484,000	78,248,111	13,235,889	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 6/14ブロック リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議 会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県 歯科衛生士会 介護予防等サービス従事者養成事業費補助 補助先：公益財団法人介護労働安定センター高知 支部 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ 27人 介護予防支援従事者研修会 121人 地域ケア会議コーディネーターフォローアップ研修 84人 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 21市町村 実施事業所 延べ152事業所 サービス利用者数 延べ1,151人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：14市町32件 多機能型福祉サービスモデル事業費補助 補助先：1市1町																									
介護保険費 (地域支援事業交付金)	533,745,000	530,837,571	2,907,429	地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合																									
計	625,229,000	609,085,682	16,143,318																										

チ 介護サービスの充実と質の向上

高齢者福祉課
高齢者福祉課

84

1 事業執行の目的

市町村及び社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。

また、地域密着型サービス等の施設整備や介護施設等の円滑な開所のための開設準備に対して助成を行い、介護サービスの充実を図るとともに、既存特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対して助成を行うことで、利用者の住環境の向上を図る。

さらに、療養病床から介護医療院等への転換整備に対して助成を行い、南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえた円滑な転換を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
老人福祉施設支援費	1,166,257,000	938,493,671	227,763,329	215,200,000	12,563,329	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備 1 施設 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 8 施設 介護保険施設等の施設開設準備経費等 支援事業費補助 7 施設 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修 支援事業費補助 1 施設
地域包括ケア推進事業費 (療養病床再編成推進費)	168,699,000	22,934,200	145,764,800	145,564,000	200,800	医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：1 医療機関 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：1 医療機関
計	1,334,956,000	961,427,871	373,528,129	360,764,000	12,764,129	

ツ 介護保険制度の円滑な運営

高齢者福祉課
高齢者福祉課

84

1 事業執行の目的

介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護給付費の負担等を行う。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険費 (介護給付費負担金)</td> <td style="text-align: right;">10,573,881,000</td> <td style="text-align: right;">10,573,879,313</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td>介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合</td> </tr> <tr> <td>介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)</td> <td style="text-align: right;">49,873,000</td> <td style="text-align: right;">49,872,480</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td>低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,623,754,000</td> <td style="text-align: right;">10,623,751,793</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	介護保険費 (介護給付費負担金)	10,573,881,000	10,573,879,313	1,687	介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合	介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	49,873,000	49,872,480	520	低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合	計	10,623,754,000	10,623,751,793	2,207					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
介護保険費 (介護給付費負担金)	10,573,881,000	10,573,879,313	1,687	介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合																						
介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	49,873,000	49,872,480	520	低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合																						
計	10,623,754,000	10,623,751,793	2,207																							
		テ 施設サービス等の適正な運営				福祉指導費	福祉指導課	98																		
		1 事業執行の目的																								
		社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに措置実施機関の措置事務指導を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保することにより、施設利用者等の福祉の増進を図る。 また、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。																								
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等 指導監査費</td> <td style="text-align: right;">2,648,000</td> <td style="text-align: right;">2,396,260</td> <td style="text-align: right;">251,740</td> <td> 実地指導監査実績 社会福祉法人 19法人 社会福祉施設 200施設 措置等実施機関 32機関 介護保険事業者 集団指導 3回 実地指導 126事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4回 実地指導 111事業所 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等 指導監査費	2,648,000	2,396,260	251,740	実地指導監査実績 社会福祉法人 19法人 社会福祉施設 200施設 措置等実施機関 32機関 介護保険事業者 集団指導 3回 実地指導 126事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4回 実地指導 111事業所														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
社会福祉施設等 指導監査費	2,648,000	2,396,260	251,740	実地指導監査実績 社会福祉法人 19法人 社会福祉施設 200施設 措置等実施機関 32機関 介護保険事業者 集団指導 3回 実地指導 126事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4回 実地指導 111事業所																						
		ト 生きがいつくりの支援				高齢者福祉費	高齢者福祉課	84																		
		1 事業執行の目的 高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。																								

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高齢者生きがい対策費	81,569,000	79,771,250	1,797,750	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（564クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会

ナ 認知症の人と家族への支援

1 事業執行の目的

認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の初期の段階から専門的な医療と介護が受けられる体制の整備により、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。

また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。

さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。

高 齢 者
福 祉 費

障 害 保 健
福 祉 費

高 齢 者
福 祉 課

障 害 保 健
支 援 課

84

91

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認知症高齢者支援事業費	30,639,000	27,236,188	3,402,812	認知症施策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 12回 延べ208人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ447件 認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等 延べ682人 リーダー23人 認知症介護指導者養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人東北福祉会 修了者 2人 認知症サポート医養成研修事業委託 委託先：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者 10人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 委託先：一般社団法人高知県医師会 修了者 98人 公益社団法人高知県看護協会 修了者 82人 歯科医師認知症対応力向上研修事業 修了者 42人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		精神保健対策費 (認知症疾患対策事業費)	28,536,000	27,191,271	1,344,729	新聞広告制作委託 委託先：株式会社高知広告センター 認知症介護指導者養成支援事業費補助 補助先：医療法人おくら会 高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数 延べ674件 成年後見人等育成事業費補助 補助先：高知市、土佐清水市、社会福祉法人高知県社会福祉協議会 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、一陽病院、渡川病院 相談件数 759件（来院150件、電話609件） 受診件数 7,272件（初診763件、再診6,509件） 鑑別診断件数 709件 医療機関との診療連携 465件 介護・行政機関等との連携 508件 研修会の開催 30回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 28件 若年性認知症フォーラム 参加者 66人		
		計	59,175,000	54,427,459	4,747,541			
		二 低所得者等の生活支援の充実・強化				地域福祉政策費	地域福祉政策課	81
		1 事業執行の目的				福祉指導費	福祉指導課	98
		地域の特性に応じたきめ細やかな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用援助を行うほか、利用者の福祉サービスに関する苦情を解決するために高知県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービス利用者を支援する。						
		また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者又は障害のある者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。						
		さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業 費補助金)	33,591,000	30,445,000	3,146,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 159件 貸付金額 69,026,400円
地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援 事業費補助金)	61,571,000	59,196,000	2,375,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 22件 研修実施回数 3回 巡回指導回数 3回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 665件 うち新規 113件
地域生活定着促進事業費 (地域生活定着促進事 業委託料)	19,322,000	19,322,000		地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 コーディネート 16件 フォローアップ 14件 相談支援 14件
生活困窮者 自立支援事業費	109,659,000	105,327,829	4,331,171	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数 984件 支援プラン決定件数 86件 就労準備・家計相談支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 相談件数 28件 支援プラン決定件数 7件 家計相談支援事業 相談件数 93件 支援プラン決定件数 41件 学習支援事業の実施 2町 54人
計	224,143,000	214,290,829	9,852,171	

又 生活保護対策

1 事業執行の目的

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

福 祉
指 導 費

福 祉
指 導 課

98

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果										事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																																													
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円)																																																																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="9">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 保 護 費</td> <td>3,910,088,000</td> <td>3,871,627,667</td> <td>38,460,333</td> <td colspan="9"> 扶助費 3,673,549,055円 生活保護費負担金 113,953,028円 10市への73条費負担金 </td> </tr> </tbody> </table>													区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									生 活 保 護 費	3,910,088,000	3,871,627,667	38,460,333	扶助費 3,673,549,055円 生活保護費負担金 113,953,028円 10市への73条費負担金																																											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																																							
生 活 保 護 費	3,910,088,000	3,871,627,667	38,460,333	扶助費 3,673,549,055円 生活保護費負担金 113,953,028円 10市への73条費負担金																																																																							
		(2) 実施状況及び成果 ア 事業実績																																																																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>保 護 世 帯</th> <th>保 護 人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 間 延 数</td> <td>世帯 20,624</td> <td>人 25,707</td> </tr> <tr> <td>月 平 均</td> <td>世帯 1,719</td> <td>人 2,142</td> </tr> <tr> <td>1人(世帯)月 当たり保護費</td> <td>円 178,120</td> <td>円 142,901</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員	年 間 延 数	世帯 20,624	人 25,707	月 平 均	世帯 1,719	人 2,142	1人(世帯)月 当たり保護費	円 178,120	円 142,901																																																	
区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員																																																																									
年 間 延 数	世帯 20,624	人 25,707																																																																									
月 平 均	世帯 1,719	人 2,142																																																																									
1人(世帯)月 当たり保護費	円 178,120	円 142,901																																																																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="8">扶 助 費</th> <th rowspan="2">就労自立 給付金</th> <th rowspan="2">進学準備 給付金</th> <th rowspan="2">施 事 務 費</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>生活扶助</th> <th>住宅扶助</th> <th>教育扶助</th> <th>介護扶助</th> <th>医療扶助</th> <th>出産扶助</th> <th>生業扶助</th> <th>葬祭扶助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">年 間</td> <td>延 数</td> <td>人 21,100</td> <td>人 12,866</td> <td>人 805</td> <td>人 5,452</td> <td>人 22,934</td> <td>人 1</td> <td>人 442</td> <td>人 45</td> <td>人 1</td> <td>人 8</td> <td>人 175</td> <td>人 63,829</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>円 859,414,173</td> <td>円 185,783,136</td> <td>円 8,308,345</td> <td>円 83,678,528</td> <td>円 2,488,798,635</td> <td>円 9,200</td> <td>円 8,288,631</td> <td>円 7,954,972</td> <td>円 94,713</td> <td>円 2,000,000</td> <td>円 29,218,722</td> <td>円 3,673,549,055</td> </tr> <tr> <td>扶助費別 構成比(%)</td> <td>% 23.4</td> <td>% 5.1</td> <td>% 0.2</td> <td>% 2.3</td> <td>% 67.7</td> <td colspan="2">% 0.4</td> <td>% 0.0</td> <td>% 0.1</td> <td>% 0.8</td> <td>% 100.0</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	扶 助 費								就労自立 給付金	進学準備 給付金	施 事 務 費	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	年 間	延 数	人 21,100	人 12,866	人 805	人 5,452	人 22,934	人 1	人 442	人 45	人 1	人 8	人 175	人 63,829	支 出 額	円 859,414,173	円 185,783,136	円 8,308,345	円 83,678,528	円 2,488,798,635	円 9,200	円 8,288,631	円 7,954,972	円 94,713	円 2,000,000	円 29,218,722	円 3,673,549,055	扶助費別 構成比(%)	% 23.4	% 5.1	% 0.2	% 2.3	% 67.7	% 0.4		% 0.0	% 0.1	% 0.8	% 100.0	
区 分	扶 助 費								就労自立 給付金	進学準備 給付金	施 事 務 費	計																																																															
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助																																																																			
年 間	延 数	人 21,100	人 12,866	人 805	人 5,452	人 22,934	人 1	人 442	人 45	人 1	人 8	人 175	人 63,829																																																														
	支 出 額	円 859,414,173	円 185,783,136	円 8,308,345	円 83,678,528	円 2,488,798,635	円 9,200	円 8,288,631	円 7,954,972	円 94,713	円 2,000,000	円 29,218,722	円 3,673,549,055																																																														
	扶助費別 構成比(%)	% 23.4	% 5.1	% 0.2	% 2.3	% 67.7	% 0.4		% 0.0	% 0.1	% 0.8	% 100.0																																																															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="8">扶 助 費</th> <th rowspan="2">就労自立 給付金</th> <th rowspan="2">進学準備 給付金</th> <th rowspan="2">施 事 務 費</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>生活扶助</th> <th>住宅扶助</th> <th>教育扶助</th> <th>介護扶助</th> <th>医療扶助</th> <th>出産扶助</th> <th>生業扶助</th> <th>葬祭扶助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">月 平 均</td> <td>人 員</td> <td>人 1,758</td> <td>人 1,072</td> <td>人 67</td> <td>人 454</td> <td>人 1,911</td> <td>人</td> <td>人 37</td> <td>人 4</td> <td>人</td> <td>人 1</td> <td>人 15</td> <td>人 5,319</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>円 71,617,848</td> <td>円 15,481,928</td> <td>円 692,362</td> <td>円 6,973,211</td> <td>円 207,399,886</td> <td>円 767</td> <td>円 690,719</td> <td>円 662,914</td> <td>円 7,893</td> <td>円 200,000</td> <td>円 2,434,894</td> <td>円 306,162,421</td> </tr> <tr> <td>1人月当たり 扶 助 費</td> <td>円 40,738</td> <td>円 14,442</td> <td>円 10,334</td> <td>円 15,359</td> <td>円 108,530</td> <td>円</td> <td>円 18,668</td> <td>円 165,729</td> <td>円</td> <td>円 200,000</td> <td>円 162,326</td> <td>円 57,560</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	扶 助 費								就労自立 給付金	進学準備 給付金	施 事 務 費	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	月 平 均	人 員	人 1,758	人 1,072	人 67	人 454	人 1,911	人	人 37	人 4	人	人 1	人 15	人 5,319	支 出 額	円 71,617,848	円 15,481,928	円 692,362	円 6,973,211	円 207,399,886	円 767	円 690,719	円 662,914	円 7,893	円 200,000	円 2,434,894	円 306,162,421	1人月当たり 扶 助 費	円 40,738	円 14,442	円 10,334	円 15,359	円 108,530	円	円 18,668	円 165,729	円	円 200,000	円 162,326	円 57,560
区 分	扶 助 費								就労自立 給付金	進学準備 給付金	施 事 務 費	計																																																															
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助																																																																			
月 平 均	人 員	人 1,758	人 1,072	人 67	人 454	人 1,911	人	人 37	人 4	人	人 1	人 15	人 5,319																																																														
	支 出 額	円 71,617,848	円 15,481,928	円 692,362	円 6,973,211	円 207,399,886	円 767	円 690,719	円 662,914	円 7,893	円 200,000	円 2,434,894	円 306,162,421																																																														
	1人月当たり 扶 助 費	円 40,738	円 14,442	円 10,334	円 15,359	円 108,530	円	円 18,668	円 165,729	円	円 200,000	円 162,326	円 57,560																																																														

イ 保護の開始・廃止の状況

区 分	世帯数(世帯)	人員(人)
30年度開始(ア)	225	300
30年度廃止(イ)	191	222
差引(ア)-(イ)(ウ)	34	78
30年度申請件数	342	

ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)

区 分	延 人 員	月 平 均	
入 院	精 神	1,151	96
	そ の 他	1,463	122
	小 計	2,614	218
外 来	精 神	768	64
	そ の 他	19,552	1,629
	小 計	20,320	1,693
計	22,934	1,911	

ネ 地域生活の支援

1 事業執行の目的

障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら、地域で安心して生き生きと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
障害者自立支援事業費	4,443,282,000	4,434,206,552	9,075,448		9,075,448	障害福祉サービス利用者 居宅介護等 延べ 14,490人 短期入所 延べ 3,411人 療養介護 延べ 3,293人 施設入所支援 延べ 15,402人 グループホーム 延べ 12,837人 生活介護 延べ 25,347人 自立訓練 延べ 1,550人 就労支援 延べ 29,995人 補装具費の支給 購入 1,106件 修理 814件 更生医療給付 49,470件 育成医療給付 411件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 2町 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 16市町村、1広域連合
地域生活支援事業費	201,877,000	199,973,056	1,903,944		1,903,944	地域生活支援事業委託 1市12団体 ホームヘルパー現任研修 受講者 31人

障害保健福祉費 87
 障害福祉課 91
 障害保健支援課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額				説 明
		精神保健 対策費 (地域移行・ 地域生活支援 事業費)	1,704,000	940,825	763,175	763,175	在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業 8市町1広域連合10件 難聴児補聴器購入助成事業 6市町10人 地域移行・地域生活支援事業委託 学習会 2回 37人			
		障害児・者施設 整備事業費 (グループホーム 分)	78,900,000	32,500,000	46,400,000	46,400,000	障害児・者施設整備事業費補助 2施設(うち1施設全額繰越)			
		計	4,725,763,000	4,667,620,433	58,142,567	46,400,000 11,742,567				
		ノ 施設サービスの充実 1 事業執行の目的 障害福祉サービスを提供する障害福祉施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービスの向上を図るとともに、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。					障害保健 福祉費	障 害 福 祉 課	87	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		障害児・者施設 整備事業費 (グループホーム 分を除く)	464,570,000	240,293,000	224,277,000	76,956,000 147,321,000	障害児・者施設整備事業費補助 2施設(うち1施設全額繰越)			
		ハ 相談支援体制の充実 1 事業執行の目的					障害保健 福祉費	障 害 福 祉 課	87	

障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。

障害保健
支 援 課

91

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
相 談 支 援 事 業 費	18,427,000	15,284,292	3,142,708	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 権利擁護相談 延べ60件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 7件 障害児等療育支援事業委託 7施設 2事業所 訪問相談252件、外来療育107件、保育所等支援28件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 67人 現任研修 修了者 62人 専門コース別研修 修了者 7人 スキルアップ研修 受講者 8人 サービス管理責任者等研修 修了者131人 サービス管理責任者等スキルアップ研修 受講者 23人 障害者相談支援アドバイザー派遣 106件
精 神 保 健 対 策 費 (高次脳機能障害者支援 事業費)	10,578,000	8,821,378	1,756,622	高次脳機能障害者等支援事業委託 相談支援 延べ247件 医療相談 延べ167件
計	29,005,000	24,105,670	4,899,330	

ヒ 社会参加の推進

1 事業執行の目的

「障害者週間の集い」やヘルプマークの配布などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」の実施や、移動に配慮が必要な人にサポートを行う「タウンモビリティ」の取組を支援するなど、障害のある人などが必要な時に安心して利用できる仕組みづくりの普及・啓発に努める。

障害保健
福 祉 費

障 害
福 祉 課

87

障害保健
支 援 課

91

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者社会参加推進費	14,169,000	13,246,707	922,293	「障害者週間の集い」(12月9日じんけんふれあいフェスタ内開催) 来場者数 6,293人 障害者アート特別啓発事業委託 委託先：高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催(10月5～14日) 作品展示数 256点、応募作品数 1,187点 入場者 5,103人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
					障害者文化芸術活動支援事業委託 委託先：特定非営利活動法人ワークスみらい高知 芸術活動の支援 延べ72人 支援者講習会 2回 参加者延べ53人 相談件数 8件 展覧会開催 4回 入場者延べ1,260人 こうちあったかパーキング制度の実施 (平成31年3月末現在) 協力施設数 1,187施設 登録駐車台数 2,093台分 利用証交付者数 延べ 16,388人 タウンモビリティ推進事業費補助 補助先：高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち 施設来場者数 延べ 1,777人 車いす等の貸出 延べ 27台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 60人 ヘルプマーク導入事業 配布実績 (H31.3月末現在) 2,340個 「障害者作品展」(11月23・24日開催) 出展団体25団体			
		フ 重度心身障害児・者の支援 1 事業執行の目的 重度心身障害児・者の医療費の助成を行うとともに、障害特性に関する知識や対応技術を有する歯科医師及び歯科衛生士を養成し、重度心身障害児・者の健康と福祉の増進を図る。				障害保健福祉費	障害福祉課	87
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
					重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数 15,489人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ2,814人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 講義 2回、受講者 58人 実技 12回、受講者 延べ26人			

へ 精神保健医療福祉の充実

1 事業執行の目的

精神保健福祉に関する知識の普及啓発及び調査研究、相談指導等を行い、精神障害者の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・
 増進に努める。また、精神障害者に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対
 応し、精神障害者の地域ケアの充実に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
精神保健対策費 (地域移行・地域 生活支援事業費、 高次脳機能障害者 支援事業費、認知 症疾患対策事業費 を除く)	44,918,000	44,794,164	123,836	かかりつけ医アルコール依存症対応力向上研修委託 1回 受講者37人 アルコール依存症対策等啓発事業委託 出前講座12回 142人
医 療 対 策 費	1,881,012,000	1,839,089,523	41,922,477	精神科救急医療事業 診察件数 295件 成果に関しては、3に別掲
精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	28,636,000	26,966,991	1,669,009	面接相談 延べ 2,040件 電話相談 延べ 3,956件 技術支援及び技術指導 457件
高知医療センター 精神科病棟運営 支 援 事 業 費	206,572,000	204,916,351	1,655,649	高知県・高知市病院企業団負担金
計	2,161,138,000	2,115,767,029	45,370,971	

3 事業執行の成果 (別掲分)

(1) 精神保健福祉法に基づく措置診断の状況

区 分	件 数	措置診察	結 果	
			要 措 置	措置不要
申 請 通 報 届 出 そ の 他	4 111	1 50	1 38	12
計	115	51	39	12

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 精神障害者措置入院の状況						
		前年度末措置患者数	本年度中新規措置患者数	本年度中措置解除患者数	本年度末措置患者数	支払件数	医療費	
		10人	38人	40人	8人	167件	53,013,047円	
		(3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況						
		前年度末公費負担件数	本年度中承認件数	本年度中打切件数	本年度末公費負担件数	支払件数	医療費	
		11,125件	12,027件	11,656件	11,352件	203,491件	1,720,774,890円	
		(4) 施設の状況<平成31年3月31日現在>						
		区 分	施設数	病床数				
		国立大学法人	1	30				
		県 立	1	90				
		公 立	1	44				
		医療法人	21	3,399				
		計	24	3,563				
		ホ 障害者の就労支援						
		1 事業執行の目的						
		障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。						
		また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知や受注の仲介などを行う。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明		
		障害者就労支援対策事業費	60,049,000	52,940,380	7,108,620	障害者就業・生活支援センター事業委託 3法人 5センター 障害者職業能力開発情報交換会の開催 3回 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 315社 在宅就業支援体制構築モデル事業委託 在宅障害者 2事業所 9人		
						障害保健福祉費	障害保健支援課	91

障害者生産活動 支援事業費	5,325,000	4,435,971	889,029	就労継続支援B型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 7施設 延べ 30回 福祉版アウトソーシング 19件 (印刷等業務を施設・事業所へ発注)
障害者職業訓練費	21,367,000	13,615,139	7,751,861	障害者委託訓練 修了者(延べ) うち就業者 (H31.3月末現在) 知識・技能習得訓練コース 18人 1人 実践能力習得訓練コース 11人 10人 若者就労準備訓練コース 4人 0人 若者就労準備訓練受託先機関開拓等委託 アプローチ企業数115社
計	86,741,000	70,991,490	15,749,510	

マ 発達障害者支援の推進

1 事業執行の目的

発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。

また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
発達障害児・者 支援事業費	22,067,000	17,681,728	4,385,272	発達障害児者支援地域協議会 1回 発達障害者支援ワーキング 2回 市町村乳幼児健診従事者向け研修会 1回 56人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員19人、特別研究員14人 症例検討会・研修会(医師向け) 6回 延べ 72人 セミナー・研修会(専門職向け) 4回 延べ342人 疫学研究の実施 3回 発達障害支援スーパーバイザーの養成(療育福祉センターでの受入れ) 分野別コース修了者 3人
発達障害者支援 センター費	12,463,000	10,174,449	2,288,551	発達障害児等支援スキルアップ研修 8回 延べ810人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援687件、相談・就労支援 155件 発達障害啓発セミナー 2回 延べ387人

障害保健
福祉費

障 害
福 祉 課

87

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table border="1" data-bbox="389 161 1778 373"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他の研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 9回 延べ733人 他機関からの依頼 47回 延べ2,188人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,530,000</td> <td>27,856,177</td> <td>6,673,823</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明					その他の研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 9回 延べ733人 他機関からの依頼 47回 延べ2,188人	計	34,530,000	27,856,177	6,673,823																			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
				その他の研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 9回 延べ733人 他機関からの依頼 47回 延べ2,188人																																		
計	34,530,000	27,856,177	6,673,823																																			
		<p>ミ 療育機能の充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害児とその家族を総合的に支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 715 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療育福祉センター費</td> <td>7,574,000</td> <td>6,570,437</td> <td>1,003,563</td> <td>子どもの障害に関する相談 肢体不自由 2件、視聴覚・言語発達等 37件、 重症心身障害 28件、知的障害・自閉症等 495件、 育成相談 87件</td> </tr> <tr> <td>障害者更生相談費</td> <td>10,604,000</td> <td>9,659,765</td> <td>944,235</td> <td>身体障害者更生相談 相談件数 2,371件、判定件数 2,353件 知的障害者更生相談 相談件数 432件、判定件数 157件</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由児療育費</td> <td>228,740,000</td> <td>217,922,826</td> <td>10,817,174</td> <td>診療所19床 入院実績(平均月初在籍児童数) 5人/月 外来患者数(整形外科リハ再診除く) 延べ7,953人 短期入所実績 延べ1,881人 日中一時支援実績 延べ 457人 医療情報システム運用保守業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム</td> </tr> <tr> <td>障害児通所費</td> <td>22,060,000</td> <td>19,763,355</td> <td>2,296,645</td> <td>通所実績(平均月初契約児童数) 肢体不自由児 10人/月 難聴児 10人/月 自閉症児 12人/月 通所(自閉症児)の見学・研修等の受け入れ 延べ160人 通所(自閉症児)の保護者等研修会 7回 延べ 69人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,978,000</td> <td>253,916,383</td> <td>15,061,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	療育福祉センター費	7,574,000	6,570,437	1,003,563	子どもの障害に関する相談 肢体不自由 2件、視聴覚・言語発達等 37件、 重症心身障害 28件、知的障害・自閉症等 495件、 育成相談 87件	障害者更生相談費	10,604,000	9,659,765	944,235	身体障害者更生相談 相談件数 2,371件、判定件数 2,353件 知的障害者更生相談 相談件数 432件、判定件数 157件	肢体不自由児療育費	228,740,000	217,922,826	10,817,174	診療所19床 入院実績(平均月初在籍児童数) 5人/月 外来患者数(整形外科リハ再診除く) 延べ7,953人 短期入所実績 延べ1,881人 日中一時支援実績 延べ 457人 医療情報システム運用保守業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム	障害児通所費	22,060,000	19,763,355	2,296,645	通所実績(平均月初契約児童数) 肢体不自由児 10人/月 難聴児 10人/月 自閉症児 12人/月 通所(自閉症児)の見学・研修等の受け入れ 延べ160人 通所(自閉症児)の保護者等研修会 7回 延べ 69人	計	268,978,000	253,916,383	15,061,617		障害保健福祉費	障害福祉課	87
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
療育福祉センター費	7,574,000	6,570,437	1,003,563	子どもの障害に関する相談 肢体不自由 2件、視聴覚・言語発達等 37件、 重症心身障害 28件、知的障害・自閉症等 495件、 育成相談 87件																																		
障害者更生相談費	10,604,000	9,659,765	944,235	身体障害者更生相談 相談件数 2,371件、判定件数 2,353件 知的障害者更生相談 相談件数 432件、判定件数 157件																																		
肢体不自由児療育費	228,740,000	217,922,826	10,817,174	診療所19床 入院実績(平均月初在籍児童数) 5人/月 外来患者数(整形外科リハ再診除く) 延べ7,953人 短期入所実績 延べ1,881人 日中一時支援実績 延べ 457人 医療情報システム運用保守業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム																																		
障害児通所費	22,060,000	19,763,355	2,296,645	通所実績(平均月初契約児童数) 肢体不自由児 10人/月 難聴児 10人/月 自閉症児 12人/月 通所(自閉症児)の見学・研修等の受け入れ 延べ160人 通所(自閉症児)の保護者等研修会 7回 延べ 69人																																		
計	268,978,000	253,916,383	15,061,617																																			

ム 自殺・ひきこもり対策

1 事業執行の目的

全国的にも高い水準にある自殺死亡率を減少させるため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。

また、ひきこもり地域支援センターを中心とした関係機関のネットワークを強化するとともに、人材養成、居場所づくり等を行い、相談支援体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
自 殺 対 策 費	48,077,000	41,750,839	6,326,161	自殺対策推進センター 相談受案件数 211件 (電話相談 110件、来所相談101件) 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者 104人 自殺対策啓発事業委託 テレビCM (8月、9月、3月) こころのケアサポーター養成研修委託 養成研修 3回 82人 フォローアップ研修 2回 37人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助 12市町村、8民間団体 自殺対策強化事業費補助 (ひきこもり自立支援対策居場所づくり) 3民間団体 人材養成研修 11回 延べ417人 自死遺族支援 (分かち合いの会) 講演会1回26人、自死遺族の集い7回48人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関 149施設
ひきこもり自立 支 援 対 策 費	6,611,000	6,256,029	354,971	ひきこもり地域支援センター 相談受案件数 1,073件 (電話相談 119件 来所相談 954件) 関係機関連絡会議の開催 3回 人材養成研修 3回 延べ63人
計	54,688,000	48,006,868	6,681,132	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	医療保険制度の安定的な運営	ア 国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応				国保指導費	国民健康保険課	74
		1 事業執行の目的				(特別会計)国民健康保険事業費		277
		国民皆保険制度の基盤を支え、国民の医療の確保や健康保持増進を目的とした国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険法の規定に基づき、市町村が保険給付に要する費用の交付や、財源不足となった場合の県及び市町村への貸付・交付や保険料水準の激変緩和対策等のための国民健康保険財政安定化基金の積立などを行うことにより、財政運営の安定化を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		国民健康保険事業費	2,918,518,000	2,917,242,943	1,275,057	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料(税)の負担軽減に対する負担 特定健康診査・保健指導負担金 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担		
		国民健康保険事業特別会計繰出金	5,081,824,000	5,081,100,015	723,985	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し		
		保険給付費等交付金(特別会計)	67,724,097,000	66,105,817,867	1,618,279,133	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用を交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用を交付		
		後期高齢者支援金等(特別会計)	9,736,760,000	9,736,759,160	840	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付		
		介護納付金(特別会計)	3,615,103,000	3,615,102,598	402	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付		
		保健事業費(特別会計)	9,322,000	6,931,597	2,390,403	医薬品適正使用推進事業委託、診療報酬等データ分析システム開発委託 高知県国民健康保険団体連合会		
		国民健康保険財政安定化基金積立金(特別会計)	194,133,000	194,132,416	584	国民健康保険財政安定化基金積立金 国費及び運用益の積立		

国民健康保険財政調整基金積立金 (特別会計)	162,000	116,316	45,684	国民健康保険財政調整基金積立金 運用益の積立
計	89,279,919,000	87,657,202,912	1,622,716,088	

イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進

1 事業執行の目的

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
後期高齢者医療事業費	14,202,268,000	14,201,649,883	618,117	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,021,000	735,199	285,801	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 基金運用益の積立
計	14,203,289,000	14,202,385,082	903,918	

ア 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進

1 事業執行の目的

厳しい環境にある子どもたちや家庭の環境改善に役立てるための実態調査の分析結果のとりまとめや、地域のネットワークづくりなど、子どもの貧困対策活動の中心的な役割を果たす地域コーディネーターの養成研修を実施する。

厳しい環境にある子どもたちへの支援

子どもたちへの支援策の抜本強化

保護者等への支援策の抜本強化

児童虐待防止対策の推進

高齢者医療費

国民健康保険課

74

児童家庭費

児童家庭課

93

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 268 622 523"> 子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費を除く) </td> <td data-bbox="622 268 781 523">1,967,000</td> <td data-bbox="781 268 940 523">1,944,162</td> <td data-bbox="940 268 1099 523">22,838</td> <td data-bbox="1099 268 1776 523"> 地域コーディネーター養成研修 第2期スキルアップ研修 3回 延べ49人 (うち修了者16人) 高知家の「子どもの貧困を考える」フォーラム 参加者 103人 高知県子どもの生活実態調査報告書 150部 高知県子どもの生活実態調査報告書概要版パンフレット 1,500部 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費を除く)	1,967,000	1,944,162	22,838	地域コーディネーター養成研修 第2期スキルアップ研修 3回 延べ49人 (うち修了者16人) 高知家の「子どもの貧困を考える」フォーラム 参加者 103人 高知県子どもの生活実態調査報告書 150部 高知県子どもの生活実態調査報告書概要版パンフレット 1,500部														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費を除く)	1,967,000	1,944,162	22,838	地域コーディネーター養成研修 第2期スキルアップ研修 3回 延べ49人 (うち修了者16人) 高知家の「子どもの貧困を考える」フォーラム 参加者 103人 高知県子どもの生活実態調査報告書 150部 高知県子どもの生活実態調査報告書概要版パンフレット 1,500部																						
		イ 児童養護施設入所児童等への支援																								
		1 事業執行の目的																								
		入所児童の学習・自立支援及び生活支援等の実施により処遇の充実を図る。																								
		また、児童養護施設退所者等に対し家賃等の貸付けを行い、安定した生活基盤の構築及び円滑な自立を促進する。																								
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 912 622 1173"> 児童福祉施設等 処遇改善事業費 </td> <td data-bbox="622 912 781 1173">19,154,000</td> <td data-bbox="781 912 940 1173">18,231,704</td> <td data-bbox="940 912 1099 1173">922,296</td> <td data-bbox="1099 912 1776 1173"> 入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 補助先：乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、 母子生活支援施設 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1173 622 1364"> 児童虐待防止等 対策事業費 (児童養護施設退 所者等自立支援資 金貸付事業費補助 金) </td> <td data-bbox="622 1173 781 1364">3,469,000</td> <td data-bbox="781 1173 940 1364">756,800</td> <td data-bbox="940 1173 1099 1364">2,712,200</td> <td data-bbox="1099 1173 1776 1364"> 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 6件 家賃支援費 7件 資格取得支援費 3件 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1364 622 1417">計</td> <td data-bbox="622 1364 781 1417">22,623,000</td> <td data-bbox="781 1364 940 1417">18,988,504</td> <td data-bbox="940 1364 1099 1417">3,634,496</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	児童福祉施設等 処遇改善事業費	19,154,000	18,231,704	922,296	入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 補助先：乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、 母子生活支援施設	児童虐待防止等 対策事業費 (児童養護施設退 所者等自立支援資 金貸付事業費補助 金)	3,469,000	756,800	2,712,200	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 6件 家賃支援費 7件 資格取得支援費 3件	計	22,623,000	18,988,504	3,634,496					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
児童福祉施設等 処遇改善事業費	19,154,000	18,231,704	922,296	入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 補助先：乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、 母子生活支援施設																						
児童虐待防止等 対策事業費 (児童養護施設退 所者等自立支援資 金貸付事業費補助 金)	3,469,000	756,800	2,712,200	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 6件 家賃支援費 7件 資格取得支援費 3件																						
計	22,623,000	18,988,504	3,634,496																							
					児 童 家 庭 費	児 童 家 庭 課	93																			

ウ 子どもたちの学びの場と居場所づくり

児 童 家庭費 児 童 家庭課

93

1 事業執行の目的

「子ども食堂」の開設及び運営に関する経費の助成や手引書の改訂、開設準備講座の開催などを通じて、子どもの居場所づくりを推進する。

また、「子ども食堂」の取り組みを継続的に支援していくために、「高知県子ども食堂支援基金」の趣旨に賛同いただける個人・企業の寄附を募り、集まった寄附金と県費を原資として必要な事業費を積み立てる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費)	12,516,000	11,173,747	1,342,253	開設・運営手引書の改訂・配布 子ども食堂支援事業費補助(31か所) 子ども食堂開設準備講座の開催 5回 受講者 59人 ボランティア養成講座の開催 5回 受講者 119人 子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催 4回 延べ123人 子ども食堂の開設数 68か所 (うち高知家子ども食堂の登録数 42か所)
子ども食堂支援基金積立金	5,611,000	5,610,021	979	子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 5,601,753円 運用益 8,268円
計	18,127,000	16,783,768	1,343,232	

エ ひとり親家庭等の自立支援

児 童 家庭費 児 童 家庭課

93

1 事業執行の目的

母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業を促進するための相談事業等の自立支援を行う。

また、ひとり親家庭の負担軽減のため、医療費の助成を行う。

(特別会計)
母子父子寡婦福祉資金貸付金

279

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ひとり親家庭等自立支援事業費	33,337,000	24,635,643	8,701,357	母子父子自立支援員(非常勤2人) 相談件数 634件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先:特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ739件 就業決定者数 33人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額				説明
		ひとり親家庭医療費助成事業費	262,519,000	236,865,000	25,654,000	ひとり親家庭自立支援事業費補助 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金 11件 就職準備金 7件 補助先：34市町村 延べ175,732件			
		児童扶養手当費	570,787,000	568,201,788	2,585,212	受給資格者数（23町村） 1,250人			
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	60,919,000	51,033,544	9,885,456	貸付実績は、別掲			
		計	927,562,000	880,735,975	46,826,025				
<p>3 事業執行の状況及び成果（別掲分）</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付実績</p>									
		区分	継続分		新規分		計		
			人員	金額(円)	人員	金額(円)	人員 A	金額B(円)	平均貸付額(B/A)(円)
		事業開始							
		事業継続							
		修学	24	18,074,232	22	14,781,434	46	32,855,666	714,254
		技能習得			5	3,344,000	5	3,344,000	668,800
		修業	1	390,000	3	1,248,000	4	1,638,000	409,500
		就職支度							
		医療介護							
		生活	1	492,000	4	4,228,000	5	4,720,000	944,000
		住宅							
		転宅			2	296,400	2	296,400	148,200
		就学支度			15	3,167,714	15	3,167,714	211,181
		結婚							
		計	26	18,956,232	51	27,065,548	77	46,021,780	597,685

オ 健全育成への環境づくり

1 事業執行の目的

平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
青少年対策推進費	3,953,000	2,157,905	1,795,095	青少年非行防止啓発事業委託 万引き防止リーフレットの作成（小学1～3年生・4～6年生、中学生、保護者用） 130,100部 無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 81社・168か所 見守りしごと体験講習の受講者 2人 見守り雇用主（事業所）への雇用者 1人 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施（協定締結企業） コンビニエンスストア、スーパーマーケット等 21社 非行防止対策ネットワーク会議の開催 2回 児童健全育成地域活動推進事業費補助 10市町村

児 童 費
家 庭 費
児 童 課
家 庭 課

93

カ 子どもたちを守り育てる環境づくり

1 事業執行の目的

児童虐待を未然に防止するための県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的整備など、子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	1,595,072,000	1,593,568,816	1,503,184	療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた二期工事（北棟建設）など
児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く）	36,124,000	29,780,754	6,343,246	児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：高知県里親連合会 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 20回 就職・進学祝金の贈呈 18人 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビCM 民放3局47本 チラシ作成 100,000部 ポスター作成 2,000部
計	1,631,196,000	1,623,349,570	7,846,430	

障 害 保 健 費
福 祉 費
障 害 課
福 祉 課

87

児 童 費
家 庭 費
児 童 課
家 庭 課

93

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
少子化対策の抜本強化	ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進	<p>ア 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>周産期は、妊産婦や生まれてくる子どもの生命に関わる事態が発生する可能性がある時期で、妊娠中の母体の管理が重要なことから、妊婦への啓発や、妊産婦等に対する助産師等の訪問指導及び関係機関によるケース会議の開催、市町村保健師等のアセスメント力の強化など、母体管理を支援する取り組みを行う。</p> <p>また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するために、母子保健コーディネーターを配置して、総合的な相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置する市町村の取り組みを支援するなど、「高知版ネウボラ」の推進に取り組む。</p> <p>さらに、安全・安心な出産環境を確保するための周産期医療体制整備として、総合周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の処遇改善を行うとともに、周産期医療関係者を対象とした研修により資質の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 746 1778 1385"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健事業費 (母体管理支援事業費)</td> <td>35,301,000</td> <td>30,098,981</td> <td>5,202,019</td> <td>母子健康手帳別冊作成 6,000冊 思春期ハンドブック作成 10,000冊 母子保健コーディネーター研修会 2回 76人 母子保健支援事業費補助(産前・産後ケア) 10市町村 妊婦健康診査強化事業費補助 4,414件 分娩待機施設確保事業費補助 1施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 14市町村</td> </tr> <tr> <td>母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費)</td> <td>41,150,000</td> <td>39,118,193</td> <td>2,031,807</td> <td>総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 14施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2医療機関 周産期医療関係者研修会 6回 161人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 126事例 周産期医療協議会 5回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,451,000</td> <td>69,217,174</td> <td>7,233,826</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	母子保健事業費 (母体管理支援事業費)	35,301,000	30,098,981	5,202,019	母子健康手帳別冊作成 6,000冊 思春期ハンドブック作成 10,000冊 母子保健コーディネーター研修会 2回 76人 母子保健支援事業費補助(産前・産後ケア) 10市町村 妊婦健康診査強化事業費補助 4,414件 分娩待機施設確保事業費補助 1施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 14市町村	母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費)	41,150,000	39,118,193	2,031,807	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 14施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2医療機関 周産期医療関係者研修会 6回 161人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 126事例 周産期医療協議会 5回	計	76,451,000	69,217,174	7,233,826		健康対策費	健康対策課	75
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
母子保健事業費 (母体管理支援事業費)	35,301,000	30,098,981	5,202,019	母子健康手帳別冊作成 6,000冊 思春期ハンドブック作成 10,000冊 母子保健コーディネーター研修会 2回 76人 母子保健支援事業費補助(産前・産後ケア) 10市町村 妊婦健康診査強化事業費補助 4,414件 分娩待機施設確保事業費補助 1施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 14市町村																					
母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費)	41,150,000	39,118,193	2,031,807	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 14施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2医療機関 周産期医療関係者研修会 6回 161人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 126事例 周産期医療協議会 5回																					
計	76,451,000	69,217,174	7,233,826																						

イ 健やかな子どもの成長・発達への支援

1 事業執行の目的

乳幼児の健やかな成長・発達と子育てに関する支援のため、市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に対して補助するとともに、不妊治療や乳幼児の医療費の助成や、予期しない妊娠等に関する相談窓口の強化を行い、母子保健の向上に努める。

また、未熟児養育医療の給付を行う市町村に医療費の4分の1を負担するとともに、小児慢性特定疾病児の医療費を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
母子保健事業費 (母体管理支援事業費を除く)	30,430,000	27,163,951	3,266,049	不妊専門相談センター事業 相談件数76件 思春期相談センター事業 電話相談894件 面接相談3件 女性相談10件 オープンスペース来所者446人 先天性代謝異常等検査事業 5,187件 母子保健指導者基本研修会 2回 144人 母子保健支援事業費補助(受診促進) 6市町
母子医療 対策事業費 (周産期医療体制 整備事業費を除く)	486,021,000	440,665,018	45,355,982	乳幼児医療費助成事業 543,961件 未熟児養育医療費負担 22市町村、中芸広域連合 388件 特定不妊治療費助成事業 291件 一般不妊治療助成事業費補助 14市町
指定難病等 対策事業費 (小児慢性特定疾 病対策事業費)	74,460,000	70,202,596	4,257,404	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 264件 (H31.3.31現在) 支払件数 3,452件
難病患者等 支援事業費 (慢性疾病児童支 援事業費)	2,102,000	1,966,238	135,762	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 138人 療育相談、巡回相談 38回 延べ38人
計	593,013,000	539,997,803	53,015,197	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p>ウ 少子化対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的 子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 384 1778 539"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>少子化対策推進費</td> <td>15,138,000</td> <td>11,431,104</td> <td>3,706,896</td> <td>高知県子ども・子育て支援会議 1回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 3回 子ども条例フォーラム 1回</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	少子化対策推進費	15,138,000	11,431,104	3,706,896	高知県子ども・子育て支援会議 1回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 3回 子ども条例フォーラム 1回	少 子 対 策 費	少 子 対 策 課	97
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
少子化対策推進費	15,138,000	11,431,104	3,706,896	高知県子ども・子育て支援会議 1回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 3回 子ども条例フォーラム 1回														
		<p>エ 少子化対策の県民運動の推進</p> <p>1 事業執行の目的 「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をより早く叶えるとともに、理想とする子どもの人数の希望を実現するため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業・団体の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてP D C Aサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 970 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>少子化対策県民運動推進事業費</td> <td>16,536,000</td> <td>13,222,887</td> <td>3,313,113</td> <td>高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 3回 部会の開催 2回×4部会 少子化対策啓発事業委託 新聞広告 1回 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム2018 1回 来場者164人 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 応援団通信の発行 年8回 応援団取組紹介冊子(Vol2)の発行 1回 応援団取組等事例調査 100団体 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 647団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言賛同企業・団体 319団体</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	少子化対策県民運動推進事業費	16,536,000	13,222,887	3,313,113	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 3回 部会の開催 2回×4部会 少子化対策啓発事業委託 新聞広告 1回 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム2018 1回 来場者164人 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 応援団通信の発行 年8回 応援団取組紹介冊子(Vol2)の発行 1回 応援団取組等事例調査 100団体 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 647団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言賛同企業・団体 319団体	少 子 対 策 費	少 子 対 策 課	97
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
少子化対策県民運動推進事業費	16,536,000	13,222,887	3,313,113	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 3回 部会の開催 2回×4部会 少子化対策啓発事業委託 新聞広告 1回 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム2018 1回 来場者164人 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 応援団通信の発行 年8回 応援団取組紹介冊子(Vol2)の発行 1回 応援団取組等事例調査 100団体 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 647団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言賛同企業・団体 319団体														

オ 未婚化・晩婚化対策の推進

少 子 少 子
対 策 費 対 策 課

97

1 事業執行の目的

「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望をより早く叶えることができるよう、民間と行政が協働して、出会いへの支援を希望される独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
出 会 い ・ 結 婚 支 援 事 業 費	38,632,000	33,002,130	5,629,870	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数(累計) 1,672人 お引合せ成立数(累計) 1,263組 交際成立数(累計) 538組 マッチングサポーター登録者数 40人 出会いイベントへの支援の充実 応援団主催出会いイベント開催回数 156回 出会いのきっかけ応援事業費補助 18団体 イベントアドバイザー・ファシリテーターの派遣 6団体 メルマガ登録者数 4,925人 イベントユーザ登録者数 7,459人 イベントサポーター登録者数 82人 婚活サポーターの増加に向けた研修の実施 婚活サポーター登録者数 85人 婚活サブサポーター登録者数 19人 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」 相談件数 866件

カ 地域の子育て支援

児 童 児 童
家 庭 費 家 庭 課

93

1 事業執行の目的

地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 子 育 て 推 進 事 業 費	166,944,000	147,272,725	19,671,275	子育て応援広報紙作成等委託 父子手帳「パパの本」作成 6,000部

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		区分	予算額	執行額	差引額	説明													
医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの向上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>インターネットホームページ再構築等委託 こうちプレマnet アクセス件数 162,974件 子育て講座等への講師派遣 対象：市町村及び地域子育て支援センター等親子の集いの場や企業 66回 子育て支援パスポート事業 子育て応援の店 協賛事業所数 469店舗 子育て応援の店周知用チラシの作成 15,000部 安心子育て応援事業費補助 13市町村・1広域連合・20団体</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					インターネットホームページ再構築等委託 こうちプレマnet アクセス件数 162,974件 子育て講座等への講師派遣 対象：市町村及び地域子育て支援センター等親子の集いの場や企業 66回 子育て支援パスポート事業 子育て応援の店 協賛事業所数 469店舗 子育て応援の店周知用チラシの作成 15,000部 安心子育て応援事業費補助 13市町村・1広域連合・20団体	児童家庭費	児童家庭課	93
		区分	予算額	執行額	差引額	説明													
				インターネットホームページ再構築等委託 こうちプレマnet アクセス件数 162,974件 子育て講座等への講師派遣 対象：市町村及び地域子育て支援センター等親子の集いの場や企業 66回 子育て支援パスポート事業 子育て応援の店 協賛事業所数 469店舗 子育て応援の店周知用チラシの作成 15,000部 安心子育て応援事業費補助 13市町村・1広域連合・20団体															
<p>キ 子育て家庭への支援</p> <p>1 事業執行の目的 子育て家庭の負担軽減のため、児童手当の支給を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当費</td> <td>1,451,273,000</td> <td>1,446,349,292</td> <td>4,923,708</td> <td>支給対象児童数 0歳から3歳未満 11,587人 3歳以上小学校修了前 45,565人 小学校修了後中学校修了前 15,247人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	児童手当費	1,451,273,000	1,446,349,292	4,923,708	支給対象児童数 0歳から3歳未満 11,587人 3歳以上小学校修了前 45,565人 小学校修了後中学校修了前 15,247人					
区分	予算額	執行額	差引額	説明															
児童手当費	1,451,273,000	1,446,349,292	4,923,708	支給対象児童数 0歳から3歳未満 11,587人 3歳以上小学校修了前 45,565人 小学校修了後中学校修了前 15,247人															
		<p>ア 福祉・介護人材の確保</p> <p>1 事業執行の目的 福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合、有給休暇を取得する場合における代替職員の派遣、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、就労環境改善のための福祉機器や福祉用具等の導入支援等を行う。 また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の確保、定着を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。 さらに、人材確保の好循環の強化に向けて「介護事業所認証評価制度」の認証取得の支援を行う。</p>					地域福祉政策費	地域福祉政策課	81										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
福祉・介護人材 確保事業費	248,544,000	236,459,829	12,084,171	福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 福祉人材の無料職業紹介 就職人数361人 ふくし就職フェアの開催 2回 参加者延べ373人 県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者331人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者 32人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 代替職員派遣事業所数 94事業所 福祉・介護就労環境改善事業費補助 57施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 体系的な研修の提供 参加者延べ6,806人 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 4市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 35人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 151人 再就職準備金貸付 3人 介護事業所認証評価制度 認証取得法人 14法人 参加宣言中の法人 88法人

動物愛護の
推 進

ア 不幸な犬や猫を減らす取組の充実

1 事業執行の目的

不幸な犬や猫を減らすため、動物愛護の精神や動物の適正飼養の普及啓発を行うとともに、収容された動物を譲渡するなどの取組を充実させる動物愛護センターの設置を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
動物愛護推進 事業費	85,653,000	80,091,061	5,561,939	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 15回 延べ347人

食 品 ・ 食 品 ・
衛 生 費 衛 生 課

79

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ														
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																	
県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海トラフ地震等災害対策の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術 397頭 飼い主のいない猫の手術 696頭 野犬等の保護 177頭 犬の引取り 4頭 猫の引取り等 430頭 動物愛護センター視察 2回</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術 397頭 飼い主のいない猫の手術 696頭 野犬等の保護 177頭 犬の引取り 4頭 猫の引取り等 430頭 動物愛護センター視察 2回							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																	
				雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術 397頭 飼い主のいない猫の手術 696頭 野犬等の保護 177頭 犬の引取り 4頭 猫の引取り等 430頭 動物愛護センター視察 2回																			
<p>ア 災害医療救護体制の整備</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」の実現のため、医療機関等が行う、施設や設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等供給に備える。</p> <p>また、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。</p>						医療費 医療政策課	医療政策課	68															
						医薬費 医薬業務課	医薬業務課	72															
						健康費 健康対策課	健康対策課	75															
<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)</td> <td>637,820,000</td> <td>622,155,774</td> <td>15,664,226</td> <td>災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 災害医療コーディネーター人材育成研修委託 特定非営利活動法人災害医療ACT研究所 災害医療コーディネーター人材育成研修 1回 40人 医療従事者搬送計画作成委託 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助 8機関 診療情報保全基盤整備事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 医療機関等災害対策強化事業費補助 36機関 スプリンクラー等整備事業費補助 15施設 医師向け災害医療研修 延べ9回 災害医療対策本部会議 2回 災害時医療救護計画見直し検討部会 2回</td> </tr> <tr> <td>災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)</td> <td>5,411,000</td> <td>4,215,624</td> <td>1,195,376</td> <td>災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 1回 23人 地域リーダー薬剤師養成研修会 1回 29人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明	災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)	637,820,000	622,155,774	15,664,226	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 災害医療コーディネーター人材育成研修委託 特定非営利活動法人災害医療ACT研究所 災害医療コーディネーター人材育成研修 1回 40人 医療従事者搬送計画作成委託 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助 8機関 診療情報保全基盤整備事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 医療機関等災害対策強化事業費補助 36機関 スプリンクラー等整備事業費補助 15施設 医師向け災害医療研修 延べ9回 災害医療対策本部会議 2回 災害時医療救護計画見直し検討部会 2回	災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)	5,411,000	4,215,624	1,195,376	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 1回 23人 地域リーダー薬剤師養成研修会 1回 29人			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)	637,820,000	622,155,774	15,664,226	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 災害医療コーディネーター人材育成研修委託 特定非営利活動法人災害医療ACT研究所 災害医療コーディネーター人材育成研修 1回 40人 医療従事者搬送計画作成委託 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助 8機関 診療情報保全基盤整備事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 医療機関等災害対策強化事業費補助 36機関 スプリンクラー等整備事業費補助 15施設 医師向け災害医療研修 延べ9回 災害医療対策本部会議 2回 災害時医療救護計画見直し検討部会 2回																			
災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費)	5,411,000	4,215,624	1,195,376	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 1回 23人 地域リーダー薬剤師養成研修会 1回 29人																			

難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費)	1,294,000	783,208	510,792	災害透析研修会 災害透析コーディネーター連絡会 人工透析患者広域搬送用連絡カード	1回 1回 550部
計	644,525,000	627,154,606	17,370,394		

イ 医療施設耐震化等の促進

1 事業執行の目的

南海トラフ地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。

また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)	297,431,000	278,986,000	18,445,000	18,292,000	153,000	医療施設耐震化促進事業費補助 1施設 医療施設耐震診断等支援事業費補助 1施設 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 2施設 医療施設近代化施設整備費補助 1施設 救命救急センター施設整備費補助 1施設 地域災害拠点病院施設整備費補助 1施設

ウ 保健衛生総合庁舎の耐震化

1 事業執行の目的

県有建築物耐震化実施計画に基づき、保健衛生総合庁舎の改築を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健衛生総合庁舎整備事業費	1,727,567,000	1,725,258,315	2,308,685	改築工事監理委託 調査等委託 改築工事請負費

医 療 費
政 策 費

医 療 費
政 策 課

68

保 健 費
衛 生 費

健 康 長 寿
政 策 課

66

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		<p>エ 水道施設の耐震化</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>生活に密接に係る水道施設の耐震化を推進するとともに水道事業の広域連携を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り、水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 435 1778 727"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道対策事業費 (水道施設整備 事業費(水道施設耐震化推進交付金、生活基盤施設耐震化等交付金))</td> <td>688,603,000</td> <td>570,174,000</td> <td>118,429,000</td> <td>110,942,000</td> <td>7,487,000</td> <td>水道施設耐震化推進交付金 4市町 生活基盤施設耐震化等交付金 17市町村</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	水道対策事業費 (水道施設整備 事業費(水道施設耐震化推進交付金、生活基盤施設耐震化等交付金))	688,603,000	570,174,000	118,429,000	110,942,000	7,487,000	水道施設耐震化推進交付金 4市町 生活基盤施設耐震化等交付金 17市町村	食品・衛生費	食品・衛生課	79
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
水道対策事業費 (水道施設整備 事業費(水道施設耐震化推進交付金、生活基盤施設耐震化等交付金))	688,603,000	570,174,000	118,429,000	110,942,000	7,487,000	水道施設耐震化推進交付金 4市町 生活基盤施設耐震化等交付金 17市町村																			
		<p>オ 保健衛生の体制強化</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を基に、福祉保健所を通じて、各市町村の保健活動マニュアルの作成を支援する。</p> <p>南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催するとともに、災害時歯科保健医療対策活動指針を策定する。</p> <p>また、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、火葬場の非常用自家発電設備や火葬用燃料予備タンクの整備費を補助するとともに、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会を開催する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1310 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)</td> <td>1,258,000</td> <td>1,011,683</td> <td>246,317</td> <td colspan="2">南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 5町村(合計31市町村) 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会 1回</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)	1,258,000	1,011,683	246,317	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 5町村(合計31市町村) 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会 1回		健康長寿政策費 保健衛生費 食品・衛生費	健康長寿政策課 健康長寿政策課 食品・衛生課	66 66 79				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)	1,258,000	1,011,683	246,317	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 5町村(合計31市町村) 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会 1回																					

歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)	561,000	63,958	497,042	災害歯科保健医療対策推進事業 高知県災害歯科保健医療対策検討会	1回
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費)	521,000	379,611	141,389	広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての研修会 情報伝達訓練(県内及び四国4県) 市町村遺体対応マニュアル作成 火葬場BCP作成	45団体 66名 46団体 6市町村(合計33市町村) 2施設(合計14施設)
計	2,340,000	1,455,252	884,748		

カ 災害救助対策

1 事業執行の目的

災害発生時における適切な応急救助の実施や、市町村に対する災害救助法の事務説明会等を実施するとともに、避難行動要支援者の個別の避難支援計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部を助成し、災害時要配慮者の避難支援対策の推進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
災害救助対策費	61,750,000	47,137,523	14,612,477	災害救助法担当者事務説明会 地域住民を守る災害救護救援研修会 (委託：日本赤十字社高知県支部) 要配慮者避難支援対策事業費補助 福祉避難所指定促進等事業費補助 災害弔慰金負担金 応急救助等負担金	参加者 85人 参加者 233人 14市町村 10市町村 3市町 4市町

キ 災害救助対策(特別会計)

1 事業執行の目的

災害救助法適用時の救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、備蓄物資の購入等を行い大規模災害に備える。

災 害 救 助 費 地域福祉政策課

83

(特別会計) 災 害 救 助 費 地域福祉政策課

278

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	健康危機管理対策等の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				高齢者福祉費	高齢者福祉課	84										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:15%;">予 算 額</th> <th style="width:15%;">執 行 額</th> <th style="width:15%;">差 引 額</th> <th style="width:40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害救助費</td> <td style="text-align:right">73,612,000</td> <td style="text-align:right">68,458,553</td> <td style="text-align:right">5,153,447</td> <td>災害救助用備蓄物資購入 食糧39,100食、飲料水36,876リットル、毛布56枚 災害救助法に基づく応急救助等委託料 5市町</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災害救助費	73,612,000	68,458,553	5,153,447	災害救助用備蓄物資購入 食糧39,100食、飲料水36,876リットル、毛布56枚 災害救助法に基づく応急救助等委託料 5市町
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明									
		災害救助費	73,612,000	68,458,553	5,153,447				災害救助用備蓄物資購入 食糧39,100食、飲料水36,876リットル、毛布56枚 災害救助法に基づく応急救助等委託料 5市町									
ク 社会福祉施設等の地震防災対策の推進																		
1 事業執行の目的 社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、避難用具・自家発電装置等の装備確保への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。																		
	健康危機管理対策等の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				健康対策費	健康課	75										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:15%;">予 算 額</th> <th style="width:15%;">執 行 額</th> <th style="width:15%;">差 引 額</th> <th style="width:40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等地震防災対策事業費</td> <td style="text-align:right">17,002,000</td> <td style="text-align:right">15,599,000</td> <td style="text-align:right">1,403,000</td> <td>社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及び装備確保 66施設</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等地震防災対策事業費	17,002,000	15,599,000	1,403,000	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及び装備確保 66施設
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明									
		社会福祉施設等地震防災対策事業費	17,002,000	15,599,000	1,403,000				社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及び装備確保 66施設									
ア 新型インフルエンザ対策の推進																		
1 事業執行の目的 新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。 また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置等の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。																		
	健康危機管理対策等の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				健康対策費	健康課	75										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:15%;">予 算 額</th> <th style="width:15%;">執 行 額</th> <th style="width:15%;">差 引 額</th> <th style="width:40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)</td> <td style="text-align:right">19,607,000</td> <td style="text-align:right">18,554,016</td> <td style="text-align:right">1,052,984</td> <td> 新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器 1 医療機関 計 1 台 個人防護具 2 医療機関 計600セット 外来協力医療機関整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット 個人防護具 4 医療機関 計200セット </td> </tr> </tbody> </table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	19,607,000	18,554,016	1,052,984	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器 1 医療機関 計 1 台 個人防護具 2 医療機関 計600セット 外来協力医療機関整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット 個人防護具 4 医療機関 計200セット
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明									
		感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	19,607,000	18,554,016	1,052,984				新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器 1 医療機関 計 1 台 個人防護具 2 医療機関 計600セット 外来協力医療機関整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット 個人防護具 4 医療機関 計200セット									
ア 新型インフルエンザ対策の推進																		
1 事業執行の目的 新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。 また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置等の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。																		

イ 医薬品等の安全対策の推進

1 事業執行の目的

覚せい剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
薬事指導取締事業費（薬事指導取締事業費（薬事経済調査委託事業のうち後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業を除く。）、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費）	10,338,000	7,232,444	3,105,556	405,000	2,700,556	薬物乱用防止教育研修会 1回 145人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 22校 応募数 ポスター 289点 標語 82点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催 75回 延べ4,646人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 運動期間 6/20～7/19 6.26ヤング街頭キャンペーン 延べ537人 薬物相談受付 25件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会

ウ 水や食品の安全・安心の確保

1 事業執行の目的

衛生研究所において、保健衛生の確保と向上を図るため、各種の調査・研究や試験・検査を行う。

また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努め、併せて、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても、実施する。

さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。

医 務 費
医 務 課

72

保 健 費
食 品 衛 生 費
食 品 衛 生 課
健康長寿政策課
食 品 衛 生 課

66

79

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		衛生研究所運営費	172,101,000	168,078,646	4,022,354	行政や一般からの依頼による試験検査 国からの委託による環境放射能の調査 129件		
		食品保健衛生費	38,493,000	36,785,049	1,707,951	栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 104回 2,537人 消費者 16回 307人 給食施設巡回指導数 191施設 施設の監視指導 7,971件 食品営業の許可 1,665件 食中毒の調査及び処理(平成30年) 7件 食品衛生教育講習会 309回 7,638人		
		食品衛生管理指導費	5,610,000	5,190,598	419,402	食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 141企業		
		食肉衛生検査事業費	22,194,000	21,026,354	1,167,646	と畜検査頭数 100,045頭		
		水道対策事業費 (水道施設整備事業費のうち水道施設耐震化推進交付金、生活基盤施設耐震化等交付金を除く)	18,609,000	16,289,286	2,319,714	簡易水道等施設整備事業費補助 水道施設立入検査 四万十市 229件		
		計	257,007,000	247,369,933	9,637,067			
		エ 生活衛生対策の推進						
		1 事業執行の目的						
		公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにそれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。				食品・衛生費	食品・衛生課	79

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費を除く)	10,246,000	9,263,168	982,832	生活衛生関係営業施設の監視・指導 388件 生活衛生関係営業施設の営業許可 84件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 6件 衛生害虫等相談 89件 遊泳用プール等指導 37件 家庭用品の有害物質検査 78件 墓地等に関する許可指導 64件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 88件 プール水質検査 64件 浴槽水等水質検査 80件
生活衛生指導 育成費	23,529,000	23,364,195	164,805	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 四万十市、土佐清水市
計	33,775,000	32,627,363	1,147,637	

文化 生活 スポーツ 部門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり	文化芸術の振興	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「文化芸術振興ビジョン」(H29.3策定)に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化振興費</td> <td>56,532,000</td> <td>48,984,086</td> <td>7,547,914</td> <td> 高知県文化賞の授与 1名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,717,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業委託 21,153,250円 第68回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 104事業 " 総参加者数 268,222人 文芸賞 応募総数 1,565点 " 応募人数 477人 広報誌制作等委託 8,907,891円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化振興費	56,532,000	48,984,086	7,547,914	高知県文化賞の授与 1名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,717,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業委託 21,153,250円 第68回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 104事業 " 総参加者数 268,222人 文芸賞 応募総数 1,565点 " 応募人数 477人 広報誌制作等委託 8,907,891円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回	文化振興費	文化課	99
	区分	予算額	執行額	差引額	説明										
文化振興費	56,532,000	48,984,086	7,547,914	高知県文化賞の授与 1名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,717,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業委託 21,153,250円 第68回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 104事業 " 総参加者数 268,222人 文芸賞 応募総数 1,565点 " 応募人数 477人 広報誌制作等委託 8,907,891円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回											
文化施設の管理・運営	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人土佐山内記念財団、公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。併せて、「志国高知 幕末維新博」を契機とした受入促進を図る。</p> <p>また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山内記念財団に対して補助を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山内家資料保存事業費</td> <td>13,341,000</td> <td>11,570,102</td> <td>1,770,898</td> <td>土佐藩主山内家墓所管理費等補助 11,570,102円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	山内家資料保存事業費	13,341,000	11,570,102	1,770,898	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 11,570,102円	文化振興費	文化課	99	
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
山内家資料保存事業費	13,341,000	11,570,102	1,770,898	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 11,570,102円											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
		文化施設管理運営費	1,171,144,000	1,144,044,984	27,099,016	<p>高知城歴史博物館の管理運営委託 230,272,000円 総入館者数 106,247人 企画展 「土佐藩歴代藩主展～戦国から明治 山内家の300年～」展外3展 66,227人 特別展 「明治150年特別企画展 明治元年の日本と土佐～戊辰戦争 それぞれの信義～」展 23,080人 常設展（特集展） 「志士の国・土佐～年譜書から見る土佐藩のしくみ～」展外3展 16,510人 教育普及事業等の開催</p> <p>美術館の管理運営委託 322,731,891円 総入館者数 149,387人 企画展 「石川直樹 この星の光の地図を写す」展外3展 28,482人 コレクション展（常設展） 6,317人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催</p> <p>歴史民俗資料館の管理運営委託 159,696,553円 総入館者数 23,784人 企画展 「安政地震、幕末を揺るがすー土佐・阿波の地震・津波碑が語るものー」展外3展 18,756人 教育普及事業等の開催</p> <p>坂本龍馬記念館の管理運営委託 167,820,268円 総入館者数 208,951人 企画展 「土佐に遺された龍馬の「志」－国家之御為日夜尽力罷在候－」展外3展 144,260人 特別展 「龍馬－真物から感じる龍馬の魂－」展 33,472人 常設展 31,219人 教育普及事業等の開催</p> <p>文学館の管理運営委託 122,202,370円 総入館者数 24,368人 企画展 「ダヤン、高知へ！池田あきこ原画展－タシルの街とフォーンの森－」展外4展 22,175人 常設展 2,193人 貸館事業、教育普及事業等の開催</p> <p>県民文化ホールの管理運営委託 115,554,492円 利用実績 オレンジホール 239日</p>				

				グリーンホール 254日 多目的室 2,636日 ホール入場者数 延べ242,210人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施 著作権管理委託 5,192,508円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理 櫓設営委託 4,309,065円
文化施設 改修事業費	91,913,000	89,535,972	2,377,028	文化施設の老朽化等による改修、吊り天井の改修工事等の実施
計	1,276,398,000	1,245,151,058	31,246,942	

まんが文化
の推進

「まんが王
国・土佐」の
ブランド化
の推進

1 事業執行の目的

多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、「まんが王国・土佐」ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、「全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）」を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、「全国漫画家大会議inまんが王国・土佐」を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
まんが王国 土佐推進費	78,000,000	74,432,878	3,567,122	第27回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 参加校数 301校 （日本272校、韓国6校、シンガポール4校、台湾19校） 第5回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 参加者数 延べ5,098人 まんが甲子園PRキャラバンの実施 福岡県、佐賀県、熊本県、韓国、台湾 「まんが王国・土佐」の情報発信 ニコニコ超会議2018（千葉県） ワンダーフェスティバル（千葉県） 「まんが王国・土佐」ポータルサイトの運営

まんが王
国土佐
推進費

まんが王
国土佐
推進課

101

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																												
国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> まんが教室の開催 県内小中学校 14 校 まんがを活かした「コンテンツ創造教育」プログラムの普及 教材のHP公開 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					まんが教室の開催 県内小中学校 14 校 まんがを活かした「コンテンツ創造教育」プログラムの普及 教材のHP公開 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催	国際交流費	国際課	102															
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																												
				まんが教室の開催 県内小中学校 14 校 まんがを活かした「コンテンツ創造教育」プログラムの普及 教材のHP公開 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催																														
<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受け入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域国際化推進事業費</td> <td>61,368,000</td> <td>59,848,210</td> <td>1,519,790</td> <td> 公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 30,202,580円 国際交流員（英語圏2人、中国・韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,888,000円 </td> </tr> <tr> <td>国際交流推進事業費</td> <td>12,368,000</td> <td>11,622,091</td> <td>745,909</td> <td>中国安徽省や韓国全羅南道等との友好交流の推進、ブラジル日本人移住110周年・高知県人会創立65周年記念訪問事業及び外務省との連携による駐日外交団地方視察ツアーの実施</td> </tr> <tr> <td>国際協力推進事業費</td> <td>9,117,000</td> <td>7,199,405</td> <td>1,917,595</td> <td>海外技術研修員3人、自治体職員協力交流研修員1人の受け入れ</td> </tr> <tr> <td>渡航事務費</td> <td>18,638,000</td> <td>18,107,268</td> <td>530,732</td> <td>旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H26.4.1～H31.3.31)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,491,000</td> <td>96,776,974</td> <td>4,714,026</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域国際化推進事業費	61,368,000	59,848,210	1,519,790	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 30,202,580円 国際交流員（英語圏2人、中国・韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,888,000円	国際交流推進事業費	12,368,000	11,622,091	745,909	中国安徽省や韓国全羅南道等との友好交流の推進、ブラジル日本人移住110周年・高知県人会創立65周年記念訪問事業及び外務省との連携による駐日外交団地方視察ツアーの実施	国際協力推進事業費	9,117,000	7,199,405	1,917,595	海外技術研修員3人、自治体職員協力交流研修員1人の受け入れ	渡航事務費	18,638,000	18,107,268	530,732	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H26.4.1～H31.3.31)	計	101,491,000	96,776,974	4,714,026	
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
地域国際化推進事業費	61,368,000	59,848,210	1,519,790	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 30,202,580円 国際交流員（英語圏2人、中国・韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,888,000円																														
国際交流推進事業費	12,368,000	11,622,091	745,909	中国安徽省や韓国全羅南道等との友好交流の推進、ブラジル日本人移住110周年・高知県人会創立65周年記念訪問事業及び外務省との連携による駐日外交団地方視察ツアーの実施																														
国際協力推進事業費	9,117,000	7,199,405	1,917,595	海外技術研修員3人、自治体職員協力交流研修員1人の受け入れ																														
渡航事務費	18,638,000	18,107,268	530,732	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H26.4.1～H31.3.31)																														
計	101,491,000	96,776,974	4,714,026																															

男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり

消費生活の安定と向上

1 事業執行の目的

県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。

さらに、国の地方消費者行政推進交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
消 費 者 行 政 推 進 事 業 費	7,439,000	7,231,402	207,598	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年4回 各120,000部
消 費 生 活 セ ン タ ー 費	27,432,000	25,080,383	2,351,617	消費生活相談 2,579件 個人情報相談 5件 出前講座の開催 36回 参加者 2,326人 消費者問題に関する各種情報提供
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 事 業 費	182,000	181,731	269	高知県消費者行政活性化基金を活用した事業が終了したことに伴う基金残額の国への返還
消 費 者 行 政 推 進 交 付 金 事 業 費	35,977,000	33,187,561	2,789,439	市町村等消費者行政推進事業費補助金 17市町村等 23,228,000円 1団体 500,000円 高知県立大学との連携講座 15回 受講者135人 高知県くらしのサポーター養成講座 3回 受講者22人 消費生活相談員等研修の開催 4日 受講者 59人
計	71,030,000	65,681,077	5,348,923	

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

103

安全で安心なまちづくりの推進

1 事業執行の目的

交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である特定非営利活動法人「たびびと」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。

また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

103

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p>情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。</p> <p>併せて、犯罪に遭われた方への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 363 1778 1107"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全対策推進費</td> <td>20,878,000</td> <td>20,771,776</td> <td>106,224</td> <td> 交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行（H31.4.1）に向けた広報の実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：339件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：134,672人 交通安全教室の開催 92回 3,742人 </td> </tr> <tr> <td>安全安心まちづくり推進事業費</td> <td>6,424,000</td> <td>5,906,427</td> <td>517,573</td> <td> 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 56団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援センター運営費補助金 3,633,522円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,302,000</td> <td>26,678,203</td> <td>623,797</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交通安全対策推進費	20,878,000	20,771,776	106,224	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行（H31.4.1）に向けた広報の実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：339件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：134,672人 交通安全教室の開催 92回 3,742人	安全安心まちづくり推進事業費	6,424,000	5,906,427	517,573	広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 56団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援センター運営費補助金 3,633,522円	計	27,302,000	26,678,203	623,797				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
交通安全対策推進費	20,878,000	20,771,776	106,224	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行（H31.4.1）に向けた広報の実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：339件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：134,672人 交通安全教室の開催 92回 3,742人																								
安全安心まちづくり推進事業費	6,424,000	5,906,427	517,573	広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 56団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援センター運営費補助金 3,633,522円																								
計	27,302,000	26,678,203	623,797																									
		<p>3 交通事故の発生状況</p> <table border="1" data-bbox="389 1241 1348 1445"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>死 者 数</th> <th>死者のうち高齢者数(65歳以上)</th> <th>負 傷 者 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年</td> <td>1,613件</td> <td>29人</td> <td>18人</td> <td>1,791人</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>1,790件</td> <td>29人</td> <td>16人</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△177件</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>△209人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数	平成30年	1,613件	29人	18人	1,791人	平成29年	1,790件	29人	16人	2,000人	増減数	△177件	0人	2人	△209人			
区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数																								
平成30年	1,613件	29人	18人	1,791人																								
平成29年	1,790件	29人	16人	2,000人																								
増減数	△177件	0人	2人	△209人																								

1 事業執行の目的

「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」（平成28～32年度）に基づき、男女共同参画の拠点施設であるこうち男女共同参画センター（ソーレ）での普及啓発や各種事業の実施、県職員への研修を行うなど、男女がともに参画し、個性や能力を發揮できる社会づくりを総合的に推進する。

このうち、女性の活躍の場の拡大に向けては、高知家の女性しごと応援室による就職を希望する女性への就労支援や、県内企業における女性の登用等の促進、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの充実に向けた取り組み等、社会全体（家庭・地域・職場）で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに取り組む。

また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
男女共同参画 推進事業費	67,284,000	67,043,245	240,755	こうち男女共同参画会議の開催 3回 男女共同参画職員研修 受講者158人（146所属） こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 3,435件、利用者数 84,638人 相談件数 2,275件 講座・講習等参加者数 7,532人 団体等の自主活動支援 5団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各6,000部 メールマガジン発行 12回
女性活躍推進 事業費	70,621,000	67,620,302	3,000,698	女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 相談件数 1,504件、就職者数 161人 女性登用等促進事業（セミナー等開催）委託 参加者数 112人 ファミリー・サポート・センター運営費補助金 4市町 4,567,000円 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金 10市町 13,665,000円
D V 被害者 支援事業費	51,617,000	48,986,542	2,630,458	年間相談件数 1,181件 一時保護（同伴児者含む）50世帯86人（延べ1,387人日） 同伴児童の学習支援 延べ31人 女性の自立支援促進事業委託（同伴児者含む） 5世帯5人（延べ195人日）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
	NPO活動の促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一時保護委託 2世帯2人(延べ9人日) DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者 27機関・団体、55人 民間シェルター運営費補助金 915,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,522,000</td> <td>183,650,089</td> <td>5,871,911</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的 特定非営利活動促進法(NPO法)によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」(平成26~30年度)に基づき、行政・企業・県民・NPOの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・NPOセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会貢献活動推進事業費</td> <td>27,843,000</td> <td>26,501,629</td> <td>1,341,371</td> <td>特定非営利活動法人設立認証 13法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 17,856,496円 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 106人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明					一時保護委託 2世帯2人(延べ9人日) DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者 27機関・団体、55人 民間シェルター運営費補助金 915,000円	計	189,522,000	183,650,089	5,871,911		区分	予算額	執行額	差引額	説明	社会貢献活動推進事業費	27,843,000	26,501,629	1,341,371	特定非営利活動法人設立認証 13法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 17,856,496円 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 106人	県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	103
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
				一時保護委託 2世帯2人(延べ9人日) DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者 27機関・団体、55人 民間シェルター運営費補助金 915,000円																										
計	189,522,000	183,650,089	5,871,911																											
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
社会貢献活動推進事業費	27,843,000	26,501,629	1,341,371	特定非営利活動法人設立認証 13法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 17,856,496円 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 106人																										
人権尊重の社会づくり	人権啓発の推進	<p>1 事業執行の目的 あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権企画費</td> <td>2,825,000</td> <td>1,568,875</td> <td>1,256,125</td> <td>人権尊重の社会づくり協議会の開催、「高知県人権施策基本方針-第2次改定版-」の作成等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	人権企画費	2,825,000	1,568,875	1,256,125	人権尊重の社会づくり協議会の開催、「高知県人権施策基本方針-第2次改定版-」の作成等	人権費	人権課	107															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
人権企画費	2,825,000	1,568,875	1,256,125	人権尊重の社会づくり協議会の開催、「高知県人権施策基本方針-第2次改定版-」の作成等																										

人権啓発事業費	156,241,000	154,540,457	1,700,543	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業及び高知県立人権啓発センター の管理運営の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター
いじめ防止対策 推進費	588,000	0	588,000	いじめ問題再調査委員会の運営に関する協議、情報収集
計	159,654,000	156,109,332	3,544,668	

人権のまち
づくりの
推進

1 事業執行の目的

隣保館の運営に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
隣保館運営 支援等事業費	203,118,000	199,761,363	3,356,637	隣保館の運営に対する補助等

人権費 人権課 107

スポーツの
振興

スポーツ
参加の拡大

1 事業執行の目的

「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指して、県民誰もが、障害の有無に関わらず、各々の年代や関心、適性等に応じて、身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
生涯スポーツ 振興事業費	43,357,100	33,766,835	9,590,265	0	9,590,265	地域スポーツ振興事業費補助 ・地域スポーツハブの展開 3団体 ・促進委員会の開催 17回 ・事業の実施 73回 地域における障害者スポーツ普及促進事業 ・普及促進実行委員会 3回 ・実践研究の実施 4団体 全国レクリエーション大会対策費補助 ・大会参加者 延べ 14,594人

スポーツ費 スポーツ課 108

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
繰越額	不用額										
		スポーツ施設管理運営費	321,471,000	301,329,739	20,141,261	20,000,000	141,261	スポーツ振興県民会議費 ・ 県民会議 4回 ・ 競技力向上部会 2回 ・ 地域スポーツ推進部会 3回 スポーツ施設改修事業費 ・ 春野総合運動公園陸上競技場空調設備等工事 ・ 県民体育館トイレ改修工事設計委託 県立スポーツ施設管理運営費 ・ 県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの管理運営等			
		計	364,828,100	335,096,574	29,731,526	20,000,000	9,731,526				
	競技力の向上	1 事業執行の目的 全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指して、個々の適性に合った選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実を図る。						スポーツ費	スポーツ課	108	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									
		スポーツ施設管理運営費	165,628,000	143,208,433	22,419,567	14,362,000	8,057,567	国体競技施設整備事業費補助 補助先：高知市 スポーツ医科学拠点整備事業費 ・ スポーツ医科学拠点整備工事 ・ スポーツ医科学拠点備品整備			
		競技力向上総合対策事業費	315,450,000	299,846,605	15,603,395	0	15,603,395	スポーツ振興推進事業費 ・ 競技力向上総合対策事業費補助 競技スポーツ選手育成強化 育成指定強化・遠征 40競技団体			

						ジュニア選手育成強化 24競技団体 優秀校招聘（高校生対策） 11競技団体 アドバイザーコーチ招聘（高校生対策） 15競技団体 全国高校駅伝大会対策 1競技団体 女子（U18）強化対策 8競技団体 特別強化コーチ派遣(全高知チーム) 10競技団体 ・国民体育大会派遣費補助 第39回四国ブロック大会 5競技 125人 第73回国民体育大会本大会 29競技 378人 第74回国民体育大会冬季大会 1競技 13人 ・スポーツ少年団の育成 スポーツ少年団総合交流大会 17種目 3,416人 ・四国ブロック大会の開催 32競技 障害者スポーツ推進事業費 ・全国障害者スポーツ大会派遣事業 66人 ・中四国ブロック予選会参加費補助 7チーム 109人 ・障害者スポーツ指導員養成事業 28人 ・障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣事業 1人
計	481,078,000	443,055,038	38,022,962	14,362,000	23,660,962	

スポーツを通じた
活力ある
県づくり

1 事業執行の目的

スポーツを通じて、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、地域におけるスポーツサービスの提供を図る。

政策企画費
スポーツ費

スポーツ課

108
108

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
		2 事業執行の状況及び成果																																	
		(単位 円)																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツツーリズム振興事業費</td> <td style="text-align: right;">174,977,000</td> <td style="text-align: right;">166,753,344</td> <td style="text-align: right;">8,223,656</td> <td> 観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入 5 球団 ・プロサッカーキャンプの受入 6 チーム ・プロゴルフ大会の開催 2 大会 ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致事業 ・代表監督による高知県視察 1 回 ・トンガ人留学生と県内小中学生との文化交流 1 回 ・トンガ応援プロジェクト・ラグビーボール寄贈 1 回 </td> </tr> <tr> <td>生涯スポーツ振興事業費</td> <td style="text-align: right;">65,611,900</td> <td style="text-align: right;">58,631,845</td> <td style="text-align: right;">6,980,055</td> <td> 高知龍馬マラソン開催費補助 ・高知龍馬マラソン2019の開催 11,956 人 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費 ・ホストタウン登録国等からの合宿受入 4 回 ・ホストタウン登録国とのスポーツ交流等 6 回 ・ホストタウン登録国からの視察等受入 5 回 (チェコ、シンガポール、オランダ等) </td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設管理運営費</td> <td style="text-align: right;">6,232,000</td> <td style="text-align: right;">5,456,913</td> <td style="text-align: right;">775,087</td> <td> スポーツ施設運営委託料(スポーツ教室等開催費) ・第20回高知県障害者スポーツ大会の開催 参加 1,293 名 ・第22回卓球大会の開催 参加 102 名 ・第22回バドミントン大会の開催 参加 119 名 ・その他各種スポーツ教室等の開催 14教室 197 回 ・社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導 5 施設 69 回 </td> </tr> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td style="text-align: right;">1,214,000</td> <td style="text-align: right;">910,632</td> <td style="text-align: right;">303,368</td> <td> 政策企画総務費 ・ホストタウン登録国との協議等に係る旅費 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">248,034,900</td> <td style="text-align: right;">231,752,734</td> <td style="text-align: right;">16,282,166</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	スポーツツーリズム振興事業費	174,977,000	166,753,344	8,223,656	観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入 5 球団 ・プロサッカーキャンプの受入 6 チーム ・プロゴルフ大会の開催 2 大会 ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致事業 ・代表監督による高知県視察 1 回 ・トンガ人留学生と県内小中学生との文化交流 1 回 ・トンガ応援プロジェクト・ラグビーボール寄贈 1 回	生涯スポーツ振興事業費	65,611,900	58,631,845	6,980,055	高知龍馬マラソン開催費補助 ・高知龍馬マラソン2019の開催 11,956 人 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費 ・ホストタウン登録国等からの合宿受入 4 回 ・ホストタウン登録国とのスポーツ交流等 6 回 ・ホストタウン登録国からの視察等受入 5 回 (チェコ、シンガポール、オランダ等)	スポーツ施設管理運営費	6,232,000	5,456,913	775,087	スポーツ施設運営委託料(スポーツ教室等開催費) ・第20回高知県障害者スポーツ大会の開催 参加 1,293 名 ・第22回卓球大会の開催 参加 102 名 ・第22回バドミントン大会の開催 参加 119 名 ・その他各種スポーツ教室等の開催 14教室 197 回 ・社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導 5 施設 69 回	政策企画総務費	1,214,000	910,632	303,368	政策企画総務費 ・ホストタウン登録国との協議等に係る旅費	計	248,034,900	231,752,734	16,282,166				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
スポーツツーリズム振興事業費	174,977,000	166,753,344	8,223,656	観光振興推進事業費補助 ・プロ野球キャンプの受入 5 球団 ・プロサッカーキャンプの受入 6 チーム ・プロゴルフ大会の開催 2 大会 ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致事業 ・代表監督による高知県視察 1 回 ・トンガ人留学生と県内小中学生との文化交流 1 回 ・トンガ応援プロジェクト・ラグビーボール寄贈 1 回																															
生涯スポーツ振興事業費	65,611,900	58,631,845	6,980,055	高知龍馬マラソン開催費補助 ・高知龍馬マラソン2019の開催 11,956 人 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費 ・ホストタウン登録国等からの合宿受入 4 回 ・ホストタウン登録国とのスポーツ交流等 6 回 ・ホストタウン登録国からの視察等受入 5 回 (チェコ、シンガポール、オランダ等)																															
スポーツ施設管理運営費	6,232,000	5,456,913	775,087	スポーツ施設運営委託料(スポーツ教室等開催費) ・第20回高知県障害者スポーツ大会の開催 参加 1,293 名 ・第22回卓球大会の開催 参加 102 名 ・第22回バドミントン大会の開催 参加 119 名 ・その他各種スポーツ教室等の開催 14教室 197 回 ・社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導 5 施設 69 回																															
政策企画総務費	1,214,000	910,632	303,368	政策企画総務費 ・ホストタウン登録国との協議等に係る旅費																															
計	248,034,900	231,752,734	16,282,166																																

產 業 振 興 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート	<p>1 事業執行の目的</p> <p>平成30年3月に改定した「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成30年度版>」を着実に推進するとともに、平成31年3月には、バージョンアップした施策等を盛り込んだ平成31年度版に改定する。</p> <p>また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。</p> <p>さらに、地方創生の取り組みを一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取り組みのさらなる推進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 539 1778 1161"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費</td> <td>6,563,000</td> <td>5,426,220</td> <td>1,136,780</td> <td> <p>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</p> <p>市町村担当課長会：3回</p> <p>市町村訪問ヒアリング等（市町村版総合戦略実施状況）：34市町村</p> <p>若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施</p> <p>募集期間：H30.7.10～10.18</p> <p>対象者：県内の高校生以上の学生</p> <p>結果：44グループから応募があり、10グループに各賞を授与</p> <p>包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進</p> <p>包括協定締結件数：新規6件（総件数（H31.3月末）37件）</p> <p>包括協定締結先企業との連絡会等：89回</p> <p>経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：2回</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	6,563,000	5,426,220	1,136,780	<p>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</p> <p>市町村担当課長会：3回</p> <p>市町村訪問ヒアリング等（市町村版総合戦略実施状況）：34市町村</p> <p>若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施</p> <p>募集期間：H30.7.10～10.18</p> <p>対象者：県内の高校生以上の学生</p> <p>結果：44グループから応募があり、10グループに各賞を授与</p> <p>包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進</p> <p>包括協定締結件数：新規6件（総件数（H31.3月末）37件）</p> <p>包括協定締結先企業との連絡会等：89回</p> <p>経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：2回</p>	計画費	計画課	110
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	6,563,000	5,426,220	1,136,780	<p>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</p> <p>市町村担当課長会：3回</p> <p>市町村訪問ヒアリング等（市町村版総合戦略実施状況）：34市町村</p> <p>若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施</p> <p>募集期間：H30.7.10～10.18</p> <p>対象者：県内の高校生以上の学生</p> <p>結果：44グループから応募があり、10グループに各賞を授与</p> <p>包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進</p> <p>包括協定締結件数：新規6件（総件数（H31.3月末）37件）</p> <p>包括協定締結先企業との連絡会等：89回</p> <p>経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：2回</p>											
第3期産業振興計画の着実な推進	第3期産業振興計画の実行と進捗管理	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高知県産業振興計画及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証や評価、さらなるバージョンアップの検討等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報や、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムの開催を行う。</p> <p>また、産業振興推進地域本部による地域の取り組みの支援を行う。</p>	計画費	計画課	110										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		産業振興計画推進費	67,047,000	58,745,044	8,301,956	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認やさらなるバージョンアップについて協議 フォローアップ委員会開催：3回 専門部会（5分野）開催：10回 産業振興推進本部会議開催：4回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成を行うとともに、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催 開催場所：黒潮町、安芸市、本山町、高知市 （来場者数：延べ652人） 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（238事業：H30最終）等の取り組みを支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回				
		中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金				
		計	68,593,000	60,290,344	8,302,656					
	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組みを総合的に支援	1 事業執行の目的						計画費	計画課	110
産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。										
また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援する。										
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		産業振興推進事業費（産業振興推進総合支援事業費）	99,143,000	67,896,239	31,246,761	23,662,000	7,584,761	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費補助金		

成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化

市場が求める商品づくり

食品加工のさらなる生産管理高度化を支援

産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	12,197,000	9,965,015	2,231,985		2,231,985	平成30年度実施分 10事業 (うち前年度からの繰越2事業を含む) 産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な指導・助言等を実施 ・産業振興アドバイザー 42人、45事業、延べ141回派遣
計	111,340,000	77,861,254	33,478,746	23,662,000	9,816,746	

1 事業執行の目的

本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地産外商推進事業費 (地域産品販売促進事業費)	5,190,000	4,898,881	291,119	<高知家のうまいもの大賞2019> 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でのPRを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数122商品(73事業者) ・大賞をはじめ8商品(8事業者)が入賞

1 事業執行の目的

研修の開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のHACCP手法の導入や大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化に向けた支援及び食品表示の適正化に関する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)	43,355,000	41,876,677	1,478,323	<生産管理の高度化> ・研修開催：計 5講座15回 延べ363社 〔一般衛生管理研修：5回 延べ108社 HACCP研修：7回 延べ149社 HACCP研修補講：1回 39社 HACCP推進者研修：1回 14社 トップセミナー：1回 53社〕

地産地消・外商費

地産地消・外商課

112

地産地消・外商費

地産地消・外商課

112

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						<ul style="list-style-type: none"> ・H A C C Pアドバイザー派遣：93社 ・ワンストップ相談窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：203件 ・県版H A C C P認証第2ステージ以上取得事業者数：170社（申請中を含む） <食品表示の適正化> ・研修開催：計4講座8回 延べ182社 ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ717件 			
	食品加工の 総合支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>外商の成果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげるため、県内食品事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題の解決に向けたビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化など企業の成長をトータルでサポートする。</p> <p>また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外商力アップへの支援を行うことで、継続的、発展的な外商活動につなげる。</p> <p>さらに、食品事業者を核とした産学官のプラットフォームを構築し、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。</p>					地産地消 ・外商費	地産地消 ・外商課	112
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		食 品 加 工 推 進 事 業 費 (食品企業総合 支援事業費)	40,784,000	34,121,454	6,662,546	<p><食品ビジネスまるごと応援事業></p> <p>売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルで支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：68件 ・サポートチーム立ち上げ：43件 ・事業化プランの策定：27件 ・商品開発・改良：23件、108商品 <p><県内における商談機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県産品商談会 出展者 197社 卸・量販店等 190社 <p><食のプラットフォーム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー：3回 延べ105社 ・勉強会：6回 延べ163社 ・商品力アップ相談会：5回 延べ29社 ・業務用商品相談会：2回 延べ23社 			

1 事業執行の目的

アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、首都圏をはじめ全国で地産外商の推進に取り組む地産外商公社を支援する。
また、県外事務所等において商談会への出展支援や高知フェアを開催するなど、地産外商公社と連携し、地産外商の全国展開を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
地 産 外 商 推 進 事 業 費 (県産品PR等推 進事業費、県産品 アンテナショップ 事業費、地産外商 公社運営事業費、 中部地区外商強化 事業費)	390,876,000	376,660,872	14,215,128	<p>○高知県地産外商公社運営費補助金</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>243,076,705</td> </tr> </table> <p><地産外商公社による外商活動> (1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売業者とのネットワー クの活用や、地域の商社的機能を有する事業者との連携 などによる外商活動の積極的展開 ① 個別企業への訪問：3,218回（うち新規企業525社） ② 展示商談会への出展等：55回 737社参加 ③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：152回 ④ 高知フェアの開催：173回 ⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：490者 掲載商品数：2,349件</p> <p>【成果】 ・成約件数：9,620件 （定番採用：5,879件、フェア等での短期採用：3,741件） ・成約金額：4,238百万円 （成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食 店・通販など）</p> <p>(2) 商品の磨き上げの支援 ① テストマーケティング及び催事への参加 ：85社205商品 ② 商品の販売情報のフィードバック ③ 「まるごと高知商談会・外商相談会」の開催 ：県内6か所 延べ8回</p> <p>(3) 高知県情報の発信 ① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：1,236件 ② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、 移住などの情報を積極的に発信</p> <p>【成果】 ・メディア(TV)への露出の広告効果：64.5億円</p>	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	243,076,705
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社							
補助金額	243,076,705							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	国・地域別の輸出拡大戦略の展開	<p>1 事業執行の目的</p> <p>海外事務所や、公益社団法人高知県貿易協会に配置した貿易促進コーディネーターが、東南アジア及び中国等での県内企業の活動支援を行うほか、商社や現地の量販店等との連携を強化し、県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 406 1778 1505"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 406 622 459">区分</th> <th data-bbox="622 406 781 459">予算額</th> <th data-bbox="781 406 940 459">執行額</th> <th data-bbox="940 406 1099 459">差引額</th> <th data-bbox="1099 406 1778 459">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 459 622 1505">海外経済活動拠点事業費</td> <td data-bbox="622 459 781 1505">139,034,000</td> <td data-bbox="781 459 940 1505">130,321,823</td> <td data-bbox="940 459 1099 1505">8,712,177</td> <td data-bbox="1099 459 1778 1505"> 海外事務所の運営を行うとともに、(公社)高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターや貿易推進統括アドバイザーを配置し、輸出促進に向けた企業への総合的な支援を行った。また、フランスで開催された世界最大級の食品見本市への出展、ロンドン等での土佐酒のプロモーションなどを通じて、ユズや日本酒などの県産品の海外への販路開拓・拡大に努めた。 (1)企業へのサポート 【貿易人材育成研修】4回(延べ66名参加) 【セミナー等の開催】 <FSMA(米国食品安全強化法)関連> ①FSMA実務研修(7月24日 高知市内) 参加企業:10社(14名) ②FSMA「予防管理者養成講座(PCQI)セミナー」(2月7日~9日 高知市内) 参加企業:22社 ③FSMA対応個別企業支援 参加企業:6社 (2)国内での商談会 ①成都イトーヨーカドー日本フェア事前商談会 【四国四県連携】(4月25日、26日 高松市) 県内事業者3社/商談件数15件 ②ロサンゼルス食品輸出商談会 【四国四県連携】(5月21日、22日 四国中央市) 県内事業者9社/商談件数7件 ③NAFレストランショー事前相談会 【四国四県連携】(6月7日、8日 高知市) 県内事業者3社/商談件数3件 ④中国輸出商談会 【四国四県連携】(6月25日、26日 三好市) 県内事業者3社/商談件数6件 ⑤インドネシア・リブラフード社招聘商談会等 (7月13日、14日 高知市等) 参加企業:7社 産地訪問:1社 ⑥シンガポール・タネセイトレーディング社招聘商談会 (7月18日、19日 高知市等) 参加企業:6社 産地訪問:1社 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	海外経済活動拠点事業費	139,034,000	130,321,823	8,712,177	海外事務所の運営を行うとともに、(公社)高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターや貿易推進統括アドバイザーを配置し、輸出促進に向けた企業への総合的な支援を行った。また、フランスで開催された世界最大級の食品見本市への出展、ロンドン等での土佐酒のプロモーションなどを通じて、ユズや日本酒などの県産品の海外への販路開拓・拡大に努めた。 (1)企業へのサポート 【貿易人材育成研修】4回(延べ66名参加) 【セミナー等の開催】 <FSMA(米国食品安全強化法)関連> ①FSMA実務研修(7月24日 高知市内) 参加企業:10社(14名) ②FSMA「予防管理者養成講座(PCQI)セミナー」(2月7日~9日 高知市内) 参加企業:22社 ③FSMA対応個別企業支援 参加企業:6社 (2)国内での商談会 ①成都イトーヨーカドー日本フェア事前商談会 【四国四県連携】(4月25日、26日 高松市) 県内事業者3社/商談件数15件 ②ロサンゼルス食品輸出商談会 【四国四県連携】(5月21日、22日 四国中央市) 県内事業者9社/商談件数7件 ③NAFレストランショー事前相談会 【四国四県連携】(6月7日、8日 高知市) 県内事業者3社/商談件数3件 ④中国輸出商談会 【四国四県連携】(6月25日、26日 三好市) 県内事業者3社/商談件数6件 ⑤インドネシア・リブラフード社招聘商談会等 (7月13日、14日 高知市等) 参加企業:7社 産地訪問:1社 ⑥シンガポール・タネセイトレーディング社招聘商談会 (7月18日、19日 高知市等) 参加企業:6社 産地訪問:1社	地産地消・外商費	地産地消・外商課	112
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
海外経済活動拠点事業費	139,034,000	130,321,823	8,712,177	海外事務所の運営を行うとともに、(公社)高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターや貿易推進統括アドバイザーを配置し、輸出促進に向けた企業への総合的な支援を行った。また、フランスで開催された世界最大級の食品見本市への出展、ロンドン等での土佐酒のプロモーションなどを通じて、ユズや日本酒などの県産品の海外への販路開拓・拡大に努めた。 (1)企業へのサポート 【貿易人材育成研修】4回(延べ66名参加) 【セミナー等の開催】 <FSMA(米国食品安全強化法)関連> ①FSMA実務研修(7月24日 高知市内) 参加企業:10社(14名) ②FSMA「予防管理者養成講座(PCQI)セミナー」(2月7日~9日 高知市内) 参加企業:22社 ③FSMA対応個別企業支援 参加企業:6社 (2)国内での商談会 ①成都イトーヨーカドー日本フェア事前商談会 【四国四県連携】(4月25日、26日 高松市) 県内事業者3社/商談件数15件 ②ロサンゼルス食品輸出商談会 【四国四県連携】(5月21日、22日 四国中央市) 県内事業者9社/商談件数7件 ③NAFレストランショー事前相談会 【四国四県連携】(6月7日、8日 高知市) 県内事業者3社/商談件数3件 ④中国輸出商談会 【四国四県連携】(6月25日、26日 三好市) 県内事業者3社/商談件数6件 ⑤インドネシア・リブラフード社招聘商談会等 (7月13日、14日 高知市等) 参加企業:7社 産地訪問:1社 ⑥シンガポール・タネセイトレーディング社招聘商談会 (7月18日、19日 高知市等) 参加企業:6社 産地訪問:1社														

					<p>⑦豪州・Jun Pacific社招聘商談会等 (10月8日～11日 高知市等) 参加企業：10社 産地訪問：6社</p> <p>⑧ベトナム向け輸出商談会 【四国四県連携】(10月29日、30日 高松市等) 県内企業4社／商談件数11件</p> <p>⑨明治屋シンガポールバイヤー招聘商談会等 (11月5日～8日 高知市等) 参加企業：32社</p> <p>⑩地産地消・外商課「県産品商談会」(11月27日 高知市) 「県産品商談会」に輸出商社2社を招き、県内企業と商談を実施</p> <p>(3)海外でのプロモーション <シンガポール></p> <p>①自治体国際化協会「料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業」(2月13日～26日) ABCクッキングスタジオで、高知県産柑橘類(ユズ果汁・文旦玉・直七果汁)を使った調理体験を通して、高知県食材や高知県の魅力をPR</p> <p>②明治屋シンガポール高知県フェア(3月22日～31日) 参加企業：39社 渡航企業：19社</p> <p><EU> 土佐酒プロモーション 参加企業：5社</p> <p>①バリ土佐酒試飲商談会等(10月18日) 国虎屋 in バリ日本文化会館、国虎屋5番地</p> <p>②スペイン土佐酒試飲商談会等 (10月20日マドリード、10月22日バルセロナ) (マドリード) TOKYO-YA、座屋、Tori-key (バルセロナ) Kak Koy</p> <p>③ロンドン土佐酒フェア(10月24日～28日) ※参加は、10月24日のみ Japan Centre、ICHIBAにおいて、「土佐酒フェア」を開催</p> <p><台湾></p> <p>①ABCクッキングスタジオ台湾(7月9日) ABCクッキングスタジオ台湾において、会員を対象に高知県食材、土佐酒、キッチン用品(包丁・まな板・キッチンペーパー)をセットにした料理教室を開催 出品企業：10社</p> <p>②地域商社連携プロモーション(台湾微風廣場高知県物産展) (10月1日～14日 台北) 参加企業：12社 渡航企業：2社</p> <p>③台湾土佐酒プロモーション(台北市内ほか17店舗) (3月8日～17日) 参加企業：5社 渡航企業：2社</p> <p><オーストラリア> ・商社連携プロモーション (Jun Pacific社高知県フェア 3店舗) (3月16日、17日) 参加企業：7社 渡航企業：2社</p>
--	--	--	--	--	---

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
成長の「壁」を乗り越える	移住促進・人材確保の取り組みを一体的に推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 159 622 212">区 分</th> <th data-bbox="622 159 781 212">予 算 額</th> <th data-bbox="781 159 943 212">執 行 額</th> <th data-bbox="943 159 1102 212">差 引 額</th> <th data-bbox="1102 159 1776 212">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> (4)海外展示会への出展 ①FHA2018（4月24日～27日 シンガポール） 参加企業：8社 ②THAIFEX2018（5月31日～6月2日 タイ・バンコク） 参加企業：6社 ③FOOD TAIPEI2018（安心食品ブース） （6月27日～30日 台湾・台北） 参加企業：2社 ④SIAL2018（10月21日～25日 フランス・パリ） 参加企業：5社 ⑤Gulfood2019（2月17～21日 UAE・ドバイ） 参加企業：4社 ⑥地産外商公社「FOODEX JAPAN」（3月5日～8日 千葉県） </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					(4)海外展示会への出展 ①FHA2018（4月24日～27日 シンガポール） 参加企業：8社 ②THAIFEX2018（5月31日～6月2日 タイ・バンコク） 参加企業：6社 ③FOOD TAIPEI2018（安心食品ブース） （6月27日～30日 台湾・台北） 参加企業：2社 ④SIAL2018（10月21日～25日 フランス・パリ） 参加企業：5社 ⑤Gulfood2019（2月17～21日 UAE・ドバイ） 参加企業：4社 ⑥地産外商公社「FOODEX JAPAN」（3月5日～8日 千葉県）			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
				(4)海外展示会への出展 ①FHA2018（4月24日～27日 シンガポール） 参加企業：8社 ②THAIFEX2018（5月31日～6月2日 タイ・バンコク） 参加企業：6社 ③FOOD TAIPEI2018（安心食品ブース） （6月27日～30日 台湾・台北） 参加企業：2社 ④SIAL2018（10月21日～25日 フランス・パリ） 参加企業：5社 ⑤Gulfood2019（2月17～21日 UAE・ドバイ） 参加企業：4社 ⑥地産外商公社「FOODEX JAPAN」（3月5日～8日 千葉県）															
<p>1 事業執行の目的</p> <p>第3期産業振興計画に掲げた移住者年間1,000組の達成とその定常化を目指し、（一社）高知県移住促進・人材確保センターを中心に、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p>		移住促進費	移住促進課	114															
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 989 622 1042">区 分</th> <th data-bbox="622 989 781 1042">予 算 額</th> <th data-bbox="781 989 943 1042">執 行 額</th> <th data-bbox="943 989 1102 1042">差 引 額</th> <th data-bbox="1102 989 1776 1042">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住促進事業費</td> <td>273,023,000</td> <td>261,145,488</td> <td>11,877,512</td> <td> 【取り組み】 （ステップ1）高知を知って・好きになってもらう 高知家プロモーションと連動したPR （ステップ2）移住に関心を持ってもらう ポータルサイト「高知家で暮らす。」を通じた情報発信 （ステップ3）移住に向けた主体的な行動に移ってもらう 関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ・移住希望者等への移住・交流 コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ （新規移住相談者数：1,522人） ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展：34回 高知暮らしフェア：各2回実施 （東京：延べ505人、大阪：延べ391人） </td> </tr> </tbody> </table>		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	移住促進事業費	273,023,000	261,145,488	11,877,512	【取り組み】 （ステップ1）高知を知って・好きになってもらう 高知家プロモーションと連動したPR （ステップ2）移住に関心を持ってもらう ポータルサイト「高知家で暮らす。」を通じた情報発信 （ステップ3）移住に向けた主体的な行動に移ってもらう 関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ・移住希望者等への移住・交流 コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ （新規移住相談者数：1,522人） ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展：34回 高知暮らしフェア：各2回実施 （東京：延べ505人、大阪：延べ391人）								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
移住促進事業費	273,023,000	261,145,488	11,877,512	【取り組み】 （ステップ1）高知を知って・好きになってもらう 高知家プロモーションと連動したPR （ステップ2）移住に関心を持ってもらう ポータルサイト「高知家で暮らす。」を通じた情報発信 （ステップ3）移住に向けた主体的な行動に移ってもらう 関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ・移住希望者等への移住・交流 コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ （新規移住相談者数：1,522人） ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展：34回 高知暮らしフェア：各2回実施 （東京：延べ505人、大阪：延べ391人）															

- ・移住体験ツアーの実施：5回
本県での就業を考えている都市部の方に、その実現に向けた座学研修や企業との面談の機会を提供
 - ・座学研修：各1回実施（大阪：16人、横浜：7人）
 - ・合同企業就職相談会：各2回実施
（東京：延べ224人、大阪：延べ287人、県内企業延べ180社参加）
- （ステップ4）移住について真剣に考えてもらう
官民協働による移住者へのサポートや各産業分野と連携した受入体制の充実
- ・「移住促進アドバイザー会議」の開催：3回
- （ステップ5）高知に安心して住み続けてもらう
地域になじんで住み続けていただくための情報や機会の提供
- ・市町村の移住専門相談員や地域移住サポーターによるフォローアップ
（サポーター配置：22市町村142人（H31.3末現在））
 - ・移住者交流会の開催：2回
- 【成果】
- ・アクセス数（ポータルサイト「高知家で暮らす。」）：440,053件
 - ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数：919人
 - ・新規相談者数（県＋市町村）：4,391人
 - ・移住者数（県＋市町村）：934組1,325人

市町村等の移住促進の取り組みを支援

1 事業執行の目的

市町村やNPO等が行う移住促進事業に対して補助等を行い、受入体制のさらなる充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
移住促進事業費	81,149,000	75,263,424	5,885,576	<p>（ステップ4）移住について真剣に考えてもらう 官民協働による移住者へのサポートや各産業分野と連携した受入体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進事業費補助金により、市町村等の移住促進の取り組みを支援 （事業実施：33市町村、3団体） ・市町村の移住専門相談員の配置促進 （相談員配置：28市町村45人（H31.3末現在）） ・民間の移住支援団体による全県的なネットワーク（高知家移住促進プロジェクト）の活動支援及び連携した取り組みの実施

移住促進費

移住促進課

114

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
成長を支える取り組み	起業や新事業展開の促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内での起業や新事業展開を促進するため、起業に関する個別相談や総合的な支援プログラムの実施、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出など、新たなビジネスへのチャレンジが継続的に行われる環境づくりを進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1780 1505"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 411 622 464">区分</th> <th data-bbox="622 411 784 464">予算額</th> <th data-bbox="784 411 945 464">執行額</th> <th data-bbox="945 411 1106 464">差引額</th> <th data-bbox="1106 411 1780 464">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 464 622 1505">起業促進事業費</td> <td data-bbox="622 464 784 1505">73,503,000</td> <td data-bbox="784 464 945 1505">65,843,765</td> <td data-bbox="945 464 1106 1505">7,659,235</td> <td data-bbox="1106 464 1780 1505"> <p>起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の取り組みとして、起業コンシェルジュによる個別相談や、起業の準備段階に応じた各種支援プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業支援業務委託（こうち起業サロン「こうちスタートアップパーク」運営委託） <p>起業相談件数：延べ176件（うち13件は委託前に県直営で実施）</p> <p>支援プログラム開催回数：31回 支援プログラム参加者数：延べ298人 こうち起業サロン会員数：356人</p> <p>中山間地域における起業促進のため、地域の資源等を可視化し、都市圏の起業希望者とマッチングさせる取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等起業促進事業委託 <p>地域の資源や課題を可視化し、起業の種を見つけるイベント</p> <p>開催回数：4回（高知市土佐山、いの町、土佐町、中土佐町）</p> <p>参加者数：35人</p> <p>地域の資源や課題を活用するアイデアを持つ起業家等とのマッチングイベント</p> <p>開催回数：5回（東京都、兵庫県）</p> <p>参加者数：延べ28人</p> <p>事業アイデアの実現に向けた短期集中型の事業開発プログラム</p> <p>開催回数：10回（東京都、高知県）</p> <p>参加者数：延べ52人</p> <p>高知県内外から地域経済の活性化につながるビジネスプランを募集し、「ビジネスプランコンテスト」の開催及び事業プランの磨き上げのサポートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンテスト開催等委託 <p>高知家ビジネスプランコンテスト 応募：26件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金 <p>平成29年度コンテスト入賞プランの事業化支援：4件</p> </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	起業促進事業費	73,503,000	65,843,765	7,659,235	<p>起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の取り組みとして、起業コンシェルジュによる個別相談や、起業の準備段階に応じた各種支援プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業支援業務委託（こうち起業サロン「こうちスタートアップパーク」運営委託） <p>起業相談件数：延べ176件（うち13件は委託前に県直営で実施）</p> <p>支援プログラム開催回数：31回 支援プログラム参加者数：延べ298人 こうち起業サロン会員数：356人</p> <p>中山間地域における起業促進のため、地域の資源等を可視化し、都市圏の起業希望者とマッチングさせる取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等起業促進事業委託 <p>地域の資源や課題を可視化し、起業の種を見つけるイベント</p> <p>開催回数：4回（高知市土佐山、いの町、土佐町、中土佐町）</p> <p>参加者数：35人</p> <p>地域の資源や課題を活用するアイデアを持つ起業家等とのマッチングイベント</p> <p>開催回数：5回（東京都、兵庫県）</p> <p>参加者数：延べ28人</p> <p>事業アイデアの実現に向けた短期集中型の事業開発プログラム</p> <p>開催回数：10回（東京都、高知県）</p> <p>参加者数：延べ52人</p> <p>高知県内外から地域経済の活性化につながるビジネスプランを募集し、「ビジネスプランコンテスト」の開催及び事業プランの磨き上げのサポートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンテスト開催等委託 <p>高知家ビジネスプランコンテスト 応募：26件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金 <p>平成29年度コンテスト入賞プランの事業化支援：4件</p>	産学官民連携・起業推進費	産学官民連携・起業推進課	111
		区分	予算額	執行額	差引額	説明												
起業促進事業費	73,503,000	65,843,765	7,659,235	<p>起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の取り組みとして、起業コンシェルジュによる個別相談や、起業の準備段階に応じた各種支援プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業支援業務委託（こうち起業サロン「こうちスタートアップパーク」運営委託） <p>起業相談件数：延べ176件（うち13件は委託前に県直営で実施）</p> <p>支援プログラム開催回数：31回 支援プログラム参加者数：延べ298人 こうち起業サロン会員数：356人</p> <p>中山間地域における起業促進のため、地域の資源等を可視化し、都市圏の起業希望者とマッチングさせる取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等起業促進事業委託 <p>地域の資源や課題を可視化し、起業の種を見つけるイベント</p> <p>開催回数：4回（高知市土佐山、いの町、土佐町、中土佐町）</p> <p>参加者数：35人</p> <p>地域の資源や課題を活用するアイデアを持つ起業家等とのマッチングイベント</p> <p>開催回数：5回（東京都、兵庫県）</p> <p>参加者数：延べ28人</p> <p>事業アイデアの実現に向けた短期集中型の事業開発プログラム</p> <p>開催回数：10回（東京都、高知県）</p> <p>参加者数：延べ52人</p> <p>高知県内外から地域経済の活性化につながるビジネスプランを募集し、「ビジネスプランコンテスト」の開催及び事業プランの磨き上げのサポートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンテスト開催等委託 <p>高知家ビジネスプランコンテスト 応募：26件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金 <p>平成29年度コンテスト入賞プランの事業化支援：4件</p>														

産学官民 連携推進費	36,407,000	31,821,031	4,585,969	<p>県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県・大学等連携協議会負担金 <ul style="list-style-type: none"> シーズ・研究内容紹介（全20回）：延べ563人 経営者トーク（全10回）：延べ414人 ビジネストレンドセミナー（全5回）：延べ278人 連続講座（全2講座）：延べ30人 似業種交流会議（全1回）：30人 企業訪問キャラバン：7社 ハッカソン（全1回）：36人 知財マッチングアイデアソン：延べ18人 <p>講座等に参加した県内事業者の事業プランの磨き上げ等に向けた各種調査や検証等を行うための経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャレンジ支援補助金：6件
計	109,910,000	97,664,796	12,245,204	

地域産業
クラスター
等の形成

1 事業執行の目的

地域経済の活性化を図るため、人の集積を生み出し、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する。

また、外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第一次産業を核に、第一次産業から第三次産業までの産業集積を図る「地域産業クラスター」の形成を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
産業振興 推進事業費 (地域経済活性化 拠点施設整備等事 業費)	4,000,000	1,882,000	2,118,000	<p>地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金 平成30年度実施分 活性化計画策定事業 2事業
食品加工 推進事業費 (地域産業クラス ター形成支援事業 費)	5,901,000	4,795,115	1,105,885	<p>地域産業クラスターの形成に向け、庁内関係部局、市町村、関係団体、事業者等と連携を図るとともに、外部有識者も活用しながら地域地域の一次産業を核としたクラスタープロジェクトの立ち上げ及びプランの策定を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスタープロジェクト：21件 ・クラスタープランの策定：14件
計	9,901,000	6,677,115	3,223,885	

計画
推進費

地産地消
・外商費

計画
推進課

地産地消
・外商課

110

112

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	人材育成・確保の取り組みの充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。</p> <p>また、ビジネスの基礎から応用・実践力まで身につけられる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」等を実施し、本県産業を担う人材の育成に取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 502 1780 1173"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業振興推進事業費 (地域の頑張る人づくり事業費)</td> <td>5,900,000</td> <td>5,188,000</td> <td>712,000</td> <td>産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 平成30年度実施分：8事業 研修参加者数：130人　うち全日程修了者数：32人</td> </tr> <tr> <td>産学官民連携推進費</td> <td>50,926,000</td> <td>50,925,067</td> <td>933</td> <td>産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 受講者数：延べ5,955人 産業振興計画の柱の一つである「食品加工の推進」を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：38人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,826,000</td> <td>56,113,067</td> <td>712,933</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業振興推進事業費 (地域の頑張る人づくり事業費)	5,900,000	5,188,000	712,000	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 平成30年度実施分：8事業 研修参加者数：130人　うち全日程修了者数：32人	産学官民連携推進費	50,926,000	50,925,067	933	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 受講者数：延べ5,955人 産業振興計画の柱の一つである「食品加工の推進」を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：38人	計	56,826,000	56,113,067	712,933		計画推進費 産学官民連携・起業推進費	計画推進課 産学官民連携・起業推進課	110 111
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
産業振興推進事業費 (地域の頑張る人づくり事業費)	5,900,000	5,188,000	712,000	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 平成30年度実施分：8事業 研修参加者数：130人　うち全日程修了者数：32人																					
産学官民連携推進費	50,926,000	50,925,067	933	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 受講者数：延べ5,955人 産業振興計画の柱の一つである「食品加工の推進」を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出 ・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者数：38人																					
計	56,826,000	56,113,067	712,933																						
	高知家プロモーションの展開	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県外における認知度や好感度、行きたい、住みたい等の意向度の向上、県内を中心とした県民参加の仕組みなど、これまで積み重ねてきた成果を最大限活かして、地産外商、観光振興、移住促進の成果につながる展開を図る。</p>	地産地消・外商費	地産地消・外商課	112																				

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
高知家プロモーション 推 進 事 業 費	95,973,000	92,593,517	3,379,483	○高知家プロモーション事業費補助金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>84,787,782</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏、関西圏における高知家の認知度:25.9% (H31.3月時点) 	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	84,787,782
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社							
補助金額	84,787,782							

中山間対策
の 推 進

中山間対策
の総合調整

1 事業執行の目的

中山間地域の活性化に向け、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中 山 間 地 域 振 興 費	30,728,000	29,743,599	984,401	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数4回） <ul style="list-style-type: none"> ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路

集 落 の 維
持・再生に
向けた仕組
みづくりの
推 進

1 事業執行の目的

高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落の維持・再生に向けた仕組みづくりを推進する。また、市町村等がそれぞれの地域の課題解決のために実施する取り組みを支援するとともに、地域の人材を育成することにより、住民主体の地域づくりを促進する。

中山間地
域対策費

中山間地
域対策課

115

中山間地
域対策費

中山間地
域対策課

115

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額				
		集 落 活 動 セ ン タ ー 推 進 事 業 費	166,593,000	137,239,158	29,353,842	19,868,000	9,485,842	・集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助（32件）		
		地 域 の 元 気 応 援 事 業 費	20,198,000	19,030,829	1,167,171		1,167,171	・集落の活力づくり支援事業費補助金 住民が主体的に取り組む集落の活性化、経済活動の推進、生きがいの創出等に必要な経費に対する補助（8件）		
		計	186,791,000	156,269,987	30,521,013	19,868,000	10,653,013			
	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	1 事業執行の目的 中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。						中山間地域対策費	中山間地域対策課	115
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		中 山 間 地 域 生 活 支 援 総 合 事 業 費	313,159,000	299,462,535	13,696,465	・中山間地域生活支援総合補助金 生活水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援（48件）				
鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	1 事業執行の目的 野生鳥獣による農林業被害を減少させるため市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲）の両面から対策を強力に推進する。						鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	117

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費	600,151,000	557,308,106	42,842,894	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援 <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先：四万十市 外29市町村 四万十市有害鳥獣被害対策協議会 外15協議会等 シカ個体数調整事業費交付金 交付先：四万十市 外28市町村 シカ捕獲推進事業費補助金 交付先：香美市 外17市町村 野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金 交付先：安芸市 外14市町村

野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進

1 事業執行の目的

野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟関係各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟の維持に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
鳥 獣 保 護 対 策 費	49,599,000	47,837,422	1,761,578	<ul style="list-style-type: none"> 傷病鳥獣の保護、鳥獣保護区での生息状況調査の実施 適正な狩猟の推進

1 事業執行の目的

利用者が減少するなか、日常生活を支えるほか、観光やビジネスの基盤として重要な公共交通を維持・確保していくために、各事業者が実施する施設のバリアフリー化など、使い勝手の良さを実感してもらうための取り組みへの支援を行うとともに、土佐くろしお鉄道等の経営の安定化対策などへの支援を行う。

公共交通の維持確保・活性化

わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援

鳥 獣 対 策 費

鳥 獣 対 策 課

117

交通運輸政策費

交通運輸政策課

119

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
		交 通 運 輸 政 策 推 進 費	33,240,000	31,619,823	1,620,177		1,620,177	<地域公共交通網形成計画事業> ・地域公共交通調査等委託料 地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定に要する委託料 ・地域公共交通調査事業費負担金 地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定に要する負担金	
		地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	656,881,000	622,158,321	34,722,679	25,925,000	8,797,679	<地域交通維持支援事業> ・公共交通活性化支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 バス車両購入：3市4町 バス停整備等：1市 バス実証運行：1町 駅整備：2町 <バス関連事業> ・バス運行対策費補助金 路線維持費補助金：8事業者 車両減価償却費補助金：4事業者 <公共交通基盤整備事業> ・公共交通基盤整備事業費補助金 バスロケーションシステム表示モニター設置への補助：3事業者 <鉄軌道関連事業> ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・DMV導入事業費補助金 車両製作、駅舎改築、運転保安システム、用地補償等のDMV導入に要する経費に対する補助 ・安全安心の施設整備事業費補助金 土佐くろしお鉄道の高架橋の耐震工事等、とさでん交通の線路、車両設備等の交換に要する経費に対する補助	

広域公共交通 対策事業費	151,559,000	136,996,612	14,562,388		14,562,388	<航空関連事業> ・航空路線外国人利用促進事業委託料 空路を活用した外国人旅行者の誘致施策の企画・運営を委託 ・高知龍馬空港活性化計画策定支援業務委託料 検討会議の運営補助及び成長戦略の作成業務を委託 ・航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する経費の分担金 ・航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料相当額及び航行援助施設利用料に対する補助 ・航空路線利用促進事業費補助金 福岡・名古屋・成田・関西路線の利用促進に要する経費に対する補助 ・航空路線新規就航支援事業費補助金 新規路線の開設に伴う空港施設等の整備に要する経費に対する補助 <フェリー関連事業> ・フェリー利用促進特別対策事業費補助金 宿毛・佐伯間のフェリー航路を利用する運送事業者に対して、フェリーの利用に係る経費の一部を運航事業者を通じて補助
国直轄空港 整備事業費 負担金	10,764,000	3,990,547	6,773,453		6,773,453	<国直轄空港整備事業費負担金> ・国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港施設の改良工事等に要する経費に対する負担金
計	852,444,000	794,765,303	57,678,697	25,925,000	31,753,697	

広報・啓発等を通じた公共交通の活性化

1 事業執行の目的

マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、県民参加による公共交通の活性化を図る。

交通運輸
政策費

交通運輸
政策課

119

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		交 通 運 輸 政 策 推 進 費	4,200,000	4,115,790	84,210	<地域交通維持支援事業> ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通啓発チラシ・冊子の作成及び小学生への配付を委託 ・女性活躍推進事業費負担金 高知県運輸業女性活躍推進実行委員会が行う、女性を対象とした就労促進事業の実施に要する経費に対する負担金 <四国新幹線関連事業> ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金		
		地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	9,560,000	9,460,000	100,000	<鉄道関連事業> ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金		
		広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	5,000,000	4,634,994	365,006	<航空関連事業> ・航空路線利用促進事業委託料 成田・関西路線のPR活動：3件		
		計	18,760,000	18,210,784	549,216			
	運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援	1 事業執行の目的				交通運輸政策費	交通運輸政策課	119
		高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		交 通 運 輸 政 策 推 進 費	99,986,000	99,680,000	306,000	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助		

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定	事業戦略策定等への支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口である「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 502 1778 1369"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 502 622 558">区分</th> <th data-bbox="622 502 781 558">予算額</th> <th data-bbox="781 502 943 558">執行額</th> <th data-bbox="943 502 1102 558">差引額</th> <th data-bbox="1102 502 1778 558">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 558 622 1369">中小企業経営資源強化対策事業費</td> <td data-bbox="622 558 781 1369">667,040,000</td> <td data-bbox="781 558 943 1369">634,916,076</td> <td data-bbox="943 558 1102 1369">32,123,924</td> <td data-bbox="1102 558 1778 1369"> <p>（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】</p> <p>事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回</p> <p>見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連：6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費	667,040,000	634,916,076	32,123,924	<p>（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】</p> <p>事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回</p> <p>見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連：6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件</p>	工業費 振興費	工業課 振興課	124
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
中小企業経営資源強化対策事業費	667,040,000	634,916,076	32,123,924	<p>（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】</p> <p>事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回</p> <p>見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連：6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件</p>											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	地域の事業者の経営力強化	<p>1 事業執行の目的 小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 406 1776 1101"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業経営支援事業費</td> <td>1,189,493,000</td> <td>1,175,792,963</td> <td>13,700,037</td> <td> 商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,151件 窓口指導 20,192件 講習会開催回数及び受講者数 474件 3,498人 金融あっせん件数及び金額 1,244件 12,888,016千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,258件 対象企業者数 3,155件 経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置 2人 OJT 経営指導員50名 Off-JT 経営指導員39名 経営支援コーディネーターの設置 5人(5ブロック) 支援企業数 延べ1,437件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営支援事業費	1,189,493,000	1,175,792,963	13,700,037	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,151件 窓口指導 20,192件 講習会開催回数及び受講者数 474件 3,498人 金融あっせん件数及び金額 1,244件 12,888,016千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,258件 対象企業者数 3,155件 経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置 2人 OJT 経営指導員50名 Off-JT 経営指導員39名 経営支援コーディネーターの設置 5人(5ブロック) 支援企業数 延べ1,437件	経営費 支援費	経営課 支援課	127
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
中小企業経営支援事業費	1,189,493,000	1,175,792,963	13,700,037	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,151件 窓口指導 20,192件 講習会開催回数及び受講者数 474件 3,498人 金融あっせん件数及び金額 1,244件 12,888,016千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,258件 対象企業者数 3,155件 経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置 2人 OJT 経営指導員50名 Off-JT 経営指導員39名 経営支援コーディネーターの設置 5人(5ブロック) 支援企業数 延べ1,437件											
絶え間ないものづくりへの挑戦	ものづくり企業の製品開発の促進	<p>1 事業執行の目的 県有知的財産の適正な管理・運用を行うとともに、知的財産の活用を促進するための専門家による相談会やセミナーを開催するなど、知的財産に関する取組を通じて新たな産業振興を推進する。 県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、事業戦略の推進を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。 公設試験研究機関において機動的な研究を推進するとともに、産学官の連携による本県独自の技術や地域資源を活かした共同研究を行うなど、時代に即応した新しい技術開発・研究等を推進する。</p>	産業費 創造費 工業費 振興費 産業技術 振興費	産業課 産業課 工業課 振興課 工業課 振興課	122 124 125										

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口である「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

海洋深層水の多面的な利活用を促進し、資源として有効利用を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
知的財産活用促進費	7,688,000	5,218,779	2,469,221		2,469,221	<p>中小企業等の特許等の取得や活用を支援する団体に対し運営費を支援した。</p> <p>一般社団法人高知県発明協会 県の試験研究機関等における発明成果について特許出願等を行った。</p> <p>特許権等に係る実施補償金：19件 顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する課題の解決に向けて助言した。</p> <p>顧問弁理士相談件数：30件 アドバイザー弁理士相談件数：4件 日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。</p> <p>一般向けセミナー ：3回開催、延べ183人参加 企業・団体職員等向け勉強会 ：2回開催、延べ41人参加 職員等向け勉強会 ：5回開催、延べ123人参加</p>
ものづくり事業戦略推進事業費	13,254,000	2,574,371	10,679,629	10,000,000	679,629	<p>県内企業（製造業）の事業戦略の推進を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などに係る費用の一部を助成する支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金 製品開発事業：交付決定5件 生産性向上計画作成事業 ：交付決定3件</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		ものづくり分野研究事業費	3,114,000	2,877,387	236,613		236,613	新製品開発支援研究 7 課題			
		新技術普及事業費	2,558,000	2,365,558	192,442		192,442	導入機器の利活用による技術力向上支援分科会及び研究会 参加者383人			
		紙産業技術試験研究費	37,579,000	36,541,399	1,037,601		1,037,601	紙・不織布等を利用した新製品開発研究 6 課題			
		紙産業技術振興促進費	51,876,000	47,069,102	4,806,898		4,806,898	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法の解析研究 1 課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援 5回（7社、14人） 企業OBによる技術支援 49回 企業技術者のスキルアップ研修分科会 17回（130社、267人） 開放試験設備利用研修会 16回（16社、28人） 各種技術研修、講演会等 10回（95社、185人） 企業からの依頼試験 2,643件 企業の設備利用 1,230件 分析機器導入 2 機種			
		中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	667,040,000	634,916,076	32,123,924		32,123,924	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回			

						うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回 見本市出展回数：24回 （延べ151社、171小間） （うち防災関連：6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数 :延べ14回 外商支援による成約金額 :66.8億円 事業化プラン作成支援件数 :策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート :6回 第7回ものづくり総合技術展の開催： 出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件
海洋深層水試験研究費	6,446,000	3,940,125	2,505,875	2,505,875	海洋性植物の培養技術と機能性素材化研究等 2 課題	
室戸海洋深層水ブランド化事業費	3,577,000	2,210,231	1,366,769	1,366,769	高知海洋深層水企業クラブ等と連携したイベント出展などにより認知度向上を図った。深層水の機能性に関する研究や新たな商品開発等への支援を行った。 【活動実績】 イベント出展：9回 深層水関連商品の新規開発支援 :11商品	
計	793,132,000	737,713,028	55,418,972	10,000,000	45,418,972	

生産性向上
(省力化・高付加価値化)の推進

1 事業執行の目的

I o TやI Tの導入を産学官金の連携で推進することにより、第一次産業の生産性向上をはじめとする本県の課題解決を図るとともに、開発された製品やシステムなどの地産外商を促進する課題解決型の産業創出を推進する。

県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、省力化や高品質化等を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

公設試験研究機関における先進機器の有効活用により、企業の技術力の向上及び製品開発を支援する。

中小企業者等の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

産業創造費	産業創造課	122
産業振興費	産業振興課	124
産業技術振興費	産業振興課	125
経営支援費	経営支援課	127

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)							
区分		予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
					繰越額	不用額			
IoT推進事業費	55,153,000	28,485,054	26,667,946		26,667,946	<p>県内IoT事業者等で構成する高知県IoT推進ラボ研究会を組織し、普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、IoT技術人材の育成を図った。</p> <p style="padding-left: 20px;">IoT推進ラボ研究会の会員数：163者</p> <p style="padding-left: 20px;">普及啓発セミナーの開催：5回</p> <p style="padding-left: 20px;">IoT技術人材育成講座の開催 開催期間：平成30年7月～12月 受講者：32名</p> <p>IoT推進ラボ研究会による第一次産業等の現場訪問や、農林水産業の各部局に設置した生産性向上プロジェクトチームの取組等により、IoT技術等が課題解決策となり得る現場のニーズを抽出した。</p> <p style="padding-left: 20px;">課題抽出に向けた研究会会員企業の現場訪問：計8回</p> <p style="padding-left: 20px;">IoT関連のニーズ抽出件数：46件（H28-H30累計）</p> <p>抽出したニーズと研究会会員企業とのマッチング等によりIoTプロジェクトを創出するとともに、IoT推進事業費補助金により、新たなシステムの開発を支援した。</p> <p style="padding-left: 20px;">IoTプロジェクトの創出件数：30件（H28-H30累計）</p> <p style="padding-left: 20px;">IoT推進事業費補助金等開発支援による製品完成：7件（H28-H30累計）</p> <p>ニーズの抽出やプロジェクトの創出を効果的・効率的に推進するため、IoT推進アドバイザー及び生産性向上推進アドバイザーを継続設置した。</p>			
ものづくり事業戦略推進事業費（再掲）	13,254,000	2,574,371	10,679,629	10,000,000	679,629	<p>県内企業（製造業）の事業戦略の推進を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などに係る費用の一部を助成する支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金</p>			

新技術普及事業費 (再掲)	2,558,000	2,365,558	192,442		192,442	製品開発事業：交付決定5件 生産性向上計画作成事業 ：交付決定3件 導入機器の利活用による技術力向上支援 分科会及び研究会：参加者383人
中小企業金融対策事業費	631,043,000	611,279,558	19,763,442		19,763,442	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援した。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 H30 融資実績 1,568件 21,495,658千円 〔 経営支援融資 1,104件 13,230,929千円 特別融資 459件 8,215,909千円 災害対策特別支援融資 5件 48,820千円 H31.3.31現在融資残高 8,712件 75,941,801千円
計	702,008,000	644,704,541	57,303,459	10,000,000	47,303,459	

メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

1 事業執行の目的

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

県内企業（防災関連企業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、事業戦略の推進を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
防災関連産業振興事業費	22,886,000	21,192,677	1,693,323		1,693,323	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を

工業費 工業課
振興費 振興課

124

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
				繰越額	不用額					
		ものづくり事業戦略推進事業費(再掲)	13,254,000	2,574,371	10,679,629	10,000,000	679,629	<p>進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（194社）</p> <p>【県内イベントにおける製品PR】 12市町村18会場、延べ117社</p> <p>【認定製品】 高知県防災関連認定製品 ：12製品（累計144製品） 高知県防災関連認定製品売上額 ：68.4億円</p> <p>【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月） ・インドネシアでの防災セミナーの開催（1月）</p> <p>県内企業（製造業）の事業戦略の推進を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などに係る費用の一部を助成する支援を行った。</p> <p>【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金 製品開発事業：交付決定5件 生産性向上計画作成事業 ：交付決定3件</p>		
		計	36,140,000	23,767,048	12,372,952	10,000,000	2,372,952			
	紙産業の飛躍的な成長の促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>紙産業技術センターにおいて、企業からの依頼分析試験などを実施するとともに、設置している機械設備などを活用しながら、企業の新製品の開発や新たな技術の確立を支援する。</p>						<p>工 業 費 振 興 費</p> <p>工 業 課 振 興 費</p>	<p>124</p> <p>125</p>	

県内企業（製紙関連企業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、事業戦略の推進を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
紙産業育成事業費	1,289,000	1,260,937	28,063		28,063	成長分野育成研究 1 課題 企業の製品・技術開発支援 研究会 124回（133社、238人）
紙産業技術試験研究費（再掲）	37,579,000	36,541,399	1,037,601		1,037,601	紙・不織布等を利用した新製品開発研究 6 課題
紙産業技術振興促進費（再掲）	51,876,000	47,069,102	4,806,898		4,806,898	土佐和紙の販路拡大のための原料及び製法の解析研究 1 課題 紙産業振興アドバイザーによる企業支援 5 回（7 社、14 人） 企業OBによる技術支援 49 回 企業技術者のスキルアップ研修 分科会 17 回（130 社、267 人） 開放試験設備利用研修会 16 回（16 社、28 人） 各種技術研修、講演会等 10 回（95 社、185 人） 企業からの依頼試験 2,643 件 企業の設備利用 1,230 件 分析機器導入 2 機種
ものづくり事業戦略推進事業費（再掲）	13,254,000	2,574,371	10,679,629	10,000,000	679,629	県内企業（製造業）の事業戦略の推進を後押しするため、事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、設備投資計画などに係る費用の一部を助成する支援を行った。 【補助金】 ものづくり事業戦略推進事業費補助金 製品開発事業：交付決定 5 件 生産性向上計画作成事業 ：交付決定 3 件
計	103,998,000	87,445,809	16,552,191	10,000,000	6,552,191	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	外商強化に向けた食品加工の高度化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産業振興計画に基づき、県内農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携して研究開発を行うことにより、食品加工の高度化を促進するとともに、新たな食品産業の育成を図る。</p> <p>工業技術センターにおいて、企業からの依頼分析試験などを実施するとともに、試験研究・依頼分析試験業務を円滑に行うために必要な施設・備品類の整備・更新を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 494 1776 845"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食 品 分 野 研 究 事 業 費</td> <td>11,498,000</td> <td>11,423,476</td> <td>74,524</td> <td></td> <td>74,524</td> <td>新たな食品産業育成支援研究 10課題 新製品開発 39製品</td> </tr> <tr> <td>工 業 技 術 支 援 事 業 費</td> <td>75,636,000</td> <td>37,019,349</td> <td>38,616,651</td> <td>34,956,000</td> <td>3,660,651</td> <td>分析機器導入 4機種 企業からの依頼試験 656件 国際規格 (ISO/IEC17025) に対応した 依頼試験 95件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,134,000</td> <td>48,442,825</td> <td>38,691,175</td> <td>34,956,000</td> <td>3,735,175</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	食 品 分 野 研 究 事 業 費	11,498,000	11,423,476	74,524		74,524	新たな食品産業育成支援研究 10課題 新製品開発 39製品	工 業 技 術 支 援 事 業 費	75,636,000	37,019,349	38,616,651	34,956,000	3,660,651	分析機器導入 4機種 企業からの依頼試験 656件 国際規格 (ISO/IEC17025) に対応した 依頼試験 95件	計	87,134,000	48,442,825	38,691,175	34,956,000	3,735,175		産業技術振興費	工業課	125
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																									
			繰 越 額	不 用 額																															
食 品 分 野 研 究 事 業 費	11,498,000	11,423,476	74,524		74,524	新たな食品産業育成支援研究 10課題 新製品開発 39製品																													
工 業 技 術 支 援 事 業 費	75,636,000	37,019,349	38,616,651	34,956,000	3,660,651	分析機器導入 4機種 企業からの依頼試験 656件 国際規格 (ISO/IEC17025) に対応した 依頼試験 95件																													
計	87,134,000	48,442,825	38,691,175	34,956,000	3,735,175																														
	産学官連携によるイノベーションの創出	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内の産学官の連携を強化して相互の情報共有や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を目的に、大学等が持つ研究シーズを活用した共同研究を推進することで、本県の産業振興や地域の活性化につなげる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1173 1776 1484"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産 学 官 連 携 新 産 業 創 出 事 業 費</td> <td>142,770,000</td> <td>121,603,352</td> <td>21,166,648</td> <td>産学官の相互の情報共有や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、実用化研究、事業化研究、応用研究の各フェーズに応じて支援した。 産学官連携会議の開催：2回 実用化研究（委託事業）：新規1件、継続3件 事業化研究（補助事業）：新規2件、継続3件 応用研究（補助事業）：継続1件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産 学 官 連 携 新 産 業 創 出 事 業 費	142,770,000	121,603,352	21,166,648	産学官の相互の情報共有や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、実用化研究、事業化研究、応用研究の各フェーズに応じて支援した。 産学官連携会議の開催：2回 実用化研究（委託事業）：新規1件、継続3件 事業化研究（補助事業）：新規2件、継続3件 応用研究（補助事業）：継続1件	産 業 費 産 創 造 費	産 業 課 産 創 造 課	122																				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
産 学 官 連 携 新 産 業 創 出 事 業 費	142,770,000	121,603,352	21,166,648	産学官の相互の情報共有や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、本県の産業振興につながる可能性のある有望な産学官共同研究を、実用化研究、事業化研究、応用研究の各フェーズに応じて支援した。 産学官連携会議の開催：2回 実用化研究（委託事業）：新規1件、継続3件 事業化研究（補助事業）：新規2件、継続3件 応用研究（補助事業）：継続1件																															

1 事業執行の目的

商工団体等が行う商業の活性化事業及び地域生活者の利便性の確保を図る取組を支援するとともに、商店街等の空き店舗への出店や個店の魅力向上の支援を行う。

また、商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。

さらに、小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商 業 振 興 事 業 費	58,039,000	50,200,779	7,838,221	商店街等活性化事業費補助金 3件 空き店舗対策事業費補助金 15件 チャレンジショップ事業費補助金 県内9ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手商業者グループ支援事業 2件
中小企業経営支援 事 業 費 (再 掲)	1,189,493,000	1,175,792,963	13,700,037	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,151件 窓口指導 20,192件 講習会開催回数及び受講者数 474件 3,498人 金融あっせん件数及び金額 1,244件 12,888,016千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,258件 対象企業者数 3,155件 経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置 2人 OJT 経営指導員50名 Off-JT 経営指導員39名 経営支援コーディネーターの設置 5人(5ブロック) 支援企業数 延べ1,437件
計	1,247,532,000	1,225,993,742	21,538,258	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
外商の加速化と海外展開の促進	ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口である「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。</p> <p>南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="387 598 1780 1484"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）</td> <td>667,040,000</td> <td>634,916,076</td> <td>32,123,924</td> <td> （公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回 見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連： 6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	667,040,000	634,916,076	32,123,924	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回 見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連： 6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件	工業振興費	工業振興課	124
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	667,040,000	634,916,076	32,123,924	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 【活動実績】 事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回 見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連： 6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件											

防 災 関 連 業 振 興 費 事 業 (再 掲)	22,886,000	21,192,677	1,693,323	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（194社） 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村18会場、延べ117社 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：12製品（累計144製品） 高知県防災関連認定製品売上額：68.4億円 【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月） ・インドネシアでの防災セミナーの開催（1月）
計	689,926,000	656,108,753	33,817,247	

県内企業の海外等展開を促進

1 事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口である「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

四国地方産業競争力協議会において四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして行っている、海外における展示会への出展機会を県内企業に提供することにより、企業の海外展開の拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	667,040,000	634,916,076	32,123,924	（公財）高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。

工 業 振 興 費

工 業 振 興 課

124

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額				説明
		防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	22,886,000	21,192,677	1,693,323	<p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】 事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当者の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回</p> <p>見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連：6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件</p> <p>防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（194社） 【県内イベントにおける製品PR】 12市町村18会場、延べ117社 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：12製品（累計144製品） 高知県防災関連認定製品売上額：68.4億円 【海外展開】 ・台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月） ・インドネシアでの防災セミナーの開催（1月）</p>			
		海 外 展 開 支 援 事 業 費	6,234,000	5,739,441	494,559	<p>タイ・インドネシアで開催される機械系見本市のジェットロ・パビリオン内への高知県ブース出展を行った。</p> <p>【活動実績】</p>			

企業立地や
起業の促進

全庁一丸と
なった企業
立地の推進

				<ul style="list-style-type: none"> ・タイ「METALEX」 会期：平成30年11月21日～24日 参加企業：2社（参考：香川県4社） 来場者数：99,998人 ・インドネシア「MANUFACTURING」 会期：平成30年12月5日～8日 参加企業：2社（参考：香川県2社、愛媛県3社、徳島県1社） 来場者数：34,959人
計	696,160,000	661,848,194	34,311,806	

1 事業執行の目的

企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業、農業への参入など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。

また、IT・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
IT・コンテ ンツ産 業 振 興 費	191,568,000	125,320,698	66,247,302		66,247,302	<p>首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。</p> <p>立地意向アンケート調査 ：対象2,000社</p> <p>企業立地件数：4件</p> <p>IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、IT・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。</p> <p>受講者実数：1,620人 (延べ 3,456人)</p> <p>首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のIT技術者・</p>

産 業 費	産 業 課	122
企 業 費	企 業 課	129
(特別会計) 工業団地 造成 事業費	企 業 課	284

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	企業誘致活動 推進事業費	623,884,000	587,428,571	36,455,429		36,455,429	<p>クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ネットワーク交流会開催：大交流会3回（東京2回、高知1回）、ミニ交流会：6回 参加者数：284名 IT・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、IT・コンテンツ産業振興アドバイザー（1名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 研究会会員数：59事業者 情報交換会開催：5回、 延べ50事業者参加 個別相談会開催：2回、 延べ5事業者参加</p>				
	工業立地基盤 整備事業費	23,625,000	20,657,856	2,967,144		2,967,144	<p>工場等の新增設経費に対する助成により企業立地を推進した。 企業立地促進事業費補助金 ：5件 コールセンター等立地促進事業費補助金 ：9件 コールセンター等の事務系立地企業の雇用の拡大や在職者のキャリアアップに向けた人材育成を行った。 コールセンター等立地企業人材育成事業委託料：雇用型訓練 受講者14人 キャリアアップ訓練 受講者81人</p>				
	工業団地 造成事業費 (特別会計)	562,546,000	404,958,174	157,587,826	78,931,000	78,656,826	<p>(仮称) 南国日章工業団地：用地取得及び導水路工事を実施 (仮称) 高知布師田団地：調査設計を実施</p>				
	計	1,401,623,000	1,138,365,299	263,257,701	78,931,000	184,326,701					

起業に取り組む事業者等への支援の強化

1 事業執行の目的

IT・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。

中山間地域等の豊かな自然環境及び遊休施設等を活用したシェアオフィスへの入居を促進することにより、中山間地域等の活性化を図る。

中小企業者等の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
IT・コンテンツ産業振興費 (再掲)	191,568,000	125,320,698	66,247,302	首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 立地意向アンケート調査：対象2,000社 企業立地件数：4件 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、IT・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。 受講者実数：1,620人(延べ 3,456人) 首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のIT技術者・クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ネットワーク交流会開催：大交流会3回(東京2回、高知1回)、ミニ交流会：6回 参加者数：284名 IT・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、IT・コンテンツ産業振興アドバイザー(1名)等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 研究会会員数：59事業者 情報交換会開催：5回、延べ50事業者参加 個別相談会開催：2回、延べ5事業者参加
シェアオフィス利用推進事業費	7,731,000	1,645,689	6,085,311	市町村が設置するシェアオフィスへの新規入居を促進するとともに、入居事業者に対して創業経費や運営費等の支援を実施した。 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 平成30年度実施分：3事業者

産 業 産 業
創 造 創 造
費 費
経 営 経 営
支 援 支 援
費 費 課 課

122

127

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		区分	予算額	執行額	差引額				説明									
産業人材の育成・確保	人材確保の推進	中小企業金融対策事業費（再掲）	631,043,000	611,279,558	19,763,442	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援した。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 H30 融資実績 1,568件 21,495,658千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>経営支援融資</td> <td>1,104件</td> <td>13,230,929千円</td> </tr> <tr> <td>特別融資</td> <td>459件</td> <td>8,215,909千円</td> </tr> <tr> <td>災害対策特別支援融資</td> <td>5件</td> <td>48,820千円</td> </tr> </table> H31. 3. 31現在融資残高 8,712件 75,941,801千円	経営支援融資	1,104件	13,230,929千円	特別融資	459件	8,215,909千円	災害対策特別支援融資	5件	48,820千円	商工政策費 産業創設費 雇用労働政策費	商工政策課 産業創設課 雇用労働政策課	121 122 130
		経営支援融資	1,104件	13,230,929千円														
特別融資	459件	8,215,909千円																
災害対策特別支援融資	5件	48,820千円																
計	830,342,000	738,245,945	92,096,055															
<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県産業を着実に振興していくうえで、各々の産業分野や地域の中核として産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。</p> <p>新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。</p> <p>IT・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。</p>																		
<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学生就職支援事業費</td> <td>47,501,000</td> <td>40,663,937</td> <td>6,837,063</td> <td>大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加者数：152名 県主催WEBセミナー視聴者数：152名（ライブ） 大学主催Uターンセミナー等への参加：57大学 県内企業のインターンシップの拡大やその内容の充実等を図るため、インターンシップコーディネーターを配置するとともに、企業向けセミナーを開催した。</td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	執行額	差引額	説明	大学生就職支援事業費	47,501,000	40,663,937	6,837,063	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加者数：152名 県主催WEBセミナー視聴者数：152名（ライブ） 大学主催Uターンセミナー等への参加：57大学 県内企業のインターンシップの拡大やその内容の充実等を図るため、インターンシップコーディネーターを配置するとともに、企業向けセミナーを開催した。	
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
大学生就職支援事業費	47,501,000	40,663,937	6,837,063	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加者数：152名 県主催WEBセミナー視聴者数：152名（ライブ） 大学主催Uターンセミナー等への参加：57大学 県内企業のインターンシップの拡大やその内容の充実等を図るため、インターンシップコーディネーターを配置するとともに、企業向けセミナーを開催した。														

I T・コンテンツ 産業振興費 (再掲)	191,568,000	125,320,698	66,247,302	<p>企業との面談等の実施：218社 企業向けインターンシップセミナー（3回）：62社73名 企業P R動画作成支援セミナー（2回）：45社58名</p> <p>首都圏等のI T・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 立地意向アンケート調査：対象2,000社 企業立地件数：4件 I T・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。 受講者実数：1,620人（延べ 3,456人） 首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のI T技術者・クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。 ネットワーク交流会開催：大交流会3回（東京2回、高知1回）、ミニ交流会：6回 参加者数：284名 I T・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、I T・コンテンツ産業振興アドバイザー（1名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。 研究会会員数：59事業者 情報交換会開催：5回、延べ50事業者参加 個別相談会開催：2回、延べ5事業者参加</p>
就職支援相談 センター事業費	93,199,000	91,026,961	2,172,039	<p>高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。</p> <p>来所者数 11,346 人 相談件数 5,520 件 就職者数 851 人 キャリアアップ研修参加者数 277 人</p>
計	332,268,000	257,011,596	75,256,404	

円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

1 事業執行の目的

高知県事業引継ぎ支援センターや（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の事業承継や中核人材に関する相談に対応することで、県内事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域産業基盤および優良な雇用の維持確保を図るとともに中核人材の確保を支援し、地域産業の活性化につなげる。

商 工
政 策 費

商 工
政 策 課

121

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ									
	人材の育成の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業承継・人材確保支援事業費</td> <td>20,428,000</td> <td>12,806,700</td> <td>7,621,300</td> <td> 高知県事業引継ぎ支援センターや（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、事業承継や中核人材の確保に関する相談対応を実施した。 【事業承継】 相談件数：111件 マッチング件数：11件 【人材確保】 中核人材マッチング件数：87件 事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【補助金】 事業承継等推進事業費補助金：18件 </td> </tr> </tbody> </table>		区分	予算額	執行額	差引額	説明	事業承継・人材確保支援事業費	20,428,000	12,806,700	7,621,300	高知県事業引継ぎ支援センターや（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、事業承継や中核人材の確保に関する相談対応を実施した。 【事業承継】 相談件数：111件 マッチング件数：11件 【人材確保】 中核人材マッチング件数：87件 事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【補助金】 事業承継等推進事業費補助金：18件						
区分		予算額	執行額	差引額	説明												
事業承継・人材確保支援事業費	20,428,000	12,806,700	7,621,300	高知県事業引継ぎ支援センターや（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、事業承継や中核人材の確保に関する相談対応を実施した。 【事業承継】 相談件数：111件 マッチング件数：11件 【人材確保】 中核人材マッチング件数：87件 事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【補助金】 事業承継等推進事業費補助金：18件													
1 事業執行の目的 IT・コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、IT・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。 本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。 将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場製品の開発を支援する。 さらに、本県産業が着実に成長していくためには各々の産業分野や地域の中核となり産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。	産業創造費	産業創造課	122														
	工業振興費	工業振興課	124														
	産業技術振興費	工業振興課	125														
	雇用労働政策費	雇用労働政策課	130														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT・コンテンツ産業振興費（再掲）</td> <td>191,568,000</td> <td>125,320,698</td> <td>66,247,302</td> <td> 首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 立地意向アンケート調査：対象2,000社 企業立地件数：4件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	IT・コンテンツ産業振興費（再掲）	191,568,000	125,320,698	66,247,302	首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 立地意向アンケート調査：対象2,000社 企業立地件数：4件							
区分	予算額	執行額	差引額	説明													
IT・コンテンツ産業振興費（再掲）	191,568,000	125,320,698	66,247,302	首都圏等のIT・コンテンツ関連企業を対象に、立地補助制度に加え、人材の育成・確保の取組を、積極的に情報発信し、誘致活動を展開した。 立地意向アンケート調査：対象2,000社 企業立地件数：4件													

					<p>I T・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成するため、I T・コンテンツアカデミーを開講し、業界の求める知識や技術を学ぶことのできる場を創出した。</p> <p>受講者実数：1,620人（延べ 3,456人）</p> <p>首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住の I T技術者・クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組を推進した。</p> <p>ネットワーク交流会開催：大交流会 3 回（東京 2 回、高知 1 回）、ミニ交流会：6 回</p> <p>参加者数：284名</p> <p>I T・コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、I T・コンテンツ産業振興アドバイザー（1 名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組を支援した。</p> <p>研究会会員数：59事業者</p> <p>情報交換会開催：5 回、延べ50事業者参加</p> <p>個別相談会開催：2 回、延べ5 事業者参加</p>		
	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	13,364,000	13,160,840	203,160	<p>市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産品の後継者育成への取組に対して補助を行った。</p> <p>【補助金】</p> <p>伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金：8 件</p>		
	新技術普及事業費（再掲）	2,558,000	2,365,558	192,442	<p>導入機器の利活用による技術力向上支援</p> <p>分科会及び研究会 参加者383人</p>		
	産業技術人材育成事業費	6,561,000	6,209,256	351,744	<p>外部人材による技術指導、商品開発支援</p> <p>食品加工特別技術支援員による技術指導 83件</p> <p>技術指導アドバイザーによる技術指導 8 回</p> <p>専門的技術研修 参加者498人</p>		
	高等技術学校費（一般職給与費除く）	107,035,000	103,832,486	3,202,514	<p>高知、中村の高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。</p> <p>高知高等技術学校</p> <p>修了生38名 うち就職者数32名</p> <p>中村高等技術学校</p> <p>修了生 6 名 うち就職者 6 名（短期課程を除く）</p> <p>高知、中村の高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。</p> <p>設定コース数36コース</p> <p>受講者数202名</p>		
	高等技術学校施設等整備事業費	142,148,000	84,605,615	57,542,385	<p>高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。</p>		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		技 能 開 発 向 上 対 策 費	36,315,000	34,512,683	1,802,317	技能検定や企業に対し職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣することで、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 延べ38校・団体、参加者数931人				
		訓 練 管 理 費	10,964,000	10,369,411	594,589	高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業能力開発計画の目標達成に向けた審議を行うとともに、公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営を行った。 高知県職業能力開発審議会開催1回				
		職 業 訓 練 費	168,645,000	136,798,787	31,846,213	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練45コース 入校者525人 認定訓練2コース 受講者11人				
		地 域 活 性 化 雇 用 創 造 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 費	124,041,000	118,062,889	5,978,111	ものづくりや食品産業分野などの地域の雇用の創出・拡大に繋げるため、人材確保・育成に向けた支援を行った。 事業利用社数 247社 事業利用求職者数 301人 雇用創出人数 183人				
		計	803,199,000	635,238,223	167,960,777					
	生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進	1 事業執行の目的				工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	124		
		<p>本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口である「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。</p> <p>小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。</p> <p>企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進など子育てしやすい職場環境づくりを促進する。</p> <p>県内の中小企業等の働き方改革推進のため、働き方改革推進支援センターを開設し、利用促進を図る。</p>				経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	127		
						雇 用 労 働 政 策 費	雇 用 労 働 政 策 課	130		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中小企業経営 資源強化対策 事業費 (再掲)	667,040,000	634,916,076	32,123,924	<p>(公財)高知県産業振興センターの「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、見本市出展等により本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p>【活動実績】 事業戦略の策定：着手60件、完成61件 相談件数：704件、マッチング件数：556件 専任担当の企業訪問回数：延べ3,111回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ 2,409回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,839回</p> <p>見本市出展回数：24回（延べ151社、171小間） （うち防災関連：6回、53小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ14回 外商支援による成約金額：66.8億円 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 海外展示会・商談会出展サポート：6回 第7回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数138社、来場者数25,663人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：41件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：41件</p>
中小企業経営 支援事業費 (再掲)	1,189,493,000	1,175,792,963	13,700,037	<p>商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定のための支援を実施した。</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,151件 窓口指導 20,192件 講習会開催回数及び受講者数 474件 3,498人 金融あっせん件数及び金額 1,244件 12,888,016千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,258件 対象企業者数 3,155件</p> <p>経営発達支援推進事業費補助金 スーパーバイザーの設置 5人 OJT 経営指導員50名 Off-JT 経営指導員39名</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
		区分	予算額	執行額	差引額				説明				
南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	就職支援相談センター事業費(再掲)	93,199,000	91,026,961	2,172,039	経営支援コーディネーターの設置 5人(5ブロック) 支援企業数合計 1,437件 高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。 来所者数 11,346人 相談件数 5,520件 就職者数 851人 キャリアアップ研修参加者数 277人	企業立地費 (特別会計)工業団地造成事業費	企業立地課 企業立地課	129 284				
		地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(再掲)	124,041,000	118,062,889	5,978,111	ものづくりや食品産業分野などの地域の雇用の創出・拡大に繋げるため、人材確保・育成に向けた支援を行った。 事業利用社数 247社 事業利用求職者数 301人 雇用創出人数 183人							
		ワーク・ライフ・バランス推進事業費	17,414,000	11,498,914	5,915,086	次世代育成支援に取り組む企業の認証を行った。また、企業訪問により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 26社(累計219社) 企業訪問 459件 中小企業等働き方改革推進事業費補助金 事務補助員 1名配置 新聞への広告掲載2回 商工会議所・関係団体への訪問 148件							
		計	2,091,187,000	2,031,297,803	59,889,197								
		1 事業執行の目的											
		「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。											
		2 事業執行の状況及び成果											
										(単位 円)			
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明			
						繰越額					不用額		
工業立地基盤整備事業費(再掲)	23,625,000	20,657,856	2,967,144		2,967,144	工業団地開発関連事業費補助金：1件(南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業)							

工業団地造成事業費 (特別会計) (再掲)	562,546,000	404,958,174	157,587,826	78,931,000	78,656,826	(仮称) 南国日章工業団地：用地取得及び導水路工事を実施 (仮称) 高知布師田団地：調査設計を実施
計	586,171,000	425,616,030	160,554,970	78,931,000	81,623,970	

事業者の
防災対策の
推進

1 事業執行の目的

商工業者が南海トラフ地震等の不測の事態に対応できるよう事業継続計画（BCP）の必要性や重要性を認識していただくためのシンポジウムを開催するとともに、実際にBCPを策定する策定講座を開催することで、BCP策定企業数の増加を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業者地震対策促進事業費	6,663,000	6,101,588	561,412	実際に被災した企業の方を講師として招聘し、講演やパネルディスカッションを通じて商工業者にBCPの必要性や重要性を認識してもらうためのシンポジウムとともに、専門家を講師とした短期間で実際にBCPを策定できる、策定講座を開催した。 【委託料】 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 防災・BCPシンポジウム開催 参加 89社 120名 策定講座開催（県内3ヶ所） 参加 56社 73名

商 工
政 策 費

商 工
政 策 課

121

防災関連
産業の振興

1 事業執行の目的

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業振興事業費 (再掲)	22,886,000	21,192,677	1,693,323	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国での防災セミナーの開催等を行った。

工 業
振 興 費

工 業
振 興 課

124

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
								<p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等（194社）</p> <p>【県内イベントにおける製品PR】 12市町村18会場、延べ117社</p> <p>【認定製品】 高知県防災関連認定製品：12製品（累計144製品） 高知県防災関連認定製品売上額：68.4億円</p> <p>【海外展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月） インドネシアでの防災セミナーの開催（1月）

觀 光 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
世界に通用する本物の高知県観光の実現	戦略的な観光地づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然・体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 456 1778 1505"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域観光推進事業費</td> <td>779,387,000</td> <td>679,185,566</td> <td>100,201,434</td> <td>71,714,000</td> <td>28,487,434</td> <td> 地域観光振興総合事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点等整備事業費補助金 自然景観や体験型観光を含む観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する補助 50件 487,372,000円 ・地域観光推進交付金 観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 1件 401,000円 広域観光総合支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾 基礎編：4回、延べ参加者数：241人 応用編：東部・中央・西部 各4回、参加事業者数：62事業者 地域コーディネーターによる個別支援：延べ328回 モニター派遣：18回 セールス活動実施：55社 46,986,480円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や全国展開する観光関連事業者の進出意向 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	地域観光推進事業費	779,387,000	679,185,566	100,201,434	71,714,000	28,487,434	地域観光振興総合事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点等整備事業費補助金 自然景観や体験型観光を含む観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する補助 50件 487,372,000円 ・地域観光推進交付金 観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 1件 401,000円 広域観光総合支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾 基礎編：4回、延べ参加者数：241人 応用編：東部・中央・西部 各4回、参加事業者数：62事業者 地域コーディネーターによる個別支援：延べ328回 モニター派遣：18回 セールス活動実施：55社 46,986,480円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や全国展開する観光関連事業者の進出意向 	地域観光費	地域観光課	134
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明											
			繰越額	不用額																	
地域観光推進事業費	779,387,000	679,185,566	100,201,434	71,714,000	28,487,434	地域観光振興総合事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点等整備事業費補助金 自然景観や体験型観光を含む観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する補助 50件 487,372,000円 ・地域観光推進交付金 観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 1件 401,000円 広域観光総合支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾 基礎編：4回、延べ参加者数：241人 応用編：東部・中央・西部 各4回、参加事業者数：62事業者 地域コーディネーターによる個別支援：延べ328回 モニター派遣：18回 セールス活動実施：55社 46,986,480円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や全国展開する観光関連事業者の進出意向 															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明	
						繰越額	不用額					
		足摺海洋館管理運営費	584,229,000	380,915,507	203,313,493	201,637,000	1,676,493	等の調査の委託 9,952,200円 ・広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした観光振興の 取組に対する補助 6件 114,863,000円 足摺海洋館管理運営費 ・管理運営等委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開 催等の業務の委託 72,064,100円 足摺海洋館施設整備費 ・建築工事監理等委託料 4,160,882円 ・施設整備等工事請負費 295,768,000円				
		計	1,363,616,000	1,060,101,073	303,514,927	273,351,000	30,163,927					
	効果的なセールス&プロモーション	1 事業執行の目的 志国高知 幕末維新博及び自然&体験キャンペーンの開催と、これまでの取組を通じて培ったノウハウを生かし、ターゲットに合わせた効果的なプロモーションや、旅行マーケットの動向を意識したセールス活動などを展開して、観光客の誘致を図る。								観光政策費	観光政策課	132
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)										
		観光振興推進事業費	1,753,043,000	1,701,168,034	51,874,966			観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 146,994,532円 うちプロモーション事業 94,116,919円				

					博覧会推進事業費 ・志国高知幕末維新博推進事業費補助金 「志国高知 幕末維新博」の開催にあたって、志国高知幕末維新博推進協議会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 408,402,402円 自然・体験型観光キャンペーン推進事業費 ・自然・体験型観光キャンペーン事業費補助金 「自然&体験キャンペーン」の開催にあたって、高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 143,995,649円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等における情報発信を実施 7,452,000円			
--	--	--	--	--	---	--	--	--

OMOTENASHIの推進

1 事業執行の目的

県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、国内外からの観光客の受入環境の整備を促進するなど、観光客の満足度向上を図る。

観光政策費	観光政策課	132
おもてなし費	おもてなし課	136

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
観光振興推進事業費 (再掲)	1,753,043,000	1,701,168,034	51,874,966	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 446,248,443円
おもてなし推進調整費	12,942,000	9,869,384	3,072,616	おもてなし推進連絡調整費 ・観光特使交流促進事業等委託料 観光特使への観光情報の提供や名刺の印刷など特使活動の支援を行うとともに、観光特使の交流会の事前調整や運営を委託 4,047,547円 ・渋滞対策等事業委託料 ゴールデンウィークや盆休み等の多客時に高知市中心部で

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		おもてなし活動推進事業費	5,280,000	4,672,318	607,682	の渋滞対策の実施や高速道路のサービスエリア等での情報提供のための地図の作成等を委託 1,669,950円 観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 研修会： 4回、延べ参加者数：204名 個別勉強会：10回、延べ参加者数：273名 1,609,200円		
		おもてなし基盤整備事業費	47,628,000	45,033,481	2,594,519	おもてなし基盤整備事業費 ・バリアフリー観光推進事業委託料 バリアフリー観光相談窓口機能の設置に向け、観光関連施設の情報収集や研修会の実施等を委託 9,424,166円 国際観光受入環境整備事業費 ・客船受入等業務委託料 外国クルーズ客船寄港時に高知市中心市街地での臨時観光案内所の設置など乗船客等の受入環境の充実を図る取組を実施 28回 14,043,392円 ・通訳コールセンター運営委託料 観光案内所、観光施設等を対象とした多言語コールセンターの運営業務を委託 1,018,267円 ・外国人観光客受入研修実施委託料 観光関連事業者の外国人観光客受入スキル向上のため、県内3エリアにおいてセミナーの開催や個別事業者向け研修を実施 エリア別セミナー：3回、延べ参加者数：54名 アドバイザーによる個別研修：延べ91回 7,811,640円 ・外国人観光案内所設置支援事業費補助金 外国人観光案内所の開設や機能強化を図る取組に対する補助 3件 873,000円		
		計	1,818,893,000	1,760,743,217	58,149,783			

1 事業執行の目的

台湾・香港・シンガポール・タイに、平成30年9月より中国・韓国・アメリカ・オーストラリアを主要なターゲットに加え、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
観光振興企画調整費	62,155,000	61,282,788	872,212	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金 2件 35,736,000円
観光振興推進事業費(再掲)	1,753,043,000	1,701,168,034	51,874,966	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国際誘致事業 99,712,583円
国際観光推進事業費	90,998,000	85,885,638	5,112,362	国際観光推進事業費 ・旅行商品販売促進事業委託料 重点4市場で現地の旅行業界に精通した事業者と連携し、 旅行会社へのセールス活動やメディアとのネットワークを 強化し、市場ニーズに合った商品販売を促し本県への誘客 促進を実施 52,633,840円 ・外国人観光客誘致促進事業委託料 米豪・中国・韓国市場向けにプロモーションを行い、誘致 促進を実施 11,960,240円
よさこいプロモーション事業費	74,543,000	71,677,337	2,865,663	よさこいプロモーション事業費 ・よさこい海外認知度向上等事業委託料 海外のよさこいチームの代表者を「よさこいアンバサダー」 として認定し、海外での認知度を向上させるとともに、世 界的なネットワークづくりを実施 9,100,351円 ・よさこいチーム海外派遣委託料 よさこいを通じた海外でのPR活動のため、県内のよさこ いチームを海外へ派遣するとともに、日仏友好160周年に フランスで開催された「ジャポニスム2018」に参加し、高 知県とよさこいの魅力を発信 23,767,005円 ・スーパーよさこい出展委託料 8月に東京・原宿で開催されたスーパーよさこいに県関係 ブースを出展し、よさこいや本県観光の魅力を発信 4,224,002円

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
						<ul style="list-style-type: none"> よさこい祭支援事業費補助金 よさこい祭り振興のため、運営に要する経費を補助 2件 9,600,000円 				
		計	1,980,739,000	1,920,013,797	60,725,203					
	事業体との強化と観光人材の育成	1 事業執行の目的 自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。								
		地域観光費 おもてなし費	地域観光課 おもてなし課	134 136						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳	説明			
						繰越額	不用額			
		地域観光推進事業費(再掲)	779,387,000	679,185,566	100,201,434	71,714,000	28,487,434	広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料(再掲) 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾 基礎編：4回、延べ参加者数：241人 応用編：東部・中央・西部 各4回、参加事業者数：62事業者 地域コーディネーターによる個別支援：延べ328回 モニター派遣：18回 セールス活動実施：55社 46,986,480円		
		おもてなし活動推進事業費(再掲)	5,280,000	4,672,318	607,682		607,682	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料(再掲) 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 研修会：4回、延べ参加者数：204名 個別勉強会：10回、延べ参加者数：273名 1,609,200円		
		計	784,667,000	683,857,884	100,809,116	71,714,000	29,095,116			

農 業 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	1 事業執行の目的 生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図る。 また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。					環境農業推進費 産地・流通支援費	環境農業推進課 産地・流通支援課	141	
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>							145	
		IoT推進事業費	130,089,000	127,697,325	2,391,675				2,391,675	(1) 出荷予測システム開発委託料 委託先：富士通株式会社高知支店 委託金額：30,890,680円 【主な事業内容】 AIを活用して、各集出荷場の選果データに基づいた3週間先までの出荷予測ができるシステムを開発 (対象：春野キュウリ、芸西ナス、安芸ナス・ピーマン) (2) 施設野菜・果樹の生産性向上技術の開発に要する機械の整備
		園芸用ハウス整備事業費	702,732,000	572,183,466	130,548,534	7,652,000			122,896,534	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外14市町村 補助金額：571,915,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：19ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数 ：高知市外13市町村47基
環境制御技術普及促進事業費	100,146,000	100,122,000	24,000		24,000	環境制御技術普及促進事業費補助金 交付先：四万十町外2町、団体7件、農業者等38件 補助金額：100,122,000円				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	<p>【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援</p> <p>(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：56,725,000円</p> <p>【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援</p> <p>(2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円</p> <p>【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援</p> <p>(3) 企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円</p> <p>【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援</p>			
		次世代施設園芸団地整備事業費	31,254,000	21,255,273	9,998,727	8,661,000	1,337,727	<p>(1) 燃料低コスト化技術実証事業委託料 委 託 先：木質バイオマス燃料製造協議会 委託金額：10,039,697円</p> <p>【主な事業内容】 燃料用おが粉の低コスト製造技術に係る実証</p> <p>(2) 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 交 付 先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会 補助金額：9,593,991円</p> <p>【主な事業内容】 「次世代型こうち新施設園芸技術フェア」等を開催し、次世代団地における成果、取組の情報発信や現地での技術実証、研修等に要する経費を支援</p>			

産地パワーアップ事業費	878,392,000	778,117,621	100,274,379	71,260,000	29,014,379	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外11市町村、農業者257戸 補助金額：777,818,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援
園芸産地総合対策事業費	18,191,000	16,655,141	1,535,859		1,535,859	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜11品目、花き2品目、果樹1品目 計29か所）を設置 (2) 環境制御技術普及推進員（農業振興センター5名・県内JA9名・アドバイザー1名）による推進活動の実施 (3) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：1,333,000円 【主な事業内容】 ・ゆずの需要拡大・販路開拓に向けて、県内外で青果・加工品のPRや販促グッズの作成を実施 ・生産・品質の向上のために、生産者交流会や現地検討会の開催、優良系統母樹園の育成と穂木の供給を実施
計	2,278,046,000	2,020,837,991	257,208,009	87,573,000	169,635,009	

Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

1 事業執行の目的

オランダの環境制御技術などの先進技術を取り入れ、本県の栽培条件に適応させ、普及推進してきた「次世代型こうち新施設園芸システム」にIoT・AI・ロボットなどの先端技術を融合し、「Next次世代型こうち新施設園芸システム」へ進化させることで、さらなる施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積を目指す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
IoT推進事業費（再掲）	130,089,000	127,697,325	2,391,675		2,391,675	(1) 出荷予測システム開発委託料 委託先：富士通株式会社高知支店 委託金額：30,890,680円

環境農業推進費
産地・流通支援費

環境農業推進課
産地・流通支援課

141

145

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
繰越額	不用額									
		ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	670,470,000	321,533,866	348,936,134	298,624,000	50,312,134	<p>【主な事業内容】 AIを活用して、各集出荷場の選果データに基づいた3週間先までの出荷予測ができるシステムを開発 (対象：春野キュウリ、芸西ナス、安芸ナス・ピーマン)</p> <p>(2) 施設野菜・果樹の生産性向上技術の開発に要する機械の整備</p> <p>(1) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 補助先：国立大学法人高知大学外2件 補助金額：283,657,044円</p> <p>【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内3大学との共同研究、人材育成にかかる費用を補助</p> <p>(2) 生産工程映像制作委託料 委託先：有限会社オーバーラップ 委託金額：896,400円</p> <p>【主な事業内容】 県内の園芸品目の各作業工程を可視化したビデオマニュアルを作成</p>		
		次世代施設園芸団地整備事業費(再掲)	31,254,000	21,255,273	9,998,727	8,661,000	1,337,727	<p>次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 交付先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会 補助金額：9,593,991円 (うちNext次世代型分：3,132,000円)</p> <p>【主な事業内容】 環境測定データ共有に向けたデータ収集・処理の改良に係る実証</p>		
		計	831,813,000	470,486,464	361,326,536	307,285,000	54,041,536			
環境保全型農業の推進	1 事業執行の目的	<p>実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する生産者組織等に生産資材等の導入に要する経費を補助することにより、環境保全型農業の普及を図る。</p> <p>また、総合的病害虫管理（IPM）技術を確立、普及させることにより、化学合成農薬の使用量低減を目指す。</p>						環境農業推進費	環境農業推進課	141

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全型 農業推進 事業費	44,521,000	35,247,981	9,273,019	(1) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：23件 補助金額：12,550,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や販路開拓に要する経費等を補助 (2) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：高知市外14市町村 交付金額：9,758,835円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、土着天敵利用等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (3) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外12市町村 交付金額：648,000円 【主な事業内容】 直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助
防除技術 普及事業費	16,187,000	15,773,703	413,297	(1) 病害IPM技術構築及び虫害IPM技術再構築のための現地実証ほの設置（ピーマン類、ナス類、キュウリ、カンキツなど計25か所） (2) 施設病害に対する常温煙霧法への適用拡大に向けた試験の実施（ナス、キュウリ各2剤）
計	60,708,000	51,021,684	9,686,316	

園芸品目別
総合支援

1 事業執行の目的

高収量・高品質の実現により園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて産地の維持・発展につながる技術の確立と普及に取り組む。

環境農業
推進費

環境農業
推進課

141

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	水田農業の振興	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額				説明
		普及指導活動推進事業費	18,345,000	16,672,299	1,672,701				(1) 農業振興センター農業改良普及課及び農業改良普及所による普及指導計画に沿った活動の実施 (2) 高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置（ナス、ニラ、ピーマン、キュウリ、シントウなど計29か所）
		1 事業執行の目的							
		需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。							
		また、高品質で食味の良い「こだわり米」や高品質酒米等の戦略的な売れる米づくりと販売促進活動を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額				説明
		経営所得安定対策推進事業費	80,437,000	74,893,976	5,543,024				(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交付先：高知市外28市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：56,577,183円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 (2) 米需給調整総合対策事業推進費補助金 交付先：高知市外31市町村 補助金額：17,805,552円 【主な事業内容】 ・需給の調整に必要な農業者情報の整備 ・水稻作付面積の確認等 ・需給調整の推進
		県産米需要拡大推進事業費	11,968,000	9,522,395	2,445,605				(1) デザイン等作成委託料 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：1,822,500円 【主な事業内容】 新品種「よさ恋美人」の認知度の向上や販売促進を図るため、統一ロゴ・パッケージ等のデザインや販促アイテムの作成、収穫イベントの開催を委託

				(2) 県産米ブランド化推進事業費補助金 交 付 先：中土佐町外 3 団体 補助金額：1,658,000円 【主な事業内容】 主食用米の品質や認知度の向上などブランド化を図る産地の取組 や、新品種「よさ恋美人」の県外 P R 活動を支援
				(3) 加工用米利用促進事業費補助金 交 付 先：全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額：726,500円 【主な事業内容】 酒造適性の高い「フクヒカリ」の作付けに対して補助
				(4) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6 か所、普通期栽培： 6 か所）の設置
				(5) 栽培技術実証ほ（よさ恋美人：5 か所、酒米：4 か所）の設置
				(6) 第 3 回高知県酒米品評会の開催
計	92,405,000	84,416,371	7,988,629	

畜産の振興

1 事業執行の目的

受精卵移植用の乳牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた施設整備など、生産基盤の強化やブランド力の向上に取り組む。

また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備に取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
畜産総合 対策推進 事業費	16,693,000	15,727,238	965,762		965,762	こうちの畜産物販売拡大事業費 (1) 畜産物販路拡大事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外 5 団体 補助金額：4,558,642円 【主な事業内容】 県内外への販路開拓や消費拡大に向けて、各 団体が行う P R 活動、商談会等への参加、販 売促進用資材製作等の取組に対して補助 (2) 畜産物消費拡大事業委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,598,156円

畜 産 費
振 興

畜 産 課
振 興

149

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	畜産生産 基盤強化 事業費	91,433,000	74,250,546	17,182,454	15,426,000	1,756,454	<p>【主な事業内容】 高知県畜産物の県内消費拡大を図るための販売促進事業を実施</p> <p>(1) 肉用牛導入資金供給事業費補助金 交 付 先：安田町 補助金額：13,500,000円</p> <p>【主な事業内容】 肉用牛繁殖雌牛増頭のため、肉用雌子牛導入等に係る農家への貸付を目的とした市町村の基金造成に要する経費に対して補助</p> <p>(2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：高知市、安田町 補助金額：30,661,000円</p> <p>【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助</p> <p>(3) 畜産競争力強化整備事業費補助金 交 付 先：梶原町 補助金額：28,282,000円</p> <p>【主な事業内容】 地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的畜産経営体等が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費に対して補助</p>				
	土佐あかうし増頭対策事業費	139,810,000	120,453,798	19,356,202		19,356,202	<p>(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委 託 先：土佐町酪農業協同組合外2件 委託金額：32,197,303円</p> <p>【主な事業内容】 受精卵移植用乳用牛の導入及び貸付け、子牛の哺育育成を実施</p> <p>(2) 土佐あかうし増頭対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：2,140,000円</p> <p>【主な事業内容】 酪農家所有の乳用牛を公共牧場に預託して土佐あかうしの受精卵を移植するとともに、生産された子牛を哺育育成する事業に対して補助</p>				

養豚・養鶏 振興事業費	33,594,000	31,674,031	1,919,969	1,919,969	<p>(3) 土佐和牛繁殖用雌牛保有促進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：9,000,000円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に 対して補助</p> <p>(1) 地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県配合飼料価格 安定基金協会 補助金額：11,796,400円 【主な事業内容】 養豚経営における粗収益が生産コストを下回っ た場合に、その差額の8割を価格差補てんす るための生産者積立金を造成する事業に対し て補助</p> <p>(2) 小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：4,658,000円 【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤 の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が 行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助</p>
食肉処理 施設整備 推進事業費	24,505,000	20,659,377	3,845,623	3,845,623	<p>食肉処理施設整備推進事業費補助金 交 付 先：高知県新食肉センター整備推進協 議会 交付金額：18,706,000円 【主な事業内容】 高知県新食肉センター建築予定地の地質調査、 基本設計及び運営に要する経費に対して補助</p>
計	306,035,000	262,764,990	43,270,010	15,426,000	27,844,010

6次産業化
の推進

1 事業執行の目的

6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。

地域農業
推進費

地域農業
推進課

147

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		6次産業化推進事業費	24,729,000	22,444,367	2,284,633	(1) 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催 【主な事業内容】 <スタートアップセミナー> ・個人・グループ向け1回 62名 ・法人向け1回 34名 <実践コース> 講義・個別指導7回 4グループ、2法人 (2) 6次産業化支援業務委託料 委託先：特定非営利活動法人とさはちきんねっと 委託金額：13,817,402円 【主な事業内容】 ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート		
		地産地消推進事業費	11,779,000	10,796,420	982,580	(1) インターネットホームページ作成等委託料 委託先：株式会社シティネット 委託金額：1,555,200円 【主な事業内容】 地産地消を推進するため、情報発信のホームページ「おいしい風土こうち」のサーバー移行及び運用保守を委託 (2) パンフレット作成委託料 委託先：株式会社アール・ケー・シー・プロダクション 委託金額：1,496,880円 【主な事業内容】 土佐寿司をテーマに、県外や海外からの観光客等を対象としたパンフレット作成を委託 (3) 直販所活性化セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：4,022,843円 【主な事業内容】 直販所の発展を目的に、現状・課題の分析及び解決策を検討し、活性化計画を作成するためのセミナーの開催を委託（参加店舗：5店舗） (4) 土佐の料理伝承人による郷土料理技術の伝承 郷土料理伝承講座の開催（3回開催） (5) 農林水産物直販所「安心係」の養成（142店舗中128店舗に配置） (6) 農林水産物直販所運営管理者及び「安心係」等発展講習会開催（32名参加）		
		計	36,508,000	33,240,787	3,267,213			

1 事業執行の目的

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施することにより集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
集 落 営 農 支 援 事 業 費	61,907,000	56,925,176	4,981,824	(1) 集落営農支援事業費補助金 交 付 先：南国市外14市町村 補助金額：50,713,000円 【主な事業内容】 ・こうち型タイプ 農業機械・施設整備事業 6組織 ・法人推進タイプ 農業機械・施設整備事業 10組織 ・集落営農推進事業 南国市外13市町村 ・高収益作物導入支援 1組織 ・雇用確保支援 1組織 (2) 集落営農ステップアップ支援事業 【主な事業内容】 市町村ごとの体制整備に向けて、集落営農塾を開催することにより、集落リーダーの育成や組織の設立・運営を支援 ・集落営農組織数 H29：216組織→H30：224組織 ・集落営農塾や集落座談会、研修会の開催、先進地視察
中 山 間 地 農 業 ル ネ ッ サ ン ス 事 業 費	17,086,000	13,631,000	3,455,000	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：9,856,900円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定・実行フォローアップ組織数 15組織 (2) DVD制作委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,570,400円 【主な事業内容】 集落営農の取組拡大を図るため、活動を紹介するDVDを制作
計	78,993,000	70,556,176	8,436,824	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	中山間農業複合経営拠点の整備推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「中山間農業複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。</p>						産地・流通支援費	産地・流通支援課	145																														
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>						地域農業推進費	地域農業推進課	147																														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執行額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰越額</th> <th style="width: 10%;">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合経営拠点支援事業費</td> <td>54,565,000</td> <td>52,368,357</td> <td>2,196,643</td> <td></td> <td>2,196,643</td> <td>(1) 複合経営拠点支援事業費補助金 交 付 先：高知市外 8 市町村 補助金額：50,774,000円 【主な事業内容】 農業用機械・施設等の整備や先進地視察等のハード・ソフト事業に要する経費を補助 (2) 複合経営拠点支援事業 【主な事業内容】 中山間地域の農業の競争力を高め、支える「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進 ・中山間農業複合経営拠点の整備数 H29：16拠点→H30：17拠点</td> </tr> <tr> <td>中山間地農業ルネッサンス事業費（再掲）</td> <td>17,086,000</td> <td>13,631,000</td> <td>3,455,000</td> <td></td> <td>3,455,000</td> <td>(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：9,856,900円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定・実行フォローアップ組織数 15組織 (2) DVD制作委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,570,400円 【主な事業内容】 集落営農の取組拡大を図るため、活動を紹介するDVDを制作</td> </tr> <tr> <td>園芸用ハウス整備事業費（再掲）</td> <td>702,732,000</td> <td>572,183,466</td> <td>130,548,534</td> <td>7,652,000</td> <td>122,896,534</td> <td>園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外14市町村 補助金額：571,915,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	複合経営拠点支援事業費	54,565,000	52,368,357	2,196,643		2,196,643	(1) 複合経営拠点支援事業費補助金 交 付 先：高知市外 8 市町村 補助金額：50,774,000円 【主な事業内容】 農業用機械・施設等の整備や先進地視察等のハード・ソフト事業に要する経費を補助 (2) 複合経営拠点支援事業 【主な事業内容】 中山間地域の農業の競争力を高め、支える「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進 ・中山間農業複合経営拠点の整備数 H29：16拠点→H30：17拠点	中山間地農業ルネッサンス事業費（再掲）	17,086,000	13,631,000	3,455,000		3,455,000	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：9,856,900円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定・実行フォローアップ組織数 15組織 (2) DVD制作委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,570,400円 【主な事業内容】 集落営農の取組拡大を図るため、活動を紹介するDVDを制作	園芸用ハウス整備事業費（再掲）	702,732,000	572,183,466	130,548,534	7,652,000	122,896,534	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外14市町村 補助金額：571,915,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手			
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																		
				繰越額	不用額																																			
複合経営拠点支援事業費	54,565,000	52,368,357	2,196,643		2,196,643	(1) 複合経営拠点支援事業費補助金 交 付 先：高知市外 8 市町村 補助金額：50,774,000円 【主な事業内容】 農業用機械・施設等の整備や先進地視察等のハード・ソフト事業に要する経費を補助 (2) 複合経営拠点支援事業 【主な事業内容】 中山間地域の農業の競争力を高め、支える「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進 ・中山間農業複合経営拠点の整備数 H29：16拠点→H30：17拠点																																		
中山間地農業ルネッサンス事業費（再掲）	17,086,000	13,631,000	3,455,000		3,455,000	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：9,856,900円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定・実行フォローアップ組織数 15組織 (2) DVD制作委託料 委 託 先：株式会社高知広告センター 委託金額：2,570,400円 【主な事業内容】 集落営農の取組拡大を図るため、活動を紹介するDVDを制作																																		
園芸用ハウス整備事業費（再掲）	702,732,000	572,183,466	130,548,534	7,652,000	122,896,534	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外14市町村 補助金額：571,915,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手																																		

						が利用するための改良を支援 ・整備面積：19ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数 ：高知市外13市町村47基
計	774,383,000	638,182,823	136,200,177	7,652,000	128,548,177	

中山間に適した農産物等の生産

1 事業執行の目的

ユズや土佐茶、土佐あかうし、ミシマサイコを始めとする薬用作物など、中山間地域の特産品目の生産振興を図るとともに、ブランド化によって競争力を高めることにより、消費拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
土 佐 茶 ブランド化 推進事業費	37,647,000	26,066,978	11,580,022	8,750,000	2,830,022	(1) 土佐茶販売対策協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 ・土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動・ 商談会の実施 ・土佐茶TVコマーシャルの放映など (2) 土佐茶産地育成事業費補助金 交 付 先：津野町外3町村、高知県茶業振興 会 補助金額：3,498,336円 【主な事業内容】 産地計画に基づく取組や茶産地の振興・改植 等を推進するための活動に対して補助 (3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料 委 託 先：特定非営利活動法人ワークスマ い高知 委託金額：2,102,202円 【主な事業内容】 土佐茶セミナー及びツアーの開催など (4) 中山間地域所得向上支援事業費補助金 交 付 先：仁淀川町 補助金額：17,487,000円 【主な事業内容】 農産物等処理加工施設の整備

環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	141
畜 産 費 振 興 費	畜 産 費 振 興 課	149

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	薬用作物 指導力強化 促進事業費	3,213,000	2,962,380	250,620		250,620	薬用作物栽培技術普及事業委託料 委 託 先：農事組合法人ヒューマンライフ土佐 委託金額：2,718,000円 【主な事業内容】 薬用作物専門指導員を配置し、普及指導員と連携した薬用作物の栽培指導を実施				
	畜産生産 基盤強化 事業費 (再掲)	91,433,000	74,250,546	17,182,454	15,426,000	1,756,454	(1) 肉用牛導入資金供給事業費補助金 交 付 先：安田町 補助金額：13,500,000円 【主な事業内容】 肉用牛繁殖雌牛増頭のため、肉用雌子牛導入等に係る農家への貸付を目的とした市町村の基金造成に要する経費に対して補助 (2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：高知市、安田町 補助金額：30,661,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助 (3) 畜産競争力強化整備事業費補助金 交 付 先：梶原町 補助金額：28,282,000円 【主な事業内容】 地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費に対して補助				
	土佐あかうし増頭対策 事業費 (再掲)	139,810,000	120,453,798	19,356,202		19,356,202	(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委 託 先：土佐町酪農業協同組合外2件 委託金額：32,197,303円 【主な事業内容】 受精卵移植用乳用牛の導入及び貸付け、子牛の哺育育成を実施 (2) 土佐あかうし増頭対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：2,140,000円				

養豚・養鶏 振興事業費 (再掲)	33,594,000	31,674,031	1,919,969		1,919,969	<p>【主な事業内容】 酪農家所有の乳用牛を公共牧場に預託して土佐あかうしの受精卵を移植するとともに、生産された子牛を哺育育成する事業に対して補助</p> <p>(3) 土佐和牛繁殖用雌牛保有促進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：9,000,000円</p> <p>【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対して補助</p> <p>(1) 地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会 補助金額：11,796,400円</p> <p>【主な事業内容】 養豚経営における粗収益が生産コストを下回った場合に、その差額の8割を価格差補てんするための生産者積立金を造成する事業に対して補助</p> <p>(2) 小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：4,658,000円</p> <p>【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助</p>
計	305,697,000	255,407,733	50,289,267	24,176,000	26,113,267	

日本型直接
支払制度の
推 進

1 事業執行の目的

中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域 等直接支払 事業費	796,363,000	795,979,154	383,846	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外24市町村 交付金額：18,949,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外29市町村

地域農業
推 進 費

地域農業
推 進 課

147

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
流通・販売の支援強化	ブランド化の推進	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産地・流通支援費	産地・流通支援課	145
		多面的機能支払交付金事業費	532,235,000	532,019,366	215,634	交付金額：775,818,848円 【主な事業内容】 ・協定数 597件 ・協定交付面積 6,759ha (1) 多面的機能支払推進交付金 交付先：高知市外18市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：13,593,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交付先：高知市外29市町村 交付金額：517,903,423円 【主な事業内容】 ・活動組織 364組織 ・交付面積 9,959ha			
		計	1,328,598,000	1,327,998,520	599,480				
1 事業執行の目的		パートナー量販店での高知フェア開催による販促活動や高知家プロモーションと連携したPR活動などにより、本県農産物のブランド化を図る。							
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)							
区分	予算額	執行額	差引額	説明					
新需要開拓マーケティング事業費	48,187,000	46,949,092	1,237,908	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：29,315,518円 【主な事業内容】 環境保全型農業等の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業等のPRを実施					
高知の花き総合PR事業費	2,010,000	1,758,989	251,011	高知の花展示商談会等開催委託料 委託先：高知県大阪丸高花き協議会 委託金額：999,000円					

				【主な事業内容】 花き展示商談会等の開催や小売店等での県産花きのPR
計	50,197,000	48,708,081	1,488,919	

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

1 事業執行の目的

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化するとともに、卸売会社等を通じて外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
新需要開拓マーケティング事業費（再掲）	48,187,000	46,949,092	1,237,908	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：29,315,518円 【主な事業内容】 環境保全型農業等の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業等のPRを実施
販路開拓ステップアップ事業費	1,997,000	1,997,000	0	青果物販路開拓支援事業委託料 委 託 先：有限会社スタジオオカムラ 委託金額：1,997,000円 【主な事業内容】 商談会出展者と実需者とのマッチング支援及び生産者の販路開拓支援
計	50,184,000	48,946,092	1,237,908	

産地・流通支援

産地・流通支援

145

農産物の輸出の推進

1 事業執行の目的

本県農産物の輸出の拡大に向けて国内外の情報収集に取り組むとともに、海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

産地・流通支援

産地・流通支援

145

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					農地・手 担い策費 環境農業 推進費 産地・通 流支援費 畜産費 畜産業 試験費	農地・手 担い策課 環境農業 推進課 産地・通 流支援課 畜産課 畜産業 試験費	138 141 145 149 150																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農産物輸出促進事業費</td> <td>3,863,000</td> <td>3,368,000</td> <td>495,000</td> <td>農産物輸出促進事業費補助金 交付先：大豊町外3市村、高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：3,368,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援</td> </tr> <tr> <td>新需要開拓マーケティング事業費（再掲）</td> <td>48,187,000</td> <td>46,949,092</td> <td>1,237,908</td> <td>新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：29,315,518円 【主な事業内容】 環境保全型農業等の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業等のPRを実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,050,000</td> <td>50,317,092</td> <td>1,732,908</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額				説明	農産物輸出促進事業費	3,863,000	3,368,000	495,000	農産物輸出促進事業費補助金 交付先：大豊町外3市村、高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：3,368,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援	新需要開拓マーケティング事業費（再掲）	48,187,000	46,949,092	1,237,908	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：29,315,518円 【主な事業内容】 環境保全型農業等の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業等のPRを実施	計	52,050,000	50,317,092	1,732,908					
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																							
		農産物輸出促進事業費	3,863,000	3,368,000	495,000	農産物輸出促進事業費補助金 交付先：大豊町外3市村、高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：3,368,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援																							
		新需要開拓マーケティング事業費（再掲）	48,187,000	46,949,092	1,237,908	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：29,315,518円 【主な事業内容】 環境保全型農業等の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業等のPRを実施																							
		計	52,050,000	50,317,092	1,732,908																								
		1 事業執行の目的 産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等への支援や、農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援に取り組むとともに、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。 また、畜産の担い手の確保・育成のため、畜産試験場に畜産の知識や技術を学ぶことができる畜産担い手育成畜舎を整備する。																											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農総合対策事業費</td> <td>474,621,000</td> <td>436,619,382</td> <td>38,001,618</td> <td></td> <td>38,001,618</td> <td>(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：12,256,395円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額				内 訳		説明	繰越額	不用額	新規就農総合対策事業費	474,621,000	436,619,382	38,001,618		38,001,618	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：12,256,395円								
		区分								予算額	執行額		差引額	内 訳		説明													
繰越額	不用額																												
新規就農総合対策事業費	474,621,000	436,619,382	38,001,618		38,001,618	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：12,256,395円																							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
繰越額	不用額									
		土佐あかうし増頭対策事業費（再掲）	139,810,000	120,453,798	19,356,202		19,356,202	<ul style="list-style-type: none"> ・長期研修生：32名 ・「こうちアグリスクール」受講生：94名 ・農業基礎講座受講生：138名 (2) 東京農業大学連携推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・東京農業大学実習生：4名 ・出前講座講師派遣：3回 土佐和牛担い手確保対策事業費補助金 交 付 先：土佐町 補助金額：360,000円 【主な事業内容】 市町村が実施する新規就農希望者の肉用牛農家での研修に要する経費に対して補助		
		畜産総合対策推進事業費（再掲）	16,693,000	15,727,238	965,762		965,762	畜産経営技術指導委託料 委 託 先：一般社団法人高知県畜産会 委託金額：2,552,000円 （うち新規就農者の確保：1,780,460円） 【主な事業内容】 畜産新規就農者等の就農相談や研修指導を実施		
		畜産試験場管理運営費	558,519,000	210,502,421	348,016,579	314,202,000	33,814,579	(1) 畜産試験場担い手育成畜舎（牛舎）建築工事地質調査委託料 委 託 先：構営技術コンサルタント株式会社 委託金額：7,365,600円 【主な事業内容】 畜産担い手育成畜舎建築予定地の地質調査を実施 (2) 畜産試験場担い手育成畜舎（牛舎）建築設計委託料 委 託 先：有限会社山口英治建築設計事務所 委託金額：3,780,000円 【主な事業内容】 畜産担い手育成畜舎の設計を実施		
		計	2,087,895,000	1,543,500,872	544,394,128	321,854,000	222,540,128			

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

1 事業執行の目的

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。また、拡大再生産のボトルネックとなっている労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
こうち農業 確立総合 支援事業費	46,698,000	43,514,755	3,183,245	2,144,000	1,039,245	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付先：香美市外5町村 補助金額：43,351,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 6か所 ・養液システム等の導入 3か所 ・基盤整備 1か所
担い手経営 発展促進 事業費	23,955,000	18,962,095	4,992,905		4,992,905	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：13,021,000円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (2) 農業経営者支援事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議、高知県農業経営相談センター 補助金額：5,637,394円 【主な事業内容】 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等の取組に対して補助
農業労働力 確保対策 事業費	5,927,000	3,198,522	2,728,478		2,728,478	農業経営における労働力不足を解消し、さらなる経営発展を推進するため、地区内外の労働力の掘り起こしや効果的なマッチング、トヨタのカイゼン方式による労働生産性の向上を図る (1) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議、四万十農業協同組合 補助金額：1,036,820円

農 業 費 政 策 費	農 業 課	137
農 地 ・ 手 担 対 策 費	農 地 ・ 手 担 対 策 課	138
環 境 農 業 推 進 費	環 境 農 業 推 進 課	141
産 地 ・ 通 流 支 援 費	産 地 ・ 通 流 支 援 課	145

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
繰越額	不用額					説 明				
		女性農力向上支援事業費	2,750,000	2,747,174	2,826		2,826	<p>【主な事業内容】 地区内外での労働力の掘り起こしやマッチング、県内外からの援農者の確保に向けた取組を補助 (2) トヨタのカイゼン方式によるコンサルの実施</p> <p>【主な事業内容】 6モデル経営体に対して専門家によるコンサルを実施し、労働生産性の向上を図る</p> <p>経営感覚に優れた農業者及び次代のリーダーを育成するため、女性農業者を対象として栽培技術や経営管理能力向上に向けた講座等を開催 ・「はちきん農業大学」開催講座数：105講座</p>		
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	<p>(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：56,725,000円</p> <p>【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援</p> <p>(2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円</p> <p>【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援</p> <p>(3) 企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円</p> <p>【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援</p>		
		計	496,572,000	473,229,711	23,342,289	2,144,000	21,198,289			

農地の確保

1 事業執行の目的

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。

また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
農地中間管理事業費	138,233,000	91,453,990	46,779,010	16,400,000	30,379,010	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,753,990円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 農地集積交付金 交 付 先：高知市外12市町村 補助金額：10,700,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して補助
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：56,725,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円

農地・担い手対策費	農地・担い手課	138
産地・流通支援費	産地・流通課	145
土地改良指導費	農業基盤課	152
県営土地改良事業費		152
団体営土地改良事業費		153

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
繰越額	不用額										
		農地耕作条件改善事業費	148,082,000	74,725,500	73,356,500	73,355,000	1,500	【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援 農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：四万十町外 5 市町村 補助金額：74,725,500円			
		次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費	13,000,000	12,411,360	588,640		588,640	地下水調査委託料 委 託 先：株式会社ウエスコ 委託金額：12,411,360円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施			
		経営体育成基盤整備事業費	1,305,982,000	465,786,618	840,195,382	810,202,000	29,993,382	地域農業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市入田地区外 6 地区			
		計	2,022,539,000	1,049,184,633	973,354,367	899,957,000	73,397,367				
地域に根差した農業クラスターの形成	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）	1 事業執行の目的 生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図る。 また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。						産地・通流支援費	産地・通流支援課	145	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
環境制御技術普及促進事業費 (再掲)	100,146,000	100,122,000	24,000		24,000	環境制御技術普及促進事業費補助金 交 付 先：四万十町外2町、団体7件、農業者等38件 補助金額：100,122,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：56,725,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援
産地パワーアップ事業費 (再掲)	878,392,000	778,117,621	100,274,379	71,260,000	29,014,379	産地パワーアップ事業費補助金 交 付 先：安芸市外11市町村、農業者257戸 補助金額：777,818,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援
計	1,395,780,000	1,283,046,786	112,733,214	71,260,000	41,473,214	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	関連産業の集積	<p>1 事業執行の目的 生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 367 1780 1380"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)</td> <td>417,242,000</td> <td>404,807,165</td> <td>12,434,835</td> <td></td> <td>12,434,835</td> <td>(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：56,725,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交付先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援</td> </tr> <tr> <td>産地パワーアップ事業費(再掲)</td> <td>878,392,000</td> <td>778,117,621</td> <td>100,274,379</td> <td>71,260,000</td> <td>29,014,379</td> <td>産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外11市町村、農業者257戸 補助金額：777,818,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,295,634,000</td> <td>1,182,924,786</td> <td>112,709,214</td> <td>71,260,000</td> <td>41,449,214</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：56,725,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交付先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援	産地パワーアップ事業費(再掲)	878,392,000	778,117,621	100,274,379	71,260,000	29,014,379	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外11市町村、農業者257戸 補助金額：777,818,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援	計	1,295,634,000	1,182,924,786	112,709,214	71,260,000	41,449,214		産地・通流支援費	産地・通流支援課	145
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																	
				繰越額	不用額																																		
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：四万十町 補助金額：56,725,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交付先：株式会社イチネン農園 補助金額：343,331,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援																																	
産地パワーアップ事業費(再掲)	878,392,000	778,117,621	100,274,379	71,260,000	29,014,379	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外11市町村、農業者257戸 補助金額：777,818,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援																																	
計	1,295,634,000	1,182,924,786	112,709,214	71,260,000	41,449,214																																		

農地の確保
(再掲)

1 事業執行の目的

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。

また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
農地中間管理事業費 (再掲)	138,233,000	91,453,990	46,779,010	16,400,000	30,379,010	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,753,990円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 農地集積交付金 交 付 先：高知市外12市町村 補助金額：10,700,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して補助
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	417,242,000	404,807,165	12,434,835		12,434,835	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：56,725,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る生産関連施設の整備等を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：エフビットコミュニケーションズ株式会社 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する平面測量や揚水量調査などの経費を支援 (3) 企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン農園

農地・手 担い策費	農地・手 担い策課	138
産地・通 流支援費	産地・通 流支援課	145
土地改良 指導費	農 業 基 盤 課	152
団 体 営 土 地 改 良 事 業 費		153

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
				繰越額	不用額						
南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	農地耕作条件改善事業費(再掲)	148,082,000	74,725,500	73,356,500	73,355,000	1,500	補助金額：343,331,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の農産物生産拠点となる次世代型ハウスの新設に要する経費を支援	産地・流通支援費	産地・通流支援課	145
		次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費(再掲)	13,000,000	12,411,360	588,640		588,640	地下水調査委託料 委託先：株式会社ウエスコ 委託金額：12,411,360円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源を調査			
		計	716,557,000	583,398,015	133,158,985	89,755,000	43,403,985				
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>地震による揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守るため、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>									
		農村災害対策整備事業費	1,155,712,360	693,209,472	462,502,888	394,467,000	68,035,888	農村地域において豪雨等による自然災害を未然に防止するため、農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災施設等の整備を実施 ・香南市香南南部地区外6地区	耕地防災事業費	農業基盤課	154

県営ため池等整備事業費	2,155,128,000	859,813,133	1,295,314,867	1,129,307,000	166,007,867	豪雨、地震等によるため池の決壊等を未然に防止するため、緊急に整備を要する老朽化したため池の改修等を実施 ・室戸市西山2期地区外12地区
地すべり防止事業費	214,892,000	176,066,180	38,825,820	26,647,000	12,178,820	地すべりによる農地等の被害を防止するため、地すべり対策工事等を実施 ・大豊町粟生3期地区外7地区
燃料タンク対策事業費	88,353,000	86,091,000	2,262,000		2,262,000	燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：高知市外13市町村 補助金額：86,091,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクを軽減するため、重油タンク削減や流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・重油タンク削減：香南市3基 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外13市町村149基
園芸用ハウス整備事業費（再掲）	702,732,000	572,183,466	130,548,534	7,652,000	122,896,534	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：高知市外14市町村 補助金額：571,915,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：19ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外13市町村47基
計	4,316,817,360	2,387,363,251	1,929,454,109	1,558,073,000	371,381,109	

林 業 · 環 境 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
原木生産のさらなる拡大	生産性の向上による原木の増産	1 事業執行の目的 森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援することによって、間伐など森林整備の推進を図る。 また、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進するとともに、森林資源の有効活用を資する施設等の整備を支援して、原木の生産性の向上と安定供給体制の整備並びに、林業事業者や森林所有者の収益性の向上を図る。	森づくり推進費	森づくり推進課	162																																					
			木材増産推進費	木材増産推進課	163																																					
			木材産業振興費	木材産業振興課	166																																					
			林道費	治山課 林道課	168																																					
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林整備地域活動支援事業費</td> <td>52,197,000</td> <td>47,567,846</td> <td>4,629,154</td> <td></td> <td>4,629,154</td> <td>森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外15市町村</td> </tr> <tr> <td>造林事業費</td> <td>2,459,126,000</td> <td>1,722,344,684</td> <td>736,781,316</td> <td>736,471,000</td> <td>310,316</td> <td>造林事業費補助金 四万十町外30市町村 間伐面積 2,576.22ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社ITソリューション事業部</td> </tr> <tr> <td>木材安定供給推進事業費</td> <td>957,904,000</td> <td>254,021,640</td> <td>703,882,360</td> <td>553,452,000</td> <td>150,430,360</td> <td>木材安定供給推進事業費補助金 土佐町外16市町村 間伐面積 242.75ha 林業専用道(規格相当)開設 4路線 5,238m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会</td> </tr> <tr> <td>森の工場活性化対策事業費</td> <td>225,182,000</td> <td>217,245,407</td> <td>7,936,593</td> <td></td> <td>7,936,593</td> <td>森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外42事業者 間伐面積 1,299.84ha 作業道開設 123路線、174,124m</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	森林整備地域活動支援事業費	52,197,000	47,567,846	4,629,154		4,629,154	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外15市町村	造林事業費	2,459,126,000	1,722,344,684	736,781,316	736,471,000	310,316	造林事業費補助金 四万十町外30市町村 間伐面積 2,576.22ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社ITソリューション事業部	木材安定供給推進事業費	957,904,000	254,021,640	703,882,360	553,452,000	150,430,360	木材安定供給推進事業費補助金 土佐町外16市町村 間伐面積 242.75ha 林業専用道(規格相当)開設 4路線 5,238m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会	森の工場活性化対策事業費	225,182,000	217,245,407	7,936,593		7,936,593	森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外42事業者 間伐面積 1,299.84ha 作業道開設 123路線、174,124m			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																																
			繰越額	不用額																																						
森林整備地域活動支援事業費	52,197,000	47,567,846	4,629,154		4,629,154	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外15市町村																																				
造林事業費	2,459,126,000	1,722,344,684	736,781,316	736,471,000	310,316	造林事業費補助金 四万十町外30市町村 間伐面積 2,576.22ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社ITソリューション事業部																																				
木材安定供給推進事業費	957,904,000	254,021,640	703,882,360	553,452,000	150,430,360	木材安定供給推進事業費補助金 土佐町外16市町村 間伐面積 242.75ha 林業専用道(規格相当)開設 4路線 5,238m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会																																				
森の工場活性化対策事業費	225,182,000	217,245,407	7,936,593		7,936,593	森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外42事業者 間伐面積 1,299.84ha 作業道開設 123路線、174,124m																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
	原木増産 推進事業費	275,666,000	207,588,790	68,077,210	51,500,000	16,577,210	林内路網アップグレード事業費補助金 香美森林組合外7事業体 作業道（改修、復旧）16路線 高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社木こり屋外4事業体 高性能林業機械等の導入 8台 原木増産推進事業費補助金 大豊町森林組合外43事業体 作業道開設 27,047m 作業ポイント 49か所 集材架線 1,329m 自伐林家等林業機械レンタル 26台 森林組合生産性向上支援 6件 林業成長産業化地域創出支援 2件 高性能林業機械の導入 2台 高性能林業機械等整備事業費補助金 梶原町森林組合外18事業体 高性能林業機械の導入 4台 林業機械のリース 9台 林業機械のレンタル 24台				
	地域林業 総合支援 事業費	10,356,000	8,676,000	1,680,000		1,680,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外9市町村 木炭原木生産用作業道 22路線 5,800m GPS測量機の導入 1件 ウバメガシ人工造林地の除伐 2件 木炭用原木割り機の導入 1件 シイタケ栽培関係機器の導入 2件 キノコの原木、種駒等の購入 4件 イタドリ地下茎の購入 1件				
	林道事業費	2,582,288,000	1,221,908,839	1,360,379,161	1,339,210,000	21,169,161	林道開設事業（県営） 吾川郡仁淀川町上名・用居線 外17路線 1,230m				

						林道開設事業（補助） 吾川郡いの町戸中程野線外 8 路線 3,241m 林道改良事業（補助） 香美市物部町大栃線外 8 路線 676m 林道舗装事業（補助） 吾川郡いの町カゲ野線外 3 路線 6,022m 橋梁点検診断 室戸市外 8 市町
計	6,562,719,000	3,679,353,206	2,883,365,794	2,680,633,000	202,732,794	

持続可能な
森林づくり

1 事業執行の目的

計画的な森林の育成・整備・伐採等を行うために必要な森林情報管理システムの効率的な運用や、間伐や伐採跡地の再造林を推進するほか、再造林に必要な苗木の生産を支援して、森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の再生と質的充実を図る。

また、森林環境税の活用により、県民参加による森づくりに向けた地域のネットワークづくりやボランティア活動、森林環境学習、木とふれあう機会の創出を支援して、森林所有者だけでなく広く県民を主人公とする健全な森づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
森 林 計 画 事 業 費	56,809,000	55,611,693	1,197,307		1,197,307	高知県森林審議会の開催 1 回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部 森林情報管理システム改修委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部 森林計画データ入力委託料 データ入力 5,601件 株式会社高知電子計算センター 森林計画図修正委託料 修正 6,129か所 株式会社相愛 デジタルオルソ画像（森林GIS）購入 高知市外 5 市町 N T T 空間情報株式会社

林業政策費	林業環境政策課	158
森づくり推進費	森づくり推進課	162
木材増産推進費	木材増産推進課	163
治山費	治山課	169

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		緊急間伐総合支援事業費	77,500,000	71,431,140	6,068,860		6,068,860	緊急間伐総合支援事業費補助金 土佐町外27市町村 間伐面積 396.20ha			
		みどりの環境整備支援事業費	21,000,000	18,313,520	2,686,480		2,686,480	みどりの環境整備支援交付金 安芸市外19市町村 間伐面積 624.80ha			
		森林資源再生支援事業費	61,774,000	59,180,621	2,593,379		2,593,379	森林資源再生支援事業費補助金 香美市外15市町村 再造林面積 200.20ha 防護ネット 30,940m 下刈り(隔年) 38.45ha			
		優良種苗確保事業費	8,032,000	7,438,747	593,253		593,253	コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合 コンテナ容器 4,000枚 種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ70kg ヒノキ76kg 採種園維持管理委託料 香美市土佐山田町外1か所 下刈り 4.72ha 樹形誘導 3.39ha			
		県民参加の森づくり推進費	65,506,000	55,074,913	10,431,087		10,431,087	森林環境学習フェア開催委託料 株式会社HITOTO Corporation もくもくエコランド2018森林環境 学習フェアの開催 来場者数 約16,500人 こうち山の日推進事業費補助金 公益社団法人高知県森と緑の会 情報交流館ネットワーク外26団体 こうち山の日県民参加支援事業委託料 こうち山の日ボランティアネットワーク 森林保全ボランティア活動24回			

							山の学習支援事業費補助金 公益社団法人高知県森と緑の会 高知市外17市町村56校 森林環境税情報誌作成等委託料 株式会社クリケット 「もりりん」の発行 80,000冊×1回 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金 公益社団法人高知県森と緑の会 里山林保全活動42件 侵入竹除去・竹林整備活動28件 森林資源利用活動19件 森林環境保全活動体験ツアー実施委託料 一般社団法人高知県山林協会 植樹、森林散策などの体験活動を実施 県立甫喜ヶ峰森林公園22名			
	治山事業費	7,295,639,000	2,858,069,605	4,437,569,395	4,395,899,000	41,670,395	山地治山事業 高知市工石山外41か所 水源地域等保安林整備事業 安芸郡馬路村魚梁瀬NO.1外11か所 治山等激甚災害対策特別緊急事業 長岡郡大豊町三谷外6か所 山地防災事業 室戸市貝川外26か所 災害関連緊急治山等事業 高知市鏡横矢外17か所			
	計	7,586,260,000	3,125,120,239	4,461,139,761	4,395,899,000	65,240,761				

加工体制の強化
製材工場の強化

1 事業執行の目的

県内事業体の加工力の強化、製材品の品質向上及び地域雇用の維持を図るため、事業戦略の策定・実践を支援するとともに、事業戦略等の実践に必要な技術者の育成や製材関連施設の導入などに対して支援する。

木材産業振興費
木材産業振興課

165

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
流通・販売体制の確立	流通の統合・効率化	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>											
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明			
						繰越額				不用額			
		木材加工流通施設整備事業費	222,957,000	89,479,000	133,478,000	133,428,000				50,000	木材加工流通施設整備事業費補助金 津野町外2町 木材加工流通施設 1施設 木材集出荷販売施設 2施設		
		県産材加工力強化事業費	33,500,000	30,721,000	2,779,000	2,779,000				県産材加工力強化事業費補助金 佐竹木材有限会社外8事業体 木材乾燥機 1台 ヘッドブロックキャッチャー 1台 投入装置 1台 フォークリフト 6台 事業戦略策定支援業務委託料 NBCコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 3事業体 事業戦略実践支援業務委託料 NBCコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 2事業体			
		計	256,457,000	120,200,000	136,257,000	133,428,000				2,829,000			
		1 事業執行の目的											
		県産製材品の流通・販売の拡大を図るため、県内の新たな製材品販売窓口を強化するとともに、県外に設置した流通拠点を活用した輸送の効率化などにより、新たな木材流通体制を構築する。											
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>											
		区分	予算額	執行額	差引額					説 明			
新しい木材流通拠点整備事業費	2,264,000	2,264,000				新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター							

木材産業振興費 木材産業振興課 165

販売拡大 拠点設置 事業費	11,695,000	10,974,007	720,993	新しい木材流通拠点である協同組合高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー便等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成
計	13,959,000	13,238,007	720,993	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業26社 邸別16棟 ロット7,174㎡

販売拡大
の

1 事業執行の目的

本県の豊かな森林資源を余すことなく活用していくためには、県外への販路拡大が必要であり、県外において土佐材を使用して建築される住宅等への支援、県産材の地産外商を推進するためのサポートや大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
土佐の木の 住まい普及 推進事業費	12,050,000	7,737,147	4,312,853		4,312,853	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等144件
土佐の木 販売促進 事業費	8,621,000	7,464,760	1,156,240		1,156,240	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催 5回 土佐材の展示即売会の開催 16回 県内産地での商談会の開催 30回 役物定期便による輸送 30回 621㎡

木材産業
振興費

木材産業
振興課

165

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
				繰越額	不用額					
		県産材需要拡大サポート事業費	44,892,000	37,419,933	7,472,067		7,472,067	県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組みをサポートする業務を委託		
		県産材販売促進検証事業費	9,428,000	9,428,000				県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外で大規模に販売する仕組みづくりを行うための経費に対して助成 トレーラー等を使用した定期輸送102回 3,880㎡		
		県産材輸出促進事業費	1,400,000	540,109	859,891		859,891	県産材輸出促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構成員延べ7事業体 海外事業体への営業・商談 3件 製品の試作 1件 モデルハウスによるPR 1件		
		オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業費	13,981,000		13,981,000	13,981,000		オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業委託料 ※令和元年度 選手村ビレッジプラザにCLT31㎡を納材		
		計	90,372,000	62,589,949	27,782,051	13,981,000	13,801,051			
木材需要の拡大	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県産材を使用した木造住宅への支援を通して木材の地産地消を推進するとともに、県内消費者への木造住宅等に関する情報発信や公共施設等への県産材の利用、また、非住宅建築物の木造化を推進することにより、木材の需要拡大を図る。</p>						木材産業振興費	木材産業振興課	166

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
こうちの木の住まいづくり助成事業費	123,719,000	107,318,000	16,401,000		16,401,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 新築、増築 303件 リフォーム 10件
こうちの木の住まい普及推進事業費	2,166,000	2,166,000				こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するテレビ番組放映24回、新聞広告1回、ラジオCM39本
木の香るまちづくり推進事業費	37,115,000	35,913,000	1,202,000		1,202,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 大豊町外32事業体（重複除く） 公共的施設整備 延べ7団体8か所（庁舎等） 学校関連環境整備 延べ26団体43か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備 延べ4団体5か所（道の駅等）
木造公共施設等整備事業費	59,100,000	59,100,000				木造公共施設等整備事業費補助金 北川村 地域コミュニティ施設の建設 1棟
非住宅建築物木造化促進事業費	34,378,000	26,004,000	8,374,000	8,024,000	350,000	非住宅建築物木造化促進事業費補助金 高知県林業活性化推進協議会外7事業体 木製品の開発（改良） 3製品 内装材の開発 1製品 モデル建築物の整備 2棟 非住宅建築物の設計 5棟
木育推進事業費	577,000	515,000	62,000		62,000	木育推進事業費補助金 佐川町外2町 木製玩具等の配布 160個
計	257,055,000	231,016,000	26,039,000	8,024,000	18,015,000	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	C L T の普及	<p>1 事業執行の目的</p> <p>新しい建築材料であるC L Tの普及、技術取得及び建築推進の取り組みやC L Tを活用した建築物の建築の取り組みを支援し、C L Tを活用した木造建築を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1780 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C L T 建築促進事業費</td> <td>47,998,000</td> <td>37,623,442</td> <td>10,374,558</td> <td>5,000,000</td> <td>5,374,558</td> <td>C L T普及促進事業費補助金 C L T建築推進協議会 フォーラム2回、技術研修会等9回、設計支援5棟 C L T建築促進事業費補助金 日高村外4事業体 建築1棟 設計4棟</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	C L T 建築促進事業費	47,998,000	37,623,442	10,374,558	5,000,000	5,374,558	C L T普及促進事業費補助金 C L T建築推進協議会 フォーラム2回、技術研修会等9回、設計支援5棟 C L T建築促進事業費補助金 日高村外4事業体 建築1棟 設計4棟	木材産業振興費	木材産業振興課	166
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
C L T 建築促進事業費	47,998,000	37,623,442	10,374,558	5,000,000	5,374,558	C L T普及促進事業費補助金 C L T建築推進協議会 フォーラム2回、技術研修会等9回、設計支援5棟 C L T建築促進事業費補助金 日高村外4事業体 建築1棟 設計4棟																				
	木質バイオマスの利用拡大	<p>1 事業執行の目的</p> <p>未利用木質バイオマスの利活用を促進するため、地域での木質バイオマス利用施設等の導入を支援するとともに、木質燃料を低コストで安定的に供給する体制づくりを構築することにより、森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1133 1780 1417"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質資源利用促進事業費</td> <td>32,217,000</td> <td>27,265,000</td> <td>4,952,000</td> <td colspan="2">木質資源利用促進事業費補助金 土佐あき農業協同組合外10事業体(重複除く) 熱利用原木確保支援 2事業体 木質燃料供給コスト支援 5事業体 燃焼灰回収コスト支援 4事業体 木質資源利用ボイラー 1事業体 移動式木材破砕機 1事業体</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		木質資源利用促進事業費	32,217,000	27,265,000	4,952,000	木質資源利用促進事業費補助金 土佐あき農業協同組合外10事業体(重複除く) 熱利用原木確保支援 2事業体 木質燃料供給コスト支援 5事業体 燃焼灰回収コスト支援 4事業体 木質資源利用ボイラー 1事業体 移動式木材破砕機 1事業体		木材産業振興費	木材産業振興課	166				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
木質資源利用促進事業費	32,217,000	27,265,000	4,952,000	木質資源利用促進事業費補助金 土佐あき農業協同組合外10事業体(重複除く) 熱利用原木確保支援 2事業体 木質燃料供給コスト支援 5事業体 燃焼灰回収コスト支援 4事業体 木質資源利用ボイラー 1事業体 移動式木材破砕機 1事業体																						

担い手の育成・確保

林業大学の充実・強化

1 事業執行の目的

本県の豊富な森林資源をダイナミックに活用し、林業、木材産業等の成長産業化を進めるため、その要である即戦力となる人材から林業や木造建築を支え中核を担う人材まで、幅広い分野で活躍する人材を養成するとともに県内の林業事業者等への就業促進及び定着率の向上を目指す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
林業大学運営費	62,468,000	58,273,003	4,194,997	広報等委託料 株式会社ユーエスケー 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、テレビCM等
林業大学校研修事業費	165,295,000	153,574,647	11,720,353	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目214時間（修了者22名） 専攻課程3科目127時間（修了者6名） 短期課程62科目194日間（受講者 延べ1,744名） 林業大学校専攻課程木造設計コース運営支援委託料 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程木造設計コースに対する運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者37名
計	227,763,000	211,847,650	15,915,350	

森づくり推進費

森づくり推進課

162

きめ細かな担い手確保の強化

1 事業執行の目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。

森づくり推進費

森づくり推進課

161

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	小規模林業の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		林業労働力確保支援センター事業費	30,497,000	30,485,695	11,305				林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 40回316名 フォレストスクールの開催 8回101名 林業体験ツアー 2回10名
		特用林産業新規就業者支援事業費	11,100,000	11,100,000					特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外2市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生11名
		計	41,597,000	41,585,695	11,305				
	小規模林業の推進	1 事業執行の目的				森づくり推進費	森づくり推進課	161	
		新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。							
	小規模林業の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		小規模林業推進事業費	15,533,000	14,129,279	1,403,721				小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ78日 先進地現地研修 延べ14日 安全防具導入 16人 傷害総合保険加入促進 10人 蜂刺され対策 1人 実践現場安全点検バトロール 延べ27日 小規模林業総合支援事業費補助金 宿毛市外3町 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 3回

新エネルギーの利用	新エネルギーの導入促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため、新エネルギーに関する普及啓発や新たな課題に対する対策の検討などを行い、新エネルギーの導入を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="392 359 1780 702"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エ ネ ル ギ ー 対 策 費</td> <td>17,082,000</td> <td>10,395,811</td> <td>6,686,189</td> <td>こうち型地域還流再エネ事業 6社 配当額 26,183,181円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 6施設 小形風力発電事業化促進事業費補助金 有限会社都不動産(2件) 福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 医療法人岩河会 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2回 高知県新エネルギー導入促進協議会講演会の開催 1回</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	17,082,000	10,395,811	6,686,189	こうち型地域還流再エネ事業 6社 配当額 26,183,181円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 6施設 小形風力発電事業化促進事業費補助金 有限会社都不動産(2件) 福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 医療法人岩河会 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2回 高知県新エネルギー導入促進協議会講演会の開催 1回	新エネルギー推進費	新エネルギー推進課	173
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	17,082,000	10,395,811	6,686,189	こうち型地域還流再エネ事業 6社 配当額 26,183,181円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 6施設 小形風力発電事業化促進事業費補助金 有限会社都不動産(2件) 福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 医療法人岩河会 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2回 高知県新エネルギー導入促進協議会講演会の開催 1回											
地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民の皆様や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動を推進するとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。</p> <p>また、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センターや、推進組織である高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、主体的に環境活動に参加する県民の増加や、環境に優しいライフスタイルの拡大につなげるとともに、低炭素社会の実現を目指す。</p> <p>さらに、森林の成長に伴うCO₂の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により森林の再生と企業と地域の交流の促進を図る。</p>	環境政策費 新エネルギー推進費 環境共生費	林業環境政策課 新エネルギー推進課 環境共生課	159 173 174										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地球温暖化 対策推進 事業費	10,649,000	10,089,999	559,001	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視 108施設 庁舎管理責任者等研修会の開催 2回 地球温暖化対策実行計画推進協議会の開催 1回		
		地球温暖化 防止県民 会議活動 推進事業費	12,248,000	12,188,652	59,348	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会・部会 計7回 マイバッグキャンペーンの実施 地域イベント等への出展 ブース出展8回 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 13回 エコアクション2.1基礎セミナーの開催 3回 地球温暖化対策の普及啓発 ホームページ「Myスイッチ!Goクール!」の開設 メッセージ動画の掲載 15本 ホームページ閲覧数 72,224件 テレビ、ラジオによる情報発信 テレビ 番組3回、CM放送 70回 ラジオ 番組21回、CM放送 291回 市町村と連携したエコイベント 3市町		
		協働の森づくり 事業費	8,829,000	5,479,272	3,349,728	企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規1件(協働の海協定1件) 更新8件(協働の森協定延べ数63件) 協働の森フォーラムの開催 1回 27パートナー企業・団体等 160名参加 企業と地域の交流活動の実施 36回 2,159名参加 CO2吸収専門委員会の開催 1回 CO2吸収証書発行 38件		
		オフセット・ クレジット推進 事業費	11,504,000	7,253,110	4,250,890	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 1回 イベント出展 3回 県内市町村・事業体(12団体)のクレジット販売 257t-CO ₂ CO2木づかい固定量認証専門委員会開催 2回 CO2木づかい固定証書 14件 県有クレジット販売 55件 444t-CO ₂		

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

環境活動支援センター事業費	16,168,000	15,950,604	217,396	環境学習講師の派遣 延べ67名 環境絵日記コンテスト 応募作品数 4,160作品 こどもエコクラブ交流会の開催 1回 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座の開催 2回 推進リーダー新規登録者数 17名 地域イベントの開催 1回
豊かな環境づくり総合支援事業費	4,073,000	3,933,000	140,000	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人環境の杜こうち外 8 団体
計	63,471,000	54,894,637	8,576,363	

1 事業執行の目的

廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、平成29年度に、有識者等により構成される「新たな管理型最終処分場候補地選定委員会」において、3箇所の最終候補地が選定されたところであり、平成30年度は建設予定地を決定するため、科学的な面から最適な場所を選ぶための現地の詳細な状況等について、調査を実施するとともに、施設整備への地元の理解が得られるように説明を重ねていく。

また、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	50,633,000	49,399,576	1,233,424	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の施設整備に係る地元説明及び現地調査の実施

環境対策費

環境対策課

177

環境研究センター費	86,982,000	83,831,588	3,150,412	航空機騒音調査 南国市 4 地点 道路交通騒音調査 いの町 2 地点、越知町、佐川町 酸性雨等調査 梶原町、香美市、いの町 有害大気汚染物質モニタリング調査 須崎市、いの町 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4 地点 地下水調査 1 地点 水質調査 7 地点 土壌調査 1 地点 底質調査 7 地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 11事業所
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費）	1,769,000	1,564,082	204,918	不法投棄された廃棄物の撤去 1 か所 ボランティア制度の登録者数等 1,655名、185団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 22企業・団体 県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（10市町村で実施） 県職員による清掃の実施
計	194,404,000	189,835,864	4,568,136	

3 R の推進

1 事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し 3 R の普及促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
環境保全事業費（リサイクル製品普及促進事業費）	700,000	479,682	220,318	平成30年度認定 1 製品 認定審査会の開催 1 回 認定証交付式の開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,700部 認定製品等普及啓発 展示 P R 3 回

環境対策費

環境対策課

177

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全	<p>1 事業執行の目的</p> <p>高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害等から県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を展開し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けて行動計画に基づく取り組みを推進する。</p> <p>また、月見山こどもの森及び四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに老朽化施設の改修等を行い、快適な利用の増進を図る。</p> <p>牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。併せて、平成29年に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 746 1778 1474"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然公園等施設整備事業費</td> <td>67,044,000</td> <td>21,764,415</td> <td>45,279,585</td> <td>40,301,000</td> <td>4,978,585</td> <td>天狗高原へのみち改修工事外 8 件</td> </tr> <tr> <td>自然公園等管理費</td> <td>15,010,000</td> <td>14,788,498</td> <td>221,502</td> <td></td> <td>221,502</td> <td>月見山こどもの森 利用者数 23,707人</td> </tr> <tr> <td>希少動植物保護対策事業費</td> <td>30,097,000</td> <td>28,469,008</td> <td>1,627,992</td> <td></td> <td>1,627,992</td> <td>希少野生植物食害防止対策 現地調査 10か所 防護柵設置 2か所 延長225m モニタリング調査25か所 生物多様性地域戦略改訂委託料 株式会社西日本科学技術研究所 生物多様性こうち戦略の改訂</td> </tr> <tr> <td>牧野植物園管理運営費</td> <td>1,109,679,000</td> <td>792,279,445</td> <td>317,399,555</td> <td>286,270,000</td> <td>31,129,555</td> <td>牧野植物園入園者数 155,535人 新園地整備工事着手 平成31年 2月 1日 こんこん山広場供用開始</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,221,830,000</td> <td>857,301,366</td> <td>364,528,634</td> <td>326,571,000</td> <td>37,957,634</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	自然公園等施設整備事業費	67,044,000	21,764,415	45,279,585	40,301,000	4,978,585	天狗高原へのみち改修工事外 8 件	自然公園等管理費	15,010,000	14,788,498	221,502		221,502	月見山こどもの森 利用者数 23,707人	希少動植物保護対策事業費	30,097,000	28,469,008	1,627,992		1,627,992	希少野生植物食害防止対策 現地調査 10か所 防護柵設置 2か所 延長225m モニタリング調査25か所 生物多様性地域戦略改訂委託料 株式会社西日本科学技術研究所 生物多様性こうち戦略の改訂	牧野植物園管理運営費	1,109,679,000	792,279,445	317,399,555	286,270,000	31,129,555	牧野植物園入園者数 155,535人 新園地整備工事着手 平成31年 2月 1日 こんこん山広場供用開始	計	1,221,830,000	857,301,366	364,528,634	326,571,000	37,957,634		環境共生費	環境共生課	174
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																																							
			繰越額	不用額																																													
自然公園等施設整備事業費	67,044,000	21,764,415	45,279,585	40,301,000	4,978,585	天狗高原へのみち改修工事外 8 件																																											
自然公園等管理費	15,010,000	14,788,498	221,502		221,502	月見山こどもの森 利用者数 23,707人																																											
希少動植物保護対策事業費	30,097,000	28,469,008	1,627,992		1,627,992	希少野生植物食害防止対策 現地調査 10か所 防護柵設置 2か所 延長225m モニタリング調査25か所 生物多様性地域戦略改訂委託料 株式会社西日本科学技術研究所 生物多様性こうち戦略の改訂																																											
牧野植物園管理運営費	1,109,679,000	792,279,445	317,399,555	286,270,000	31,129,555	牧野植物園入園者数 155,535人 新園地整備工事着手 平成31年 2月 1日 こんこん山広場供用開始																																											
計	1,221,830,000	857,301,366	364,528,634	326,571,000	37,957,634																																												

1 事業執行の目的

「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することにより、地域に根ざした環境保全の取り組みの促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
四 万 十 川 総 合 対 策 費	14,621,000	13,159,951	1,461,049	四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 公益財団法人四万十川財団
清 流 保 全 推 進 事 業 費	1,498,000	720,513	777,487	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 幹事会の開催 2回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会の開催 1回 仁淀川一斉清掃 6会場 332名参加 協働の川パートナーズ協定 7件
計	16,119,000	13,880,464	2,238,536	

水 產 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
漁業生産の構造改革	効率的な生産体制への転換	1 事業執行の目的	(特別会計)沿岸漁業改善資金助事業費 漁業管理費 漁業振興費 水産業試験研究費 漁業港建設費	水産政策課 水産政策課 漁業課 漁業課 漁業課 漁業港建設費	179			
		新規就業者等の設備投資への支援や土佐黒潮牧場15基体制の維持などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、大敷組合などの漁業経営体の法人化や定置網漁業への企業参入の促進により漁業生産量の増大と雇用の場の確保を図る。あわせて、定置及び区画漁業の漁業権について、存続期間の満了に伴い新たな免許に切り替える。			288			
		また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。			181			
		2 事業執行の状況及び成果			183			
		(1) 漁業金融対策			185			
		ア 予算執行の状況			189			
		(単位 円)						
		区 分			予算額	執行額	差引額	
		漁業近代化資金利子補給金			35,320,000	35,319,318	682	
		沿岸漁業等経営育成資金利子補給金			833,000	800,908	32,092	
		漁業災害対策資金利子補給補助金			84,000	76,377	7,623	
		室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金			2,887,000	2,886,780	220	
		室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金			1,078,000	1,077,730	270	
		沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金			320,000	319,100	900	
		漁業経営維持安定資金利子補給金			3,226,000	3,201,158	24,842	
かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	3,402,000	3,196,416	205,584					
漁業経営改善促進資金利子補給金	472,000	466,605	5,395					
かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金	421,000	415,315	5,685					
かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金	124,000	121,399	2,601					
漁船建造等特別資金利子補給金	260,000	259,164	836					
漁船建造等特別資金保証料補給金	54,000	53,127	873					
漁協経営改善資金利子補給金	874,000	873,599	401					
漁協経営改善資金保証料補給金	656,000	655,199	801					
沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	33,392,000	33,392,000	0					
計	83,403,000	83,114,195	288,805					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)						
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数			
		漁 業 近 代 化 資 金	1,810,000,000	1,217,790,000	60			
		沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	219,250,000	24			
		漁 業 災 害 対 策 資 金	300,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	0	0			
		漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0			
		か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	1,200,000,000	562,893,000	17			
		漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	300,000,000	190,000,000	1			
		か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金	950,000,000	0	0			
		漁 協 経 営 改 善 資 金	200,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 (特 別 会 計)	100,000,000	33,392,000	5			
		計	5,610,000,000	2,223,325,000	107			
		(2) 沿岸漁業の生産基盤整備 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明	
		漁 業 調 整 費	17,381,000	15,956,612	1,424,388	1,424,388	(1) 漁業権漁場図作成委託料 内容：漁業権漁場図の作成 委託先：株式会社宮崎測量設計コンサルタント 委託金額：976,320円 ・ 定置漁場図33件、区画漁場図119件 (2) 定置漁業調査等委託料 内容：漁場候補地の調査と操業プランの提案 委託先：日東製網株式会社 委託金額：10,044,000円 ・ 3 漁場の海底地形や潮流の調査と操業プランを作成	
		栽 培 漁 業 振 興 事 業 費	16,427,000	16,399,330	27,670	27,670	種苗確保事業費補助金 目的：栽培漁業の推進を図るため、高知県漁港漁場協会が行うヒラメ、エビ類の種苗供給を支援 交付先：高知県漁港漁場協会 補助金額：1,882,030円	

								<ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメ68,895尾、クマエビ200,000尾を配布 		
	漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く)	546,425,000	485,092,717	61,332,283	52,235,000	9,097,283	<p>(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：安芸市外7市町、1団体 補助金額：108,773,000円 ・冷水機整備、加工残渣処理施設実施設計委託ほか</p> <p>(2) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：土佐清水市外3市町 補助金額：3,269,000円 ・エンジン7件、漁労機器2件</p> <p>(3) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁船リース事業協会が行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：3,025,000円 ・漁船2件（新規漁業就業者2人）</p> <p>(4) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」の取組に位置付けられた共同利用施設の整備等を支援 交付先：室戸市外1市 補助金額：28,250,000円 ・漁船保全修理施設の整備</p> <p>(5) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：須崎市外2市、2団体 補助金額：14,798,000円 ・海水殺菌装置、海水取水ポンプ等の整備 ・高知カツオ県民会議の活動支援</p>			
	沿岸沖合漁業等振興事業費	73,855,000	66,344,052	7,510,948	6,782,000	728,948	<p>(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場ブイ及び中</p>			

広域漁場整備事業費	470,672,000	21,691,000	448,981,000	448,980,000	1,000	・急潮発生の情報提供：5回 浮魚礁設置：1式 (安芸沖14号)
計	1,282,924,000	750,473,123	532,450,877	507,997,000	24,453,877	

日本一の
種苗生産・
中間育成
拠点の形成

1 事業執行の目的

養殖業の生産量の拡大を図るため、クロマグロやブリの人工種苗の量産体制を確立するとともに、試験研究機能の充実・強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
養殖業振興 対策事業費 (再掲)	118,073,000	108,805,499	9,267,501	<p>(1) 受精卵生産委託料 内容：クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給 委託先：道水中谷水産株式会社 委託金額：22,568,000円 ・受精卵採取のための親魚を養成</p> <p>(2) 人工種苗生産委託料 内容：県内企業が生産した4センチメートルサイズのクロマグロ人工種苗を中間育成し、30センチメートルサイズの種苗を生産 委託先：株式会社高知水産 委託金額：54,316,164円 ・30センチメートルサイズの中間種苗を生産</p> <p>(3) 人工種苗生産技術開発委託料 内容：ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術を開発 委託先：株式会社山崎技研 委託金額：9,519,259円 ・4センチメートルサイズのブリ人工種苗生産に向けて親魚を養成</p> <p>(4) 人工種苗養殖技術開発委託料 内容：小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるよう、ヨコワ（クロマグロ幼魚）の養殖技術を開発 委託先：森光英二 委託金額：12,146,874円 ・ブリ類等の養殖生簀でヨコワ（クロマグロ幼魚）養殖試験を実施</p>

漁業費
振興費
水産業試験研究費

漁業課
振興課

183

185

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額				説明
	新規漁場の開拓	水産業試験研究費 (再掲)	40,091,000	36,183,913	3,907,087	(1) 魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発 内容：寄生虫増殖をより早く察知し、養殖業者に必要な情報を提供するため、海水中の微量なDNAをリアルタイムPCRで検出・定量する技術を開発 金額：926,187円 ・白点病の発生予報手法の確立のための基礎データを蓄積 (2) クロマグロ種苗生産に係る技術支援 内容：クロマグロ人工種苗の養殖現場への普及を図るために必要な技術支援 金額：865,468円 ・親魚養成、採卵、中間育成等に係る技術的支援を実施	漁業費	漁業課	183
		計	158,164,000	144,989,412	13,174,588				
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>遊休漁場を活用し、法人等の漁業への参入を促進するとともに、新たな漁場の開拓に取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>							
	担い手の育成・確保	養殖業振興対策事業費 (再掲)	118,073,000	108,805,499	9,267,501	養殖業振興事業費補助金 目的：民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：大東冷蔵株式会社 補助金額：6,288,000円 ・マダイ養殖 1件	漁業費	漁業課	183
		計							
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>沿岸漁業の担い手を確保するため、養殖業の人材育成等と併せて、漁業就業希望者の短期・長期研修や民間企業等が行う担い手育成を支援するとともに、漁業就業支援アドバイザーによるフォローアップ体制の充実などにより、研修修了者の定着を図る。</p>							

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
沿岸漁業担い手活動促進事業費	56,877,000	53,594,925	3,282,075	<p>(1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 内容：新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援アドバイザーが県内の漁村等を巡回する勧誘活動や就業希望者の体験研修及び研修修了生へのフォローアップを実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：12,146,760円 ・短期研修受入れ：25人（延べ29回）</p> <p>(2) 漁業就業支援組織設置検討委員会開催委託料 内容：漁業就業希望者をワンストップで支援する体制や取組の検討を行うための委員会の開催等の業務を委託 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：861,486円 ・検討会開催：3回</p> <p>(3) インターネットホームページ作成等委託料 内容：漁業就業支援センターが実施する新規就業者の確保育成に関する取組等を紹介するホームページの作成等を委託 委託先：株式会社シティネット 委託金額：2,130,000円</p> <p>(4) 新規漁業就業者支援事業費補助金 目的：地元後継者・U I ターン者等が自営等の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援 交付先：室戸市外7市町 補助金額：18,376,000円 ・平成30年度研修実績：18人（うち10人が修了）</p> <p>(5) 担い手育成団体支援事業費補助金 目的：漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、民間企業や漁協が行う担い手の育成を支援 交付先：土佐清水市外2団体 補助金額：8,019,000円 ・平成30年度研修実績：5人（うち1人が就職）</p>

就業時における支援

1 事業執行の目的

就業開始時における漁船取得等の初期投資を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。

漁業費 漁業課

183

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
市場対応力のある産地加工体制の確立	高度加工ビジネスへのステップアップ	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						水産流通費	水産流通課	187																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執行額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰越額</th> <th style="width: 10%;">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く) (再掲) </td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">546,425,000</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">485,092,717</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">61,332,283</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">52,235,000</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">9,097,283</td> <td style="vertical-align: top;"> (1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：土佐清水市外3市町 補助金額：3,269,000円 ・エンジン7件、漁労機器2件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁船リース事業協会が行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：3,025,000円 ・漁船2件(新規漁業就業者2人) </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く) (再掲)	546,425,000	485,092,717	61,332,283	52,235,000	9,097,283	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：土佐清水市外3市町 補助金額：3,269,000円 ・エンジン7件、漁労機器2件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁船リース事業協会が行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：3,025,000円 ・漁船2件(新規漁業就業者2人)
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳									説 明											
繰越額	不用額																									
漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く) (再掲)	546,425,000	485,092,717	61,332,283	52,235,000	9,097,283	(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：土佐清水市外3市町 補助金額：3,269,000円 ・エンジン7件、漁労機器2件 (2) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁船リース事業協会が行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：3,025,000円 ・漁船2件(新規漁業就業者2人)																				
1 事業執行の目的 既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、H A C C Pに対応した加工施設の立地の促進を図る。																										
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">予算額</th> <th style="width: 10%;">執行額</th> <th style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">水産加工振興事業費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">19,232,000</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">15,877,426</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">3,354,574</td> <td colspan="2" style="vertical-align: top;"> 輸出に向けた加工施設の高度化支援 内容：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向け、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 金額：27,360円 ・幡多地域の水産加工施設での北米向け輸出に対応したH A C C P取得に向けた現地指導回数：3回 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予算額	執行額	差引額	説 明		水産加工振興事業費	19,232,000	15,877,426	3,354,574	輸出に向けた加工施設の高度化支援 内容：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向け、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 金額：27,360円 ・幡多地域の水産加工施設での北米向け輸出に対応したH A C C P取得に向けた現地指導回数：3回										
区 分	予算額	執行額	差引額	説 明																						
水産加工振興事業費	19,232,000	15,877,426	3,354,574	輸出に向けた加工施設の高度化支援 内容：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向け、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 金額：27,360円 ・幡多地域の水産加工施設での北米向け輸出に対応したH A C C P取得に向けた現地指導回数：3回																						

1 事業執行の目的

「水産加工」を核に関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」、「飲食」などの業態が連携した地域産業クラスターの形成を促進し、地域水産業の拡大再生産につなげる取組を支援する。

漁業費 183
業費 業課
水産費 水産課
流通費 流通課

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く) (再掲)	546,425,000	485,092,717	61,332,283	52,235,000	9,097,283	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：安芸市外7市町、1団体 補助金額：108,773,000円 ・冷水機整備、加工残渣処理施設実施設計委託ほか (2) 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備等を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：302,646,000円 ・冷凍保管施設の整備
水産加工振興事業費 (再掲)	19,232,000	15,877,426	3,354,574		3,354,574	水産業クラスタープランの実現に向けた取組の総合的な支援 金額：906,050円 (1) 宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト ・クラスタープランの中核となる大型水産加工施設等が完成 ・首都圏百貨店での「大月産本マグロ」の試食販売を行う高知県フェアの開催支援や養殖クロマグロのチラシ等PR資材作成 (2) 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト ・クラスタープランに位置付けた冷凍保管施設が完成 ・加工残渣処理施設の実施設設計の完了 ・共同加工施設の整備に向けた進捗管理などソフト面の支援を実施

1 事業執行の目的

少量多品種といった本県漁業の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を通じて、県外市場への販路を開拓し、県産水産物の販売力の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
水産物地産外商 推進事業費	55,144,000	53,137,508	2,006,492	<p>(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第20回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(東京)及び「第16回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：8,729,424円 ・出展者数：19社(東京)、20社(大阪)</p> <p>(2) 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 内容：関東・関西を中心とした飲食店と県内の水産関係事業者とのネットワークを構築・強化し、県産水産物の地産外商を推進 委託先：株式会社USEN 委託金額：15,113,788円 ・「高知家の魚応援の店」：926店舗登録(31年3月末現在) ・「県内参画事業者」：95事業者(31年3月末現在) ・県内産地見学会の開催：2回40店舗参加 ・シェフグループによる取組を支援：5グループ(25店舗) ・「高知家の魚応援の店」での「養殖マグロフェア」開催 : 21店舗(関東) ・「高知家の魚応援の店」での外国人向けプロモーションの実施 : 5店舗(関東)</p> <p>(3) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、取引している又は取引の可能性が高い店舗の絞り込み、高級飲食店への高鮮度出荷等を通じた地産外商を推進 取引の拡大を図るため、産地での鮮度保持や品質管理等の指導を行い、高鮮度処理の体制を構築 委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社 委託金額：21,530,000円 ・欲しい魚種やサンプル等のニーズ収集：200店舗 ・サンプル出荷：200件 ・高級魚・高鮮度出荷：60件 ・高級飲食店等の産地招へい：4回 ・産地での高鮮度処理指導：25回 ・関東・関西での試食提案会の開催：2回(27店舗参加)</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		水産物地産地消費推進事業費	17,267,000	16,105,776	1,161,224	<ul style="list-style-type: none"> ・関東・関西での情報交換会の開催：2回（10店舗参加） (4) 水産物地産外商推進事業費補助金 目的：地産外商を目的とする商談会等への参加及び水産業クラスターの形成に向けた県産水産物のプロモーション活動等の取組を支援 交付先：高知県水産物産地買受人連絡協議会外3件 補助金額：2,217,000円 水産物消費拡大事業委託料 内容：水産物の消費拡大を図るため、漁協、市場、小売店等と連携した魚食普及活動を実施 委託先：株式会社高知新聞企業 委託金額：11,605,000円 ・土佐のおさかなまっりの開催（第38回全国豊かな海づくり大会関連行事：平成30年10月27日、28日） ：来場者26,766人、出展団体47団体 			
		計	72,411,000	69,243,284	3,167,716				
	産地市場の機能強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県1漁協の将来像に関する提言の実現に向け、地域合意に基づく産地市場の統合を推進するとともに、産地市場における衛生管理等の取組を推進する。</p> <p>また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。</p>					水産政策費	水産政策課	179
							漁業振興費	漁業振興課	183
							水産流通費	水産流通課	187
							漁港費	漁港課	188
							漁港建設費	漁港課	189
							漁港施設災害復旧費		191
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 市場施設等の整備 (単位 円)</p>							
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳	説明		
						繰越額 不用額			
		漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	546,425,000	485,092,717	61,332,283	52,235,000 9,097,283	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：安芸市外7市町、1団体 補助金額：108,773,000円 ・冷水機整備、加工残渣処理施設実施設計委託ほか		

						<p>(2) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：須崎市外2市、2団体 補助金額：14,798,000円 ・海水殺菌装置、海水取水ポンプ等の整備</p> <p>(3) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：香南市 補助金額：20,388,000円 ・製氷貯氷施設の改修</p>
--	--	--	--	--	--	--

(2) 県1漁協構想の推進

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
高知県1漁協支援事業費	2,242,000	1,234,047	1,007,953	<p>(1) 県1漁協合併促進事業 内容：高知県1漁協の新たな将来像の提言を目的とした委員会を設置し、県1漁協体制の構築を促進 金額：465,638円 ・高知県1漁協の将来像を考える委員会開催：3回 ・上記委員会が「高知県1漁協の将来像に関する提言」を県に提言 ・漁業関係者への提言の周知：6か所 ・高知県漁協と窪津漁協の合併に係る協議会開催：3回 ・高知県漁協と窪津漁協が平成31年4月1日合併</p> <p>(2) 県1漁協支援事業 内容：高知県漁協の組織改善を図るため、関係機関との協議や市場集約に向けた取組を支援 金額：212,524円 ・佐賀市場への集約に係る協議会開催を支援：4回</p>

(3) 鮮魚商品力の向上対策

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
水産物地産外商推進事業費 (再掲)	55,144,000	53,137,508	2,006,492	<p>漁船漁業ビジネスモデル実証化事業 内容：土佐湾沿岸地域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築 金額：1,088,431円 ・潮流計の設置(奈半利町、双子、以布利)及びデータ収集・解析 ・関東圏飲食店への試験販売の実施等</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(4) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く） ア 県事業 (単位 円)							
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		漁港単独改良費	129,162,000	118,967,997	10,194,003	9,425,000 769,003	野根漁港外9港 ・用地造成、岸壁改良、突堤、排水工整備等		
		広域水産物供給基盤整備事業費	346,500,000	29,999,700	316,500,300	316,500,300	田ノ浦漁港 ・製氷・貯水施設		
		地域水産物供給基盤整備事業費	244,588,000	201,799,240	42,788,760	42,788,000 760	野根漁港 ・沖防波堤		
		水産基盤ストックマネジメント事業費	480,226,000	280,923,085	199,302,915	194,710,000 4,592,915	宇佐漁港外12港 ・測量・設計：8港 ・保全工事：外郭施設7施設、係留施設1施設、輸送施設3施設、水域施設2施設		
		計	1,200,476,000	631,690,022	568,785,978	563,423,300 5,362,678			
		イ 市町村事業 (単位 円)							
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		地域水産物供給基盤整備事業費	148,173,000	70,002,000	78,171,000	78,059,000 112,000	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の長寿命化対策として、機能保全計画策定や保全工事を支援 交付先：室戸市外4市町 補助金額：70,002,000円 ・機能保全計画策定：3港 ・保全工事：外郭施設1施設、係留施設2施設		
		漁港漁場機能高度化事業費	142,606,000	86,110,000	56,496,000	56,496,000	漁港漁場機能高度化事業費補助金 目的：漁港施設と漁村の生活環境施設の総合的かつ効率的な整備を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：86,110,000円		

						・護岸、物揚場
計	290,779,000	156,112,000	134,667,000	134,555,000	112,000	

3 漁港施設の状況

(単位 m)

種 別	漁 港 数	外 郭 施 設				係 留 施 設			
		防 波 堤	護 岸	防 砂 堤 導流堤等	計	岸 壁	物 揚 場	船 揚 場	計
県 管 理 漁 港	27	24,797	25,692	29,218	79,707	14,399	12,145	1,827	28,371
市 町 村 管 理 漁 港	61	20,655	19,000	24,693	64,348	2,274	19,086	2,253	23,613
合 計	88	45,452	44,692	53,911	144,055	16,673	31,231	4,080	51,984

4 公共土木施設の災害復旧の状況

(1) 災害公共事業

(単位 円)

区 分			箇 所 数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
							繰 越 額	不 用 額
水産庁	30年災	漁 港	18		218,625,400			
		事務費			14,941,417			
合 計			18	1,325,818,000	233,566,817	1,092,251,183	1,090,256,000	1,995,183

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 決 定 額		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇 所 数	金 額	箇 所 数	金 額		箇 所 数	金 額
水産庁	30年災	18	1,305,611,000	8	233,566,817	17.9%	10	1,072,044,183

1 事業執行の目的

藻場・干潟が有する多面的機能の維持・回復に向けた環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。

活力ある
漁村づくり

高齢者や女性
の活躍の
場づくり

漁 業
振 興 費

漁 業
振 興 課

183

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
交流人口の拡大	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 15%;">執行額</th> <th style="width: 15%;">差引額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁場環境保全事業費</td> <td>13,087,000</td> <td>11,137,705</td> <td>1,949,295</td> <td> 水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外9市町 交付金額：5,876,461円 ・18組織の藻場や干潟の保全活動等を支援 </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予算額	執行額	差引額	説 明	漁場環境保全事業費	13,087,000	11,137,705	1,949,295	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外9市町 交付金額：5,876,461円 ・18組織の藻場や干潟の保全活動等を支援					
	区 分	予算額	執行額	差引額	説 明																			
	漁場環境保全事業費	13,087,000	11,137,705	1,949,295	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外9市町 交付金額：5,876,461円 ・18組織の藻場や干潟の保全活動等を支援																			
	1 事業執行の目的 海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁村体験などの取組、漁船とプレジャーボートの適正なすみ分けによる漁業と調和した海洋性レクリエーションの適正化を推進する。 また、河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産力を取り戻す対策を推進し、中山間地域における交流人口の拡大を図る。					水産政策費	水産課	179																
						漁業振興費	水産課	180																
							漁業振興課	183																
						水産業試験研究費		185																
	2 事業執行の状況及び成果 (1) 遊漁や体験漁業等の振興 (単位 円)					漁港費	漁港課	188																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊漁等振興事業費</td> <td>14,949,000</td> <td>12,460,039</td> <td>2,488,961</td> <td></td> <td>2,488,961</td> <td> (1) 旅行商品開発支援事業委託料 内容：遊漁船業等の旅行商品化の企画提案及び旅行エージェントへの売り込み 委託先：株式会社JTB高知支店 委託金額：5,818,323円 ・5旅行商品の造成・磨き上げを行い、高知県観光説明会等で商品提案 (2) 遊漁船業等振興事業費補助金 目的：事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先：黒潮町外1町、1団体 補助金額：1,696,000円 ・パンフレットの作成や釣筏の改修等 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	遊漁等振興事業費	14,949,000	12,460,039	2,488,961		2,488,961	(1) 旅行商品開発支援事業委託料 内容：遊漁船業等の旅行商品化の企画提案及び旅行エージェントへの売り込み 委託先：株式会社JTB高知支店 委託金額：5,818,323円 ・5旅行商品の造成・磨き上げを行い、高知県観光説明会等で商品提案 (2) 遊漁船業等振興事業費補助金 目的：事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先：黒潮町外1町、1団体 補助金額：1,696,000円 ・パンフレットの作成や釣筏の改修等			
	区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明														
繰越額					不用額																			
遊漁等振興事業費	14,949,000	12,460,039	2,488,961		2,488,961	(1) 旅行商品開発支援事業委託料 内容：遊漁船業等の旅行商品化の企画提案及び旅行エージェントへの売り込み 委託先：株式会社JTB高知支店 委託金額：5,818,323円 ・5旅行商品の造成・磨き上げを行い、高知県観光説明会等で商品提案 (2) 遊漁船業等振興事業費補助金 目的：事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先：黒潮町外1町、1団体 補助金額：1,696,000円 ・パンフレットの作成や釣筏の改修等																		

内水面漁業 振興事業費	170,340,000	151,966,592	18,373,408	15,757,000	2,616,408	(1) 種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川 への放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：17,431,200円 ・県内河川へ稚ウナギ0.6トン进行放流 (2) 種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産、モクズ ガニの種苗生産及び種苗配布調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 外1団体 委託金額：111,612,646円 ・県内漁協等へ稚アユ21トン、モクズガニ 80,500尾を供給
内水面漁業 試験研究費	10,340,000	9,680,090	659,910		659,910	環境収容力推定手法開発事業 内容：ニホンウナギ等の内水面魚種の分布 状況及び生息環境の調査・分析並び に漁場環境に応じたアユ資源増殖等 の手法開発 金額：3,185,752円 ・高知県におけるニホンウナギの生息状況 及び生息環境の把握 ・アユの資源増殖に効果的な放流及び資源 保護手法の開発
プレジャー ボート対策 事業費	13,683,000	7,841,162	5,841,838	4,457,000	1,384,838	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留許可に伴う業務 委託先：高知県漁業協同組合外3団体 委託金額：2,725,920円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港でプレジャーボート係留施 設の補修等を実施 金額：1,080,000円 ・夜間視線誘導灯の設置
計	209,312,000	181,947,883	27,364,117	20,214,000	7,150,117	

(2) 遊漁振興金融対策

ア 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
遊 漁 船 業 等 振 興 資 金 利 子 補 給 金	138,000	116,205	21,795

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)					漁業管理費 漁業振興費 漁港費 漁港建設費	漁業管理課 漁業振興課 漁港課 漁場課	181 183 188 189																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 204 965 244">区分</th> <th data-bbox="965 204 1178 244">融資枠</th> <th data-bbox="1178 204 1391 244">承認額</th> <th colspan="2" data-bbox="1391 204 1603 244">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 244 965 288">遊漁船業等振興資金</td> <td data-bbox="965 244 1178 288">9,000,000</td> <td data-bbox="1178 244 1391 288">7,995,000</td> <td colspan="2" data-bbox="1391 244 1603 288">1</td> </tr> </tbody> </table>								区分	融資枠	承認額	件数		遊漁船業等振興資金	9,000,000	7,995,000	1														
		区分	融資枠	承認額	件数																											
		遊漁船業等振興資金	9,000,000	7,995,000	1																											
		1 事業執行の目的																														
		<p>緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈廃船処理を進めるとともに、漁村での津波からの避難施設の整備のほか、漁業用屋外燃油タンクの転倒・流出による火災などの二次被害を防止するため、燃油タンクの撤去や地下タンク化の安全対策などを支援する。また、津波の発生時に出漁中の漁船と通信する沿岸漁業無線のネットワーク化に向けた調査を進める。</p>																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 708 555 783" rowspan="2">区分</th> <th data-bbox="555 708 701 783" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="701 708 846 783" rowspan="2">執行額</th> <th data-bbox="846 708 992 783" rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="992 708 1272 745">内訳</th> <th data-bbox="1272 708 1776 783" rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th data-bbox="992 745 1137 783">繰越額</th> <th data-bbox="1137 745 1272 783">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 783 555 1054">安全操業対策事業費(うち、南海トラフ地震対策分)</td> <td data-bbox="555 783 701 1054">14,871,000</td> <td data-bbox="701 783 846 1054">11,109,787</td> <td data-bbox="846 783 992 1054">3,761,213</td> <td data-bbox="992 783 1137 1054"></td> <td data-bbox="1137 783 1272 1054">3,761,213</td> <td data-bbox="1272 783 1776 1054">沿岸漁業無線ネットワーク化検証委託料 内容：沿岸漁業無線のネットワーク化のため、海岸局からの無線電波の伝搬状況等を調査 委託先：株式会社三光エンジニアリング 委託金額：11,003,040円 ・調査結果に基づき、海岸局の配置や機器構成等を決定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1054 555 1505">漁業生産基盤整備事業費(うち、南海トラフ地震対策分)</td> <td data-bbox="555 1054 701 1505">156,100,000</td> <td data-bbox="701 1054 846 1505">155,882,474</td> <td data-bbox="846 1054 992 1505">217,526</td> <td data-bbox="992 1054 1137 1505"></td> <td data-bbox="1137 1054 1272 1505">217,526</td> <td data-bbox="1272 1054 1776 1505">(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：安芸市 補助金額：110,937,000円 ・燃油地下タンクの整備：2基 (2) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」の取組に位置付けられた共同利用施設の整備等を支援 交付先：須崎市 補助金額：22,677,000円 ・燃油地下タンクの整備：1基 (3) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金</td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	安全操業対策事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	14,871,000	11,109,787	3,761,213		3,761,213	沿岸漁業無線ネットワーク化検証委託料 内容：沿岸漁業無線のネットワーク化のため、海岸局からの無線電波の伝搬状況等を調査 委託先：株式会社三光エンジニアリング 委託金額：11,003,040円 ・調査結果に基づき、海岸局の配置や機器構成等を決定	漁業生産基盤整備事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	156,100,000	155,882,474	217,526		217,526	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：安芸市 補助金額：110,937,000円 ・燃油地下タンクの整備：2基 (2) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」の取組に位置付けられた共同利用施設の整備等を支援 交付先：須崎市 補助金額：22,677,000円 ・燃油地下タンクの整備：1基 (3) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳								説明																		
						繰越額				不用額																						
安全操業対策事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	14,871,000	11,109,787	3,761,213		3,761,213	沿岸漁業無線ネットワーク化検証委託料 内容：沿岸漁業無線のネットワーク化のため、海岸局からの無線電波の伝搬状況等を調査 委託先：株式会社三光エンジニアリング 委託金額：11,003,040円 ・調査結果に基づき、海岸局の配置や機器構成等を決定																										
漁業生産基盤整備事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	156,100,000	155,882,474	217,526		217,526	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：安芸市 補助金額：110,937,000円 ・燃油地下タンクの整備：2基 (2) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」の取組に位置付けられた共同利用施設の整備等を支援 交付先：須崎市 補助金額：22,677,000円 ・燃油地下タンクの整備：1基 (3) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金																										

管理諸費（うち、南海トラフ地震対策分）	1,525,000	1,274,400	250,600	250,600	<p>目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援</p> <p>交付先：室戸市外3市町</p> <p>補助金額：22,143,000円</p> <p>・燃油タンク撤去：8基</p> <p>沈廃船等処理委託料</p> <p>内容：県管理漁港内の沈廃船処理</p> <p>委託先：有限会社共同建設</p> <p>委託金額：1,274,400円</p> <p>・宇佐漁港：3隻</p>	
広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	740,442,000	308,692,330	431,749,670	431,658,700	90,970	<p>室戸岬漁港外2港1地域</p> <p>・外郭施設（粘り強い化）：2港</p> <p>・漁業地域BCP策定：1港</p> <p>・作業船位置・回航情報システム構築</p>
漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	13,481,000	8,180,000	5,301,000	5,301,000		<p>漁業集落環境整備事業費補助金</p> <p>目的：市町村が行う漁村における津波避難施設の整備を支援</p> <p>交付先：黒潮町</p> <p>補助金額：8,180,000円</p> <p>・測量・設計</p>
計	926,419,000	485,138,991	441,280,009	436,959,700	4,320,309	

漁業秩序の維持確立

漁業秩序の維持確立

1 事業執行の目的

漁業秩序を維持・確立するため、主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。
また、取締をより実効あるものとするため、漁村地域の防犯組織による主体的な活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
漁業取締活動費	82,233,000	76,960,400	5,272,600	<p>(1) 漁業取締活動</p> <p>内容：漁業取締船（3隻）の運航、整備等</p> <p>金額：75,064,711円</p> <p>・取締回数：延べ394回</p> <p>・検挙件数：19件</p> <p>・警告・指導件数：45件</p> <p>(2) 取締強化事業委託料</p>

漁業管理費

漁業管理課

181

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																												
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
全国豊かな海づくり大会	全国豊かな海づくり大会					内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会外1団体 委託金額：1,666,640円	水産政策費 漁港費	水産課 漁場課	179																												
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>平成30年10月27日・28日に本県で開催する「明治150年記念 第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」に向け、機運醸成の取組や宇佐漁港における駐車場等既設構造物の修繕を行うとともに、大会の円滑な実施運営を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国豊かな海づくり大会開催事業費</td> <td>277,819,000</td> <td>255,770,812</td> <td>22,048,188</td> <td></td> <td>22,048,188</td> <td> 全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 内容：高知県実行委員会が行う大会の実施運営や実行委員会の運営経費等を負担 支出先：第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会 金額：243,927,203円 ・大会の開催 開催日：平成30年10月27日、28日 会場：高知市文化プラザかるぽーと（高知市）、宇佐しおかぜ公園（土佐市）ほか 参加者数：約3万4千人 ・記念放流や豊かな海づくりキャラバン等PRの実施 ・実行委員会第5回総会（解散総会）の開催 </td> </tr> <tr> <td>漁港維持修繕費</td> <td>185,421,000</td> <td>116,444,900</td> <td>68,976,100</td> <td>68,894,000</td> <td>82,100</td> <td> 宇佐漁港（しおかぜ公園）維持委託業務 内容：除草、海中清掃、駐車場修繕等 委託先：株式会社田原工業外1件 委託料：3,258,360円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463,240,000</td> <td>372,215,712</td> <td>91,024,288</td> <td>68,894,000</td> <td>22,130,288</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	全国豊かな海づくり大会開催事業費	277,819,000	255,770,812	22,048,188		22,048,188	全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 内容：高知県実行委員会が行う大会の実施運営や実行委員会の運営経費等を負担 支出先：第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会 金額：243,927,203円 ・大会の開催 開催日：平成30年10月27日、28日 会場：高知市文化プラザかるぽーと（高知市）、宇佐しおかぜ公園（土佐市）ほか 参加者数：約3万4千人 ・記念放流や豊かな海づくりキャラバン等PRの実施 ・実行委員会第5回総会（解散総会）の開催	漁港維持修繕費	185,421,000	116,444,900	68,976,100	68,894,000	82,100	宇佐漁港（しおかぜ公園）維持委託業務 内容：除草、海中清掃、駐車場修繕等 委託先：株式会社田原工業外1件 委託料：3,258,360円	計	463,240,000	372,215,712	91,024,288	68,894,000	22,130,288
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																															
				繰越額	不用額																																
全国豊かな海づくり大会開催事業費	277,819,000	255,770,812	22,048,188		22,048,188	全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 内容：高知県実行委員会が行う大会の実施運営や実行委員会の運営経費等を負担 支出先：第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会 金額：243,927,203円 ・大会の開催 開催日：平成30年10月27日、28日 会場：高知市文化プラザかるぽーと（高知市）、宇佐しおかぜ公園（土佐市）ほか 参加者数：約3万4千人 ・記念放流や豊かな海づくりキャラバン等PRの実施 ・実行委員会第5回総会（解散総会）の開催																															
漁港維持修繕費	185,421,000	116,444,900	68,976,100	68,894,000	82,100	宇佐漁港（しおかぜ公園）維持委託業務 内容：除草、海中清掃、駐車場修繕等 委託先：株式会社田原工業外1件 委託料：3,258,360円																															
計	463,240,000	372,215,712	91,024,288	68,894,000	22,130,288																																

土 木 建 築 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
重要プロジェクトへの対応	四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備促進	1 事業執行の目的					道路橋梁管理費	道路課	207	
		自然災害への備えを高める上で不可欠な基盤であるとともに、経済活動を支える重要な社会資本である四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備を早期に行う。								道路橋梁改良費
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		国直轄道路事業費負担金	3,212,955,000	3,212,954,752	248		248	四国8の字ネットワーク等の国直轄道路事業に係る地方負担額		
		高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	194,907,000	144,096,000	50,811,000	39,722,000	11,089,000	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外7市町村		
		道路改築費	567,705,000	303,363,919	264,341,081	259,106,800	5,234,281	国道493号北川道路		
		計	3,975,567,000	3,660,414,671	315,152,329	298,828,800	16,323,529			
		国直轄事業の整備促進	国直轄事業の整備促進	1 事業執行の目的					河川改良費	河川課
社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。					砂防整備費	防災課	203			
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					災害関連費		204			
区 分	予 算 額			執 行 額	差 引 額	説 明		説 明		
国直轄道路事業費負担金	4,954,170,000			4,953,665,732	504,268			道路橋梁改良費	道路課	208
国直轄河川事業費負担金	2,056,475,000			1,997,105,720	59,369,280			港湾建設費	港湾・海岸課	221
国直轄砂防事業費負担金	334,614,000			334,179,989	434,011			河川海岸保全費		225
国直轄災害関連事業費負担金	390,782,000			318,923,500	71,858,500			港湾海岸保全費		225
国直轄港湾事業費負担金	1,171,490,000			1,168,089,026	3,400,974					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																															
		<table border="1" data-bbox="389 161 1776 456"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄河川海岸事業費 負担金</td> <td>258,505,000</td> <td>258,391,914</td> <td>113,086</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国直轄港湾海岸事業費 負担金</td> <td>335,922,000</td> <td>335,921,341</td> <td>659</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,501,958,000</td> <td>9,366,277,222</td> <td>135,680,778</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		国直轄河川海岸事業費 負担金	258,505,000	258,391,914	113,086			国直轄港湾海岸事業費 負担金	335,922,000	335,921,341	659			計	9,501,958,000	9,366,277,222	135,680,778											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																			
国直轄河川海岸事業費 負担金	258,505,000	258,391,914	113,086																																				
国直轄港湾海岸事業費 負担金	335,922,000	335,921,341	659																																				
計	9,501,958,000	9,366,277,222	135,680,778																																				
		<p>平成30年度国直轄道路事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 560 1274 1145"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿 道 環 境 改 善</td> <td>1,049,997,759</td> <td>138,599,719</td> </tr> <tr> <td>無 電 柱 化 推 進</td> <td>378,994,200</td> <td>144,017,825</td> </tr> <tr> <td>道 路 更 新 防 災 等 対 策</td> <td>445,947,076</td> <td>77,297,845</td> </tr> <tr> <td>交 通 安 全 一 種</td> <td>608,904,397</td> <td>202,968,131</td> </tr> <tr> <td>交 通 安 全 二 種</td> <td>353,319,424</td> <td>168,259,713</td> </tr> <tr> <td>交 通 事 故 一 種</td> <td>3,553,341,110</td> <td>737,252,598</td> </tr> <tr> <td>交 通 事 故 二 種</td> <td>620,715,879</td> <td>198,757,940</td> </tr> <tr> <td>地 域 連 携 推 進 改 築</td> <td>22,222,571,949</td> <td>3,286,511,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,233,791,794</td> <td>4,953,665,732</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	事 業 費	負 担 額	沿 道 環 境 改 善	1,049,997,759	138,599,719	無 電 柱 化 推 進	378,994,200	144,017,825	道 路 更 新 防 災 等 対 策	445,947,076	77,297,845	交 通 安 全 一 種	608,904,397	202,968,131	交 通 安 全 二 種	353,319,424	168,259,713	交 通 事 故 一 種	3,553,341,110	737,252,598	交 通 事 故 二 種	620,715,879	198,757,940	地 域 連 携 推 進 改 築	22,222,571,949	3,286,511,961	計	29,233,791,794	4,953,665,732			
区 分	事 業 費	負 担 額																																					
沿 道 環 境 改 善	1,049,997,759	138,599,719																																					
無 電 柱 化 推 進	378,994,200	144,017,825																																					
道 路 更 新 防 災 等 対 策	445,947,076	77,297,845																																					
交 通 安 全 一 種	608,904,397	202,968,131																																					
交 通 安 全 二 種	353,319,424	168,259,713																																					
交 通 事 故 一 種	3,553,341,110	737,252,598																																					
交 通 事 故 二 種	620,715,879	198,757,940																																					
地 域 連 携 推 進 改 築	22,222,571,949	3,286,511,961																																					
計	29,233,791,794	4,953,665,732																																					
		<p>平成30年度国直轄河川事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1233 1274 1465"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河 川 改 修 事 業</td> <td>1,230,678,125</td> <td>213,318,687</td> </tr> <tr> <td>床 上 浸 水 対 策 特 別 緊 急 事 業</td> <td>4,529,869,029</td> <td>785,177,838</td> </tr> <tr> <td>河 川 工 作 物 関 連 応 急 対 策 事 業</td> <td>179,080,000</td> <td>31,039,666</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	事 業 費	負 担 額	河 川 改 修 事 業	1,230,678,125	213,318,687	床 上 浸 水 対 策 特 別 緊 急 事 業	4,529,869,029	785,177,838	河 川 工 作 物 関 連 応 急 対 策 事 業	179,080,000	31,039,666																					
区 分	事 業 費	負 担 額																																					
河 川 改 修 事 業	1,230,678,125	213,318,687																																					
床 上 浸 水 対 策 特 別 緊 急 事 業	4,529,869,029	785,177,838																																					
河 川 工 作 物 関 連 応 急 対 策 事 業	179,080,000	31,039,666																																					

総合水系環境整備事業（河川）	94,175,527	47,087,763
総合水系環境整備事業（ダム）	259,475,575	79,958,246
多目的ダム建設事業	6,360,946,163	839,645,520
早明浦ダム再生事業	6,659,000	878,000
計	12,660,883,419	1,997,105,720

平成30年度国直轄砂防事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,257,750,000	334,179,989

平成30年度国直轄災害関連事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	1,840,000,000	318,923,500

平成30年度国直轄港湾事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	3,875,000,000	1,168,089,026

平成30年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
直轄河川海岸事業	1,490,700,487	258,391,914

平成30年度国直轄港湾海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
直轄港湾海岸事業	1,938,008,043	335,921,341

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	<p>1 事業執行の目的 地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 359 1778 973"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本整備総合交付金事業費(改築系)</td> <td>5,535,852,000</td> <td>3,147,302,627</td> <td>2,388,549,373</td> <td>2,313,550,000</td> <td>74,999,373</td> <td>国道494号外14路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(改築系)</td> <td>9,840,722,000</td> <td>6,469,184,742</td> <td>3,371,537,258</td> <td>3,327,577,000</td> <td>43,960,258</td> <td>国道195号外46路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(地方特定道路整備事業費)</td> <td>4,056,074,000</td> <td>2,948,377,554</td> <td>1,107,696,446</td> <td>1,107,653,000</td> <td>43,446</td> <td>県道奈比賀川北線外74路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(せいかつのみち整備事業費)</td> <td>377,777,000</td> <td>377,663,833</td> <td>113,167</td> <td></td> <td>113,167</td> <td>県道神母木野市線外50路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,810,425,000</td> <td>12,942,528,756</td> <td>6,867,896,244</td> <td>6,748,780,000</td> <td>119,116,244</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	5,535,852,000	3,147,302,627	2,388,549,373	2,313,550,000	74,999,373	国道494号外14路線	防災・安全交付金事業費(改築系)	9,840,722,000	6,469,184,742	3,371,537,258	3,327,577,000	43,960,258	国道195号外46路線	道路改良費(地方特定道路整備事業費)	4,056,074,000	2,948,377,554	1,107,696,446	1,107,653,000	43,446	県道奈比賀川北線外74路線	道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	377,777,000	377,663,833	113,167		113,167	県道神母木野市線外50路線	計	19,810,425,000	12,942,528,756	6,867,896,244	6,748,780,000	119,116,244		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	207 208
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																							
			繰越額	不用額																																													
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	5,535,852,000	3,147,302,627	2,388,549,373	2,313,550,000	74,999,373	国道494号外14路線																																											
防災・安全交付金事業費(改築系)	9,840,722,000	6,469,184,742	3,371,537,258	3,327,577,000	43,960,258	国道195号外46路線																																											
道路改良費(地方特定道路整備事業費)	4,056,074,000	2,948,377,554	1,107,696,446	1,107,653,000	43,446	県道奈比賀川北線外74路線																																											
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	377,777,000	377,663,833	113,167		113,167	県道神母木野市線外50路線																																											
計	19,810,425,000	12,942,528,756	6,867,896,244	6,748,780,000	119,116,244																																												
	地域振興を支援する港湾整備の推進等	<p>1 事業執行の目的 産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。</p> <p>2 施設の状況 (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="387 1348 1442 1476"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>港湾数</th> <th>岸壁</th> <th>物揚場等</th> <th>防波堤</th> <th>防潮堤導流堤等</th> <th>護岸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要港湾</td> <td>3</td> <td>6,344</td> <td>18,284.1</td> <td>6,362.0</td> <td>25,143.5</td> <td>28,691.1</td> </tr> </tbody> </table>	種別	港湾数	岸壁	物揚場等	防波堤	防潮堤導流堤等	護岸	重要港湾	3	6,344	18,284.1	6,362.0	25,143.5	28,691.1	港湾費 港湾費 港湾建設費 (特別会計)港湾整備事業費	港湾課 港湾・海岸課	219 220 221 290																														
種別	港湾数	岸壁	物揚場等	防波堤	防潮堤導流堤等	護岸																																											
重要港湾	3	6,344	18,284.1	6,362.0	25,143.5	28,691.1																																											

地方港湾	16	2,538	14,074.9	19,503.1	22,309.3	16,104.9
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,359.0	25,865.1	47,452.8	44,796.0

(避難港)は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重要港湾 改修費	209,737,000	115,721,000	94,016,000	94,016,000		東第二防波堤の整備
地方港湾 改修費	613,309,000	490,404,503	122,904,497	122,899,000	5,497	防波堤整備等 2港
港湾施設 改良費	535,120,000	389,744,920	145,375,080	145,349,000	26,080	舗装工、エプロン補修等 7港
港湾単独 改良費	603,799,000	587,581,188	16,217,812		16,217,812	臨港道路整備、客船ターミナル 施設整備等 3港
ポートセールス 推進事業費	195,314,000	170,365,221	24,948,779		24,948,779	重要港湾3港の利活用を促進す るためのポートセールス活動
姉妹港交流 促進事業費	10,535,000	7,779,702	2,755,298		2,755,298	I N A P会議、姉妹港・友好港 交流活動、商談会等の実施
計	2,167,814,000	1,761,596,534	406,217,466	362,264,000	43,953,466	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																																																																																																																			
		(2) 特別会計 ア 施設の状況 (単位 m²)																																																																																																																																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">港 湾 名</th> <th style="text-align: center;">平成29年度末 現 在 高</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当 年 度 中 増 減</th> <th style="text-align: center;">平成30年度末 現 在 高</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <th style="text-align: center;">増</th> <th style="text-align: center;">減</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土</td> <td style="text-align: center;">高</td> <td>種 崎</td> <td style="text-align: right;">22,140.08</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,140.08</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仁 井 田</td> <td style="text-align: right;">91,554.82</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,554.82</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港 町</td> <td style="text-align: right;">34,763.68</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,763.68</td> </tr> <tr> <td></td> <td>南 吸 江</td> <td style="text-align: right;">36,999.69</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,999.69</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東 孕</td> <td style="text-align: right;">9,834.56</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,834.56</td> </tr> <tr> <td></td> <td>知</td> <td>弘 化 台</td> <td style="text-align: right;">52,258.99</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,258.99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>港</td> <td>東 潮 江</td> <td style="text-align: right;">85,283.33</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,283.33</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>三 里</td> <td style="text-align: right;">256,980.68</td> <td></td> <td style="text-align: right;">256,980.68</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>若 松 町 外</td> <td style="text-align: right;">17,875.87</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,875.87</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小 計</td> <td style="text-align: right;">607,691.70</td> <td></td> <td style="text-align: right;">607,691.70</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">地</td> <td></td> <td>須 崎 港</td> <td style="text-align: right;">37,308.75</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,308.75</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿 毛 湾 港</td> <td style="text-align: right;">433,841.76</td> <td></td> <td style="text-align: right;">433,841.76</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下 田 港</td> <td style="text-align: right;">21,173.64</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,173.64</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三 崎 港</td> <td style="text-align: right;">18,781.00</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,781.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>清 水 港</td> <td style="text-align: right;">3,136.09</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,136.09</td> </tr> <tr> <td></td> <td>甲 浦 港</td> <td style="text-align: right;">10,470.65</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,470.65</td> </tr> <tr> <td></td> <td>室 津 港</td> <td style="text-align: right;">33,507.80</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,507.80</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奈 半 利 港</td> <td style="text-align: right;">2,034.07</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,034.07</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下 ノ 加 江 港</td> <td style="text-align: right;">11,126.00</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,126.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐 喜 浜 港</td> <td style="text-align: right;">15,751.00</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,751.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>上 川 口 港</td> <td style="text-align: right;">8,317.57</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,317.57</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,203,140.03</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,203,140.03</td> </tr> </tbody> </table>	港 湾 名		平成29年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		平成30年度末 現 在 高				増	減		土	高	種 崎	22,140.08		22,140.08		仁 井 田	91,554.82		91,554.82		港 町	34,763.68		34,763.68		南 吸 江	36,999.69		36,999.69		東 孕	9,834.56		9,834.56		知	弘 化 台	52,258.99		52,258.99		港	東 潮 江	85,283.33		85,283.33			三 里	256,980.68		256,980.68			若 松 町 外	17,875.87		17,875.87			小 計	607,691.70		607,691.70	地		須 崎 港	37,308.75		37,308.75		宿 毛 湾 港	433,841.76		433,841.76		下 田 港	21,173.64		21,173.64		三 崎 港	18,781.00		18,781.00		清 水 港	3,136.09		3,136.09		甲 浦 港	10,470.65		10,470.65		室 津 港	33,507.80		33,507.80		奈 半 利 港	2,034.07		2,034.07		下 ノ 加 江 港	11,126.00		11,126.00		佐 喜 浜 港	15,751.00		15,751.00			上 川 口 港	8,317.57		8,317.57			合 計	1,203,140.03		1,203,140.03			
港 湾 名		平成29年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		平成30年度末 現 在 高																																																																																																																																			
			増	減																																																																																																																																				
土	高	種 崎	22,140.08		22,140.08																																																																																																																																			
		仁 井 田	91,554.82		91,554.82																																																																																																																																			
		港 町	34,763.68		34,763.68																																																																																																																																			
		南 吸 江	36,999.69		36,999.69																																																																																																																																			
		東 孕	9,834.56		9,834.56																																																																																																																																			
		知	弘 化 台	52,258.99		52,258.99																																																																																																																																		
		港	東 潮 江	85,283.33		85,283.33																																																																																																																																		
			三 里	256,980.68		256,980.68																																																																																																																																		
			若 松 町 外	17,875.87		17,875.87																																																																																																																																		
			小 計	607,691.70		607,691.70																																																																																																																																		
地		須 崎 港	37,308.75		37,308.75																																																																																																																																			
		宿 毛 湾 港	433,841.76		433,841.76																																																																																																																																			
		下 田 港	21,173.64		21,173.64																																																																																																																																			
		三 崎 港	18,781.00		18,781.00																																																																																																																																			
		清 水 港	3,136.09		3,136.09																																																																																																																																			
		甲 浦 港	10,470.65		10,470.65																																																																																																																																			
		室 津 港	33,507.80		33,507.80																																																																																																																																			
		奈 半 利 港	2,034.07		2,034.07																																																																																																																																			
		下 ノ 加 江 港	11,126.00		11,126.00																																																																																																																																			
		佐 喜 浜 港	15,751.00		15,751.00																																																																																																																																			
		上 川 口 港	8,317.57		8,317.57																																																																																																																																			
		合 計	1,203,140.03		1,203,140.03																																																																																																																																			

建 物	高 知 港	13,380.80			13,380.80
	須 崎 港	22.87			22.87
	宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60
	佐 賀 港	73.96			73.96
	合 計	14,869.23			14,869.23

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
港湾整備事業費	764,213,000	521,476,592	242,736,408	223,779,000	18,957,408	
港湾施設維持費	51,879,000	41,715,759	10,163,241	3,796,000	6,367,241	栈橋・弘化台県有倉庫修繕工事等
高知新港管理運営費	70,911,000	59,002,133	11,908,867		11,908,867	高知港係留施設等管理運営委託等
高知新港整備事業費	359,801,000	139,817,320	219,983,680	219,983,000	680	荷役機械整備
地方債元利償還金	281,622,000	280,941,380	680,620		680,620	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	51,806,000	51,702,950	103,050		103,050	
高知新港臨海土地造成事業費	50,000,000	49,993,200	6,800		6,800	高知新港岸壁背後地整地
地方債元利償還金	1,806,000	1,709,750	96,250		96,250	地方債元利償還金
計	816,019,000	573,179,542	242,839,458	223,779,000	19,060,458	

都市機能の
充 実

1 事業執行の目的

地域振興の支援や社会サービスの向上のため、地域の経済活動を支える社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。

また、総合的な都市交通体系の確立を行い、魅力的な都市空間を確保するとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、安全で秩序ある市街地を形成する。

都 市 計 画 費
都 市 計 画 課

210

都 市 整 備 費

210

都 市 施 設 整 備 費

211

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業費</td> <td>1,955,076,000</td> <td>1,043,071,163</td> <td>912,004,837</td> <td>911,999,000</td> <td>5,837</td> <td>高知駅秦南町線外4路線</td> </tr> <tr> <td>都市計画街路単独事業費</td> <td>3,086,454,000</td> <td>1,869,168,905</td> <td>1,217,285,095</td> <td>1,173,299,000</td> <td>43,986,095</td> <td>高知駅秦南町線外7路線</td> </tr> <tr> <td>都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)</td> <td>30,705,000</td> <td>30,218,400</td> <td>486,600</td> <td></td> <td>486,600</td> <td>高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画道路見直し検討 高知広域都市計画情報修正及び総括図・施設図作成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>5,072,235,000</td> <td>2,942,458,468</td> <td>2,129,776,532</td> <td>2,085,298,000</td> <td>44,478,532</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画街路事業費	1,955,076,000	1,043,071,163	912,004,837	911,999,000	5,837	高知駅秦南町線外4路線	都市計画街路単独事業費	3,086,454,000	1,869,168,905	1,217,285,095	1,173,299,000	43,986,095	高知駅秦南町線外7路線	都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	30,705,000	30,218,400	486,600		486,600	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画道路見直し検討 高知広域都市計画情報修正及び総括図・施設図作成	計	5,072,235,000	2,942,458,468	2,129,776,532	2,085,298,000	44,478,532	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳									説 明																																
						繰 越 額	不 用 額																																								
		都市計画街路事業費	1,955,076,000	1,043,071,163	912,004,837	911,999,000	5,837				高知駅秦南町線外4路線																																				
		都市計画街路単独事業費	3,086,454,000	1,869,168,905	1,217,285,095	1,173,299,000	43,986,095				高知駅秦南町線外7路線																																				
		都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	30,705,000	30,218,400	486,600		486,600				高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画道路見直し検討 高知広域都市計画情報修正及び総括図・施設図作成																																				
		計	5,072,235,000	2,942,458,468	2,129,776,532	2,085,298,000	44,478,532																																								
		1 事業執行の目的																																													
		安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。																																													
また、公共土木施設災害復旧国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。																																															
2 施設の状況																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">水 系 数</th> <th style="width: 10%;">河 川 数</th> <th style="width: 10%;">流路延長(両岸平均)</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 級 河 川</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: right;">1,923,114.7m</td> <td>国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m</td> </tr> <tr> <td>二 級 河 川</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: right;">1,243,169.0m</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: right;">3,166,283.7m</td> <td>国管理 130,991.5m、県管理 3,035,292.2m</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長(両岸平均)	備 考	一 級 河 川	4	396	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m	二 級 河 川	97	270	1,243,169.0m		計	101	666	3,166,283.7m	国管理 130,991.5m、県管理 3,035,292.2m																						
区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長(両岸平均)	備 考																																											
一 級 河 川	4	396	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m																																											
二 級 河 川	97	270	1,243,169.0m																																												
計	101	666	3,166,283.7m	国管理 130,991.5m、県管理 3,035,292.2m																																											
河川整備費						河川課	199																																								
河川改良費						河川課	200																																								
土木施設災害復旧費						防災課	205																																								

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	219,358,000	127,831,960	91,526,040	91,524,000	2,040	奈半利川 環境改善施設整備
床上浸水対策 特別緊急事業費	2,348,977,000	1,417,609,015	931,367,985	731,367,000	200,000,985	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全 交付金事業費	6,402,316,000	3,298,668,132	3,103,647,868	3,039,170,000	64,477,868	波介川外34か所 掘削工、護岸工、堤防耐震対策 等
河川改修費	5,178,736,000	2,457,644,397	2,721,091,603	2,703,261,000	17,830,603	和食川外350か所 河床掘削等
計	14,149,387,000	7,301,753,504	6,847,633,496	6,565,322,000	282,311,496	

4 公共土木施設の災害復旧の状況

(1) 災害公共事業

(単位 円)

区 分		箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
						繰 越 額	不 用 額
河川局	27年災	道 路	1	36,971			
		事 務 費					
		小 計	1	105,000	36,971	68,029	68,029
	28年災	河 川	9		173,510,620		
		事 務 費			6,724,559		
		小 計	9	200,893,000	180,235,179	20,657,821	20,657,821
29年災	河 川	38		436,801,940			
	砂 防	2		7,070,280			
	道 路	15		1,704,611,450			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区分		箇所数	予算額	執行額	差引額			
								繰越額	不用額	
		事務費			61,060,164					
		小計	55	2,589,171,000	2,209,543,834	379,627,166	379,625,000	2,166		
	30年災	河川	100		885,125,284					
		砂防	4		23,100,800					
		道路	60		862,716,211					
		事務費			109,304,137					
		小計	164	11,550,594,000	1,880,246,432	9,670,347,568	8,231,834,000	1,438,513,568		
		港湾局	30年災							
		港湾								
		海岸								
		事務費								
		小計		293,194,000		293,194,000	293,194,000			
		合計	229	14,633,957,000	4,270,062,416	10,363,894,584	8,904,653,000	1,459,241,584		
(2) 災害公共事業の進捗状況 (単位 円)										
区分		査定工事費		実施金額		進捗率	残工事費			
		箇所数	金額	箇所数	金額		箇所数	金額		
河川局	27年災	106	2,486,003,841	106	2,486,003,841	100.0%				
	28年災	144	2,264,372,986	144	2,264,372,986	100.0%				
	29年災	66	5,591,207,000	61	2,736,649,594	48.9%	5	2,854,557,406		
	30年災	415	12,989,526,000	37	1,880,246,432	14.5%	378	11,109,279,568		
港湾局	30年災	2	283,421,000				2	283,421,000		

(3) 県単独事業

(単位 円)

区 分	箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
					繰 越 額	不 用 額
現 年 災 害	2	1,664,000	1,561,200	102,800		102,800
災 害 査 定 事 業		316,442,000	140,779,025	175,662,975	174,975,000	687,975
計	2	318,106,000	142,340,225	175,765,775	174,975,000	790,775

(4) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
1,398,804,000	1,326,830,269	71,973,731

イ 実施状況及び成果

国直轄災害復旧事業費負担金内訳

(単位 円)

年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明
29 年 災	河 川	42,382,000	14,113,000	0.333	
30 年 災	河川・道路・ 港 湾	3,639,187,000	1,211,844,402	0.333	
過 年 度 事 業 精 算 額			1,867		
前 年 度 か ら の 繰 延 額			100,871,000		
計		3,681,569,000	1,326,830,269		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
	土砂災害防止対策	<p>1 事業執行の目的 台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。</p> <p>2 施設の状況</p> <table border="1" data-bbox="389 395 1514 632"> <thead> <tr> <th>区分(指定地)</th> <th>箇所数</th> <th>延長</th> <th>面積</th> <th>保全人家数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防</td> <td>2,110</td> <td>2,325.8km</td> <td>17,959.0ha</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地</td> <td>1,107</td> <td>-</td> <td>2,537.9ha</td> <td>27,799戸</td> </tr> <tr> <td>地すべり</td> <td>93</td> <td>-</td> <td>4,837.33ha</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数	砂防	2,110	2,325.8km	17,959.0ha	-	急傾斜地	1,107	-	2,537.9ha	27,799戸	地すべり	93	-	4,837.33ha	-	砂防費 砂整備費 災害関連費	防災課	202 203 204																								
区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数																																													
砂防	2,110	2,325.8km	17,959.0ha	-																																													
急傾斜地	1,107	-	2,537.9ha	27,799戸																																													
地すべり	93	-	4,837.33ha	-																																													
		<p>3 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常砂防事業費</td> <td>1,585,359,000</td> <td>897,178,966</td> <td>688,180,034</td> <td>688,153,000</td> <td>27,034</td> <td>瀬戸ヶ谷川外26か所 えん堤工 1式</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業費</td> <td>490,554,000</td> <td>433,798,919</td> <td>56,755,081</td> <td>56,748,000</td> <td>7,081</td> <td>佐賀山外12か所 抑制工・抑止工 1式</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災事業費</td> <td>832,737,000</td> <td>363,151,380</td> <td>469,585,620</td> <td>467,826,000</td> <td>1,759,620</td> <td>情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県西部圏域等</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>2,445,867,000</td> <td>1,814,158,215</td> <td>631,708,785</td> <td>629,325,000</td> <td>2,383,785</td> <td>中里外52か所 斜面对策工 1式</td> </tr> <tr> <td>砂防単独事業費</td> <td>988,839,000</td> <td>573,056,513</td> <td>415,782,487</td> <td>415,578,000</td> <td>204,487</td> <td>薬師外45か所 斜面对策工 外</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	通常砂防事業費	1,585,359,000	897,178,966	688,180,034	688,153,000	27,034	瀬戸ヶ谷川外26か所 えん堤工 1式	地すべり対策事業費	490,554,000	433,798,919	56,755,081	56,748,000	7,081	佐賀山外12か所 抑制工・抑止工 1式	総合流域防災事業費	832,737,000	363,151,380	469,585,620	467,826,000	1,759,620	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県西部圏域等	急傾斜地崩壊対策事業費	2,445,867,000	1,814,158,215	631,708,785	629,325,000	2,383,785	中里外52か所 斜面对策工 1式	砂防単独事業費	988,839,000	573,056,513	415,782,487	415,578,000	204,487	薬師外45か所 斜面对策工 外			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																							
			繰越額	不用額																																													
通常砂防事業費	1,585,359,000	897,178,966	688,180,034	688,153,000	27,034	瀬戸ヶ谷川外26か所 えん堤工 1式																																											
地すべり対策事業費	490,554,000	433,798,919	56,755,081	56,748,000	7,081	佐賀山外12か所 抑制工・抑止工 1式																																											
総合流域防災事業費	832,737,000	363,151,380	469,585,620	467,826,000	1,759,620	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県西部圏域等																																											
急傾斜地崩壊対策事業費	2,445,867,000	1,814,158,215	631,708,785	629,325,000	2,383,785	中里外52か所 斜面对策工 1式																																											
砂防単独事業費	988,839,000	573,056,513	415,782,487	415,578,000	204,487	薬師外45か所 斜面对策工 外																																											

がけくずれ住家 防 災 対 策 費	444,600,000	288,435,000	156,165,000	147,000,000	9,165,000	市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 114件 事業費 576,963,880円 補助率 1/2 対象市町村数 22
災害関連緊急砂 防 事 業 費	190,051,000	4,827,600	185,223,400	185,223,000	400	河主谷川 えん堤工 1 式
災害関連緊急 地すべり対策 事 業 費	344,954,000		344,954,000	344,954,000		日浦下 抑制工・抑止工 1 式
災害関連緊急急 傾斜地崩壊対策 事 業 費	268,800,000		268,800,000	268,800,000		井窪 斜面对策工 1式
災害関連地域防 災がけ崩れ対策 事 業 費	10,776,000		10,776,000	10,776,000		激甚災害に伴い発生したがけ崩 れに対し市町村が行う災害関連 地域防災がけ崩れ対策事業への 補助 補助対象事業 1 件 事業費 9,794,520円 補助率 7.5/10 対象市町村数 1
河川等災害関連 事 業 費	710,006,000	585,544,199	124,461,801	124,428,000	33,801	北川村小島 トンネル工 1 式
砂 防 等 基 礎 調 査 費	4,712,726,000	3,016,569,428	1,696,156,572	1,694,055,400	2,101,172	土砂災害防止法に基づく基礎調 査
砂 防 諸 費	11,000,000	10,357,122	642,878		642,878	土砂災害防災訓練 4 か所
計	13,036,269,000	7,987,077,342	5,049,191,658	5,032,866,400	16,325,258	

道 路 防 災
対 策

1 事業執行の目的

道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。

道路橋梁
管 理 費
道路橋梁
改 良 費

道 路 課

207

208

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" data-bbox="387 215 1776 718"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)</td> <td>140,234,000</td> <td>133,068,628</td> <td>7,165,372</td> <td>7,155,000</td> <td>10,372</td> <td>県道磯谷本山線 外16路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)</td> <td>10,973,554,000</td> <td>6,302,362,645</td> <td>4,671,191,355</td> <td>4,578,528,000</td> <td>92,663,355</td> <td>国道197号 外90路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)</td> <td>3,042,818,000</td> <td>1,184,414,785</td> <td>1,858,403,215</td> <td>1,825,000,000</td> <td>33,403,215</td> <td>県道高知伊予三島線 外25路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,156,606,000</td> <td>7,619,846,058</td> <td>6,536,759,942</td> <td>6,410,683,000</td> <td>126,076,942</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	140,234,000	133,068,628	7,165,372	7,155,000	10,372	県道磯谷本山線 外16路線	防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	10,973,554,000	6,302,362,645	4,671,191,355	4,578,528,000	92,663,355	国道197号 外90路線	防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	3,042,818,000	1,184,414,785	1,858,403,215	1,825,000,000	33,403,215	県道高知伊予三島線 外25路線	計	14,156,606,000	7,619,846,058	6,536,759,942	6,410,683,000	126,076,942				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																									
				繰 越 額	不 用 額																																										
道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	140,234,000	133,068,628	7,165,372	7,155,000	10,372	県道磯谷本山線 外16路線																																									
防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	10,973,554,000	6,302,362,645	4,671,191,355	4,578,528,000	92,663,355	国道197号 外90路線																																									
防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	3,042,818,000	1,184,414,785	1,858,403,215	1,825,000,000	33,403,215	県道高知伊予三島線 外25路線																																									
計	14,156,606,000	7,619,846,058	6,536,759,942	6,410,683,000	126,076,942																																										
	ダムの整備	1 事業執行の目的 洪水や濁水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。						河川管理費	河川課	197																																					
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" data-bbox="387 1061 1776 1503"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和食ダム建設 事業費</td> <td>944,108,000</td> <td>399,732,945</td> <td>544,375,055</td> <td>544,374,924</td> <td>131</td> <td>和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査</td> </tr> <tr> <td>生活貯水池ダム 建設事業費</td> <td>495,946,000</td> <td>267,664,550</td> <td>228,281,450</td> <td>228,281,000</td> <td>450</td> <td>春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、 諸調査</td> </tr> <tr> <td>ダム改良費</td> <td>350,017,000</td> <td>180,709,554</td> <td>169,307,446</td> <td>169,305,000</td> <td>2,446</td> <td>永瀬ダム 貯砂ダム施設改良 付属設備整備</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	和食ダム建設 事業費	944,108,000	399,732,945	544,375,055	544,374,924	131	和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査	生活貯水池ダム 建設事業費	495,946,000	267,664,550	228,281,450	228,281,000	450	春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、 諸調査	ダム改良費	350,017,000	180,709,554	169,307,446	169,305,000	2,446	永瀬ダム 貯砂ダム施設改良 付属設備整備							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																									
				繰 越 額	不 用 額																																										
和食ダム建設 事業費	944,108,000	399,732,945	544,375,055	544,374,924	131	和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査																																									
生活貯水池ダム 建設事業費	495,946,000	267,664,550	228,281,450	228,281,000	450	春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、 諸調査																																									
ダム改良費	350,017,000	180,709,554	169,307,446	169,305,000	2,446	永瀬ダム 貯砂ダム施設改良 付属設備整備																																									

						鏡ダム 貯砂ダム施設改良 ダム管理用設備整備 坂本ダム 情報収集設備整備
計	1,790,071,000	848,107,049	941,963,951	941,960,924	3,027	

海岸の整備

1 事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
河川海岸単独改良費	14,610,000	14,610,000				岸本海岸外1海岸防護柵工等
港湾海岸単独改良費	13,643,000	13,641,475	1,525		1,525	高知港海岸 用地取得
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	124,468,000	102,755,398	21,712,602	21,037,000	675,602	陸こう閉鎖等
耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	183,178,000	31,338,546	151,839,454	150,954,000	885,454	大深浦海岸外1海岸堤体補強等
漁港海岸高潮対策事業費	1,508,385,000	810,845,094	697,539,906	687,152,000	10,387,906	宇佐漁港海岸防潮堤工、護岸工等
漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	45,150,000	5,251,467	39,898,533	39,446,000	452,533	三津漁港海岸外1海岸開口部補修等

海岸費	港湾・海岸課	222
耕地海岸保全費		224
漁港海岸保全費		224
河川海岸保全費		225
港湾海岸保全費		225

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
繰越額	不用額									
		市町村管理漁港 海岸保全事業費	109,696,000	56,201,000	53,495,000	52,652,000	843,000	野見漁港海岸外1海岸 胸壁改良工等 穴内漁港海岸 人工リーフ工 住吉漁港海岸外2海岸 流木処理		
		河川海岸高潮 対策事業費	787,253,000	363,524,102	423,728,898	422,392,000	1,336,898	野根海岸外1海岸 離岸堤等 新田海岸 堤防改良等		
		河川海岸侵食 対策事業費	125,001,000	116,576,000	8,425,000	8,424,000	1,000	岩戸海岸 堤体補強等		
		河川海岸津波・ 高潮危機管理対 策緊急事業費	181,424,000	114,456,354	66,967,646	64,739,000	2,228,646	十市前浜海岸 開口部対策 笹場海岸 堤体補強等		
		港湾海岸高潮 対策事業費	2,217,392,000	692,136,989	1,525,255,011	1,525,249,000	6,011	高知港海岸外3海岸 耐震補強等		
		港湾海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	16,917,000	16,914,263	2,737		2,737	高知港海岸 津波・高潮防災ステーション		
		計	5,327,117,000	2,338,250,688	2,988,866,312	2,972,045,000	16,821,312			
	県土の有効 利用を促進 する土地情 報の整備・ 充 実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。</p>						用地 対策費	用地 対策課	195

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
国土利用計画等 管 理 運 営 費	1,425,000	1,196,963	228,037		228,037	国土利用計画及び 土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,649,000	4,545,173	103,827		103,827	土地取引の届出調査 99件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)
地 価 調 査 費	17,871,000	17,773,017	97,983		97,983	毎年 7 月 1 日時点における基準 地 (240地点) の地価調査
国 土 調 査 費	1,624,425,000	1,279,879,934	344,545,066	344,325,000	220,066	調査面積 44.9km ² (27市町村及び芸東森林組合)
土地基本調査費	1,714,000	1,284,258	429,742		429,742	法人土地・建物基本調査 (統計法に基づく 5 年に 1 度の 基幹統計調査、国からの受託事 業)
計	1,650,084,000	1,304,679,345	345,404,655	344,325,000	1,079,655	

1 事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
住戸改善推進 事 業 費	1,216,477,000	789,731,611	426,745,389	420,877,000	5,868,389	宇治団地外 3 団地

少子高齢化
社会に対応
した施設の
整備等

高齢者に優
しい住宅
の供給
整備・支
援

住宅費

住宅課

214

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	安全で利用しやすい道路空間づくり	<p>1 事業執行の目的</p> <p>交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 799"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (交安系)</td> <td>4,864,429,847</td> <td>2,818,923,850</td> <td>2,045,505,997</td> <td>2,045,478,000</td> <td>27,997</td> <td>県道窪川船戸線 外32路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費 (交通安全 施設整備費)</td> <td>124,295,000</td> <td>118,883,006</td> <td>5,411,994</td> <td>5,391,000</td> <td>20,994</td> <td>管内一円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,988,724,847</td> <td>2,937,806,856</td> <td>2,050,917,991</td> <td>2,050,869,000</td> <td>48,991</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防災・安全 交付金事業費 (交安系)	4,864,429,847	2,818,923,850	2,045,505,997	2,045,478,000	27,997	県道窪川船戸線 外32路線	道路改良費 (交通安全 施設整備費)	124,295,000	118,883,006	5,411,994	5,391,000	20,994	管内一円	計	4,988,724,847	2,937,806,856	2,050,917,991	2,050,869,000	48,991		道路橋梁 管理費 道路橋梁 改良費	道 路 課	207 208
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
防災・安全 交付金事業費 (交安系)	4,864,429,847	2,818,923,850	2,045,505,997	2,045,478,000	27,997	県道窪川船戸線 外32路線																																		
道路改良費 (交通安全 施設整備費)	124,295,000	118,883,006	5,411,994	5,391,000	20,994	管内一円																																		
計	4,988,724,847	2,937,806,856	2,050,917,991	2,050,869,000	48,991																																			
	快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1141 1778 1437"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市公園事業費</td> <td>768,243,000</td> <td>290,005,972</td> <td>478,237,028</td> <td>404,234,000</td> <td>74,003,028</td> <td>都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備</td> </tr> <tr> <td>都市公園単 独事業費</td> <td>184,094,000</td> <td>117,152,779</td> <td>66,941,221</td> <td>63,618,000</td> <td>3,323,221</td> <td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園事業費	768,243,000	290,005,972	478,237,028	404,234,000	74,003,028	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備	都市公園単 独事業費	184,094,000	117,152,779	66,941,221	63,618,000	3,323,221	都市公園施設の改修及び維持修繕	公園費 下水道費 (特別会計) 流域 下水道 事業費	公 園 課 下 水 道 課	212 213 289							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
都市公園事業費	768,243,000	290,005,972	478,237,028	404,234,000	74,003,028	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備																																		
都市公園単 独事業費	184,094,000	117,152,779	66,941,221	63,618,000	3,323,221	都市公園施設の改修及び維持修繕																																		

浄化槽設置管理 推進事業費	115,143,000	108,371,386	6,771,614		6,771,614	浄化槽設置整備事業費補助金 106,402,000 高知市外32市町村 936基
団体営農業集落 排水事業費	39,687,000	31,024,305	8,662,695	4,756,000	3,906,695	農業集落排水施設の更新及び 長寿命化計画策定
浦戸湾東部流域 下水道管理費 (特別会計)	866,081,000	827,167,541	38,913,459		38,913,459	高須浄化センターの管理運営委 託 産業廃棄物の処分委託等
浦戸湾東部流域 下水道事業費 (特別会計)	2,349,524,000	1,246,250,239	1,103,273,761	1,054,911,000	48,362,761	高須浄化センターの耐震化及び 長寿命化工事等
計	4,322,772,000	2,619,972,222	1,702,799,778	1,527,519,000	175,280,778	

海辺の環境
整備

1 事業執行の目的

物流・交流拠点の周辺に緑地や自然にふれあうことのできる施設を整備することにより、交流空間の創出を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
港湾美化対策事業費	67,500,000	62,175,466	5,324,534	高知港清掃船運行委託、緑地清掃等委託等
プレジャーボート 対策事業費	19,862,000	15,234,306	4,627,694	プレジャーボート管理システム保守等委託、係留 施設管理、放置艇対策看板設置等
港湾環境整備事業費	18,898,000	18,892,800	5,200	高知港高台避難緑地整備等
計	106,260,000	96,302,572	9,957,428	

港 湾 費
港 湾
建 設 費

港 湾 ・
海 岸 課

220

221

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																															
既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	1 事業執行の目的 既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。 また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。						土木政策費	土木政策課	192																																																																															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						用地対策費	用地対策課	195																																																																															
								河川管理費	河川課	197																																																																															
								道路橋梁管理費	道路課	207																																																																															
		<table border="1" data-bbox="387 408 1776 502"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の安全安心推進事業費</td> <td>1,600,000,000</td> <td>1,599,843,668</td> <td>156,332</td> <td></td> <td>156,332</td> <td>公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等</td> </tr> <tr> <td>砂利対策費</td> <td>2,968,000</td> <td>2,434,404</td> <td>533,596</td> <td></td> <td>533,596</td> <td>砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川10件、海45件、陸4件、洗浄9件</td> </tr> <tr> <td>河川海岸等自然保護対策費</td> <td>47,617,000</td> <td>47,069,709</td> <td>547,291</td> <td></td> <td>547,291</td> <td>土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等</td> </tr> <tr> <td>河川管理費</td> <td>166,582,000</td> <td>158,334,511</td> <td>8,247,489</td> <td></td> <td>8,247,489</td> <td>一級河川の指定区間及び二級河川の管理</td> </tr> <tr> <td>ダム管理費</td> <td>558,991,000</td> <td>486,999,688</td> <td>71,991,312</td> <td>63,975,000</td> <td>8,016,312</td> <td>永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理</td> </tr> <tr> <td>道路維持管理費</td> <td>4,942,988,000</td> <td>4,172,188,778</td> <td>770,799,222</td> <td>728,098,000</td> <td>42,701,222</td> <td>県管理国道、県道の維持管理</td> </tr> <tr> <td>都市施設管理費</td> <td>1,843,000</td> <td>1,422,428</td> <td>420,572</td> <td></td> <td>420,572</td> <td>高知駅大屋根の維持管理</td> </tr> <tr> <td>港湾維持修繕管理費</td> <td>435,019,000</td> <td>378,750,147</td> <td>56,268,853</td> <td>36,238,000</td> <td>20,030,853</td> <td>泊地・航路浚渫、舗装修繕等</td> </tr> <tr> <td>海岸維持修繕管理費</td> <td>257,948,000</td> <td>232,142,241</td> <td>25,805,759</td> <td>14,233,000</td> <td>11,572,759</td> <td>護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,013,956,000</td> <td>7,079,185,574</td> <td>934,770,426</td> <td>842,544,000</td> <td>92,226,426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	地域の安全安心推進事業費	1,600,000,000	1,599,843,668	156,332		156,332	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等	砂利対策費	2,968,000	2,434,404	533,596		533,596	砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川10件、海45件、陸4件、洗浄9件	河川海岸等自然保護対策費	47,617,000	47,069,709	547,291		547,291	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等	河川管理費	166,582,000	158,334,511	8,247,489		8,247,489	一級河川の指定区間及び二級河川の管理	ダム管理費	558,991,000	486,999,688	71,991,312	63,975,000	8,016,312	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理	道路維持管理費	4,942,988,000	4,172,188,778	770,799,222	728,098,000	42,701,222	県管理国道、県道の維持管理	都市施設管理費	1,843,000	1,422,428	420,572		420,572	高知駅大屋根の維持管理	港湾維持修繕管理費	435,019,000	378,750,147	56,268,853	36,238,000	20,030,853	泊地・航路浚渫、舗装修繕等	海岸維持修繕管理費	257,948,000	232,142,241	25,805,759	14,233,000	11,572,759	護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等	計	8,013,956,000	7,079,185,574	934,770,426	842,544,000	92,226,426		都市計画費	都市計画課	210
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説明																																																																													
						繰越額	不用額																																																																																		
		地域の安全安心推進事業費	1,600,000,000	1,599,843,668	156,332		156,332	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等																																																																																	
		砂利対策費	2,968,000	2,434,404	533,596		533,596	砂利採取計画の認可認可件数（変更を除く） 河川10件、海45件、陸4件、洗浄9件																																																																																	
		河川海岸等自然保護対策費	47,617,000	47,069,709	547,291		547,291	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等																																																																																	
		河川管理費	166,582,000	158,334,511	8,247,489		8,247,489	一級河川の指定区間及び二級河川の管理																																																																																	
		ダム管理費	558,991,000	486,999,688	71,991,312	63,975,000	8,016,312	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理																																																																																	
道路維持管理費	4,942,988,000	4,172,188,778	770,799,222	728,098,000	42,701,222	県管理国道、県道の維持管理																																																																																			
都市施設管理費	1,843,000	1,422,428	420,572		420,572	高知駅大屋根の維持管理																																																																																			
港湾維持修繕管理費	435,019,000	378,750,147	56,268,853	36,238,000	20,030,853	泊地・航路浚渫、舗装修繕等																																																																																			
海岸維持修繕管理費	257,948,000	232,142,241	25,805,759	14,233,000	11,572,759	護岸・公園施設・陸こう修繕等排水機場維持管理等																																																																																			
計	8,013,956,000	7,079,185,574	934,770,426	842,544,000	92,226,426																																																																																				
						港湾費	港湾・海岸課	220																																																																																	
						海岸費		222																																																																																	

都市公園の
管理運営

1 事業執行の目的

県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
都 市 公 園 管 理 費	829,031,000	827,040,839	1,990,161	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 488,790人/年 のいち動物公園 利用者数 171,775人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 118,429人/年

公園費 公園
下水道課 212

県営住宅の
適正な管理

1 事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2 県営住宅の状況

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	26～ 28	合計
	木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐3階 高層	4 74 2,451 60 76	30 284 60 76	110	12	12	12	12	27	41	88	40	50	80	174	60	23	34 74 3,476 60 479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ～3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地

住宅費 住宅課 214

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																											
		3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 営 住 宅 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">451,560,000</td> <td style="text-align: right;">441,976,162</td> <td style="text-align: right;">9,583,838</td> <td colspan="2"> 県営住宅管理代行等業務委託料 430,822,617 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		県 営 住 宅 管 理 費	451,560,000	441,976,162	9,583,838	県営住宅管理代行等業務委託料 430,822,617 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務																																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																	
県 営 住 宅 管 理 費	451,560,000	441,976,162	9,583,838	県営住宅管理代行等業務委託料 430,822,617 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務																																																	
	既存施設の 長寿命化の ための取組	1 事業執行の目的 既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。						河川管理費	河川課	197																																											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						河川整備費		199																																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム管理費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">64,320,000</td> <td style="text-align: right;">64,314,000</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td>坂本ダム テレメーター及び警報設備更新</td> </tr> <tr> <td>水防活動費 (水防テレメーター設備更新)</td> <td style="text-align: right;">32,379,000</td> <td style="text-align: right;">32,378,400</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td></td> <td style="text-align: right;">600</td> <td>水防テレメーター設備更新</td> </tr> <tr> <td>河川改修費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">333,844,000</td> <td style="text-align: right;">50,065,326</td> <td style="text-align: right;">283,778,674</td> <td style="text-align: right;">283,777,674</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td>小池川外19か所 河川管理設備更新等</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (特定構造物改築事業)(再掲)</td> <td style="text-align: right;">711,001,000</td> <td style="text-align: right;">500,373,379</td> <td style="text-align: right;">210,627,621</td> <td style="text-align: right;">210,626,661</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td>香宗川外9か所 河川管理施設の修繕等</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (道路施設の長寿命化計画更新等)</td> <td style="text-align: right;">399,533,000</td> <td style="text-align: right;">357,365,957</td> <td style="text-align: right;">42,167,043</td> <td style="text-align: right;">42,149,000</td> <td style="text-align: right;">18,043</td> <td>道路施設の長寿命化計画更新等</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	ダム管理費 (再掲)	64,320,000	64,314,000	6,000		6,000	坂本ダム テレメーター及び警報設備更新	水防活動費 (水防テレメーター設備更新)	32,379,000	32,378,400	600		600	水防テレメーター設備更新	河川改修費 (再掲)	333,844,000	50,065,326	283,778,674	283,777,674	1,000	小池川外19か所 河川管理設備更新等	防災・安全 交付金事業費 (特定構造物改築事業)(再掲)	711,001,000	500,373,379	210,627,621	210,626,661	960	香宗川外9か所 河川管理施設の修繕等	防災・安全 交付金事業費 (道路施設の長寿命化計画更新等)	399,533,000	357,365,957	42,167,043	42,149,000	18,043	道路施設の長寿命化計画更新等	河川改良費	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																															
				繰 越 額	不 用 額																																																
ダム管理費 (再掲)	64,320,000	64,314,000	6,000		6,000	坂本ダム テレメーター及び警報設備更新																																															
水防活動費 (水防テレメーター設備更新)	32,379,000	32,378,400	600		600	水防テレメーター設備更新																																															
河川改修費 (再掲)	333,844,000	50,065,326	283,778,674	283,777,674	1,000	小池川外19か所 河川管理設備更新等																																															
防災・安全 交付金事業費 (特定構造物改築事業)(再掲)	711,001,000	500,373,379	210,627,621	210,626,661	960	香宗川外9か所 河川管理施設の修繕等																																															
防災・安全 交付金事業費 (道路施設の長寿命化計画更新等)	399,533,000	357,365,957	42,167,043	42,149,000	18,043	道路施設の長寿命化計画更新等																																															
								道路橋梁改良費	道路課	208																																											
								耕地海岸保全費	港湾・海岸課	224																																											
								漁港海岸保全費		224																																											
								河川海岸保全費		225																																											
								港湾海岸保全費		225																																											

市町村や民間との連携

防災・安全 交付金事業費 (既存橋梁の 長寿命化修繕) (再掲)	3,661,786,000	1,873,240,620	1,788,545,380	1,779,971,000	8,574,380	県道室戸公園線 外60路線
海岸老朽化対策 緊急事業費	34,723,000	34,662,600	60,400		60,400	海岸施設の長寿命化計画策定等
計	5,237,586,000	2,912,400,282	2,325,185,718	2,316,524,335	8,661,383	

1 事業執行の目的

地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。

また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。

河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。

一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。

指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
河 川 管 理 費 (おもてなしの水辺 創成事業)(再掲)	41,728,000	41,727,339	661	実施河川数 67河川
河川管理推進事業費	2,118,000	1,993,901	124,099	活動ボランティア団体数 81団体
道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり 支援事業費)(再掲)	2,038,000	931,000	1,107,000	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体 への支援

河 川 管 理 費	河 川 課	197
道 路 橋 梁 管 理 費	道 路 課	207
公 園 費	公 園 課 下 水 道 課	212
海 岸 費	港 湾 ・ 海 岸 課	222

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路維持管理費 (地域・市町村委託) (再掲)</td> <td>188,843,000</td> <td>188,842,600</td> <td>400</td> <td>地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託</td> </tr> <tr> <td>渡 船 費</td> <td>59,136,000</td> <td>57,978,648</td> <td>1,157,352</td> <td>長浜～種崎間の渡船運航</td> </tr> <tr> <td>都市公園管理費 (県立都市公園管理 運営委託)(再掲)</td> <td>693,077,000</td> <td>693,077,000</td> <td></td> <td>指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託</td> </tr> <tr> <td>海岸管理費 (再掲)</td> <td>742,000</td> <td>90,240</td> <td>651,760</td> <td>ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987,682,000</td> <td>984,640,728</td> <td>3,041,272</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	道路維持管理費 (地域・市町村委託) (再掲)	188,843,000	188,842,600	400	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託	渡 船 費	59,136,000	57,978,648	1,157,352	長浜～種崎間の渡船運航	都市公園管理費 (県立都市公園管理 運営委託)(再掲)	693,077,000	693,077,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託	海岸管理費 (再掲)	742,000	90,240	651,760	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援	計	987,682,000	984,640,728	3,041,272				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
		道路維持管理費 (地域・市町村委託) (再掲)	188,843,000	188,842,600	400	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託																													
		渡 船 費	59,136,000	57,978,648	1,157,352	長浜～種崎間の渡船運航																													
		都市公園管理費 (県立都市公園管理 運営委託)(再掲)	693,077,000	693,077,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託																													
		海岸管理費 (再掲)	742,000	90,240	651,760	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援																													
		計	987,682,000	984,640,728	3,041,272																														
		<p>1 事業執行の目的</p>																																	
		<p>南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や津波対策のための防波堤・防潮堤、都市公園内の施設の耐震化等を実施する。</p>																																	
		<p>また、既存住宅の耐震安全性の把握、耐震改修情報の提供、耐震診断士及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。</p>																																	
<p>都市計画道路高知駅秦南町線では、高知赤十字病院や北消防署の防災拠点への経路を確保するため、産業道路から県道高知北環状線までの街路整備を実施する。</p>																																			
<p>浦戸湾東部流域下水道では、被災時にも下水道の最低限の機能である汚水の排除を確保するため、高須浄化センターの地震・津波対策を実施する。</p>																																			
河川管理費	河川課	197																																	
河川改良費		200																																	
砂整備費	防災課	203																																	
道路橋梁改良費	道路課	208																																	
都市整備費	都市計画課	210																																	
都市施設整備費		211																																	
公園費	公園下水道課	212																																	
(特別会計)流域下水道事業費		289																																	
住宅費	住宅課	214																																	
港湾建設費	港湾・海岸課	221																																	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (地 震 対 策) (再 掲)	1,712,516,000	1,209,107,817	503,408,183	503,408,135	48	国分川堤防耐震対策外6か所
ダ ム 管 理 費 (地 震 対 策) (再 掲)	28,998,000	28,998,000				鎌井谷ダム及び以布利川ダム 耐震性能照査
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 (再 掲)	1,257,536,000	853,088,317	404,447,683	404,447,000	683	間下急傾斜地崩壊対策 外24か所
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (緊 急 輸 送 道 路 及 び 啓 開 道 路 の 橋 梁 耐 震 補 強) (再 掲)	3,044,178,000	1,184,414,785	1,859,763,215	1,825,000,000	34,763,215	県道高知伊予三島線 外25路線
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (緊 急 輸 送 道 路 等 に お け る 道 路 法 面 対 策) (再 掲)	3,561,208,000	2,370,037,833	1,191,170,167	1,167,026,000	24,144,167	県道本川大杉線 外38路線
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 費 (道 の 駅 防 災 拠 点 化 事 業)	20,737,000	20,737,000				道の駅633美の里 外2か所
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (道 路 啓 開 計 画 の バ ー ジ ョ ン ア ッ プ)	47,825,000	31,202,000	16,623,000	16,623,000		市町村による応急期機能配置計 画の策定に伴う啓開ルートの見 直し等
都 市 計 画 街 路 事 業 費 (再 掲)	612,279,000	502,766,557	109,512,443	109,511,000	1,443	都市計画道路高知駅秦南町線

海 岸 費
耕地海岸
保 全 費
漁港海岸
保 全 費
河川海岸
保 全 費
港湾海岸
保 全 費

222
224
224
225
225

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		都市計画街路単 独事業費(再掲)	1,372,370,000	853,920,729	518,449,271	504,314,000	14,135,271	都市計画道路高知駅秦南町線			
		都市公園単 独事業費(再掲)	7,058,000	7,057,244	756		756	都市公園内防災施設の改修及び 避難誘導放送設備の設計			
		都市公園事業費 (再掲)	636,316,000	236,291,976	400,024,024	326,023,000	74,001,024	都市公園施設の耐震化			
		浦戸湾東部流域 下水道事業費 (特別会計) (再掲)	226,240,000	171,610,000	54,630,000	54,630,000		高須浄化センターの汚泥処理施 設の耐震・津波対策工事			
		住宅耐震対策 事業費	1,591,970,000	1,112,980,352	478,989,648	442,231,000	36,758,648	住宅耐震改修 1,911棟 等			
		国直轄港湾 事業費 負担金・港湾 海岸高潮対策 事業費高知港 (再掲)	2,125,438,000	1,186,144,156	939,293,844	935,966,000	3,327,844	高知港防波堤の整備及び改良 594,516,108 高知港海岸の胸壁新設工事 591,628,048			
		国直轄港湾 事業費負担金 須崎港(再掲)	275,070,000	274,994,467	75,533		75,533	須崎港防波堤の改良			
		津波・高潮 危機管理対策 緊急事業費 (再掲)	426,669,000	167,960,630	258,708,370	255,139,000	3,569,370	河川海岸 堤体補強等 港湾海岸 津波・高潮防災ステー ション 漁港海岸 開口部補修 耕地海岸 堤体補強等			
		海岸陸こう等 常時閉鎖推進 事業費(再掲)	124,468,000	102,755,398	21,712,602	21,037,000	675,602	陸こう閉鎖等			

海岸高潮対策 事業費 (港湾・漁港・ 河川海岸) (再掲)	2,528,930,000	975,944,809	1,552,985,191	1,541,260,000	11,725,191	宇佐漁港海岸外3海岸 耐震対策等
計	19,599,806,000	11,290,012,070	8,309,793,930	8,106,615,135	203,178,795	

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化	1 事業執行の目的	教育センター費 教職員・福利費 小中学校費 特別支援教育費 保健体育費 児童生徒支援費	教 育 政 策 課 教 職 員 ・ 福 利 課 小 学 校 課 特 別 支 援 教 育 課 保 体 育 課 人 権 教 育 課	234 236 243 249 256 257																									
		校長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な学校組織マネジメントを推進する体制を確立したうえで、外部の専門家や地域の人材の力を活用し、組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」の仕組みを構築して、学校の教育目標の実現や教育課題の解決を図る。																												
		2 事業執行の状況及び成果																												
		(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築 (単位 円)																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 本 研 修</td> <td>5,524,000</td> <td>5,087,369</td> <td>436,631</td> <td>管理職等研修 新任用校長研修（3日） 50人 教頭研修外5講座 延べ 1,080人</td> </tr> <tr> <td>学 校 経 営 力 向 上 支 援 事 業</td> <td>20,173,000</td> <td>18,971,479</td> <td>1,201,521</td> <td>学校経営アドバイザーによる学校訪問 944回</td> </tr> <tr> <td>学 校 現 場 に お け る 業 務 改 善 加 速 事 業</td> <td>3,564,000</td> <td>2,677,183</td> <td>886,817</td> <td>管理職マネジメント研修 3回 314人 モデル校による教員の働き方改革の推進における実践研究 出退勤管理システム導入等 （高知市 小学校7校、中学校3校）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,261,000</td> <td>26,736,031</td> <td>2,524,969</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基 本 研 修	5,524,000	5,087,369	436,631	管理職等研修 新任用校長研修（3日） 50人 教頭研修外5講座 延べ 1,080人	学 校 経 営 力 向 上 支 援 事 業	20,173,000	18,971,479	1,201,521	学校経営アドバイザーによる学校訪問 944回	学 校 現 場 に お け る 業 務 改 善 加 速 事 業	3,564,000	2,677,183	886,817	管理職マネジメント研修 3回 314人 モデル校による教員の働き方改革の推進における実践研究 出退勤管理システム導入等 （高知市 小学校7校、中学校3校）	計	29,261,000	26,736,031	2,524,969	
		区 分				予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
		基 本 研 修				5,524,000	5,087,369	436,631	管理職等研修 新任用校長研修（3日） 50人 教頭研修外5講座 延べ 1,080人																					
		学 校 経 営 力 向 上 支 援 事 業				20,173,000	18,971,479	1,201,521	学校経営アドバイザーによる学校訪問 944回																					
		学 校 現 場 に お け る 業 務 改 善 加 速 事 業				3,564,000	2,677,183	886,817	管理職マネジメント研修 3回 314人 モデル校による教員の働き方改革の推進における実践研究 出退勤管理システム導入等 （高知市 小学校7校、中学校3校）																					
		計				29,261,000	26,736,031	2,524,969																						
(2) 外部・専門人材の活用の拡充 (単位 円)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後等における学習支援事業</td> <td>172,616,000</td> <td>170,841,139</td> <td>1,774,861</td> <td>放課後等学習支援事業費補助 31市町村1学校組合 小学校117校 中学校76校 義務教育学校1校</td> </tr> <tr> <td>子どもの体力向上に向けた支援</td> <td>31,127,000</td> <td>24,832,350</td> <td>6,294,650</td> <td>運動部活動支援員の派遣 中学校運動部 88部 高等学校運動部 58部 運動部活動指導員の配置 県立中学校 2人 高等学校・特別支援学校 15人 部活動指導員配置促進事業費補助 4市 中学校 4校</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	放課後等における学習支援事業	172,616,000	170,841,139	1,774,861	放課後等学習支援事業費補助 31市町村1学校組合 小学校117校 中学校76校 義務教育学校1校	子どもの体力向上に向けた支援	31,127,000	24,832,350	6,294,650	運動部活動支援員の派遣 中学校運動部 88部 高等学校運動部 58部 運動部活動指導員の配置 県立中学校 2人 高等学校・特別支援学校 15人 部活動指導員配置促進事業費補助 4市 中学校 4校															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
放課後等における学習支援事業	172,616,000	170,841,139	1,774,861	放課後等学習支援事業費補助 31市町村1学校組合 小学校117校 中学校76校 義務教育学校1校																										
子どもの体力向上に向けた支援	31,127,000	24,832,350	6,294,650	運動部活動支援員の派遣 中学校運動部 88部 高等学校運動部 58部 運動部活動指導員の配置 県立中学校 2人 高等学校・特別支援学校 15人 部活動指導員配置促進事業費補助 4市 中学校 4校																										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 673"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育相談体制の充実</td> <td>401,032,000</td> <td>393,713,016</td> <td>7,318,984</td> <td> スクールカウンセラー等活用事業 配置校 すべての公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校 教育支援センター 8市 相談件数 122,021件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 32市町村 1学校組合 配置 県立中等高等学校 3校 県立高等学校 13校 特別支援学校 5校 </td> </tr> <tr> <td>事務負担軽減による教育活動の充実</td> <td>23,100,000</td> <td>20,184,000</td> <td>2,916,000</td> <td>校務支援員活用事業費補助 6市20校（小学校12校、中学校8校）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,875,000</td> <td>609,570,505</td> <td>18,304,495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	教育相談体制の充実	401,032,000	393,713,016	7,318,984	スクールカウンセラー等活用事業 配置校 すべての公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校 教育支援センター 8市 相談件数 122,021件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 32市町村 1学校組合 配置 県立中等高等学校 3校 県立高等学校 13校 特別支援学校 5校	事務負担軽減による教育活動の充実	23,100,000	20,184,000	2,916,000	校務支援員活用事業費補助 6市20校（小学校12校、中学校8校）	計	627,875,000	609,570,505	18,304,495				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
教育相談体制の充実	401,032,000	393,713,016	7,318,984	スクールカウンセラー等活用事業 配置校 すべての公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校 教育支援センター 8市 相談件数 122,021件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 32市町村 1学校組合 配置 県立中等高等学校 3校 県立高等学校 13校 特別支援学校 5校																								
事務負担軽減による教育活動の充実	23,100,000	20,184,000	2,916,000	校務支援員活用事業費補助 6市20校（小学校12校、中学校8校）																								
計	627,875,000	609,570,505	18,304,495																									
		<p>(3) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 785 1780 1145"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みんながスター！校内支援力アップ事業</td> <td>8,067,000</td> <td>7,556,388</td> <td>510,612</td> <td> 特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問支援 13市町村 55校 345回 市町村等特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 20市町村 1学校組合 20回 </td> </tr> <tr> <td>特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業</td> <td>1,755,000</td> <td>1,362,802</td> <td>392,198</td> <td> 外部専門家派遣 125回 合理的配慮協力員派遣 115回（うちICT支援員92回） </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,822,000</td> <td>8,919,190</td> <td>902,810</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	みんながスター！校内支援力アップ事業	8,067,000	7,556,388	510,612	特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問支援 13市町村 55校 345回 市町村等特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 20市町村 1学校組合 20回	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	1,755,000	1,362,802	392,198	外部専門家派遣 125回 合理的配慮協力員派遣 115回（うちICT支援員92回）	計	9,822,000	8,919,190	902,810				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
みんながスター！校内支援力アップ事業	8,067,000	7,556,388	510,612	特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問支援 13市町村 55校 345回 市町村等特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 20市町村 1学校組合 20回																								
特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	1,755,000	1,362,802	392,198	外部専門家派遣 125回 合理的配慮協力員派遣 115回（うちICT支援員92回）																								
計	9,822,000	8,919,190	902,810																									
	【知の対策】 学力の定着・向上	<p>1 事業執行の目的</p> <p>小・中学校における学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みを構築するとともに、高等学校では基礎学力の定着と多様な進路希望の実現のために、各学校の生徒の実態に応じた系統的な学力向上対策や産業教育、グローバル教育等の取組を推進する。</p> <p>また、障害のあるすべての幼児・児童・生徒が卒業後に円滑に社会参加できるよう、総合的な指導・支援体制の整備を推進する。</p> <p>これらの取組を推進し、子どもたちの基礎的・基本的な知識・技能の習得や、それらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力の育成を図る。</p>				教 育 政 策 費 教 育 センター費 小 学 校 中 学 校 費 高 等 学 校 費	教 育 政 策 課 小 学 校 中 学 校 課 高 等 学 校 課	234 234 243 245																				

2 事業執行の状況及び成果

特別支援
教育費

特別支援
教育課

249

(1) 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中学校組織力向上のための実践研究事業	9,914,000	9,300,585	613,415	指定校 中学校31校 (各校主幹教諭 1人配置) 組織力向上エキスパート 4人 (延べ212回指定校へ訪問) 研究協議会 2回 延べ 154人 先進校 (福井県) 視察 31人
教員の大学院への派遣	11,550,000	11,075,192	474,808	重点ポイント推進事業 鳴門教育大学教職大学院派遣 (2年間) 5人 鳴門教育大学大学院派遣 (2年間) 6人 高知大学教職大学院派遣 (2年間) 10人
基 本 研 修	43,103,000	42,223,988	879,012	初任者研修 教諭 (17日間) 188人 養護教諭 (13日間) 31人 栄養教諭 (11日間) 7人 初任者研修指導教員研修外 1講座 延べ 786人 中堅教諭等資質向上研修 教諭 (10日間) 94人 養護教諭 (9日間) 5人 栄養教諭 (9日間) 3人 教職経験者研修 480人 採用 2年研修 教諭 (5日間) 養護教諭 (6日間) 栄養教諭 (6日間) 3年研修 教諭 (3日間) 4年研修 教諭 (2日間)
専 門 研 修	6,017,000	4,772,482	1,244,518	職務研修 全 4講座 延べ 1,896人 課題別研修 全 5講座 延べ 289人 教科等研修 全 3講座 延べ 139人 人権等教育研修 全 8講座 延べ 617人
計	70,584,000	67,372,247	3,211,753	

(2) 教員の教科指導力を向上させる仕組みの構築と児童生徒の学習の質・量の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	20,177,000	19,272,113	904,887	利用者数 延べ 6,202人 教科研究センター講座 全10講座 延べ 161人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		算数・数学授業力向上 事 業	13,996,000	13,616,012	379,988	学力向上総括専門官による訪問指導 授業づくり講座拠点校 24校（小学校 12校 中学校 12校） 授業づくり講座 教材研究会 48回 授業研究会 48回 高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生 2,353人 中学生 1,288人		
		「主体的、対話的で 深い学び」を実現する ための実践研究事業	4,220,000	2,879,392	1,340,608	学力向上総括専門官による訪問指導 指定校 4校（小学校2校 中学校2校） 教材研究会 10回 授業研究会 10回		
		英 語 教 育 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	24,111,000	20,621,754	3,489,246	外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 指定地域 9市町村 英語教育拠点校事業 小学校 指導教員 13人 中学校 推進教師 3人 英語指導のための教材の配付 小学校外国語教育用教材「Kochi 使える広がる Fun!Fun!えいご」 1,500冊 英語活用力テスト集（中学校第2, 3学年）470冊 中学校英語力ブラッシュアップ講座 42人 小学校教員英語力向上セミナー 34人		
		理 科 教 育 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	6,149,000	5,683,520	465,480	科学の甲子園ジュニア高知県大会 参加40校 理科教員（CST）養成・育成事業 CST 4人認定		
		高知県学力定着状況 調 査 実 施 事 業	39,272,000	37,572,988	1,699,012	小学校第4学年（国、算）5,315人 小学校第5学年（国、算、理）5,140人 中学校第1学年（国、社、数、理、英）4,183人 中学校第2学年（国、社、数、理、英）4,197人		
		学校図書館を活用した 「読み」を鍛える 拠 点 校 事 業	8,927,000	7,282,203	1,644,797	指定校 19校 連絡協議会 51人 公開授業研究会 106回 2,387人 読解力について考えるフォーラム 297人 学校新聞づくりコンクールの実施 応募総数 85校 4,798作品		
		計	116,852,000	106,927,982	9,924,018			

(3) 児童生徒の学習意欲を高めるための機会の確保

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
小中学校キャリア教育 充 実 プ ラ ン	8,649,000	8,640,135	8,865	中学生のためのキャリア教育副読本「みらいスイッチ」(改訂版)作成・配付 生徒用 20,000部 学校用他 10,000部

(4) 高等学校における義務教育段階の学力の定着と多様な学力・進路に対応した組織的な取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産 業 教 育 研 修	3,130,000	2,151,988	978,012	産業教育内地留学 6人 産業教育短期研修 8人
教職員資質向上研修	866,000	736,757	129,243	県外研修派遣(高等学校・特別支援学校) 文部科学省主催研修会等 9人
教育研究奨励費補助	1,960,000	1,960,000		土佐教育研究会外 3団体
教 育 課 程 研 修	2,344,000	2,106,944	237,056	教育課程研究協議会 370人
国際理解教育の充実	145,274,000	143,154,911	2,119,089	外国青年招致事業 外国語指導助手(A L T) 教育センター 1人 県立学校 30人
高 校 生 の 就 職 支 援	35,308,000	32,331,155	2,976,845	就職アドバイザー配置 9人
進 学 指 導 の 推 進	11,735,000	11,734,400	600	進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 13校
産 業 教 育 の 推 進	4,325,000	3,775,088	549,912	産・学・公一体教育の推進 課題研究発表会 14校 15グループ 産業教育民間講師招へい 13校 産業教育生徒技術競技会 農業 390人 工業 299人 商業 201人 水産 143人 家庭 73人 看護 24人
生徒の学力向上対策	101,233,000	90,479,448	10,753,552	教師力ブラッシュアップ事業 指定校6校での公開授業への参加 186人 県外講師招へい 6人 学科改編対策 総合学科の教育内容の充実 5校 環境教育の推進 1校 県立高等学校教務主任連絡協議会 52人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="389 165 1778 1054"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 165 678 213">区分</th> <th data-bbox="678 165 846 213">予算額</th> <th data-bbox="846 165 1014 213">執行額</th> <th data-bbox="1014 165 1182 213">差引額</th> <th data-bbox="1182 165 1778 213">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 213 678 1007"> 学習支援員事業 21ハイスクールプラン推進事業 特別支援学校MIRAI・プロジェクト </td> <td data-bbox="678 213 846 1007"> 11,910,000 39,000,000 3,764,000 </td> <td data-bbox="846 213 1014 1007"> 11,141,588 34,185,489 3,091,204 </td> <td data-bbox="1014 213 1182 1007"> 768,412 4,814,511 672,796 </td> <td data-bbox="1182 213 1778 1007"> 県立高等学校進路指導主事会 65人 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 1校 高等学校における遠隔教育の普及・研究事業 7校 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業 1校 カリキュラムマネジメント研究事業 6校 学力向上推進事業 基礎学力把握検査 36校 延べ19,106人 学習支援員 30校 延べ91人 3,953時間 放課後等学習支援事業費補助 1市 県立中高等学校全校で実施（本校34校 分校2校 中学校4校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進、生徒の自主活動の推進、国際理解教育の推進、創造性豊かなものづくりの推進、豊かな心を育む教育の推進 県立特別支援学校 本校7校 分校5校 主な事業内容 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト </td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1007 678 1054">計</td> <td data-bbox="678 1007 846 1054">360,849,000</td> <td data-bbox="846 1007 1014 1054">336,848,972</td> <td data-bbox="1014 1007 1182 1054">24,000,028</td> <td data-bbox="1182 1007 1778 1054"></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	学習支援員事業 21ハイスクールプラン推進事業 特別支援学校MIRAI・プロジェクト	11,910,000 39,000,000 3,764,000	11,141,588 34,185,489 3,091,204	768,412 4,814,511 672,796	県立高等学校進路指導主事会 65人 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 1校 高等学校における遠隔教育の普及・研究事業 7校 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業 1校 カリキュラムマネジメント研究事業 6校 学力向上推進事業 基礎学力把握検査 36校 延べ19,106人 学習支援員 30校 延べ91人 3,953時間 放課後等学習支援事業費補助 1市 県立中高等学校全校で実施（本校34校 分校2校 中学校4校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進、生徒の自主活動の推進、国際理解教育の推進、創造性豊かなものづくりの推進、豊かな心を育む教育の推進 県立特別支援学校 本校7校 分校5校 主な事業内容 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト	計	360,849,000	336,848,972	24,000,028				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
学習支援員事業 21ハイスクールプラン推進事業 特別支援学校MIRAI・プロジェクト	11,910,000 39,000,000 3,764,000	11,141,588 34,185,489 3,091,204	768,412 4,814,511 672,796	県立高等学校進路指導主事会 65人 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 1校 高等学校における遠隔教育の普及・研究事業 7校 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業 1校 カリキュラムマネジメント研究事業 6校 学力向上推進事業 基礎学力把握検査 36校 延べ19,106人 学習支援員 30校 延べ91人 3,953時間 放課後等学習支援事業費補助 1市 県立中高等学校全校で実施（本校34校 分校2校 中学校4校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進、生徒の自主活動の推進、国際理解教育の推進、創造性豊かなものづくりの推進、豊かな心を育む教育の推進 県立特別支援学校 本校7校 分校5校 主な事業内容 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト																			
計	360,849,000	336,848,972	24,000,028																				
		(5) 思考力・判断力・表現力の育成に向けた組織的な取組の推進 (単位 円)																					
		<table border="1" data-bbox="389 1193 1778 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 1193 678 1241">区分</th> <th data-bbox="678 1193 846 1241">予算額</th> <th data-bbox="846 1193 1014 1241">執行額</th> <th data-bbox="1014 1193 1182 1241">差引額</th> <th data-bbox="1182 1193 1778 1241">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 1241 678 1417">グローバル人材の育成</td> <td data-bbox="678 1241 846 1417">26,167,000</td> <td data-bbox="846 1241 1014 1417">21,424,331</td> <td data-bbox="1014 1241 1182 1417">4,742,669</td> <td data-bbox="1182 1241 1778 1417"> グローバル教育推進委員会 2回 スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会 2回 講師等招へい 25回 112人 国際バカロレア・ワークショップ派遣 12人 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	グローバル人材の育成	26,167,000	21,424,331	4,742,669	グローバル教育推進委員会 2回 スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会 2回 講師等招へい 25回 112人 国際バカロレア・ワークショップ派遣 12人								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
グローバル人材の育成	26,167,000	21,424,331	4,742,669	グローバル教育推進委員会 2回 スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会 2回 講師等招へい 25回 112人 国際バカロレア・ワークショップ派遣 12人																			

(6) 特別支援学校における多様な教育ニーズへの対応の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
適切な就学の推進	176,000	137,170	38,830	高知県障害者教育支援委員会 2回 就学等事務及び教育支援に関する高知県研究協議会 1回 71人
教育相談の充実	1,578,000	1,445,792	132,208	教育相談員派遣事業 相談件数 1,011件
進路指導の充実	7,832,000	7,119,294	712,706	特別支援学校キャリア・プロジェクト 早期からのキャリアガイダンスの実施 14件 職場・施設見学 28回 職場定着支援 延べ258件 就職アドバイザー配置 2人 訪問企業数 延べ856社 キャリア教育スーパーバイザー派遣 4回 技能検定 受検生徒数 50人 うち1級取得者19人
特別支援学校等の 専門性・センター的 機能充実事業 (再掲)	1,755,000	1,362,802	392,198	外部専門家派遣 125回 合理的配慮協力員派遣 115回 (うちICT支援員 92回)
発達障害支援を含む 特別支援教育の 総合的な推進	4,511,000	2,961,594	1,549,406	特別支援教育推進連絡協議会 12回 参加者122人 巡回相談員派遣事業 相談件数138件 特別支援学級等サポート事業 学校訪問306回 特別支援連携協議会 4圏域6回 特別支援教育理解啓発事業 ガイドブック作成 900部 引き継ぎシートリーフレット作成 20,000部 高等学校特別支援教育学校コーディネータースキル アップ事業 連絡協議会及び研修会 参加者53人
職業教育の充実	6,288,000	5,439,218	848,782	職業教育実習 本校7校 分校5校
教育課程の充実	2,089,000	1,490,647	598,353	特別支援学校教育課程研究集会 7回 特別支援学校14校 493人 小中学校13校 14人 居住地校交流実践事業 実施校10校 実施児童生徒 数104人
計	24,229,000	19,956,517	4,272,483	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	【徳の対策】 生徒指導上の諸課題の改善	<p>1 事業執行の目的</p> <p>年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などに対応するため、校内支援会の実施やスクールカウンセラー等の配置などの相談支援体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもを取り巻く家庭環境等への支援の充実を図る。</p> <p>また、児童生徒の規範意識や自尊感情の育成を図るため、道徳教育や学習意欲を高める取組を充実させるとともに、社会性の育成に向けた組織的な取組の充実を図る。</p>	小学校費 中学校費 高等学校費 人権教育費 児童生徒支援費	小学校課 中学校課 高等学校課 人権教育課	243 245 257 257																														
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進 (単位 円)</p>																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 587 678 635">区分</th> <th data-bbox="678 587 846 635">予算額</th> <th data-bbox="846 587 1014 635">執行額</th> <th data-bbox="1014 587 1182 635">差引額</th> <th data-bbox="1182 587 1776 635">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 643 678 882">人権教育推進体制の充実</td> <td data-bbox="678 643 846 882">3,475,000</td> <td data-bbox="846 643 1014 882">2,786,639</td> <td data-bbox="1014 643 1182 882">688,361</td> <td data-bbox="1182 643 1776 882"> 人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 2回 4会場101人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 239人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 11人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 890 678 1010">社会で生き抜く力の育成</td> <td data-bbox="678 890 846 1010">12,732,000</td> <td data-bbox="846 890 1014 1010">11,398,207</td> <td data-bbox="1014 890 1182 1010">1,333,793</td> <td data-bbox="1182 890 1776 1010"> 中途退学の防止 仲間づくり合宿 28校 学習記録ノートの作成 25校 (全学年) S S T研究 3校 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1018 678 1185">道徳教育改革プラン</td> <td data-bbox="678 1018 846 1185">7,296,000</td> <td data-bbox="846 1018 1014 1185">6,093,412</td> <td data-bbox="1014 1018 1182 1185">1,202,588</td> <td data-bbox="1182 1018 1776 1185"> 小・中学校道徳教育研究協議会及び指定校の研究発表会 4会場 518人 道徳教育パワーアップ研究協議会 157人 道徳教育推進拠点校 指定校10校 (小学校6校、中学校4校) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1193 678 1313">高等学校での文化活動の推進</td> <td data-bbox="678 1193 846 1313">22,571,000</td> <td data-bbox="846 1193 1014 1313">22,151,366</td> <td data-bbox="1014 1193 1182 1313">419,634</td> <td data-bbox="1182 1193 1776 1313"> 高知県高等学校総合文化祭開催 (16部門) 全国高等学校総合文化祭開催準備 文化部活動支援員の派遣 17校 342回 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1321 678 1358">計</td> <td data-bbox="678 1321 846 1358">46,074,000</td> <td data-bbox="846 1321 1014 1358">42,429,624</td> <td data-bbox="1014 1321 1182 1358">3,644,376</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	人権教育推進体制の充実	3,475,000	2,786,639	688,361	人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 2回 4会場101人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 239人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 11人	社会で生き抜く力の育成	12,732,000	11,398,207	1,333,793	中途退学の防止 仲間づくり合宿 28校 学習記録ノートの作成 25校 (全学年) S S T研究 3校	道徳教育改革プラン	7,296,000	6,093,412	1,202,588	小・中学校道徳教育研究協議会及び指定校の研究発表会 4会場 518人 道徳教育パワーアップ研究協議会 157人 道徳教育推進拠点校 指定校10校 (小学校6校、中学校4校)	高等学校での文化活動の推進	22,571,000	22,151,366	419,634	高知県高等学校総合文化祭開催 (16部門) 全国高等学校総合文化祭開催準備 文化部活動支援員の派遣 17校 342回	計	46,074,000	42,429,624	3,644,376				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
人権教育推進体制の充実	3,475,000	2,786,639	688,361	人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 2回 4会場101人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 239人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 11人																															
社会で生き抜く力の育成	12,732,000	11,398,207	1,333,793	中途退学の防止 仲間づくり合宿 28校 学習記録ノートの作成 25校 (全学年) S S T研究 3校																															
道徳教育改革プラン	7,296,000	6,093,412	1,202,588	小・中学校道徳教育研究協議会及び指定校の研究発表会 4会場 518人 道徳教育パワーアップ研究協議会 157人 道徳教育推進拠点校 指定校10校 (小学校6校、中学校4校)																															
高等学校での文化活動の推進	22,571,000	22,151,366	419,634	高知県高等学校総合文化祭開催 (16部門) 全国高等学校総合文化祭開催準備 文化部活動支援員の派遣 17校 342回																															
計	46,074,000	42,429,624	3,644,376																																

(2) 生徒指導上の諸課題の未然防止・早期発見・早期解決のための取組

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
組織的な生徒指導等の推進	2,566,000	2,310,803	255,197	小学校生徒指導担当者会 227人 中学校生徒指導主事会 149人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会 3地区 281人 県立学校生徒指導主事会 全体会 77人 地区別(4地区) 64人
いじめ・不登校・中途退学対策	27,070,000	26,467,457	602,543	24時間電話相談事業 相談件数335件(休日・夜間) いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 17回 「高知家」児童生徒会援隊(児童生徒による実行委員会) 6回 啓発ポスターの作成 4,000部 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 1,615件 中学校・高等学校 年7回 小学校・特別支援学校 年4回
教育相談体制の充実	53,143,000	49,303,432	3,839,568	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談支援員 3人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 5人 スクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 1,223件 Eメール 63件 来所・出張教育相談 受理件数 465件 延べ件数 1,993件 校内支援会活性化事業 重点支援校 10校 心の居場所「ふれんどるーむC o C o」 参加者 延べ83人、学生ボランティア 延べ 58人 保護者の会(やまもの会) 8回
生徒指導体制の充実	29,173,000	28,454,870	718,130	補導専門職員の配置 6人 魅力ある学校づくり調査研究事業 1市 1中学校区 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 4中学校区 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 小学校 4校 中学校 1校 生徒指導推進事業費補助 1市

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="387 167 1778 347"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒理解力の向上</td> <td>922,000</td> <td>742,443</td> <td>179,557</td> <td>教育相談講座Ⅰ 4回 延べ134人 教育相談講座Ⅱ 4回 延べ81人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,874,000</td> <td>107,279,005</td> <td>5,594,995</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	児童生徒理解力の向上	922,000	742,443	179,557	教育相談講座Ⅰ 4回 延べ134人 教育相談講座Ⅱ 4回 延べ81人	計	112,874,000	107,279,005	5,594,995				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
児童生徒理解力の向上	922,000	742,443	179,557	教育相談講座Ⅰ 4回 延べ134人 教育相談講座Ⅱ 4回 延べ81人																			
計	112,874,000	107,279,005	5,594,995																				
		<p>(3) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 467 1778 746"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア教育の推進</td> <td>36,285,000</td> <td>32,999,179</td> <td>3,285,821</td> <td>地域産業を支える人材育成 企業・学校見学 27校 3,266人 延べ207社 42校 インターンシップ 20校 791人 延べ394社 県外大学体験 11校 ビジネスマナー・筆記講座 27校 2,229人 海外留学や異文化等の理解推進 高校生の留学支援 (短期61人)</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	キャリア教育の推進	36,285,000	32,999,179	3,285,821	地域産業を支える人材育成 企業・学校見学 27校 3,266人 延べ207社 42校 インターンシップ 20校 791人 延べ394社 県外大学体験 11校 ビジネスマナー・筆記講座 27校 2,229人 海外留学や異文化等の理解推進 高校生の留学支援 (短期61人)								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
キャリア教育の推進	36,285,000	32,999,179	3,285,821	地域産業を支える人材育成 企業・学校見学 27校 3,266人 延べ207社 42校 インターンシップ 20校 791人 延べ394社 県外大学体験 11校 ビジネスマナー・筆記講座 27校 2,229人 海外留学や異文化等の理解推進 高校生の留学支援 (短期61人)																			
	【体の対策】 体力・運動能力の向上、 基本的な生活習慣の定着	<p>1 事業執行の目的</p> <p>生涯にわたってたくましく生き抜いていくための基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の定着を目指し、組織的な体育授業の改善、運動部活動の充実及び食育・健康教育の推進に取り組む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 体育授業の改善と健康教育の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1141 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体力向上に向けた支援</td> <td>10,105,000</td> <td>8,227,477</td> <td>1,877,523</td> <td>こうちの子ども健康・体力支援委員会 支援委員会 2回 体育授業・運動部活動部会 2回 就学前の体づくり部会 2回 健康教育部会 2回 校務支援員を活用した授業改善 2校 4回 体力に課題のある学校への訪問 小学校 3校 中学校 8校 武道等指導充実・資質向上支援事業 授業協力者派遣 小学校2校 中学校17校</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	体力向上に向けた支援	10,105,000	8,227,477	1,877,523	こうちの子ども健康・体力支援委員会 支援委員会 2回 体育授業・運動部活動部会 2回 就学前の体づくり部会 2回 健康教育部会 2回 校務支援員を活用した授業改善 2校 4回 体力に課題のある学校への訪問 小学校 3校 中学校 8校 武道等指導充実・資質向上支援事業 授業協力者派遣 小学校2校 中学校17校	保 健 費 体 育 費	保 健 課 体 育 課	256					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
体力向上に向けた支援	10,105,000	8,227,477	1,877,523	こうちの子ども健康・体力支援委員会 支援委員会 2回 体育授業・運動部活動部会 2回 就学前の体づくり部会 2回 健康教育部会 2回 校務支援員を活用した授業改善 2校 4回 体力に課題のある学校への訪問 小学校 3校 中学校 8校 武道等指導充実・資質向上支援事業 授業協力者派遣 小学校2校 中学校17校																			

学校給食の普及充実・食育の推進	14,843,000	12,601,141	2,241,859	体育・保健体育授業づくり講習会 延べ322人 体育主任研修会 延べ364人 栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会 108人 学校給食衛生管理・食育研修会 648人 食育・学校給食課題対応推進事業 課題対応チーム会 3回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 1市 県立学校給食運営 完全給食実施校16校 補食給食実施校11校
保健指導の充実及び保健管理の充実	70,947,000	65,325,154	5,621,846	健康教育推進研修会（保健主事研修会） 339人 学校保健推進研修会（養護教諭研修会） 325人 県立学校児童生徒健康診断 延べ22,256人 がん教育総合支援事業 推進研修会 76人 スクールヘルスリーダーの派遣 20校 299回
計	95,895,000	86,153,772	9,741,228	

(2) 運動部活動の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学校体育大会の開催	30,046,000	29,219,461	826,539	中学校体育大会 19競技 4,517人 高等学校、定時制通信制高等学校体育大会 高等学校 31競技 5,654人 定時制通信制高等学校 7 競技 280人
運動部活動の充実	13,555,000	12,579,100	975,900	運動部活動強化校支援事業 強化拠点校 4校 強化推進校A 4校 強化推進校B 8校
計	43,601,000	41,798,561	1,802,439	

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

就学前の支援の充実

1 事業執行の目的

就学前の子どもを持つ保護者の子育てに対する自覚や意欲を高めるための取組により、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりを進める。

幼 保 支 援 費

幼 保 支 援 課

241

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 248 1778 651"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親育ち支援推進事業</td> <td>4,430,000</td> <td>3,250,730</td> <td>1,179,270</td> <td> 親育ち支援啓発事業 保護者研修 117回 延べ3,186人 保育者研修 53回 延べ768人 親育ち支援講座 3回 208人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援地域別交流会 延べ190人 親育ち支援ステップアップ研修会及び地域別リーダー研修会 延べ89人 基本的な生活習慣向上事業 基本的な生活習慣に関するパンフレット等作成・配付 5,000部 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 756 1778 1203"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育サービスの充実</td> <td>58,155,000</td> <td>49,260,456</td> <td>8,894,544</td> <td> 保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 11市町 41施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 6施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績 245回 </td> </tr> <tr> <td>特別支援保育の推進</td> <td>25,199,000</td> <td>20,293,692</td> <td>4,905,308</td> <td> 特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 9市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村1学校組合 30人 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,354,000</td> <td>69,554,148</td> <td>13,799,852</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	親育ち支援推進事業	4,430,000	3,250,730	1,179,270	親育ち支援啓発事業 保護者研修 117回 延べ3,186人 保育者研修 53回 延べ768人 親育ち支援講座 3回 208人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援地域別交流会 延べ190人 親育ち支援ステップアップ研修会及び地域別リーダー研修会 延べ89人 基本的な生活習慣向上事業 基本的な生活習慣に関するパンフレット等作成・配付 5,000部	区分	予算額	執行額	差引額	説明	保育サービスの充実	58,155,000	49,260,456	8,894,544	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 11市町 41施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 6施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績 245回	特別支援保育の推進	25,199,000	20,293,692	4,905,308	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 9市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村1学校組合 30人	計	83,354,000	69,554,148	13,799,852				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
親育ち支援推進事業	4,430,000	3,250,730	1,179,270	親育ち支援啓発事業 保護者研修 117回 延べ3,186人 保育者研修 53回 延べ768人 親育ち支援講座 3回 208人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援地域別交流会 延べ190人 親育ち支援ステップアップ研修会及び地域別リーダー研修会 延べ89人 基本的な生活習慣向上事業 基本的な生活習慣に関するパンフレット等作成・配付 5,000部																																		
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
保育サービスの充実	58,155,000	49,260,456	8,894,544	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 11市町 41施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 6施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績 245回																																		
特別支援保育の推進	25,199,000	20,293,692	4,905,308	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 9市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村1学校組合 30人																																		
計	83,354,000	69,554,148	13,799,852																																			
	学習支援の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>学力の未定着などの困難に直面している子どもたちの基礎学力の定着と向上、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上を図るため、学習支援員を配置し学校が行う補充学習を充実するとともに、地域と連携した放課後等の学びの場の充実を図る。</p>				小学校費 中学校費 高等学校費 生涯学習費	小学校課 中学校課 高等学校課 生涯学習課	243 245 251																														

2 事業執行の状況及び成果

(1) 放課後等における学習の場の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
放課後等における学習支援事業 (再掲)	172,616,000	170,841,139	1,774,861		1,774,861	放課後等学習支援事業費補助 31市町村1学校組合 小学校117校 中学校76校 義務教育学校1校
学習支援員事業 (再掲)	11,910,000	11,141,588	768,412		768,412	学習支援員 30校 延べ91人 3,953時間 放課後等学習支援事業費補助1市
放課後における居場所・学びの場の充実	523,511,000	512,197,306	11,313,694	4,427,000	6,886,694	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 176か所 支援員等研修 14回 参加者 延べ 1,001人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 36人 放課後学び場人材バンクの設置 登録者380人 36団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 96人 (認定資格取得者延べ 407人)
計	708,037,000	694,180,033	13,856,967	4,427,000	9,429,967	

地域全体で子どもを見守る体制づくり

1 事業執行の目的

子どもたちの安全で安心な放課後の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる放課後学びの場として充実を図る。

また、地域と学校がパートナーとなって地域ぐるみで子どもの育ちを支援する取組を推進するとともに、地域の特色を生かした食事提供活動などを通じて、望ましい生活習慣を実践する力を育成する。

児童生徒支援費	学校安全対策課	239
生涯学習費	生涯学習課	251
体育健費	体育健課	256

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
2 事業執行の状況及び成果		(1) 学校や地域の力による家庭の教育力の補完 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明		
						繰越額 不用額			
		放課後における居場所・学びの場の充実(再掲)	523,511,000	512,197,306	11,313,694	4,427,000 6,886,694	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 176か所 支援員等研修 14回 参加者 延べ 1,001人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 36人 放課後学び場人材バンクの設置 登録者380人 36団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 96人 (認定資格取得者延べ 407人)		
		地域による学校支援活動の充実	67,266,000	61,075,736	6,190,264	6,190,264	学校支援地域本部事業費補助 33市町村124学校支援地域本部(216校) 学校支援活動回数 延べ 28,308回 地域学校協働活動研修 5回 参加者 延べ 319人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ187人		
		学校内外の安全管理及び安全指導の充実	13,707,000	12,676,908	1,030,092	1,030,092	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1市 38人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21市町村 40人 161校 子どもたちの見守り活動 1市 71人 6校		
		地域における家庭教育への支援	3,600,000	2,653,092	946,908	946,908	家庭教育支援基盤形成事業費補助 16市町村		

「早ね早おき朝ごはん」 県民運動の推進	120,000	103,560	16,440		16,440	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ37,295人 認定証授与率 42.5% キャラクター活用による啓発活動 11回
計	608,204,000	588,706,602	19,497,398	4,427,000	15,070,398	

(2) 欠食がみられる子どもへの支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
朝食に関する支援事業	960,000	807,636	152,364	食事提供活動支援事業 実施団体 6 団体 実施校 8 校 参加者 延べ 1,822人

専門人材、
専門機関等
との連携
強化

1 事業執行の目的

中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的に引きこもりがちな若者に対して、若者サポートステーションを核とした就学・就労に向けた支援を行うことにより、学びなおしと社会的自立を促進する。

また、多様な相談に対応し、課題の解決まで相談者に寄り添いワンストップ&トータルな支援を行う窓口として、心の教育センターの体制を充実するとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置や、関係機関との連携により非行防止などに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 若者の学びなおし・自立への支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
若者の学びなおしと 自立支援事業	48,645,000	46,167,937	2,477,063	若者サポートステーション事業 新規登録者数 339人 来所者数 延べ 9,240人 相談件数 延べ 10,870件 進路決定者数 256人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回 高等学校担当者会・地区別連絡会 6地区 若者はばたけプログラム活用研修会 7回

生 涯 学 習 費 251
生 涯 学 習 課
児 童 生 徒 人 権 支 援 費 教 育 課 257

251

257

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 生徒指導上の諸問題などへの対応 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		生徒指導体制の充実 (再掲)	20,801,000	20,208,912	592,088	補導専門職員の配置 6人 生徒指導推進事業費補助 1市		
		いじめ・不登校・ 中途退学対策 (再掲)	7,374,000	7,278,656	95,344	24時間電話相談事業 相談件数335件(休日・夜間)		
		教育相談体制の充実 (再掲)	454,175,000	443,016,448	11,158,552	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談支援員 3人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 5人 スクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 1,223件 Eメール 63件 来所・出張教育相談 受理件数 465件 延べ件数 1,993件 校内支援会活性化事業 重点支援校 10校 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者 延べ83人、学生ボランティア 延べ 58人 保護者の会(やまもの会) 8回 スクールカウンセラー等活用事業 配置校 すべての公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校 教育支援センター 8市 相談件数 122,021件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 32市町村 1学校組合 配置 県立中等高等学校 3校 県立高等学校 13校 特別支援学校 5校		
		計	482,350,000	470,504,016	11,845,984			
	経済的負担 の軽減	1 事業執行の目的 厳しい状況にある家庭を側面的に支援する施策を充実し、どのような経済状況にあっても一定の保育・教育を受けられる取組を進める。				幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	241
						高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	245

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

就学前の教育・保育の充実

2 事業執行の状況及び成果

(1) 多子世帯への経済的支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保 育 料 軽 減 事 業	89,457,000	89,453,649	3,351	多子世帯保育料軽減事業費補助 27市町村

(2) 就学への経済的支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	231,054,000	228,967,851	2,086,149	貸付者数 新規 204人 継続 500人
高等学校等就学支援金事業	1,599,853,000	1,588,131,863	11,721,137	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 12,032人 学び直し支援 101人 高校生等奨学金給付金支給者数 県内公立 2,609人 県外・国立 85人
就学奨励の充実	114,154,000	105,208,685	8,945,315	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 675人
計	1,945,061,000	1,922,308,399	22,752,601	

1 事業執行の目的

子どもたちがどこにいても質の高い保育・教育を受けることができる環境づくりを進めるために、園内研修支援や研修会等を充実し、管理職を中心とした組織マネジメントの強化や、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。

保育所・幼稚園の運営、保育サービス、子育て支援や、認定こども園の施設整備等に助成を行い、多様化する保育ニーズに対応した保育・教育環境の充実を図るとともに、保育士の確保及び養成に向けて潜在保育士の就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金の貸し付けなどを行う。

(特別会計)
高等学校等奨学金貸付事業費

特別支援教育費

教 育 センター費

幼 保 支 援 費

特別支援教育課

教 育 政 策 課

幼 保 支 援 課

291

249

234

241

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
		2 事業執行の状況及び成果																																	
		(1) 保育所・幼稚園等の組織マネジメント力や職員の資質・指導力の強化 (単位 円)																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 本 研 修</td> <td style="text-align: right;">6,612,000</td> <td style="text-align: right;">6,172,371</td> <td style="text-align: right;">439,629</td> <td>保育者研修 全17講座 延べ 2,625人</td> </tr> <tr> <td>専 門 研 修</td> <td style="text-align: right;">1,565,000</td> <td style="text-align: right;">1,391,350</td> <td style="text-align: right;">173,650</td> <td>課題別研修 全2講座 延べ 560人 幼保研修 全5講座 延べ 1,426人</td> </tr> <tr> <td>幼保研修・保幼小連携への支援</td> <td style="text-align: right;">45,051,000</td> <td style="text-align: right;">35,871,596</td> <td style="text-align: right;">9,179,404</td> <td>園内研修支援事業 園内研修支援 延べ 98回 ブロック別研修支援 延べ 138回 幼児教育推進事業 新幼稚園教育要領説明会 164人 改定保育所保育指針説明会 3会場 360人 改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会 87人 保育・教育ステップアップ推進事業 キャリアアップ研修 144回 幼保団体等研修推進事業費補助 1村 5団体 保育士等人材確保事業委託 1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 修学資金の貸付 38人 保育料の一部貸付 5人 就職準備金の貸付 2人 保・幼・小連携推進支援事業 高知県保幼小接続期実践プラン研修会 2会場 257人 研修支援 4市町村 3小学校区 3事務所 取組説明 3担当者会 4教育長・校長会 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者 308人</td> </tr> <tr> <td>特別支援保育の推進（一部再掲）</td> <td style="text-align: right;">39,899,000</td> <td style="text-align: right;">36,424,692</td> <td style="text-align: right;">3,474,308</td> <td>特別支援保育・教育推進事業費補助 22市町村 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1学校組合 30人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,127,000</td> <td style="text-align: right;">79,860,009</td> <td style="text-align: right;">13,266,991</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基 本 研 修	6,612,000	6,172,371	439,629	保育者研修 全17講座 延べ 2,625人	専 門 研 修	1,565,000	1,391,350	173,650	課題別研修 全2講座 延べ 560人 幼保研修 全5講座 延べ 1,426人	幼保研修・保幼小連携への支援	45,051,000	35,871,596	9,179,404	園内研修支援事業 園内研修支援 延べ 98回 ブロック別研修支援 延べ 138回 幼児教育推進事業 新幼稚園教育要領説明会 164人 改定保育所保育指針説明会 3会場 360人 改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会 87人 保育・教育ステップアップ推進事業 キャリアアップ研修 144回 幼保団体等研修推進事業費補助 1村 5団体 保育士等人材確保事業委託 1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 修学資金の貸付 38人 保育料の一部貸付 5人 就職準備金の貸付 2人 保・幼・小連携推進支援事業 高知県保幼小接続期実践プラン研修会 2会場 257人 研修支援 4市町村 3小学校区 3事務所 取組説明 3担当者会 4教育長・校長会 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者 308人	特別支援保育の推進（一部再掲）	39,899,000	36,424,692	3,474,308	特別支援保育・教育推進事業費補助 22市町村 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1学校組合 30人	計	93,127,000	79,860,009	13,266,991				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
基 本 研 修	6,612,000	6,172,371	439,629	保育者研修 全17講座 延べ 2,625人																															
専 門 研 修	1,565,000	1,391,350	173,650	課題別研修 全2講座 延べ 560人 幼保研修 全5講座 延べ 1,426人																															
幼保研修・保幼小連携への支援	45,051,000	35,871,596	9,179,404	園内研修支援事業 園内研修支援 延べ 98回 ブロック別研修支援 延べ 138回 幼児教育推進事業 新幼稚園教育要領説明会 164人 改定保育所保育指針説明会 3会場 360人 改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会 87人 保育・教育ステップアップ推進事業 キャリアアップ研修 144回 幼保団体等研修推進事業費補助 1村 5団体 保育士等人材確保事業委託 1団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 修学資金の貸付 38人 保育料の一部貸付 5人 就職準備金の貸付 2人 保・幼・小連携推進支援事業 高知県保幼小接続期実践プラン研修会 2会場 257人 研修支援 4市町村 3小学校区 3事務所 取組説明 3担当者会 4教育長・校長会 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者 308人																															
特別支援保育の推進（一部再掲）	39,899,000	36,424,692	3,474,308	特別支援保育・教育推進事業費補助 22市町村 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1学校組合 30人																															
計	93,127,000	79,860,009	13,266,991																																

(2) 保育所・幼稚園等における教育・保育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認定こども園・保育所・ 私立幼稚園への支援	3,442,546,000	2,970,195,295	472,350,705	子どものための教育・保育給付費負担 24市町村 施設型給付費等補助 16市町村 産休等代替職員雇用事業費補助 3法人 私立学校運営費補助 7法人 私立幼稚園等特別支援教育費補助 15法人 私立幼稚園等子育て支援推進事業費補助 15法人 認定こども園施設整備費補助 1市 3施設 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 5法人
保育サービスの充実 (一部再掲)	213,475,000	190,197,456	23,277,544	保育サービス等推進総合補助 乳児保育促進事業 9市町 17施設 家庭支援推進保育事業 11市町 41施設 病児・病後児等保育事業 1市 5施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 延長保育事業 12市町村 102施設 実費徴収に係る補足給付を行う事業 2市町 65施設 一時預かり事業 18市町村 57施設 病児保育事業 8市町村 65施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 6施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績245回
認可外保育施設への 支 援	1,056,000	1,056,000		認可外保育施設支援事業費補助 1市 1施設
計	3,657,077,000	3,161,448,751	495,628,249	

家庭における
教育・
保育の充実

1 事業執行の目的

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者を対象とした研修等を実施するとともに、市町村における家庭教育支援の取組を支援する。

幼 保 幼 保
支 援 費 支 援 課
生 涯 生 涯
学 習 費 学 習 課

241

251

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	2 事業執行の状況及び成果						教 育 費	教 育 課	234														
		(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実 (単位 円)																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親育ち支援推進事業 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">4,430,000</td> <td style="text-align: right;">3,250,730</td> <td style="text-align: right;">1,179,270</td> <td> 親育ち支援啓発事業 保護者研修 117回 延べ3,186人 保育者研修 53回 延べ768人 親育ち支援講座 3回 208人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援地域別交流会 延べ190人 親育ち支援ステップアップ研修会及び地域別リーダー研修会 延べ89人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット等作成・配付 5,000部 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				親育ち支援推進事業 (再掲)	4,430,000	3,250,730	1,179,270	親育ち支援啓発事業 保護者研修 117回 延べ3,186人 保育者研修 53回 延べ768人 親育ち支援講座 3回 208人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援地域別交流会 延べ190人 親育ち支援ステップアップ研修会及び地域別リーダー研修会 延べ89人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット等作成・配付 5,000部									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
親育ち支援推進事業 (再掲)	4,430,000	3,250,730	1,179,270	親育ち支援啓発事業 保護者研修 117回 延べ3,186人 保育者研修 53回 延べ768人 親育ち支援講座 3回 208人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援地域別交流会 延べ190人 親育ち支援ステップアップ研修会及び地域別リーダー研修会 延べ89人 基本的生活習慣向上事業 基本的生活習慣に関するパンフレット等作成・配付 5,000部																				
(2) 家庭の教育力向上に向けた取組 (単位 円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域における家庭教育への支援 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> <td style="text-align: right;">2,653,092</td> <td style="text-align: right;">946,908</td> <td>家庭教育支援基盤形成事業費補助 16市町村</td> </tr> <tr> <td>「早ね早おき朝ごはん」 県民運動の推進 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">103,560</td> <td style="text-align: right;">16,440</td> <td> チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ37,295人 認定証授与率 42.5% キャラクター活用による啓発活動 11回 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,720,000</td> <td style="text-align: right;">2,756,652</td> <td style="text-align: right;">963,348</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域における家庭教育への支援 (再掲)	3,600,000	2,653,092	946,908	家庭教育支援基盤形成事業費補助 16市町村	「早ね早おき朝ごはん」 県民運動の推進 (再掲)	120,000	103,560	16,440	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ37,295人 認定証授与率 42.5% キャラクター活用による啓発活動 11回	計	3,720,000	2,756,652	963,348					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
地域における家庭教育への支援 (再掲)	3,600,000	2,653,092	946,908	家庭教育支援基盤形成事業費補助 16市町村																				
「早ね早おき朝ごはん」 県民運動の推進 (再掲)	120,000	103,560	16,440	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ37,295人 認定証授与率 42.5% キャラクター活用による啓発活動 11回																				
計	3,720,000	2,756,652	963,348																					
1 事業執行の目的						教 育 費	教 育 課	234																
<p>第2期高知県教育振興基本計画の効果的な推進に向けて、県と市町村が連携・協働して教育施策を展開するため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を支援する教育版「地域アクションプラン」を推進する。</p> <p>平成30年が明治維新から150年の節目にあたることを契機に、児童生徒が目的を持った生き方について考える機会を設け、郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げて未来を切り拓いていく人材の育成につなげる。</p>																								

安全・安心
で質の高い
教育環境の
実現

南海トラフ
地震対策の
推進

2 事業執行の状況及び成果

(1) 市町村と連携・協働した教育施策の強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育版「地域アクションプラン」の推進	134,205,000	127,217,383	6,987,617	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 74事業

(2) 教育的風土の醸成に向けた取組の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
志・とさ学びの日 明治150年記念 人材育成事業	8,666,000	8,664,147	1,853	各学校における地域でのフィールドワークの実施 志・とさ学びの日次世代の「志」応援コンクール 次世代の「志」企画展 志・とさ学びの日次世代の「志」応援フォーラム 県内高校生参加者 37校 202人 学習成果の発表 55人 若者国際シンポジウム視察研修（山口県） 高校生8人 大学生2人 薩長土肥4県交流フィールドワーク 高校生40人 実践事例集の作成

1 事業執行の目的

南海トラフ地震に備え、県立学校施設等の耐震化の計画的な実施、保育所・幼稚園等の耐震化及び高台移転の検討・施設整備にかかる経費への支援などにより安全・安心な教育環境の整備を進めるとともに、教職員の防災に関する資質・指導力の向上や学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の防災対応力の向上など防災教育の一層の推進を図る。

さらに、教育機関や青少年教育施設、文化財等の南海トラフ地震対策を推進するとともに、指定避難所等となっている県立学校に大規模災害発生時に誰でも利用できる公衆無線LAN環境を構築する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 県立学校等の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
県立学校への 公衆無線LAN 環境の整備	63,625,000	63,624,960	40		40	県立学校公衆無線LAN環境整備 室戸高等学校外 35校

教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	234
教職員・福利費	教職員・福利課	236
学校施設等整備費	学校安全対策課	238
児童生徒支援費		239
幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	241
学校施設等整備費	生 涯 学 習 課	251
生 涯 学 習 費		251
文化財費	文化財課	255

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table border="1" data-bbox="387 165 1778 533"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持修繕</td> <td>1,890,443,000</td> <td>1,318,452,811</td> <td>571,990,189</td> <td>496,023,000</td> <td>75,967,189</td> <td>コンクリートブロック塀等改修工事 室戸高等学校外 21校 県立学校体育館非構造部材等耐震化事業 設計委託 山田高等学校外 19校 工事 嶺北高等学校外 4校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,954,068,000</td> <td>1,382,077,771</td> <td>571,990,229</td> <td>496,023,000</td> <td>75,967,229</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	維持修繕	1,890,443,000	1,318,452,811	571,990,189	496,023,000	75,967,189	コンクリートブロック塀等改修工事 室戸高等学校外 21校 県立学校体育館非構造部材等耐震化事業 設計委託 山田高等学校外 19校 工事 嶺北高等学校外 4校	計	1,954,068,000	1,382,077,771	571,990,229	496,023,000	75,967,229											
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
維持修繕	1,890,443,000	1,318,452,811	571,990,189	496,023,000	75,967,189	コンクリートブロック塀等改修工事 室戸高等学校外 21校 県立学校体育館非構造部材等耐震化事業 設計委託 山田高等学校外 19校 工事 嶺北高等学校外 4校																																	
計	1,954,068,000	1,382,077,771	571,990,229	496,023,000	75,967,229																																		
		(2) 保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策 (単位 円)																																					
		<table border="1" data-bbox="387 635 1778 943"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所・幼稚園耐震診断事業</td> <td>2,577,000</td> <td>2,232,000</td> <td>345,000</td> <td></td> <td>345,000</td> <td>保育所・幼稚園耐震診断事業費補助 1法人 1施設</td> </tr> <tr> <td>保育所・幼稚園等高台移転事業</td> <td>336,870,000</td> <td>104,158,000</td> <td>232,712,000</td> <td>232,260,000</td> <td>452,000</td> <td>保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 1市 1施設</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>339,447,000</td> <td>106,390,000</td> <td>233,057,000</td> <td>232,260,000</td> <td>797,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	保育所・幼稚園耐震診断事業	2,577,000	2,232,000	345,000		345,000	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助 1法人 1施設	保育所・幼稚園等高台移転事業	336,870,000	104,158,000	232,712,000	232,260,000	452,000	保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 1市 1施設	計	339,447,000	106,390,000	233,057,000	232,260,000	797,000				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
保育所・幼稚園耐震診断事業	2,577,000	2,232,000	345,000		345,000	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助 1法人 1施設																																	
保育所・幼稚園等高台移転事業	336,870,000	104,158,000	232,712,000	232,260,000	452,000	保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 1市 1施設																																	
計	339,447,000	106,390,000	233,057,000	232,260,000	797,000																																		
		(3) 文化財の南海トラフ地震対策 (単位 円)																																					
		<table border="1" data-bbox="387 1045 1778 1246"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の南海トラフ地震対策の推進</td> <td>16,521,000</td> <td>4,256,280</td> <td>12,264,720</td> <td>11,258,000</td> <td>1,006,720</td> <td>高知城石垣カルテ作成 旧岡家住宅(西の岡)修復</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	文化財の南海トラフ地震対策の推進	16,521,000	4,256,280	12,264,720	11,258,000	1,006,720	高知城石垣カルテ作成 旧岡家住宅(西の岡)修復																	
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
文化財の南海トラフ地震対策の推進	16,521,000	4,256,280	12,264,720	11,258,000	1,006,720	高知城石垣カルテ作成 旧岡家住宅(西の岡)修復																																	
		(4) 教職員住宅の南海トラフ地震対策 (単位 円)																																					
		<table border="1" data-bbox="387 1348 1778 1485"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員住宅の整備</td> <td>175,960,000</td> <td>169,711,800</td> <td>6,248,200</td> <td colspan="2">四万十地区中沢口宿舍新築工事 中芸高等学校校長公舎耐震改修工事</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明		教職員住宅の整備	175,960,000	169,711,800	6,248,200	四万十地区中沢口宿舍新築工事 中芸高等学校校長公舎耐震改修工事																						
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																			
教職員住宅の整備	175,960,000	169,711,800	6,248,200	四万十地区中沢口宿舍新築工事 中芸高等学校校長公舎耐震改修工事																																			

(5) 青少年教育施設の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
青少年教育施設の整備 (南海トラフ地震対策)	480,563,000	453,636,316	26,926,684	県立青少年センター駐車場整備工事 塩見記念青少年プラザ改築工事

(6) 防災教育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防 災 教 育 の 充 実	36,328,000	24,923,435	11,404,565	防災教育研修会 4回 551人 学校防災アドバイザー派遣 13回 実践的防災教育推進事業 拠点校11校 6市町 高知県高校生津波サミット 実践校20校 サミット当日参加52校 172人 防災キャンプ推進事業 2町村 避難所運営訓練 2回 児童生徒及び教職員用備蓄物資の更新
放課後子ども教室等の 防 災 対 策 の 充 実	1,427,000	1,007,700	419,300	放課後子ども総合プラン推進事業費補助(うち防災 対策) 3市町 9施設 防災対策研修会 3回 123人 防災学習等出前講座 12回
保育所・幼稚園等の 防 災 対 策 の 充 実	774,000	132,324	641,676	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策研修会 2会場 150人
計	38,529,000	26,063,459	12,465,541	

学びの拠点
となる施設
等の整備

1 事業執行の目的

県立学校施設や産業教育設備、青少年教育施設等の計画的な整備・充実を図り、より良い教育環境の整備を行う。

県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において統合を実施する学校に必要な施設整備及び県立特別支援学校再編振興計画に基づき施設整備を進める。

教員の働き方改革を推進するため、校務の効率化を図る校務支援システムの導入を推進する。

国及び県の進める情報システムの強靱化の方針に従い、教育ネット及び県立学校LANシステムにおける情報セキュリティ強化対策等を推進する。

教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	234
学校施設 等整備費	学校安全 対策課	238
児童生徒 支 援 費		239
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	245
情報教育 推 進 費		245

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						特別支援教育費	特別支援教育課	249
		(1) 教育の質の維持・向上を図るための県立学校等の施設整備の推進 (単位 円)						学校施設等整備費	生 涯 学 習 課	251
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		施設整備	694,733,000	162,280,263	532,452,737	455,820,000	76,632,737	既存施設再生整備 工事 窪川高等学校外 5校 県立学校空調設備整備 工事 宿毛工業高等学校（寄宿舎） 県立学校施設長寿命化改修 耐力度調査委託 山田高等学校外 3校		
		県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備	5,341,983,000	3,927,750,116	1,414,232,884	1,293,961,000	120,271,884	高知国際中学校・高等学校（新中高一貫教育校）及び須崎総合高等学校（高吾地域拠点校）の施設整備		
		県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備	193,036,000	153,210,846	39,825,154	35,088,000	4,737,154	病弱特別支援学校実施設計・建築工事請負契約の締結外		
		産業教育等設備の整備	43,695,000	42,424,092	1,270,908		1,270,908	産業教育設備の整備 6校 理科教育等設備の整備 4校		
		青少年教育施設の整備（南海トラフ地震対策除く）	455,542,000	59,150,100	396,391,900	390,220,000	6,171,900	県立青少年センター 陸上競技場競技本部棟及び倉庫新築工事		
		学校内外の安全管理の充実	101,214,000	68,131,957	33,082,043		33,082,043	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付 原付自転車安全運転講習 講義 2,566人 実技 422人 安全教育推進事業 拠点校 4校 4市町		
		計	6,830,203,000	4,412,947,374	2,417,255,626	2,175,089,000	242,166,626			

(2) 教育の情報化の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育の情報化の推進	462,511,000	450,381,053	12,129,947	教育ネットシステム 再構築及び運用保守管理 県立学校校務支援システム 運用保守管理 市町村立学校校務支援システム 構築等整備 県立学校LANシステム 運用保守管理 県立学校情報セキュリティ強化対策事業 県立学校授業用パソコン整備 産業高等学校 1校 普通高等学校 4校 特別支援学校 3校(うち分校1校)

生涯にわたって学び続ける環境づくり

生涯にわたって学び続ける環境づくり

1 事業執行の目的

社会教育関係団体の活動の活性化・充実を支援するとともに、県民の生涯学習ニーズに対応するため、官民協働による生涯学習の活性化を図る。

7月に開館した新図書館等複合施設「オーテピア」において、「オーテピア高知図書館サービス計画」の実現に向けたサービス提供体制の充実・強化を図る。

また、「第三次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書習慣の定着や、読書時間の増加と質の向上に取り組むとともに、「高知県図書館振興計画」を策定し、県内全域の図書館振興を図る。

学校支援地域本部や放課後子ども総合プランなどの取組の推進を通じ、子どもも大人も学び合う地域づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 生涯学習の推進体制の再構築

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会教育振興事業	13,372,000	12,699,825	672,175	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7団体 社会教育主事等研修 3回 延べ101人 P T A・教育行政研修会 県内6地区 延べ618人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 229人

生涯学習費
新図書館整備費

生涯学習課
新図書館整備課

251

254

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 438"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習活性化推進事業</td> <td>9,689,000</td> <td>8,459,040</td> <td>1,229,960</td> <td colspan="2">生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等 相談件数 153件 講座実施支援事業費補助 15講座 6,089人 視聴覚ライブラリー等の移転</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,061,000</td> <td>21,158,865</td> <td>1,902,135</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		生涯学習活性化推進事業	9,689,000	8,459,040	1,229,960	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等 相談件数 153件 講座実施支援事業費補助 15講座 6,089人 視聴覚ライブラリー等の移転		計	23,061,000	21,158,865	1,902,135																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																			
生涯学習活性化推進事業	9,689,000	8,459,040	1,229,960	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等 相談件数 153件 講座実施支援事業費補助 15講座 6,089人 視聴覚ライブラリー等の移転																																			
計	23,061,000	21,158,865	1,902,135																																				
		<p data-bbox="398 494 1780 534">(2) 新図書館等複合施設を核とした県民の読書環境・情報環境の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 542 1780 1109"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新図書館等複合施設の整備</td> <td>226,443,000</td> <td>216,074,086</td> <td>10,368,914</td> <td colspan="2">図書館資料等の移転 新図書館用家具備品等の購入 広報等の実施 看板設置等整備</td> </tr> <tr> <td>県立図書館のサービスの充実</td> <td>579,009,000</td> <td>542,173,895</td> <td>36,835,105</td> <td colspan="2">オーテピア来館者数 747,393人 個人貸出冊数 715,891冊 レファレンス件数 30,041件 サービス提供体制の充実 閲覧用図書及び資料整備 司書の専門性の向上 市町村支援の充実</td> </tr> <tr> <td>子どもの読書活動の推進</td> <td>2,353,000</td> <td>1,807,093</td> <td>545,907</td> <td colspan="2">読書ボランティア養成講座 199人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 7,000部</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807,805,000</td> <td>760,055,074</td> <td>47,749,926</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		新図書館等複合施設の整備	226,443,000	216,074,086	10,368,914	図書館資料等の移転 新図書館用家具備品等の購入 広報等の実施 看板設置等整備		県立図書館のサービスの充実	579,009,000	542,173,895	36,835,105	オーテピア来館者数 747,393人 個人貸出冊数 715,891冊 レファレンス件数 30,041件 サービス提供体制の充実 閲覧用図書及び資料整備 司書の専門性の向上 市町村支援の充実		子どもの読書活動の推進	2,353,000	1,807,093	545,907	読書ボランティア養成講座 199人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 7,000部		計	807,805,000	760,055,074	47,749,926					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																			
新図書館等複合施設の整備	226,443,000	216,074,086	10,368,914	図書館資料等の移転 新図書館用家具備品等の購入 広報等の実施 看板設置等整備																																			
県立図書館のサービスの充実	579,009,000	542,173,895	36,835,105	オーテピア来館者数 747,393人 個人貸出冊数 715,891冊 レファレンス件数 30,041件 サービス提供体制の充実 閲覧用図書及び資料整備 司書の専門性の向上 市町村支援の充実																																			
子どもの読書活動の推進	2,353,000	1,807,093	545,907	読書ボランティア養成講座 199人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 7,000部																																			
計	807,805,000	760,055,074	47,749,926																																				
		<p data-bbox="398 1173 1780 1204">(3) 子どもも大人も学び合う地域づくり (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1220 1780 1492"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後における居場所・学びの場の充実(再掲)</td> <td>523,511,000</td> <td>512,197,306</td> <td>11,313,694</td> <td>4,427,000</td> <td>6,886,694</td> <td>放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 176か所</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	放課後における居場所・学びの場の充実(再掲)	523,511,000	512,197,306	11,313,694	4,427,000	6,886,694	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 176か所																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																	
				繰 越 額	不 用 額																																		
放課後における居場所・学びの場の充実(再掲)	523,511,000	512,197,306	11,313,694	4,427,000	6,886,694	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 33市町村1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 176か所																																	

							支援員等研修 14回 参加者 延べ1,001人 特別支援学校放課後生活支援事業 委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 36人 放課後学び場人材バンクの設置 登録者380人 36団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 96人 (認定資格取得者延べ407人)			
	地域による学校 支援活動の充実 (再掲)	67,266,000	61,075,736	6,190,264	6,190,264	学校支援地域本部事業費補助 33市町村 124学校支援地域本部 (216校) 学校支援活動回数 延べ28,308回 地域学校協働活動研修 5回 参加者 延べ319人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ187人				
	青少年教育 施設の充実	300,850,000	293,395,649	7,454,351	7,454,351	直営施設 2施設 青少年センター、幡多青少年の 家 指定管理施設 4施設 青少年の家(香北、高知)、青 少年体育館、塩見記念青少年プ ラザ 利用者数(小中高校生) 137,121人 青少年教育施設振興事業 青少年センター・幡多青少年の 家 主催25事業				
	長期宿泊体験 活動の推進	2,476,000	1,416,731	1,059,269	1,059,269	3泊4日長期宿泊体験活動 8市町(12小学校 7中学校)				
	環境学習 推進事業	1,722,000	1,648,378	73,622	73,622	自然体験活動指導者養成研修 25人 体験活動指導者の派遣 5団体5回実施				
	高知みらい 科学館運営事業	72,431,000	65,138,524	7,292,476	7,292,476	県内全域の理科教育・科学文化の 振興 来館者数 245,001人				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																											
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明																										
						繰越額	不用額																													
文化財の 保存と活用	文化財の 保存と活用							プラネタリウム観覧者数 45,420人 理科学習等利用学校数 256校																												
		計	968,256,000	934,872,324	33,383,676	4,427,000	28,956,676																													
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代へ引き継ぐために、適切に整備し保存活用を図るとともに、安全・快適な高知公園を利用者に提供する。</p> <p>また、県民の貴重な財産である文化財を適切に保存・管理し、次世代に継承するとともに活用を図る。</p> <p>さらに、埋蔵文化財の円滑な発掘調査を進めるとともに、埋蔵文化財センターにおいて出土品の適切な保存管理と活用を行う。</p>																																		
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 高知城の保存管理と整備の推進 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知城の整備と管理</td> <td>71,099,000</td> <td>65,982,166</td> <td>5,116,834</td> <td colspan="2">高知城の整備 建造物の修理・維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 349,677人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 文化財の保存と活用の推進 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の管理と 保存支援</td> <td>48,674,000</td> <td>43,472,707</td> <td>5,201,293</td> <td>1,902,000</td> <td>3,299,293</td> <td>国・県指定文化財の巡視 416か所 文化財保存事業費補助 保存修理(安岡家住宅外13件) 防災設備等の保守・整備(武市 半平太旧宅外10件) 文化財の保存伝承(土佐の神楽 外15件)</td> </tr> </tbody> </table>							区分	予算額	執行額	差引額	説 明		高知城の整備と管理	71,099,000	65,982,166	5,116,834	高知城の整備 建造物の修理・維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 349,677人		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	文化財の管理と 保存支援	48,674,000	43,472,707	5,201,293	1,902,000	3,299,293	国・県指定文化財の巡視 416か所 文化財保存事業費補助 保存修理(安岡家住宅外13件) 防災設備等の保守・整備(武市 半平太旧宅外10件) 文化財の保存伝承(土佐の神楽 外15件)
区分	予算額	執行額	差引額	説 明																																
高知城の整備と管理	71,099,000	65,982,166	5,116,834	高知城の整備 建造物の修理・維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 349,677人																																
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																														
				繰越額	不用額																															
文化財の管理と 保存支援	48,674,000	43,472,707	5,201,293	1,902,000	3,299,293	国・県指定文化財の巡視 416か所 文化財保存事業費補助 保存修理(安岡家住宅外13件) 防災設備等の保守・整備(武市 半平太旧宅外10件) 文化財の保存伝承(土佐の神楽 外15件)																														
		文化財費	文化財課	255																																

私学の振興・
大学への援
支 援

私立学校
の振興

(3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
埋蔵文化財の調査	89,104,000	88,748,898	355,102	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務
埋蔵文化財センターの 管 理 運 営	41,796,000	40,351,245	1,444,755	埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動
計	130,900,000	129,100,143	1,799,857	

1 事業執行の目的

私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。

また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。

2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。）

平成30年5月1日現在

区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計
学 校 数 (校)	1	7	9	1	21	7	46
児童・生徒数 (人)	315	3,137	5,923	34	3,174	383	12,966

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
私学支援費	4,539,888,000	4,359,698,054	180,189,946	165,813,000	14,376,946	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 8件 私立学校授業料減免補助金 10件 私立学校教育力強化推進事業費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件

私 学
支 援 費

私学・大
学支援課

105

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 1件 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 私立高等学校等就学支援金交付金 13件 私立高校生等奨学給付金扶助費 605人 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 1件 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 私立高等学校等就学支援金交付金 13件 私立高校生等奨学給付金扶助費 605人																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
						私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 1件 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 私立高等学校等就学支援金交付金 13件 私立高校生等奨学給付金扶助費 605人																																		
	公立大学法人への支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付するとともに、永国寺キャンパスの整備を進める。</p>						大 学 支 援 費	私学・大 学 支 援 課	105																														
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工科大学学術研究等支援基金積立金</td> <td>285,000</td> <td>204,788</td> <td>80,212</td> <td colspan="2">基金運用益の積立</td> </tr> <tr> <td>県立大学整備費</td> <td>86,092,000</td> <td>76,671,940</td> <td>9,420,060</td> <td colspan="2">永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費</td> </tr> <tr> <td>県立大学等支援費</td> <td>4,640,196,000</td> <td>4,637,371,942</td> <td>2,824,058</td> <td colspan="2">高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人運営費交付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,726,573,000</td> <td>4,714,248,670</td> <td>12,324,330</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		工科大学学術研究等支援基金積立金	285,000	204,788	80,212	基金運用益の積立		県立大学整備費	86,092,000	76,671,940	9,420,060	永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費		県立大学等支援費	4,640,196,000	4,637,371,942	2,824,058	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人運営費交付金		計	4,726,573,000	4,714,248,670	12,324,330					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																				
工科大学学術研究等支援基金積立金	285,000	204,788	80,212	基金運用益の積立																																				
県立大学整備費	86,092,000	76,671,940	9,420,060	永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費																																				
県立大学等支援費	4,640,196,000	4,637,371,942	2,824,058	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人運営費交付金																																				
計	4,726,573,000	4,714,248,670	12,324,330																																					

1 事業執行の目的

県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
育 英 事 業 推 進 費	27,065,000	26,622,224	442,776	土佐育英協会補助金 9,169,000円 奨学金返還支援制度及び給付型育英資金制度のリー フレット作成等 309,484円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 17,100,000円
産 業 人 材 定 着 支 援 基 金 積 立 金	146,000	104,528	41,472	基金運用益の積立
夢・志チャレンジ基金 積 立 金	91,000	60,357	30,643	基金運用益の積立
計	27,302,000	26,787,109	514,891	

治 安 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ														
治安の確立	犯罪の起きにくい社会づくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安に感じる犯罪に対する重点的な抑止対策等の強化や社会規範意識の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 443 1776 683"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進 地域住民等に対する地域安全情報の提供 少年の非行防止対策の推進</td> <td style="text-align: center;">340,018,000</td> <td style="text-align: center;">338,206,784</td> <td style="text-align: center;">1,811,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="389 804 1776 1461"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなど、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を282回、不審者対応訓練を171回実施し、女性を対象とした防犯教室を38回実施した。 ○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を行った。 ○平成30年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、24か所40台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ20か所34台、街頭防犯カメラ4か所6台）を設置した。 </td> </tr> <tr> <td>地域住民等に対する地域安全情報の提供</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページの活用をはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙や交番速報等の媒体を通じて犯罪の発生状況や新たな犯罪の手口、交通事故の発生状況、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○平成30年中のミニ広報紙の発行紙数は1,987紙で総計516,577部を作成、交番等速報は265紙、44,030部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により272件を発信（登録者数1万4,332人）した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進 地域住民等に対する地域安全情報の提供 少年の非行防止対策の推進	340,018,000	338,206,784	1,811,216	区 分	説 明	団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなど、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を282回、不審者対応訓練を171回実施し、女性を対象とした防犯教室を38回実施した。 ○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を行った。 ○平成30年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、24か所40台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ20か所34台、街頭防犯カメラ4か所6台）を設置した。 	地域住民等に対する地域安全情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページの活用をはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙や交番速報等の媒体を通じて犯罪の発生状況や新たな犯罪の手口、交通事故の発生状況、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○平成30年中のミニ広報紙の発行紙数は1,987紙で総計516,577部を作成、交番等速報は265紙、44,030部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により272件を発信（登録者数1万4,332人）した。 	活動費	公安委員会	261
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																
団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進 地域住民等に対する地域安全情報の提供 少年の非行防止対策の推進	340,018,000	338,206,784	1,811,216																
区 分	説 明																		
団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなど、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を282回、不審者対応訓練を171回実施し、女性を対象とした防犯教室を38回実施した。 ○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を行った。 ○平成30年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、24か所40台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ20か所34台、街頭防犯カメラ4か所6台）を設置した。 																		
地域住民等に対する地域安全情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページの活用をはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙や交番速報等の媒体を通じて犯罪の発生状況や新たな犯罪の手口、交通事故の発生状況、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○平成30年中のミニ広報紙の発行紙数は1,987紙で総計516,577部を作成、交番等速報は265紙、44,030部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により272件を発信（登録者数1万4,332人）した。 																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 167 772 220">区分</th> <th data-bbox="772 167 1780 220">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 654">少年の非行防止対策の推進</td> <td data-bbox="772 220 1780 654"> <ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数275校）した。 ○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数573回、参加者数延べ3,878人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数228か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校24・高校19 計43校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡792人）。 ○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（142人）し、再非行の防止に努めた。 </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="387 734 616 762">(3) 事業執行の成果</p> <p data-bbox="421 785 1787 858">平成30年中の高知県における刑法犯認知件数は4,052件であり、平成29年中の4,635件に比較して約12.6パーセントの減少となった。これは、統計を取り始めた昭和21年以降、最も少なかった平成29年中の認知件数を更に下回った。</p> <p data-bbox="421 880 1787 1002">平成30年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は154人で前年の151人より約2.0パーセントの増加、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は16人で前年の22人より約27.3パーセントの減少、ぐ犯・不良行為少年は1,725人で前年の2,101人より約17.9パーセントの減少となった。</p> <p data-bbox="421 1024 1787 1098">少年人口1,000人あたりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である非行率は、全国ワースト21位と全国平均を下回ったが、再非行率は平成29年が全国ワースト4位、平成30年が全国ワースト10位と高い水準で推移している。</p>	区分	説明	少年の非行防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数275校）した。 ○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数573回、参加者数延べ3,878人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数228か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校24・高校19 計43校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡792人）。 ○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（142人）し、再非行の防止に努めた。 			
区分	説明								
少年の非行防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数275校）した。 ○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数573回、参加者数延べ3,878人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数228か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校24・高校19 計43校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡792人）。 ○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（142人）し、再非行の防止に努めた。 								

3 事業執行の成果（別掲分）

非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む）

区 分	30 年	29 年	差 引	
			増 減	率
刑 法 犯	154 人	151 人	3 人	2.0 %
特 別 法 犯	16	22	△ 6	△ 27.3
ぐ 犯	0	3	△ 3	△ 100.0
不 良 行 為	1,725	2,098	△ 373	△ 17.8
計	1,895	2,274	△ 379	△ 16.7

悪質・重要
犯罪等の検
挙と組織犯
罪対策の推
進

1 事業執行の目的

初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙 組織犯罪から県民を守るための取組の強化 新たな刑事司法制度への的確な対応	471,195,000	467,781,425	3,413,575

活動費

公 委 員 会
安 会

261

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
		<p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="387 199 1780 1503"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 199 772 252">区分</th> <th data-bbox="772 199 1780 252">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 252 772 1013"> <p>重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙</p> </td> <td data-bbox="772 252 1780 1013"> <p>○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S - C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた（他県警察との合同による広域誘拐訓練・人質立てこもり訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練等実施）。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施し、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の徹底した突き上げ捜査により、上位被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○外国人に係る児童手当の不正受給事件など犯罪インフラ事犯を検挙するとともに、国際犯罪組織等の実態把握を徹底した。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、D N A型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。 ○県又は市町村との連携を図りつつ、廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど環境事犯取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、無許可営業と不当な客引き行為を風俗営業適正化法違反で検挙した。 ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1013 772 1359"> <p>組織犯罪から県民を守るための取組の強化</p> </td> <td data-bbox="772 1013 1780 1359"> <p>○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（24回、918人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（2件）、生活保護（2件）、祭礼等（3件）、金融取引（8件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。 また、公共工事からの暴力団排除を推進するため、直轄高知海岸整備事業等の暴排対策連絡会を設立した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1359 772 1503"> <p>新たな刑事司法制度への的確な対応</p> </td> <td data-bbox="772 1359 1780 1503"> <p>○適正捜査の推進 刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、管理システムを構築するとともに、各警察署等に対する業務指導を行った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	説明	<p>重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙</p>	<p>○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S - C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた（他県警察との合同による広域誘拐訓練・人質立てこもり訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練等実施）。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施し、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の徹底した突き上げ捜査により、上位被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○外国人に係る児童手当の不正受給事件など犯罪インフラ事犯を検挙するとともに、国際犯罪組織等の実態把握を徹底した。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、D N A型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。 ○県又は市町村との連携を図りつつ、廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど環境事犯取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、無許可営業と不当な客引き行為を風俗営業適正化法違反で検挙した。 ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進した。</p>	<p>組織犯罪から県民を守るための取組の強化</p>	<p>○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（24回、918人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（2件）、生活保護（2件）、祭礼等（3件）、金融取引（8件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。 また、公共工事からの暴力団排除を推進するため、直轄高知海岸整備事業等の暴排対策連絡会を設立した。</p>	<p>新たな刑事司法制度への的確な対応</p>	<p>○適正捜査の推進 刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、管理システムを構築するとともに、各警察署等に対する業務指導を行った。</p>			
区分	説明												
<p>重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙</p>	<p>○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S - C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた（他県警察との合同による広域誘拐訓練・人質立てこもり訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練等実施）。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施し、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の徹底した突き上げ捜査により、上位被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○外国人に係る児童手当の不正受給事件など犯罪インフラ事犯を検挙するとともに、国際犯罪組織等の実態把握を徹底した。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、D N A型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。 ○県又は市町村との連携を図りつつ、廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど環境事犯取締りの強化に努めた。 ○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、無許可営業と不当な客引き行為を風俗営業適正化法違反で検挙した。 ○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進した。</p>												
<p>組織犯罪から県民を守るための取組の強化</p>	<p>○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（24回、918人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 公共事業（2件）、生活保護（2件）、祭礼等（3件）、金融取引（8件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。 また、公共工事からの暴力団排除を推進するため、直轄高知海岸整備事業等の暴排対策連絡会を設立した。</p>												
<p>新たな刑事司法制度への的確な対応</p>	<p>○適正捜査の推進 刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、管理システムを構築するとともに、各警察署等に対する業務指導を行った。</p>												

○取調べの録音・録画義務化への対応

刑事訴訟法等の一部改正を見据え、制度対象事件等の逮捕事件については、原則、取調べの全過程における録音・録画の試行を実施するとともに、固定式録音録画装置の増設、業務指導、各種専科等を利用して、ロールプレイング方式による取調べの録音・録画訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面から義務化に適切に対応できる捜査員の育成を図っている。

(3) 事業執行の成果

平成30年中の高知県における刑法犯の検挙率は約40.8パーセントで、平成29年中（約36.4パーセント）に比べ約4.4パーセント増加し、全国の検挙率（約37.9パーセント）を約2.9パーセント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

平成30年中の特殊詐欺の認知件数は20件で前年対比29件、被害総額は約4,418万円の前年対比約3,537万円減少となった。

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、66件37人を検挙した。

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 刑法犯認知、検挙状況（自動車運転過失致死傷を除く。）

区 分	30 年	29 年	差 引	
			増 減	率
認 知 件 数	4,052 件	4,635 件	△ 583 件	△ 12.6 %
検 挙 件 数	1,652 件	1,685 件	△ 33 件	△ 2.0
検 挙 人 員	920 人	1,003 人	△ 83 人	△ 8.3
う ち 少 年	108 人	104 人	4 人	3.8

(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況

罪種別	認 知		差 引		検 挙		差 引	
	30 年	29 年	差 引		30 年	29 年	差 引	
			増 減	率			増 減	率
凶 悪 犯	11 件	28 件	△ 17 件	△ 60.7 %	11 件	28 件	△ 17 件	△ 60.7 %
粗 暴 犯	190	177	13	7.3	161	161	0	0.0
窃 盗 犯	3,084	3,536	△ 452	△ 12.8	1,163	1,238	△ 75	△ 6.1

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果								事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																																																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分 罪種別</th> <th colspan="4">認 知</th> <th colspan="4">検 挙</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">30 年</th> <th rowspan="2">29 年</th> <th colspan="2">差 引</th> <th rowspan="2">30 年</th> <th rowspan="2">29 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知 能 犯</td> <td>151 件</td> <td>196 件</td> <td>△ 45 件</td> <td>△ 23.0 %</td> <td>139 件</td> <td>120 件</td> <td>19 件</td> <td>15.8 %</td> </tr> <tr> <td>風 俗 犯</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>30.0</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>29.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>590</td> <td>678</td> <td>△ 88</td> <td>△ 13.0</td> <td>156</td> <td>121</td> <td>35</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,052</td> <td>4,635</td> <td>△ 583</td> <td>△ 12.6</td> <td>1,652</td> <td>1,685</td> <td>△ 33</td> <td>△ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>								区分 罪種別	認 知				検 挙				30 年	29 年	差 引		30 年	29 年	差 引		増 減	率	増 減	率	知 能 犯	151 件	196 件	△ 45 件	△ 23.0 %	139 件	120 件	19 件	15.8 %	風 俗 犯	26	20	6	30.0	22	17	5	29.4	そ の 他	590	678	△ 88	△ 13.0	156	121	35	28.9	計	4,052	4,635	△ 583	△ 12.6	1,652	1,685	△ 33	△ 2.0																																							
区分 罪種別	認 知				検 挙																																																																																																				
	30 年	29 年	差 引		30 年	29 年	差 引																																																																																																		
			増 減	率			増 減	率																																																																																																	
知 能 犯	151 件	196 件	△ 45 件	△ 23.0 %	139 件	120 件	19 件	15.8 %																																																																																																	
風 俗 犯	26	20	6	30.0	22	17	5	29.4																																																																																																	
そ の 他	590	678	△ 88	△ 13.0	156	121	35	28.9																																																																																																	
計	4,052	4,635	△ 583	△ 12.6	1,652	1,685	△ 33	△ 2.0																																																																																																	
		<p>(3) 暴力団犯罪検挙状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">30 年</th> <th rowspan="2">29 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検 挙 件 数</td> <td>38 件</td> <td>39 件</td> <td>△ 1 件</td> <td>△ 2.6 %</td> </tr> <tr> <td>検 挙 人 員</td> <td>31 人</td> <td>36 人</td> <td>△ 5 人</td> <td>△ 13.9</td> </tr> <tr> <td>武 器 摘 発 数</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>薬物事犯検挙件数</td> <td>17 件</td> <td>12 件</td> <td>5 件</td> <td>41.7</td> </tr> <tr> <td>薬物事犯検挙人員</td> <td>12 人</td> <td>10 人</td> <td>2 人</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	30 年	29 年	差 引		増 減	率	検 挙 件 数	38 件	39 件	△ 1 件	△ 2.6 %	検 挙 人 員	31 人	36 人	△ 5 人	△ 13.9	武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	—	薬物事犯検挙件数	17 件	12 件	5 件	41.7	薬物事犯検挙人員	12 人	10 人	2 人	20.0																																																																
区 分	30 年	29 年	差 引																																																																																																						
			増 減	率																																																																																																					
検 挙 件 数	38 件	39 件	△ 1 件	△ 2.6 %																																																																																																					
検 挙 人 員	31 人	36 人	△ 5 人	△ 13.9																																																																																																					
武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	—																																																																																																					
薬物事犯検挙件数	17 件	12 件	5 件	41.7																																																																																																					
薬物事犯検挙人員	12 人	10 人	2 人	20.0																																																																																																					
		<p>(4) 特別法犯検挙状況（交通法令関係は除く。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分 罪種別</th> <th colspan="4">送 致 件 数</th> <th colspan="4">送 致 人 員</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">30 年</th> <th rowspan="2">29 年</th> <th colspan="2">差 引</th> <th rowspan="2">30 年</th> <th rowspan="2">29 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風 営 適 正 化 法</td> <td>3 件</td> <td>0 件</td> <td>3 件</td> <td>— %</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> <td>— %</td> </tr> <tr> <td>銃 刀 法</td> <td>30</td> <td>47</td> <td>△ 17</td> <td>△ 36.2</td> <td>27</td> <td>35</td> <td>△ 8</td> <td>△ 22.9</td> </tr> <tr> <td>廃 棄 物 処 理 法</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>△ 7</td> <td>△ 17.9</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>△ 2</td> <td>△ 4.4</td> </tr> <tr> <td>青 少 年 保 護 育 成 条 例</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>21.4</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>△ 2</td> <td>△ 16.7</td> </tr> <tr> <td>児 童 買 春 ・ ポ ル ノ</td> <td>42</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>100.0</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>18.8</td> </tr> <tr> <td>覚 せ い 剤 取 締 法</td> <td>52</td> <td>55</td> <td>△ 3</td> <td>△ 5.5</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>208</td> <td>198</td> <td>10</td> <td>5.1</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384</td> <td>374</td> <td>10</td> <td>2.7</td> <td>306</td> <td>310</td> <td>△ 4</td> <td>△ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>								区分 罪種別	送 致 件 数				送 致 人 員				30 年	29 年	差 引		30 年	29 年	差 引		増 減	率	増 減	率	風 営 適 正 化 法	3 件	0 件	3 件	— %	4 人	0 人	4 人	— %	銃 刀 法	30	47	△ 17	△ 36.2	27	35	△ 8	△ 22.9	廃 棄 物 処 理 法	32	39	△ 7	△ 17.9	43	45	△ 2	△ 4.4	青 少 年 保 護 育 成 条 例	17	14	3	21.4	10	12	△ 2	△ 16.7	児 童 買 春 ・ ポ ル ノ	42	21	21	100.0	19	16	3	18.8	覚 せ い 剤 取 締 法	52	55	△ 3	△ 5.5	36	35	1	2.9	そ の 他	208	198	10	5.1	167	167	0	0.0	計	384	374	10	2.7	306	310	△ 4	△ 1.3			
区分 罪種別	送 致 件 数				送 致 人 員																																																																																																				
	30 年	29 年	差 引		30 年	29 年	差 引																																																																																																		
			増 減	率			増 減	率																																																																																																	
風 営 適 正 化 法	3 件	0 件	3 件	— %	4 人	0 人	4 人	— %																																																																																																	
銃 刀 法	30	47	△ 17	△ 36.2	27	35	△ 8	△ 22.9																																																																																																	
廃 棄 物 処 理 法	32	39	△ 7	△ 17.9	43	45	△ 2	△ 4.4																																																																																																	
青 少 年 保 護 育 成 条 例	17	14	3	21.4	10	12	△ 2	△ 16.7																																																																																																	
児 童 買 春 ・ ポ ル ノ	42	21	21	100.0	19	16	3	18.8																																																																																																	
覚 せ い 剤 取 締 法	52	55	△ 3	△ 5.5	36	35	1	2.9																																																																																																	
そ の 他	208	198	10	5.1	167	167	0	0.0																																																																																																	
計	384	374	10	2.7	306	310	△ 4	△ 1.3																																																																																																	

1 事業執行の目的

平穏な生活を脅かす犯罪の対策として、地域警察官のパトロール活動を強化する。
また、深刻化する特殊詐欺事件やサイバー空間における犯罪への各種対策を強化する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
特殊詐欺被害防止対策の推進 悪質商法等の生活経済事犯の取締りと被害拡大・再発防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進	11,084,000	10,857,823	226,177

(2) 実施状況

区 分	説 明
特殊詐欺被害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○特殊詐欺は高齢者のみならず幅広い年齢層が被害に遭うケースが多いことから、幅広い年齢層に対する被害を抑止するため「だまされないための対策」「だまされても被害金を取られないための対策」を行い、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となったCSR活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。
悪質商法等の生活経済事犯の取締りと被害拡大・再発防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の高齢者に健康食品を送り付け代金を騙し取る詐欺事件や原産地を偽って生姜を販売した不正競争防止法違反事件などの悪質商法事件を検挙するとともに、積極的な広報活動を行い、若者や高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。
サイバー空間の脅威への的確な対処	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー犯罪対策の先進県警察等への捜査員の派遣、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への捜査教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ557件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数174回、受講者数12,964人）。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
	子供・女性・高齢者等の安全を守る取組の推進	<table border="1" data-bbox="389 165 1776 419"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 165 772 218">区分</th> <th data-bbox="772 165 1776 218">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 218 772 419">積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進</td> <td data-bbox="772 218 1776 419"> ○見せる街頭活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ・県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努め、職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="389 491 618 523">(3) 事業執行の成果</p> <p data-bbox="443 544 1715 571">平成30年中の金融機関、コンビニ事業者等による特殊詐欺被害水際阻止は、29件で約1,386万円と一定の成果を挙げた。</p> <p data-bbox="443 592 1070 619">サイバー犯罪関連の相談を433件受理して助言等を行った。</p> <p data-bbox="389 735 629 767">1 事業執行の目的</p> <p data-bbox="389 788 1794 858">人身安全対処事案（ストーカー・DV・児童虐待・特異な行方不明事案等）から、子供・女性・高齢者を守る活動を推進し、凶悪事件への発展を確実に阻止する。</p> <p data-bbox="421 879 1585 906">性犯罪等から子供と女性を守るため、地域に密着した活動等を展開するとともに、前兆事案対策を推進する。</p> <p data-bbox="389 975 741 1007">2 事業執行の状況及び成果</p> <p data-bbox="389 1027 618 1059">(1) 予算執行の状況</p> <table border="1" data-bbox="389 1070 1776 1262"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 1070 1133 1123">区分</th> <th data-bbox="1133 1070 1348 1123">予算額</th> <th data-bbox="1348 1070 1563 1123">執行額</th> <th data-bbox="1563 1070 1776 1123">差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 1123 1133 1262">DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 子供・女性を性犯罪から守る活動の推進 児童・高齢者・障害者虐待事案、いじめ事案等への適切な対応</td> <td data-bbox="1133 1123 1348 1262">47,115,000</td> <td data-bbox="1348 1123 1563 1262">46,651,411</td> <td data-bbox="1563 1123 1776 1262">463,589</td> </tr> </tbody> </table>	区分	説明	積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進	○見せる街頭活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ・県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努め、職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 	区分	予算額	執行額	差引額	DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 子供・女性を性犯罪から守る活動の推進 児童・高齢者・障害者虐待事案、いじめ事案等への適切な対応	47,115,000	46,651,411	463,589	活動費	公委 員 会 安 会	261
区分		説明															
積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進	○見せる街頭活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ・県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努め、職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 																
区分	予算額	執行額	差引額														
DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応 子供・女性を性犯罪から守る活動の推進 児童・高齢者・障害者虐待事案、いじめ事案等への適切な対応	47,115,000	46,651,411	463,589														

(2) 実施状況

区 分	説 明
D V ・ ス ト ー カ ー 事 案 へ の 迅 速 か つ 組 織 的 な 対 応	<ul style="list-style-type: none"> ○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○県警察本部に、警察官1人（少年女性安全対策課員）の人身安全専門の当直体制を置き、迅速かつ組織的な対応がとれる体制の強化を図った。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。
子 供 ・ 女 性 を 性 犯 罪 か ら 守 る 活 動 の 推 進 児 童 ・ 高 齢 者 ・ 障 害 者 虐 待 事 案 、 い じ め 事 案 等 へ の 適 切 な 対 応	<ul style="list-style-type: none"> ○「子ども・女性安全対策係」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案は、市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加等あらゆる警察活動を通じて同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により受理し、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。

(3) 事業執行の成果

平成30年中のD V、ストーカー関連事案の検挙件数は32件で、前年の20件と比較して12件の増加となった。

また、D V事案では裁判所による保護命令を22件発出している。

交通事故から県民を守る対策の推進

1 事業執行の目的

高齢者・子供等交通弱者を交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。

公安委員会費	公安委員会	259
活動費		261
交通安全施設整備費		262

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 245 1778 568"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進 悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備</td> <td>1,897,815,000</td> <td>1,815,267,603</td> <td>82,547,397</td> <td>62,744,000</td> <td>19,803,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="389 679 1778 1490"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザーを中心に関係団体が連携し、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導等を行った。 ○高齢者と子供を対象とした交通安全教育等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対してシミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施した。 ・シニア交通安全ふれあいフェスタ2018 in Susaki の開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、須崎市市民文化会館で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレータの体験など、参加・体験・実践型のイベントを開催した。 ・高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充を図った。 ・地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等を対象としたSSA（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修を実施した。 ・セキスイハイム東四国株式会社等と連携し、「高知県内における交通事故の起きにくいまちづくりに関する覚書」を締結し、同社から提供を受けた反射材を薄暮時間帯に信号機のない横断歩道にて配布し、歩行者優先意識の向上を呼びかけることにより交通事故抑止を図った。 ・鹿児島県、山口県、佐賀県、高知県が連携し、「薩長土肥連合」の反射材を作成し、薄暮時間帯において街頭で配布し、交通事故防止対策を実施した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		繰 越 額	不 用 額	高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進 悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備	1,897,815,000	1,815,267,603	82,547,397	62,744,000	19,803,397	区 分	説 明	高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザーを中心に関係団体が連携し、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導等を行った。 ○高齢者と子供を対象とした交通安全教育等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対してシミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施した。 ・シニア交通安全ふれあいフェスタ2018 in Susaki の開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、須崎市市民文化会館で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレータの体験など、参加・体験・実践型のイベントを開催した。 ・高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充を図った。 ・地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等を対象としたSSA（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修を実施した。 ・セキスイハイム東四国株式会社等と連携し、「高知県内における交通事故の起きにくいまちづくりに関する覚書」を締結し、同社から提供を受けた反射材を薄暮時間帯に信号機のない横断歩道にて配布し、歩行者優先意識の向上を呼びかけることにより交通事故抑止を図った。 ・鹿児島県、山口県、佐賀県、高知県が連携し、「薩長土肥連合」の反射材を作成し、薄暮時間帯において街頭で配布し、交通事故防止対策を実施した。 			
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳															
			繰 越 額	不 用 額																			
高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進 悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備	1,897,815,000	1,815,267,603	82,547,397	62,744,000	19,803,397																		
区 分	説 明																						
高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザーを中心に関係団体が連携し、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導等を行った。 ○高齢者と子供を対象とした交通安全教育等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対してシミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施した。 ・シニア交通安全ふれあいフェスタ2018 in Susaki の開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、須崎市市民文化会館で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレータの体験など、参加・体験・実践型のイベントを開催した。 ・高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充を図った。 ・地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等を対象としたSSA（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修を実施した。 ・セキスイハイム東四国株式会社等と連携し、「高知県内における交通事故の起きにくいまちづくりに関する覚書」を締結し、同社から提供を受けた反射材を薄暮時間帯に信号機のない横断歩道にて配布し、歩行者優先意識の向上を呼びかけることにより交通事故抑止を図った。 ・鹿児島県、山口県、佐賀県、高知県が連携し、「薩長土肥連合」の反射材を作成し、薄暮時間帯において街頭で配布し、交通事故防止対策を実施した。 																						

		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警察キャラクター「防犯特捜マモルマン」による寸劇方式の交通安全教育を実施した。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を学校教育現場で実施した。 ○「人にやさしい対策」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・歩行者保護を中心とした人にやさしい対策として、通学路に特化した街頭活動の強化や交通安全施設の整備など、ドライバーに対して歩行者保護意識の醸成を図った。 ・反射材の普及に向けた取組として、高齢者を対象に着用のチェックシートを活用するなど意識の向上を図ったほか、夜間における交通安全教室を実施し、反射材の有効性について体験させた。 ○高齢者配食サービス事業所との連携 高知市内の高齢者配食サービス事業所（7事業所）の協力を得て、配食サービスを利用している高齢者に対し、高齢者アドバイザーが作成した交通安全広報誌を配布した。 ○生活道路及び通学路対策として、道路管理者等との連携を図り、地域からの要望等に応じ、「ゾーン30」等の積極的な整備を図ることとしている。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場点検を実施した。 ○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。 ○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を実施した。 ○運転免許関係講習実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証更新者数 99,034人 ・運転免許証更新時高齢者講習 22,663人 ・運転免許行政処分者講習 933人 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を概ね1年に1回見直しを実施し、県警察ホームページで公表した。 	
	<p>良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車交通安全リーダー研修会の開催 自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各警察署で開催した。 ○自転車安全利用促進月間の設定 5月中を「自転車安全利用促進月間」と定め、各警察署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを実施した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、県内の小学校及び中学校、高校の計22校において開催した。 	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>悪質・危険運転者対策の強化</p> <p>安全で快適な交通環境の整備</p> </td> <td> <p>○悪質・危険運転者に対する取締りの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過や交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年2回（6月、11月）の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締については、交通事故実態の詳細な分析結果に基づき、重点取締路線、時間及び場所を抽出した「速度取締指針」を策定した上で県警察ホームページで公表し、交通事故抑止に資する速度取締りを実施した。 ・交差点関連違反取締強化週間（7月）や横断歩行者等妨害違反取締強化週間（11月）を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを実施した。 <p>○集団暴走行為防止に向けた対策の強化</p> <p>あらゆる法令を適用した集団暴走行為の検挙を徹底するとともに、暴走行為を行う者及び暴走指向が強い者の実態把握に努めたほか、関係機関・団体と連携した暴走行為をさせない環境づくりを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月31日から平成31年1月1日にかけて、出動警察官224人、出動車両98台、ヘリ1機により初日の出暴走対策を実施し、整備不良違反等18件を検挙した。 ・国土交通省が実施する「不正改造車を排除する運動（6月）」に合わせて、整備不良違反の取締りを強化した。 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を実施した。また、6月には、県警察、高知運輸支局、道路管理者、県（教育委員会・児童家庭課・広報広聴課等）の実務担当者による意見交換会を実施した。 ・原付免許を有する高校生を中心に、学校等で開催される原付講習の機会を活用し、暴走行為阻止のための交通指導を実施した。 <p>○交通安全施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通管制システム中央装置の更新及び改修を実施し、交通管制システムの高度化を図った。 ・信号機の新設7か所、撤去5か所、信号制御機の更新50基を実施し、灯火のLED化を図った。 ・道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 <p>○交通事故・事件対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知東署管内における自動車保険に絡む詐欺事件」10人検挙 ・「高知市における自動車運転代行業の無申請営業等事件」2人検挙 <p>○飲酒運転根絶に向けた取組の推進</p> <p>飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。</p> <p>○総合的な暴走族対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">延べ実施回数</td> <td style="padding-right: 20px;">309回</td> <td style="padding-right: 10px;">延べ取締要員</td> <td>1,058人</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">検挙件数</td> <td style="padding-right: 20px;">83件</td> <td style="padding-right: 10px;">検挙人数</td> <td>68人</td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明	<p>悪質・危険運転者対策の強化</p> <p>安全で快適な交通環境の整備</p>	<p>○悪質・危険運転者に対する取締りの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過や交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年2回（6月、11月）の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締については、交通事故実態の詳細な分析結果に基づき、重点取締路線、時間及び場所を抽出した「速度取締指針」を策定した上で県警察ホームページで公表し、交通事故抑止に資する速度取締りを実施した。 ・交差点関連違反取締強化週間（7月）や横断歩行者等妨害違反取締強化週間（11月）を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを実施した。 <p>○集団暴走行為防止に向けた対策の強化</p> <p>あらゆる法令を適用した集団暴走行為の検挙を徹底するとともに、暴走行為を行う者及び暴走指向が強い者の実態把握に努めたほか、関係機関・団体と連携した暴走行為をさせない環境づくりを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月31日から平成31年1月1日にかけて、出動警察官224人、出動車両98台、ヘリ1機により初日の出暴走対策を実施し、整備不良違反等18件を検挙した。 ・国土交通省が実施する「不正改造車を排除する運動（6月）」に合わせて、整備不良違反の取締りを強化した。 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を実施した。また、6月には、県警察、高知運輸支局、道路管理者、県（教育委員会・児童家庭課・広報広聴課等）の実務担当者による意見交換会を実施した。 ・原付免許を有する高校生を中心に、学校等で開催される原付講習の機会を活用し、暴走行為阻止のための交通指導を実施した。 <p>○交通安全施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通管制システム中央装置の更新及び改修を実施し、交通管制システムの高度化を図った。 ・信号機の新設7か所、撤去5か所、信号制御機の更新50基を実施し、灯火のLED化を図った。 ・道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 <p>○交通事故・事件対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知東署管内における自動車保険に絡む詐欺事件」10人検挙 ・「高知市における自動車運転代行業の無申請営業等事件」2人検挙 <p>○飲酒運転根絶に向けた取組の推進</p> <p>飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。</p> <p>○総合的な暴走族対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">延べ実施回数</td> <td style="padding-right: 20px;">309回</td> <td style="padding-right: 10px;">延べ取締要員</td> <td>1,058人</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">検挙件数</td> <td style="padding-right: 20px;">83件</td> <td style="padding-right: 10px;">検挙人数</td> <td>68人</td> </tr> </table> 	延べ実施回数	309回	延べ取締要員	1,058人	検挙件数	83件	検挙人数	68人			
区 分	説 明																
<p>悪質・危険運転者対策の強化</p> <p>安全で快適な交通環境の整備</p>	<p>○悪質・危険運転者に対する取締りの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過や交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年2回（6月、11月）の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締については、交通事故実態の詳細な分析結果に基づき、重点取締路線、時間及び場所を抽出した「速度取締指針」を策定した上で県警察ホームページで公表し、交通事故抑止に資する速度取締りを実施した。 ・交差点関連違反取締強化週間（7月）や横断歩行者等妨害違反取締強化週間（11月）を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを実施した。 <p>○集団暴走行為防止に向けた対策の強化</p> <p>あらゆる法令を適用した集団暴走行為の検挙を徹底するとともに、暴走行為を行う者及び暴走指向が強い者の実態把握に努めたほか、関係機関・団体と連携した暴走行為をさせない環境づくりを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月31日から平成31年1月1日にかけて、出動警察官224人、出動車両98台、ヘリ1機により初日の出暴走対策を実施し、整備不良違反等18件を検挙した。 ・国土交通省が実施する「不正改造車を排除する運動（6月）」に合わせて、整備不良違反の取締りを強化した。 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を実施した。また、6月には、県警察、高知運輸支局、道路管理者、県（教育委員会・児童家庭課・広報広聴課等）の実務担当者による意見交換会を実施した。 ・原付免許を有する高校生を中心に、学校等で開催される原付講習の機会を活用し、暴走行為阻止のための交通指導を実施した。 <p>○交通安全施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通管制システム中央装置の更新及び改修を実施し、交通管制システムの高度化を図った。 ・信号機の新設7か所、撤去5か所、信号制御機の更新50基を実施し、灯火のLED化を図った。 ・道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。 <p>○交通事故・事件対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知東署管内における自動車保険に絡む詐欺事件」10人検挙 ・「高知市における自動車運転代行業の無申請営業等事件」2人検挙 <p>○飲酒運転根絶に向けた取組の推進</p> <p>飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。</p> <p>○総合的な暴走族対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">延べ実施回数</td> <td style="padding-right: 20px;">309回</td> <td style="padding-right: 10px;">延べ取締要員</td> <td>1,058人</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">検挙件数</td> <td style="padding-right: 20px;">83件</td> <td style="padding-right: 10px;">検挙人数</td> <td>68人</td> </tr> </table> 	延べ実施回数	309回	延べ取締要員	1,058人	検挙件数	83件	検挙人数	68人								
延べ実施回数	309回	延べ取締要員	1,058人														
検挙件数	83件	検挙人数	68人														

○駐車対策

- ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。
- ・駐車監視員資格者講習（3人受講）と修了考査（3人合格）を実施した。

(3) 事業執行の成果

高知県における「交通事故による死亡者の数」は、平成30年中は29人であり、前年と同数で過去最少値を記録したほか、「交通事故の発生件数」は、平成30年中は1,613件であり、前年の1,790件に比較して177件、約9.9パーセントの減少、「交通事故による負傷者の数」は、平成30年中は1,791人であり、こちらも前年の2,000人に比較して約10.5パーセントの減少となった。

交通事故による死者の数は統計が残る昭和27年以降で過去最少を記録したほか、発生件数は、平成18年から12年連続、負傷者数は平成13年から17年連続でそれぞれ減少しており、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げている。

しかしながら、平成30年中の交通事故による死亡者の数29人のうち高齢者は18人、構成率は約62.1パーセントで、全国平均の約55.7パーセントを上回っている。

3 事業の成果（別掲分）

(1) 交通事故発生状況年次別推移

区 分	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
発 生 件 数	2,690 件	2,391 件	2,193 件	1,790 件	1,613 件
死 者	41 人	30 人	42 人	29 人	29 人
負 傷 者	3,002 人	2,732 人	2,447 人	2,000 人	1,791 人

(2) 道路別交通事故発生状況

区 分	件 数（件）	死 者（人）	負 傷 者（人）
国 道	646	9	759
県 道	397	7	417
市 町 村 道	467	8	499
高 速 道 等	20	2	23
そ の 他	83	3	93
計	1,613	29	1,791

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
		<p>(3) 道路交通法等違反検挙状況</p> <p>ア 一般の違反</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>30 年 (件)</th> <th>29 年 (件)</th> <th>増 減 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無 免 許</td> <td>184</td> <td>197</td> <td>△ 13</td> </tr> <tr> <td>飲 酒</td> <td>223</td> <td>231</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>速 度</td> <td>10,300</td> <td>10,852</td> <td>△ 552</td> </tr> <tr> <td>信 号 無 視</td> <td>3,630</td> <td>3,754</td> <td>△ 124</td> </tr> <tr> <td>一 時 不 停 止</td> <td>9,108</td> <td>8,700</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>歩 行 者 妨 害</td> <td>745</td> <td>813</td> <td>△ 68</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>15,239</td> <td>17,490</td> <td>△ 2,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,429</td> <td>42,037</td> <td>△ 2,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 点数切符 (シートベルト違反等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>30 年</th> <th>29 年</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シートベルト違反等</td> <td>14,850 件</td> <td>17,114 件</td> <td>△ 2,264 件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	30 年 (件)	29 年 (件)	増 減 (件)	無 免 許	184	197	△ 13	飲 酒	223	231	△ 8	速 度	10,300	10,852	△ 552	信 号 無 視	3,630	3,754	△ 124	一 時 不 停 止	9,108	8,700	408	歩 行 者 妨 害	745	813	△ 68	そ の 他	15,239	17,490	△ 2,251	計	39,429	42,037	△ 2,608	区 分	30 年	29 年	増 減	シートベルト違反等	14,850 件	17,114 件	△ 2,264 件			
区 分	30 年 (件)	29 年 (件)	増 減 (件)																																														
無 免 許	184	197	△ 13																																														
飲 酒	223	231	△ 8																																														
速 度	10,300	10,852	△ 552																																														
信 号 無 視	3,630	3,754	△ 124																																														
一 時 不 停 止	9,108	8,700	408																																														
歩 行 者 妨 害	745	813	△ 68																																														
そ の 他	15,239	17,490	△ 2,251																																														
計	39,429	42,037	△ 2,608																																														
区 分	30 年	29 年	増 減																																														
シートベルト違反等	14,850 件	17,114 件	△ 2,264 件																																														
	南海トラフ地震等に備えた対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震等に備えるため、災害警備活動用装備資機材を整備するとともに、大規模災害を想定した各種災害警備訓練を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合的な災害対処能力の向上 地域防災力を高めるための取組の推進</td> <td>137,811,000</td> <td>107,946,499</td> <td>29,864,501</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	総合的な災害対処能力の向上 地域防災力を高めるための取組の推進	137,811,000	107,946,499	29,864,501	活動費 交通安全施設整備費	公 委 員 安 会	261 262																																				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																														
総合的な災害対処能力の向上 地域防災力を高めるための取組の推進	137,811,000	107,946,499	29,864,501																																														

(2) 実施状況

区 分	説 明
総合的な災害対処能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大型自動車運転免許を8人、小型船舶操縦士免許を19人（1級6人、2級13人）が取得した。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,100セット）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（250双）、乾電池（2,000個）、保存食料（3,560食）、保存飲料水（3,694リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1基）、衛星携帯電話（7台）等を整備した。 ○県機動隊及び第二機動隊による実戦的な災害警備訓練を実施した。 ○災害発生時の緊急避難路の確保対策として、交通信号機用電源付加装置（リチウム電池式）及び交通流監視カメラを整備した。
地域防災力を高めるための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○高知市、宿毛市における長期浸水対策訓練をはじめ、各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を実施した。 ○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施するとともに、毎月発行するミニ広報紙に「地震・津波災害への備え」、「台風・集中豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。 ○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。

(3) 事業執行の成果

南海トラフ地震対策として、年次計画に基づく装備資機材を着実に整備して、災害警備訓練を積極的に実施したほか、衛星携帯電話を整備し、災害時における通信手段を確保した。

警衛警備の完遂とテロ等重大事案対策の推進

1 事業執行の目的

「第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」の開催に伴う警衛警備の完遂を果たすとともに、テロを未然に防ぐための対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
警 衛 警 備 の 完 遂 テロを未然に防ぐための対策の推進	55,331,000	48,765,223	6,565,777

活動費

公 委 員 会 安 会

261

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="389 196 1778 794"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 196 775 248">区 分</th> <th data-bbox="775 196 1778 248">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 248 775 564">警 衛 警 備 の 完 遂</td> <td data-bbox="775 248 1778 564"> <ul style="list-style-type: none"> ○本部所属及び各警察署を対象とした巡回教養を実施したほか、各警衛警備実施部隊に対する教養等を適宜実施するとともに、皇宮警察との合同訓練、総合リハーサルを行うなど、警衛警備実施に向けての準備を整えた。 ○交通規制による一般交通への影響を最小限度にとどめるため、新聞折込広告の作成・配付、交通情報板等の活用、県警察ホームページでの告知、ラジオ広報、県広報誌への掲載依頼等による事前広報を行うとともに、輸送関係事業所等への協力依頼などによる交通総量抑制対策を実施した。 ○皇宮警察及び他の都道府県警察からの特別派遣を受け、「第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」開催に伴う警衛警備を実施し、御対象の御周辺の安全確保や雑踏等による事故防止を図る対策を推進した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 564 775 794">テロを未然に防ぐための対策の推進</td> <td data-bbox="775 564 1778 794"> <ul style="list-style-type: none"> ○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○関係機関や民間事業者等が緊密に連携し、効果的なテロ対策を推進するため、「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」を立ち上げた。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明	警 衛 警 備 の 完 遂	<ul style="list-style-type: none"> ○本部所属及び各警察署を対象とした巡回教養を実施したほか、各警衛警備実施部隊に対する教養等を適宜実施するとともに、皇宮警察との合同訓練、総合リハーサルを行うなど、警衛警備実施に向けての準備を整えた。 ○交通規制による一般交通への影響を最小限度にとどめるため、新聞折込広告の作成・配付、交通情報板等の活用、県警察ホームページでの告知、ラジオ広報、県広報誌への掲載依頼等による事前広報を行うとともに、輸送関係事業所等への協力依頼などによる交通総量抑制対策を実施した。 ○皇宮警察及び他の都道府県警察からの特別派遣を受け、「第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」開催に伴う警衛警備を実施し、御対象の御周辺の安全確保や雑踏等による事故防止を図る対策を推進した。 	テロを未然に防ぐための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○関係機関や民間事業者等が緊密に連携し、効果的なテロ対策を推進するため、「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」を立ち上げた。 			
区 分	説 明										
警 衛 警 備 の 完 遂	<ul style="list-style-type: none"> ○本部所属及び各警察署を対象とした巡回教養を実施したほか、各警衛警備実施部隊に対する教養等を適宜実施するとともに、皇宮警察との合同訓練、総合リハーサルを行うなど、警衛警備実施に向けての準備を整えた。 ○交通規制による一般交通への影響を最小限度にとどめるため、新聞折込広告の作成・配付、交通情報板等の活用、県警察ホームページでの告知、ラジオ広報、県広報誌への掲載依頼等による事前広報を行うとともに、輸送関係事業所等への協力依頼などによる交通総量抑制対策を実施した。 ○皇宮警察及び他の都道府県警察からの特別派遣を受け、「第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」開催に伴う警衛警備を実施し、御対象の御周辺の安全確保や雑踏等による事故防止を図る対策を推進した。 										
テロを未然に防ぐための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○関係機関や民間事業者等が緊密に連携し、効果的なテロ対策を推進するため、「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」を立ち上げた。 										
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>天皇皇后両陛下は、平成30年10月27日から29日までの3日間、本県へ行幸啓された後に還幸啓の途に着かれ、雑踏等による事故もなく、両陛下の本県行幸啓に伴う警衛警備の完遂を果たした。</p>									
	<p>県民の期待と信頼に応える警察活動の推進</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。</p> <p>警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。</p>	<p>公安委員会費</p> <p>警察本部費</p> <p>施設整備費</p> <p>活動費</p>	<p>公安委員会</p>	<p>259</p> <p>259</p> <p>260</p> <p>261</p>						

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 警察活動を支える基盤の充実強化 適正な業務運営の推進	2,071,717,000	1,994,608,596	77,108,404

(2) 実施状況

区 分	説 明
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	<p>○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。</p> <p>また、警察活動への理解及び地域の防災意識の向上を図るため、協議会委員による警察活動の現場・術科訓練の視察、安全運転サポート車の試乗、災害時の避難場所や避難経路等の確認を行った。</p> <p>○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故についての情報発信をタイムリーに行うとともに、「県民と警察を結ぶ音の架け橋」として活動する警察音楽隊が、県内で開催された「四国4県警察音楽隊演奏会」をはじめとする各種イベントに参加し、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を行った(41回)。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。</p> <p>○性犯罪相談を始め女性被害者から寄せられる各種相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用し、また、性犯罪に関する相談については、性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号#8103「ハートさん」の運用により、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を行った。</p> <p>○苦情の受理に際しては、真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。</p> <p>○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。</p> <p>○情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な運用を推進した。</p> <p>○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。</p> <p>○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。</p> <p>○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。</p> <p>○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 167 772 220">区 分</th> <th data-bbox="772 167 1778 220">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 922"> <p>警察活動を支える基盤の充実強化</p> </td> <td data-bbox="772 220 1778 922"> <ul style="list-style-type: none"> ○トライONE活動、リクレーター活動、就職説明会の開催、SNS・リクナビを活用した情報発信活動を推進し、積極的な採用募集活動を行った。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課に昇任配置し、「若手警察官育成員」として指定するとともに、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。 ○「職務倫理及び警察改革の精神に関する教養」を学校教養の必須教授科目とするとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○拝命4年目までの警察官を対象に警察学校道場及び体育館において柔道又は剣道の訓練を実施する「術科錬成会」を開催して、若手警察官の現場執行力の強化を図った。 ○庁舎整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新築実施設計（高知南署鴨田交番） ・新築工事（高知署（4か年計画初年度）、南国署香美警察庁舎（3か年計画2年度）、南国署下分駐在所、佐川署大崎駐在所） ○全職員に対する意識調査アンケート、スキルアップ研修会、キャリアアップセミナー及びキャリア形成支援を目的とした講演会を開催するとともに、女性職員が更に働きやすい職場となるよう女性宿直室の整備を行うなど職場環境の整備を進めた。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 922 772 1326"> <p>適正な業務運営の推進</p> </td> <td data-bbox="772 922 1778 1326"> <ul style="list-style-type: none"> ○全警察署に対し、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生するリスクが高い業務等に対するリスクベースアプローチによる業務監察を実施した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の発生の未然防止を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置施設等の巡視を行うとともに、県警察本部及び警察署の留置担当官、補勤者等に対して留置業務の基本や具体的勤務要領の教養を実施するなど、被留置者の適正処遇や留置事故防止に向けた取組を実施した。 ○高知県警察WANシステムの本部代替機能とデータ保管機能を有する「バックアップセンター」に南海トラフ地震等の本部機能喪失時に業務を短時間で再開できる機能の拡張を行った。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、各所属への巡回指導、学校教養を実施するなど、職員の情報セキュリティ意識を向上させる総合的な対策を推進した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明	<p>警察活動を支える基盤の充実強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○トライONE活動、リクレーター活動、就職説明会の開催、SNS・リクナビを活用した情報発信活動を推進し、積極的な採用募集活動を行った。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課に昇任配置し、「若手警察官育成員」として指定するとともに、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。 ○「職務倫理及び警察改革の精神に関する教養」を学校教養の必須教授科目とするとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○拝命4年目までの警察官を対象に警察学校道場及び体育館において柔道又は剣道の訓練を実施する「術科錬成会」を開催して、若手警察官の現場執行力の強化を図った。 ○庁舎整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新築実施設計（高知南署鴨田交番） ・新築工事（高知署（4か年計画初年度）、南国署香美警察庁舎（3か年計画2年度）、南国署下分駐在所、佐川署大崎駐在所） ○全職員に対する意識調査アンケート、スキルアップ研修会、キャリアアップセミナー及びキャリア形成支援を目的とした講演会を開催するとともに、女性職員が更に働きやすい職場となるよう女性宿直室の整備を行うなど職場環境の整備を進めた。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。 	<p>適正な業務運営の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○全警察署に対し、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生するリスクが高い業務等に対するリスクベースアプローチによる業務監察を実施した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の発生の未然防止を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置施設等の巡視を行うとともに、県警察本部及び警察署の留置担当官、補勤者等に対して留置業務の基本や具体的勤務要領の教養を実施するなど、被留置者の適正処遇や留置事故防止に向けた取組を実施した。 ○高知県警察WANシステムの本部代替機能とデータ保管機能を有する「バックアップセンター」に南海トラフ地震等の本部機能喪失時に業務を短時間で再開できる機能の拡張を行った。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、各所属への巡回指導、学校教養を実施するなど、職員の情報セキュリティ意識を向上させる総合的な対策を推進した。 			
区 分	説 明										
<p>警察活動を支える基盤の充実強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○トライONE活動、リクレーター活動、就職説明会の開催、SNS・リクナビを活用した情報発信活動を推進し、積極的な採用募集活動を行った。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課に昇任配置し、「若手警察官育成員」として指定するとともに、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。 ○「職務倫理及び警察改革の精神に関する教養」を学校教養の必須教授科目とするとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○拝命4年目までの警察官を対象に警察学校道場及び体育館において柔道又は剣道の訓練を実施する「術科錬成会」を開催して、若手警察官の現場執行力の強化を図った。 ○庁舎整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新築実施設計（高知南署鴨田交番） ・新築工事（高知署（4か年計画初年度）、南国署香美警察庁舎（3か年計画2年度）、南国署下分駐在所、佐川署大崎駐在所） ○全職員に対する意識調査アンケート、スキルアップ研修会、キャリアアップセミナー及びキャリア形成支援を目的とした講演会を開催するとともに、女性職員が更に働きやすい職場となるよう女性宿直室の整備を行うなど職場環境の整備を進めた。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。 										
<p>適正な業務運営の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○全警察署に対し、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生するリスクが高い業務等に対するリスクベースアプローチによる業務監察を実施した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の発生の未然防止を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置施設等の巡視を行うとともに、県警察本部及び警察署の留置担当官、補勤者等に対して留置業務の基本や具体的勤務要領の教養を実施するなど、被留置者の適正処遇や留置事故防止に向けた取組を実施した。 ○高知県警察WANシステムの本部代替機能とデータ保管機能を有する「バックアップセンター」に南海トラフ地震等の本部機能喪失時に業務を短時間で再開できる機能の拡張を行った。 ○情報セキュリティに関する資料の配布、各所属への巡回指導、学校教養を実施するなど、職員の情報セキュリティ意識を向上させる総合的な対策を推進した。 										

(3) 事業執行の成果

警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。

取調べの適正化に向けた実効ある監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止が図られた。

留置施設への計画的な巡視を行うとともに、反復・継続した指導教養を徹底したことにより、被留置者事故及び不適正事案の未然防止が図られた。

「若手警察官育成員」制度の運用により、若手警察官に対する指導体制をより一層強化するとともに、各種教養、訓練の実施により、若手警察官及び中級幹部の職務執行能力の向上を図ることができた。

犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」を実施し、社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図ることができた。

相談業務に関しては、架空請求等の特殊詐欺被害に関する相談に対して、具体例を挙げた防犯指導を行い被害防止を図るなど適切な対応を行った。

庁舎等整備については、高知南署鴨田交番の実施設計や高知署新築工事（4か年計画初年度）、南国署香美警察庁舎新築工事（3か年計画2年度）など治安対策基盤施設の整備を推進した。